

内部資料



No.42

国別協力情報ファイル

ペルー



国際協力事業団
企 画 部

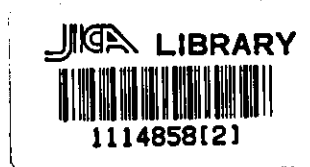
ペル -

国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 11 30	済 済
1995年 1月1日	'95 4 24	済
1995年 7月1日	'95 9 12	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日	'96 12 12	済
1996年10月1日		
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



2659 /

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

国別協力情報ファイル

ペ ル ー

国際協力事業団

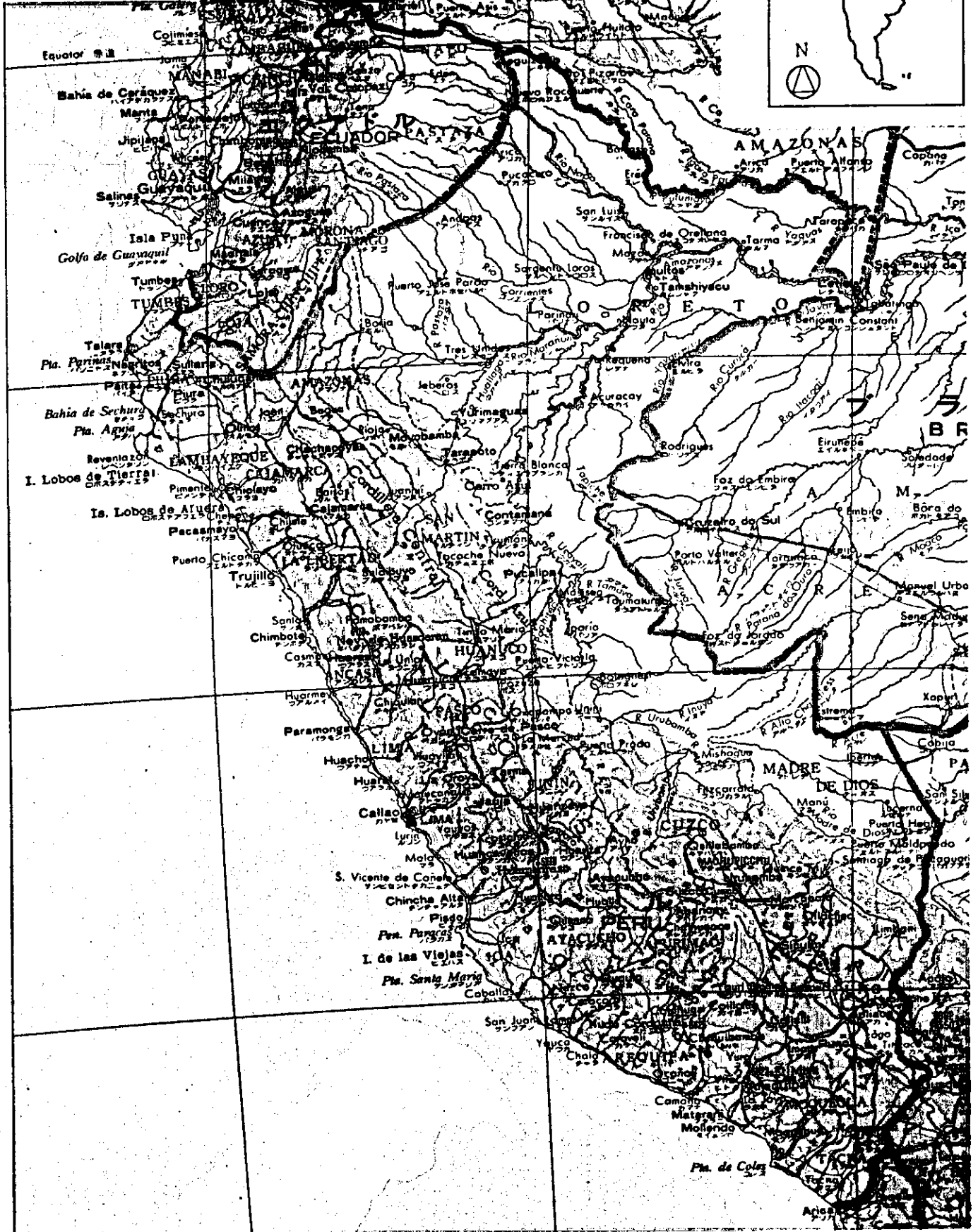
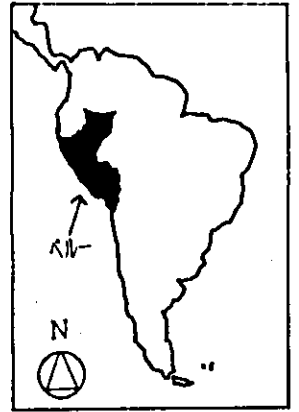
企 画 部

国際協力事業団

26591

PERU

KILOMETER 0 50 100 150 200 250 300 350 400 450 500 550 600



国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	--World Health Organization	世界保健機構

目 次
(ペ ル ー)

基本情報

国別概況	0001	
ペルー概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	1001	
II. 政治、経済、社会概況	2001	
1. 内 政	2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	2008	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	2029	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

②※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	3001
1. 国家開発計画の概要	3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	3005
2-1. 社会開発	
2-2. 上下水道セクターの開発	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	4001
1. 概説	4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連開発計画 (UNDP)	
2-3. 世界食糧計画 (WFP)	
2-4. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-5. 米州開発銀行 (IDB)	
2-6. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	4015
3-1. 米国	
3-2. ドイツ	
3-3. オランダ	
3-4. イタリア	
4. NGOの動向	4018
V. 我が国の援助動向	5001
1. 概説	5001
2. 国別援助研究の概要	5006
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	5007
4. プロ形成調査の概要	5010
5. 評価調査の概要・留意点	5012
VI. その他	6001
1. 国家行政組織図	6001
2. 援助受入体制	6018
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	6019
4. 帰国研修員同窓会	6021
5. 我が国との要人往来	6022
6. JICA要人との面談記録	6024
7. 我が国との協定等	6025

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	8001
III. 要請案件	9001
IV. 当年度計画	10001
V. 実績	11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	11014
3. 第三国研修実施実績	11052
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	11059
5. 青年招へい国別受入実績	11060
6. 国際緊急援助隊派遣実績	11061
7. 移住実績	11062

更新箇所一覧表

(ペ ル -)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 别 概 况

表-1: ペルー概況

① 正式国名	(和文) ペルー共和国 (英文) Republic of Peru
② 独立年月日 旧宗主国	1821年7月28日 スペイン
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	アルベルト・ケンタ・フジモリ大統領 (1995年7月再任、任期5年)
⑤ 位置・面積	南緯0度1分48秒～18度21分 西経68度39分～81度21分 1,285千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	リマ
⑦ 総 人 口	23.8百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	インディオ (45%)、混血 (37%)、白人 (15%)、その他 (3%)
⑨ 公 用 語	スペイン語、ケチュア語、アイマラ語
⑩ 宗 教	カトリック
⑪ 暦	<日本との時差> -14時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 4月9日 洗足聖木曜日 4月10日 聖金曜日 5月1日 メーデー 6月24日 農民の日 (半日のみ) 6月29日 聖ペドロと聖パブロの日 7月28、29日 ペルー独立記念日 8月30日 サンタ・ロサの日 11月1日 万聖節 12月8日 無原罪懐胎の日 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

ペルーの国土面積は 1,285千平方キロメートルで南緯0度1分48秒～18度21分、西経68度39分～81度21分に位置する(表-1参照)。

ペルーは、北にエクアドル、コロンビア、東にブラジル、ボリヴィア、南にチリと隣接している。

アンデス山脈が国土を縦断し、西側の太平洋側を「海岸地帯(コスタ)」、アンデス山脈の山岳・高地を「山岳地帯(シエラ)」、その東側を「森林地帯(セルバ)」と呼んでいる。海岸地帯は、南北約2,000キロメートルに及ぶ帯状の平地で、雨量は極めて少なく、河川区域以外は砂漠か禿山である。山岳地帯は、5,000メートル級の山々が一大高地を形成し、山間には多くの高原や溪谷が存在している。森林地帯は全国土の約50%を占め、特に東北部は、アマゾン川上流域にあたり、ペルー・アマゾンと呼ばれている(数値はJETRO資料、1991)。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
『ジェットロ貿易市場シリーズ 235 ペルー』 1991 日本貿易振興会
World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

緯度からいえば熱帯や亜熱帯に属するが、上記3地帯によりそれぞれ気候が異なる。「海岸地帯」はフンボルト寒流の影響を受けて比較的温暖であるが、曇天が多く濃霧もちこめ、また年間を通じ降雨がほとんどない。「山岳地帯」は雨季(11月～3月)と乾季(4月～10月)に分かれ、雨季にはしばしば豪雨に見舞われるが、乾季は乾燥し快適な気候となる。しかし高度により気温の差が大きく、また日中の較差も大きい。「森林地帯」は熱帯雨林性気候帯で、年間を通じ高温多湿である。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(3) 人口

1995年の人口は23.8百万人である(数値は世銀資料、1997)。

1991年の調査による主要都市人口は、首都リマ 6,414,500人(都市部のみ)、アレキバ 624,500人、トルヒーリョ 521,200人、カリャオ約 515,200人(1981年の調査による、都市周辺部は除く)、チクラヨ 448,400人である(数値は Europa Publications資料、1997)。

(参考文献)

- The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: ベルー略年表

年	出来事
B.C. 1000~	チャビン文化。
A.D. 400~	モチカ、ナスカ文化。
1200~	インカ帝国。
1531年	ピサロ、インカ帝国を滅ぼす。
1544年	スペイン副王領となる。
1821年	サン・マルティン将軍、ペルーの独立を宣言。
1825年	ボリヴィアがペルーより分離独立。
1879年	チリとの太平洋戦争に破れ、アリカを失う。
1979年	新憲法制定。
1980年	民政移管。
1985年	ガルシア政権発足。左翼民族主義路線、輸入代替工業化がとられる。
1986年	債務支払い輸出10%制限の原則を打ち出し、国際的に孤立。
1990年	フジモリ政権発足。国際協調路線、経済自由化、民営化、農地の市場化がとられる。
1992年 4月	非常措置発動（国会閉鎖、憲法停止、司法権介入等）。
11月	民主制憲議会選挙。
12月	民主制憲議会発足、緊急国家再建政府完了。
1993年 2月	統一地方選挙。
8月	新憲法、制憲議会によって可決。
11月	新憲法、国民投票によって可決。
1995年 7月	フジモリ大統領再任。
1996年 12月	日本大使公邸人質事件発生。
1997年 4月	特殊部隊突入により人質解放。

出所『経済技術協力国別資料（援助地区）ペルー』 1989 国際協力事業団
「ペルー：フジモリ改革の行方」 1993 アジア経済研究所

（夏期公開講座資料）

「最近のラテン・アメリカの動き」

『ラテン・アメリカ時報』12月号 1993 ラテン・アメリカ協会

「読売新聞」 1995年 7月29日

「最近のラテン・アメリカの動き」

『ラテン・アメリカ時報』2、5月号 1997 ラテン・アメリカ協会

(5) 民族等

今日のペルー社会は先住民（インディオ）45%、先住民と白人の混血（メスティーソ）37%、白人15%、その他3%で構成されている。ただし、人種的な意味で純粋な先住民はほとんど存在していない。一般的に今日インディオと呼ばれている人々は、人種的、文化的に原住民伝統をより多く保持している人々のことである（数値は共同通信社資料、1995）。

先住民はアンデス高地農村に多く、白人及び混血は海岸部（都市）に居住しているが、近年は先住民が海岸部にも流入し、アンデス化（先住民化）を引き起こしている。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
『ラテン・アメリカを知る事典』 1990 平凡社

(6) 言語

公用語はスペイン語、ケチュア語及びアイマラ語である。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

(7) 宗教

憲法上信仰の自由は認められているが、国民の95%がカトリックであり、同教会の影響力は極めて大きい。農村地帯では、カトリック信仰の形態をとりながら、地母神パチャママや山霊アプに対する崇拝が農民の間に根強く残っている（数値は共同通信社資料、1995）。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
『ラテン・アメリカを知る事典』 1990 平凡社
『世界年鑑』 1995 共同通信社

(8) 文化

太平洋沿岸地域の基本風俗はヨーロッパ文化のそれであったが、近年山岳地域よりアンデス文化をもつ農民たちが流入した結果、両文化の混交が音楽などの中に現われるようになった。一方、山岳地域には、今なおインカ帝国の昔をしのばせるインディオ風俗が残っている。

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(9) マス・メディア

1) 新聞

首都では、日刊紙として El Comercio (15万部)、Expreso (12万部)、Ojo (18万部)、La República (11万部) 等があり、地方では Correo (7万部)、El Pueblo (7万部)、La Industria (8万部) 等がある（数値は Europa Publications 資料、1995）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2) 放送

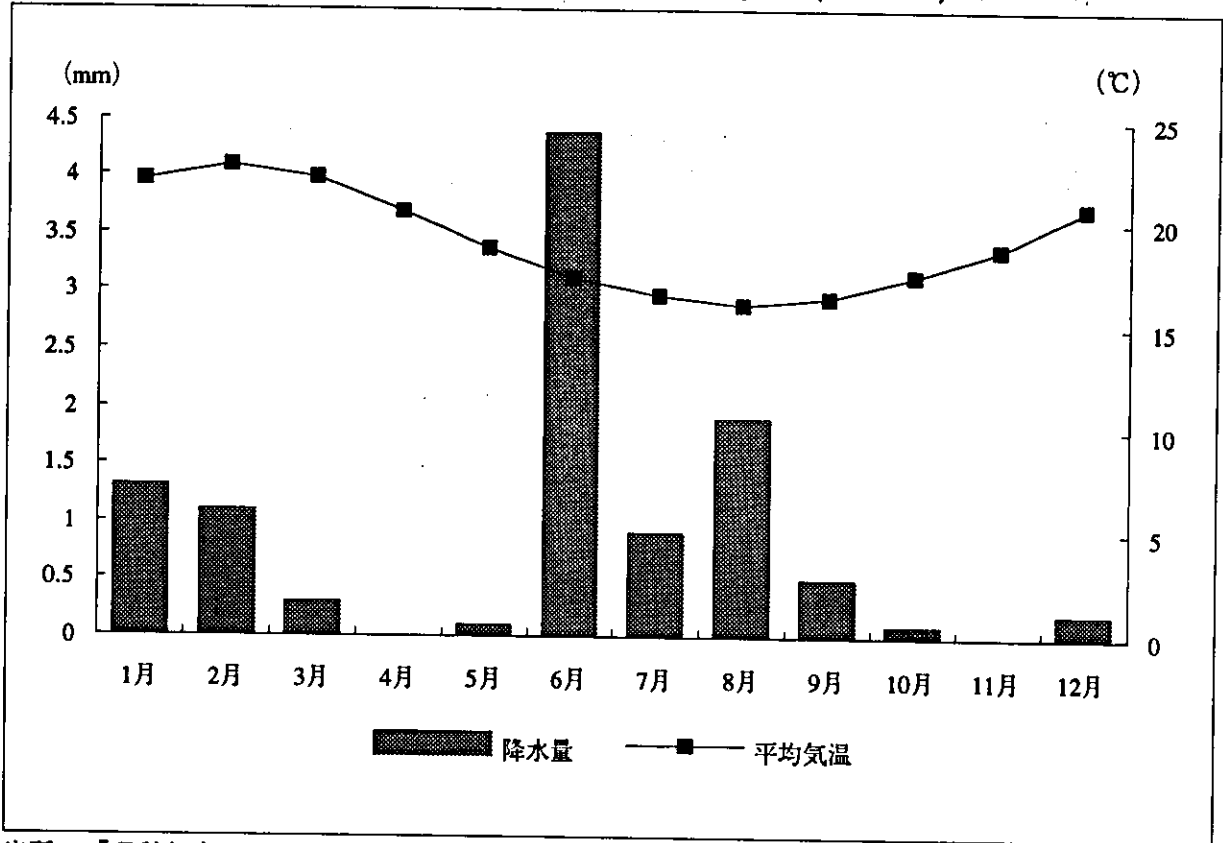
1992年現在、国内で推定 570万人 (Europa Publications 資料、1995) のラジオ受信者、220万人 (Europa Publication資料、1995) のテレビ受信者がいる。ラジオ局は 293局 (共同通信社資料、1995)、テレビ局は国営テレビ、アメリカテレビなど7局 (共同通信社資料、1995) ある。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

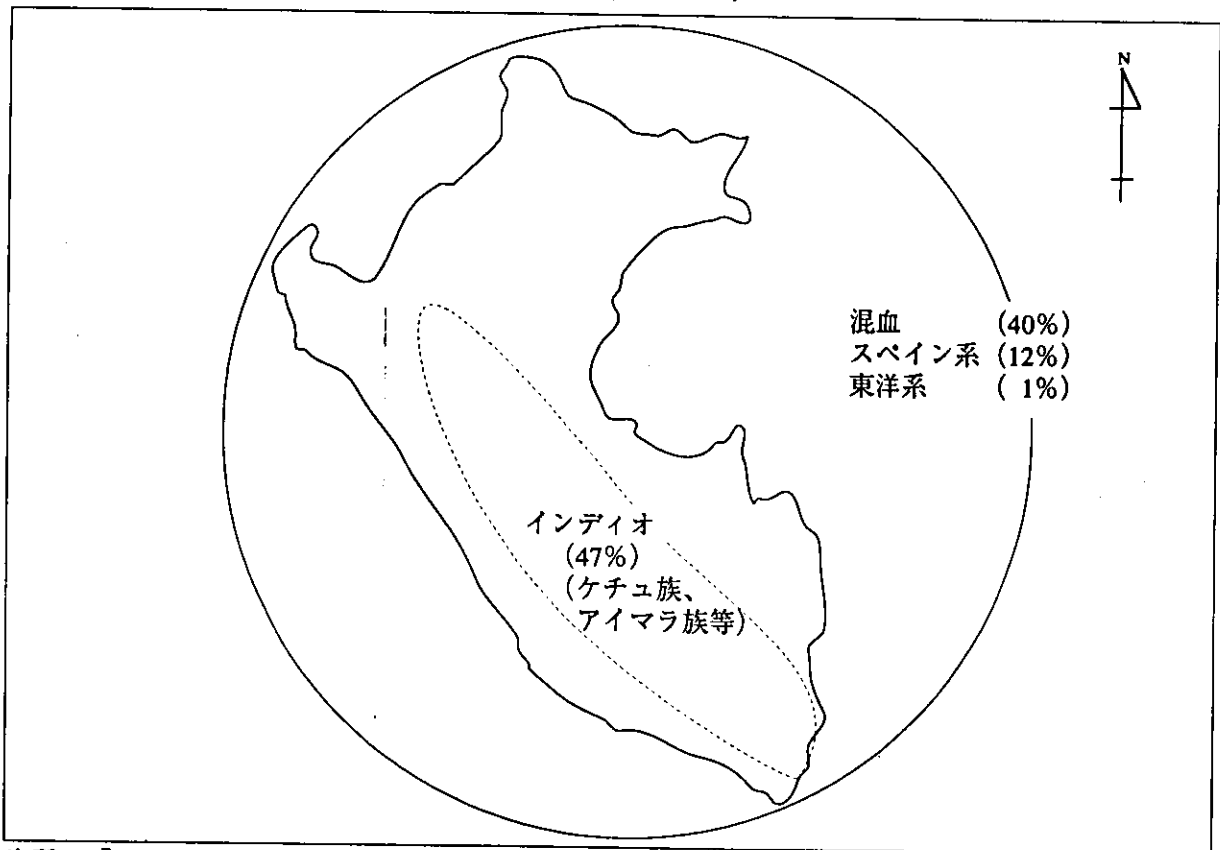
『世界年鑑』 1995 共同通信社

リマにおける降水量・平均気温（ペルー）



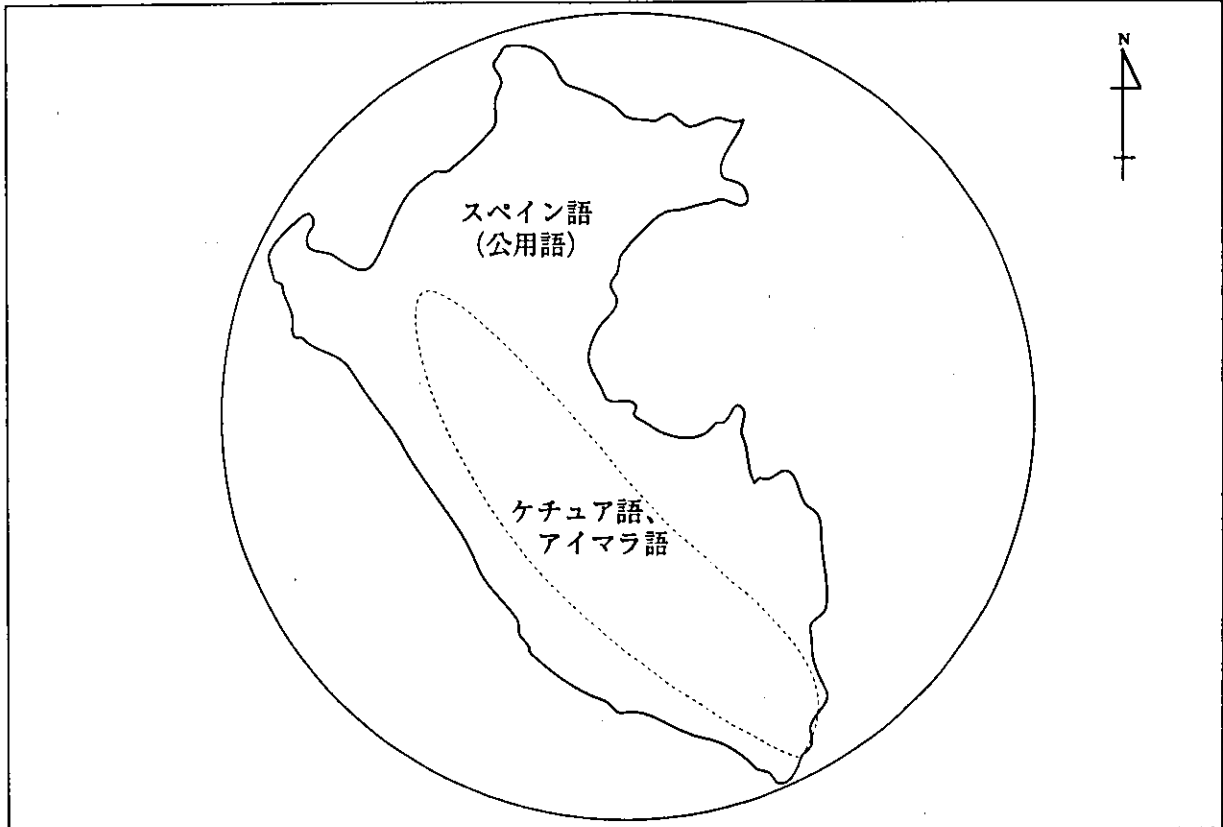
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（ペルー）



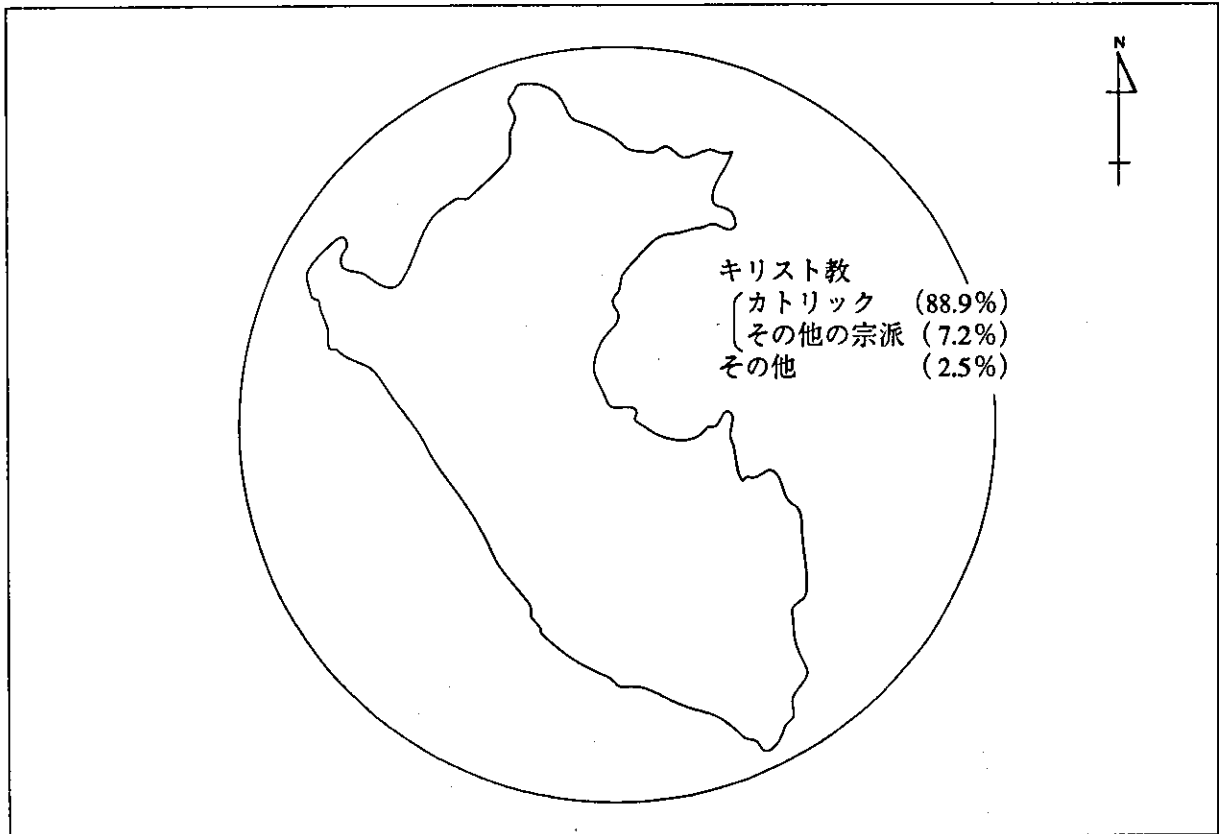
出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会

言語 (ペルー)



出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会
【ラテン・アメリカを知る事典】 1987 平凡社

宗教 (ペルー)



出所 「ペルー共和国概観」 1995 外務省

表-3 : 経済指標 [ペルー]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (百万ドル) (注1)		82,084	110,030
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,490	2,110	2,310
実質GDP成長率 (%) (注1)		6.3	13.1	7.0
消費者物価上昇率 (%) (注1)		48.6	23.7	11.1
失業率*1 (%) (注3)		9.9	8.9*2	7.1*3
貿易収支 (百万ドル)		-571	-1,108	N.A.
輸出額 (fob)		3,513	4,554	N.A.
輸入額 (fob) (注1)		4,084	5,662	N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)		米国 (21.2%) 米国 (26.7%)
経常収支 (百万ドル) (注1)		-1,701	-2,255	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		23,571	26,526	30,831
債務返済比率 (%) (注5)		56.2	17.8	15.3
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		3,918	7,420	8,653
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位:ヌエボ・ソル (S/.) 1ドル = 2.635ヌエボ・ソル (中銀公表相場)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) *1: リマにおける14歳以上の人口についての数値。

*2: 9月~10月。

*3: 8月。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Country Report: Peru 3rd quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

国別援助実施指針

ペルー

I. 基本的考え方

1. 援助の最重点課題

対ペルー協力で中期的に最も優先される課題は、貧困緩和と経済成長の持続性の確保である。そのための具体的な援助の重点課題は、(1) 貧困層への支援、(2) 行政能力の向上（中央・地方行政における組織造り・人造り）、(3) 生産能力とシステムの強化である。また協力の際はDACの新開発戦略の適用（含む環境保全）を念頭におきつつ協力を展開しておく必要がある。

2. 最重点課題への取組み

(1) 貧困層への支援

貧困緩和のために、第1にモニタリング能力や政策策定能力等行政への支援、第2に極端な貧困層に対する上下水道、道路、電化等の生活インフラ整備、農村地域における基礎教育・保健医療の拡充等BHN充足のための支援、第3に貧困層の雇用創出と技能習得に対する支援が重要である。なお、上記に取り組む際には住民参加や女性の能力開発という視点が重要である。

(2) 行政能力の向上（中央・地方行政における組織造り・人造り）

地域間格差是正のため、司法制度の整備や地域ごとの特色を踏まえた地域開発ビジョンの策定、行政権力のコントロールのための規制枠組みの形成、プロジェクト運営管理等々の組織造りに対する支援、中堅職員の実務能力向上等の人造りに対する支援が重要である。

(3) 生産能力とシステムの強化

ペルー全体の生産力水準を増大させ雇用機会を創出するため、道路や空港、港湾施設等経済インフラのリハビリと拡充、アグロインダストリー等加工業の振興、インフォーマルセクターの技術水準の向上と枠組み作り、企業間ネットワークの形成、中小企業振興、コスタ農業の振興、水産業の体質改善、観光業の振興に対する支援が重要である。

3. 事業実施上の留意事項

- (1) ペルー政府による政策運営のスピードアップや同国を取りまく国際環境の急速な変化に留意する必要がある。
- (2) 案件形成段階での先住民やWID、住民参加型への配慮する必要がある。
- (3) 1991年以降人員派遣を伴う協力を行えなかったことから、一般的にはペルー側各機関はJICAの協力学スキームに関する知識が不足しており、手続きに不慣れである。
- (4) 治安情勢について引き続き留意する必要がある。

以上

II. 援助の重点分野

対ペルー協力で中期的に最も優先される課題は、貧困緩和と経済成長の持続性の確保である。そのための具体的な援助の重点課題は、(1) 貧困層への支援、(2) 行政能力の向上(中央・地方行政における組織造り・人造り)、(3) 生産能力とシステムの強化である。また協力の際はDACの新開発戦略の適用(含む環境保全)を念頭におきつつ協力を展開しておく必要がある。

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	貧困層への支援	行政能力の向上	生産能力・システム強化	環境保全			
経済運営	○	○	○	○	(1) 効果的・効率的開発政策の策定	(1) 開発計画策定機関の機能強化 (2) セクター政策立案者の育成	
農林水産業	○	○	○	○	(1) 農業開発行政の適正化	(1) 開発計画作成・決定機関の機能強化 (2) 適正な法律や制度の整備能力の強化(土地法、水利法、新農業協同組合法、農産物防疫のための法的枠組みの適正化、農業省組織の再編等に関する法、関税特惠措置含む)	
	○	○	○	○	(2) 国内自給用食糧生産の拡充と多様化	(1) 貧困層の営農技術水準の向上 (2) 農民の組織化及び組織活性化の推進 (3) 非合法的なコカ栽培に対する代替作物栽培に対する間接的な支援(輸送インフラの整備)	シエラセルバ
	○	○	○	○	(3) 輸出用農水産業製品の振興と増産	(1) 高生産性・高付加価値作物の普及 (2) アグロインダストリーの振興 (3) 試験研究の強化と拡充 (4) ポストハーベットの充実 (5) 新たな輸出作物の輸出先の開拓 (6) 生産過程から輸出に至る流通機構の整備 (7) 品質管理・生産性の向上 (8) 市場アクセス改善のためのインフラ整備	コスタ

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	貧困層への支援	行政能力の向上	生産能力・システム強化	環境保全			
農林水産業	○	○	◎	○	(4) 水産資源の開発と多様化	(1)食糧供給のための漁業活動への転換の推進 (2)小規模沿岸漁業の振興 (3)零細漁民の訓練 (4)養殖活動の奨励と技術開発 (5)加工技術開発と普及 (6)海洋環境・陸水環境保護のための啓蒙活動の促進	コスタ
	◎		◎	○	(5) 農業生産基盤の整備	(1)灌漑排水施設のリハビリと拡充 (2)水管理利用技術の向上と土壌の保全と改良	
鉱工業等	○		◎		(1) 製造業の振興 (含むアグロインダストリーの振興)	(1)工業品質管理能力の向上 (2)工業製品の規格化、検査能力の向上 (3)企業の経営管理能力の強化 (4)施設・機器の維持・管理技術の向上	コスタ
	◎	○	◎		(2) 中小企業振興	(1)情報や経営ノウハウの提供 (2)下請け等の企業間協力の推進 (3)中小零細企業家の組織化と技術力の向上 (4)中小零細企業向け金融の整備	
	○	○	◎	○	(3) 中小鉱山の振興	(1)中小鉱山の育成強化 (2)新規鉱山開発のためのインフラ整備	
	○	○	◎	○	(4) 鉱物資源の有効利用	(1)稀少有価金属の調査、産業化の推進 (2)鉱物資源加工処理技術の開発・普及	

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	貧困層への支援	行政能力の向上	生産能力・システム強化	環境保全			
経済インフラ	○ ◎	◎ ○	○ ○	○ ○	(1) 経済インフラのリハビリと拡充 (2) 地方開発（特に農村開発）のための基盤整備 (3) 観光インフラの整備	(1) 道路網の整備 (2) 空港施設・システムの近代化 (3) 港湾施設の近代化 (4) 都市交通システムの整備 (1) 農村道路の整備の推進 (2) 地方電化の推進 (1) 観光関連インフラ（特に道路、空港設備）及び観光施設（宿泊施設等）の整備の推進 (2) 観光資源（歴史遺産の発掘、天然自然）の開発と保全 (3) 観光商品（民芸品／特産品等）の開発 (4) 観光サービスの向上（人材育成）	シエラセルバ
社会インフラ	◎ ○	◎ ○	○ ○	○ ○	(1) 行政の整備 (2) 地方開発（特に農村開発）のための基盤整備	(1) 行政能力の向上（プロジェクト運営、規制枠組み形成、中堅職員の実務能力形成、地方行政能力の開発） (2) 住民参加型協力の促進（地域共同体の強化、住民参加型開発の拠点作り） (3) 司法行政の整備 (1) 地方開発ビジョン策定 (2) 地方部のインフラ整備の推進（上下水道等都市衛生インフラ整備の推進等）	シエラコスタ

セクター	主要目標				目的	内容	重点地域
	貧困層への支援	行政能力の向上	生産能力・システム強化	環境保全			
社会インフラ	○	○	○		(3) 教育実施体制の整備	(1)教育行政組織の強化 (2)初中等教育施設及び機材の整備 (3)初中等教育における教員の再訓練・研修の改善 (4)初中等教育における教科書・教材の改善 (5)職業教育の拡充 (6)女性の就学を普及させるような啓蒙活動 (7)女子職業訓練の促進	
	○	○			(4) 保健行政の近代化	(1)保健医療行政の能力向上 (2)医療保険制度の整備 (3)家族計画・母子保健プログラムの促進（含むリプロダクティブヘルス等の啓蒙活動） (4)レフェラルシステムの確立 (5)プライマリーヘルスケアの普及・充実 (6)看護婦等医療従事者の育成 (7)医療機関の運営能力の向上 (8)栄養不良対策の拡充	
	○	○	○	○	(5) 環境保全・国土保全	(1)上下水道の整備とリハビリ (2)環境に関する調査研究の促進 (3)生活関連ゴミ収集・処理能力の向上 (4)適正技術を用いた排煙処理や排水処理、廃棄物処理・設備の整備 (5)海洋・大気汚染対策の促進 (6)造林の促進 (7)地震・洪水等防災対策の強化 (8)鉱山公害防止対策の推進	

I 援助計画策定上の留意事項

(1) 従来から国家開発計画、地方開発計画が存在しないこともあり、案件の発掘・形成、採択には大統領サイドの意向が強く反映されてきたが、フジモリ政権の第2期目に入った95年から各セクターが2000年を目指した中期事業計画を策定しており、今後はこの点にも注目した案件形成を行う必要がある。また、日本側としては4年間のブランクを取り戻し、先方の期待に応えるため、JICAペルー事務所等を通じた定期的、継続的な情報収集が重要である。その際には、協力が中断した案件のフォローアップ型の協力を展開することによる過去の協力効果の再生から取り組むことも有効である。

(2) 91年7月の野菜技術センターにおける3名のJICA専門家殺害事件以来、わが国は安全確保の観点から人員の派遣を伴わない形で協力を実施してきたが、近年の治安情勢の改善に鑑み、人員派遣の再開に向けて、93年11月及び95年2月に外務省及びJICAからなる安全確認調査団を派遣した。この調査結果を受けて、外務省及びJICAで検討した結果、95年6月に策定した事業実施に関する実施方針と運用基準に基づく所定の安全対策をとることによって、非常事態宣言地域（リマ首都圏を除く）を除く地域へ3ヵ月を超えない短期の人員派遣を可能とするまでに協力の範囲が拡大した。さらに96年8月には一層の治安情勢回復を受けて派遣期間に関する制限が撤廃され、他国同様長期派遣も可能となった。こうした状況の下、96年12月MRTAによる日本大使公邸占拠事件が発生し、本格援助再開は一時的に延期を余儀なくされた。97年4月には同占拠事件も解決し、当面は、治安上事業実施上の地域的な制約を勘案し、また実施可能な案件にしぼって案件の形成・発掘をはかりつつも、対象地域の見直しに合わせた本格協力のさらなる形成に留意する必要がある。また91年7月の事件によりわが方協力計画の変更を強いられた案件のフォローアップ及び新規案件の形成に向けて地道な対話を重ねる必要がある。

(3) 迅速な対応と柔軟な制度運用を可能とする努力が必要である。フジモリ政権では、政府組織の効率化を目指し、行政改革と民営化（予算、人員の削減）を実施した結果、ペルーの「中央政府、政府関係諸機関」の在り方が急速に変わりつつある。こうしたことから、事業実施にあたっては、迅速な対応と柔軟な制度運用を可能とする日本側の組織体制強化が必要である。例えば、既存のODA要員だけでなく現地の情勢に通じた日本、ペルー、第三国のコンサルタントの積極的な活用や、従来の制度にとらわれないペルー側のニーズや状況に照らした有償資金協力と技術協力を組み合わせたり、有機的連携を一層積極的に実施することが必要である。

(4) 組織、人員の変更や移動が頻繁であり、かつ当該セクターにおいて他のプロジェク

トが順次実行に移されるなど重要な開発課題ほど事業化の速度が速く、要請時点と実施時点でプロジェクトを取り巻く環境が変化している可能性が高い。事前調査等の検討開始にあたっては先方の意向とセクターの動向に改めて確認を要する。

(5) 少数民族、WIDへの配慮が案件形成の段階で必要である。ペルーは多様性を有する社会であり、また男女格差が依然として大きい（特に、シエラ農村部）現状があるので、こうした社会的側面を考慮しないと地域格差を一層拡大するばかりか、貧困削減を阻害する恐れがある。なお、いわゆるグローバルイシューについては、人口や環境分野を除いて、各省庁を横断的に調整する機関がない。

(6) 治安については依然として確保されなければならない重要な点である。フジモリ政権による投降者減刑法などのテロ対策強化により、1993年を境にテロ発生件数は激減しているが、援助実施にあたっては引き続き注意をもって協力に望むことが必要である。

(7) 他の援助機関との連携強化を図る必要がある。特に、貧困削減への取り組みにあたっては、効果的な実現に向けて十分な協調が必要である。

II 先方実施体制上の留意事項

(1) 技術協力及び無償資金協力の窓口調整機関である大統領府国際技術協力局は、92年に解体された国家企画庁の役割を担う存在であるが、国家開発計画自体がないことや各セクターの開発計画に関する情報収集、分析能力が不足している。要請案件の調整、優先順位づけ作業には初期段階からのわが方の参画でこれを補うことが重要である。なお、二国間ローンについては経済財政省が担当している。

(2) 行政、実施機関は行政改革と緊縮財政の影響で縮小され、スリム化が進行し援助受入能力が低下していることから、カウンターパート及びローカルコスト確保の見通しについて留意することが必要である。またペルー側で援助受入機関として収入源となる事業の実施体制の確保等組織造りがなされるかが重要なポイントとなる。

(3) 91年以降、JICA協力がほぼ停止していたことから、一般的には先方各機関はわが方協カスキームについての知識が不足しており、手続きに不慣れである。

III. 評価結果のポイント

特になし

I. 政治・経済・社会状況

1. 政治状況

(1) 政体

立憲共和制

(2) 独立年月日

1821年7月28日

(3) 元首

大統領：アルベルト・ケンヤ・フジモリ・フジモリ（1995年7月就任、任期5年
憲法解釈により3選も可）

(4) 政治機構

立法・行政・司法の三権分立機構

- ①立法：一院制。1995年7月28日以降、それまでの80名から120名の議員による
議会に改編。国会議長はビクトル・ホイワイ。
- ②行政：1府14省からなり、閣僚は専門家、実務家が務める。95年4月のフジモ
リ大統領再選に伴い、2期目第1次内閣が7月28日から職務を開始した。
うち、9省の大臣が前内閣に続いて就任している。
- ③司法：最高裁判所、高等裁判所、第一審裁判所、簡易裁判所の4段階からなり、
独立性が保障されている。
- ④政党：95年4月総選挙の結果、新多数運動・カンビオ90（Nueva Mayoria・
CAMBIO90）が現在67議席、ペルーの統一運動（UPP、左翼混合勢力）
が17議席、アブラ党（中道左派）が8議席、独立浄化戦線（FIM、中
道）が6議席、民主結集・可能なペルー運動（CODE、中道）が5議席
その他となっている。フジモリ大統領はカンビオ90・新多数運動（中道）、
大統領選を戦った一方のペレス・デクエヤルはUPPに属する。

(5) 内政

未曾有の危機的状況の中で1990年誕生したフジモリ政権は経済の安定と再建、ま
た国内の平和と安定に努力を傾注し、国家運営の健全化と国際社会の信用を勝ち取
った。前政権時代からの負の遺産解消に未だ時間を要するが、ペルー再生に向けた
貧困層支援、道路通信網整備等の諸政策は社会と人間の発展を伴う経済の発展を
目指すものとして国民の広い支持を得ている。しかし、高い失業率、改善が進む貧困

も未だ国民の20%は極貧レベルにあり、厳しい国内状況に大きな変化はない。95年7月再度大統領に就任したフジモリ大統領の国民向けメッセージで明らかにした政治理念は次のとおり。

- ・自由競争の原則と競争参加の機会の平等化
- ・真の統合
- ・排斥のないナショナリズム
- ・あらゆる人々への質の高い教育・新しい価値・民営化、市民参加そして貧困根絶
- ・成長の原動力としての輸出の拡大
- ・雇用の創出
- ・女性を対象とした生産革命
- ・家族計画の普及
- ・国内テロで追われた国内移民の問題解決

さらに、具体的に1996～1998年の経済・社会開発の目標を経済成長の持続、貧困軽減（極貧層の半減）、雇用の拡大とし、その原動力にインフラ整備と輸出促進を挙げた。また、1996年5月にバンドルフィ首相は2000年までのGDP成長率を5～6%に維持を目標に掲げ、これを1996年7月のIMF合意に基づきインフレ率の抑制と経済成長の継続、貧困対策の強化等を政策目標に取り組んでいる。

(6) 政治動向

95年4月大統領選挙と平行して実施された国会議員選挙の結果、フジモリ大統領率いるカンビオ90／新多数運動が過半数を占めている。ペルー国会は1996年8月23日フジモリ大統領の3選を可能とする憲法解釈案を賛成多数で可決した。これに対して、15年間の長期政権を狙う大統領の手法に対して民主主義の後退との批判が一部に出ている。また、経済成長の鈍化と長く厳しい経済安定化政策の下、フジモリ大統領の支持率は徐々に低下する傾向もみられ、今後の政局が懸念される。

(7) 外交

95年1月、勃発した隣国エクアドルとの北部国境をめぐる武力衝突は約1カ月後にアメリカ、ブラジル、アルゼンティン、チリの4カ国の調停により停戦に合意した。以降現在まで調停国により国境線の確認作業が継続している。対アジア・太平洋地域については、APEC加盟に向けて中国、韓国、マレーシアなどアジア諸国との間で積極的外交を行っている。また、近隣諸国との関係では域内自由貿易圏設立を目指し、アンデスグループへの復活、メルコスールへの接近を図る一方で、近隣諸国との間で2国間協定締結を進めている。

2. 経済状況

(1) 一般動向

95年6月、IMFとの間で政策目標について合意した趣意書ではインフレの抑制、税制・金融制度の改革、変動為替相場制の維持、年金制度改革の推進、貧困対策の強化、農業の近代化、教育の重要性がうたわれている。93年の6.5%、94年の12.7%と2年連続南米1の経済成長を続け、さらに95年も5月までに10%の伸びを記録する余りのピッチの早さにインフレ再燃を懸念する見方がある。IMF趣意書に盛り込まれた今年の成長率6~7%の目標もある一方で、インフレ懸念から景気の過熱を押さえる傾向にあるため、政府は金利の引き上げ、財政支出の抑制等により国内投資需要を抑える傾向にある。

但し、持続的な経済成長に関わるいくつかのマクロ経済面での問題を抱えていることに注意を要する。フジモリ政権は経済安定化の達成と、国際金融界への復帰、大規模な外国資本の導入等による経済成長を達成し当面のところ国際収支危機に直面する可能性は低くなったと思われるが、前政権までに累積された対外累積債務の規模は大きく、また未だ輸出規模が小さく経常収支が近年でも赤字幅が拡大傾向にあると共に、対GDP比75%を超える外国貯蓄に依存している状況から、中長期的にみて再度国際収支危機に陥る可能性があることを否定できない。

(2) 主要産業別動向

①農業：農業就業者数は約250万人（1990年）、全就業者数の36%（水産業も含めた値）を占めている。海岸地帯では砂糖、綿花、米、果物、野菜などが栽培され、山岳地帯においては米、じゃがいも等が栽培されている。92年はエル・ニーニョ現象の影響で5.5%のマイナス成長であったが、93年は気候条件の好転により6.0%のプラス成長に転じた。また、94年はプラス13.2%で、建設、水産、製造業に次ぐ成長を達成した。1995年は気候条件にめぐまれ、じゃがいも、とうもろこし、綿花、さとうきびの生産の伸び、及び養鶏業の回復により7.4%の成長となった。なお、ペルー農業分野の課題として、農業分野の法整備、農業生産の多様化、輸出振興、環境への配慮、貧困地域における農業開発がある。

②水産業：太平洋岸は、フンボルト寒流の影響を受け、アンチョビ、いわしを中心に、あじ、さば等の世界有数の豊かな漁場を形成していることから魚粉は伝統的輸出産品である。95年第1四半期輸出実績では昨年度同期比34.6%増と好調で輸出総額の18.5%を占め基幹品目である。なお、ペルー水産業の課題として、漁業の多様化の推進、自国内における水産開発、環境の保全と調和を考慮した水産業の総合的開発への取り組みがある。

- ③鉱業：世界でも有数の鉱物資源国である。現在採掘されている主要鉱産物は、金、銀、銅、鉛、亜鉛、鉄鉱石等であり、石油も産出する。91年の鉱業部門の就業者数は、約17万8,000人、全就業者数の2.4%と推定されているが、国内総生産では9.1%（92年）を占めている。95年第1四半期輸出実績では去年同期比39.8%増と好調で輸出総額の42.8%を占め外貨獲得の王座にある。中でも銅（50.9%増）、金（34.6%増）の2品目で鉱業輸出総額の70%を占めているのが特徴である。ガスについては、クスコ県カミセアでガス量3058億m³、液化ガス725百万バレルに達するペルー最大の埋蔵量を誇る天然ガス油田の開発が進められている。なお、ペルー鉱業の課題として、中小鉱山の振興、カミセアガス油田開発に代表される外国資本のより一層の導入がある。
- ④製造業：製造業は1993年対GDP比で23.8%を占め、主要な製造業として水産加工、コーヒーや、ココア、砂糖精製等食品、セメント、鉄鋼、繊維があげられる。セメントは1994年以前は国営企業3社により生産されていたが、1994年に2社が売却され、残り1社についても1995年中に売却された。繊維はガルシア政権の優遇措置により1986～88年に活況を呈したが、1992年に国内市況の不振から生産量は1988年のピーク時の40%減少となった。製造業全体としては、1992年は厳しい経済安定化政策の結果、▲6.2%となったが、1993年以降は海外からの資本流入により実質成長率は7.6%に回復し、1994年はプラスチック、繊維、食品等消費財や非鉄、化学製品、魚粉等の生産量増加から16.9%の成長を記録した。ペルー製造業は輸出産品に付加価値の高いものが少ないこと、全製造業に占めるインフォーマルセクターの比率が高いこと、零細・中小企業の割合が高いことが特徴で、第一次産品の加工、機械設備、金属製品等の関連産業の拡大、零細・中小企業振興が課題となっている。

（3）財政政策

国家会計年度は暦年で、96年度中央政府予算規模は、218億ヌエボ・ソルである。かつては慢性的財政赤字が国内の悪性インフレの原因となっていたが、フジモリ政権による税収拡大、国家公務員の削減政策等により、86年以降赤字が続いていた財政の経常収支は92年には黒字に転じた。ちなみに96年の税収見込額は168億ヌエボ・ソル、これは予想される同年GDPの11.7%に相当する。1995～2000年の第2次フジモリ政権下では、貧困対策のための社会プログラムへの支出を増加させる予定である。そのための財源として民営化がかなり進められている。

（4）国際収支

貿易収支は、関税引き下げ等の貿易自由化等やペルー通貨を高く保つ為替政策に

より91年以降赤字を記録している（93年▲578百万ドル、94年▲1,109百万ドル）。国際収支は、経常収支の赤字を資本収支の黒字により補うパターンが続いており、経常収支は90年以降赤字（93年▲1,774百万ドル、94年▲2,261百万ドル）であるが、総合収支は89年以降黒字（92年492百万ドル、94年500百万ドル）となっている。外貨準備高は、国営企業の民営化等を通じた外国からの投資が増大しており、95年3月末現在で59億ドルとなっている。

(5) 対外債務

前ガルシア政権においては、債務返済額を年額で、その年の輸出額の10%までに制限するとの原則を打ち出し、IMFをはじめ債権国側に対し強硬な姿勢を貫いたため、86年8月、IMFはペルーの債務不払いを理由に、同国を「融資不適格」と格付け、また、世銀も87年5月ペルーに対する新規ディスバースを中止するなど、ペルーは国際金融社会において孤立状態に陥った。フジモリ政権は、国際金融社会への完全復帰を実現するため、90年11月世銀、IDBに対して返済期限を迎えた債務の支払いを開始し、91年9月にはIMF理事会にてライツ・アキュムレーション・プログラムの適用が承認されて対IMF延滞債務の解消の目途がついた。また、同月、ラテンアメリカ準備基金（FLAR）の融資により、IDBとの延滞債務が解消した。95年10月のバリ・クラブでは94年の900百万ドルを上回る938百万ドルの供与が約束された。一方94年末のペルー対外債務累積総額（利子分含む。）は234億29百万ドルであるが、96年4月には現在債務繰延中の返済開始が開始することになるが改めて繰延延長が次回バリ・クラブの議題となろう。

(6) 対日経済関係

貿易は、開放経済政策の影響で対日輸入は91年の181百万ドルから92年224百万ドル（対前年比24%増）、93年224百万ドル、94年289百万ドル（対前年比66%増）となった。対日輸出は、91年396百万ドル、92年345百万ドル（対前年比11%減）、93年339百万ドル（同1.7%減）、94年426百万ドルで減少傾向に歯止めがかかった。また、日秘貿易収支は、ペルー側の出超が依然として続いている。日本からの直接投資残高は94年9月末現在で3,863万ドルで90年末と比較しても3.4%しか伸びておらず、日本からの投資増大に対するペルー側の期待は大きい。二国間の長年の懸案で我が国からの対ペルー民間投資のネックとなっていたJAPECO債務問題が93年3月に解決し、また、日秘経済協議会（CEPEJA）が93年5月に東京で、94年9月にはリマで、95年9月東京、96年9月リマで開催され、両国経済交流促進のための民間レベルでの意見交換が活発に行われている。

3. 社会状況

(1) 主要分野別動向

①教育：現在、就学率は初等教育で94%、中等教育で55%と、平均の就学率は低くないが、農村部や女性の就学率は依然低く、教育のアクセスの点で問題を残している。さらに留年率、中途退学率が高い。また初等教育を修了しても基本的な読み書き、計算能力が身に付いていないという指摘もあり、質的な面での問題が大きい。成人非識字率は平均で13%（男性7%、女性18%）、農村30%、都市部7%となっており、特に農村女性の非識字率が高い。こうした教育の問題点の背景には貧困という社会的、経済的要因のほか、教育予算の不足、教育行政の脆弱さ、インフラ不足、教科書・教材の不足、有資格者教員の不足、教員の質の問題が挙げられている。フジモリ政権も重要課題として教育を挙げ、95年10月開催のバリ・クラブで表明された「ペルーの経済安定化、経済計画及び社会計画」の中でも教育の重要性を説くなど教育の拡充はペルーの緊急の課題である。特に必要なのは初等教育における教員の養成・研修、教科書・教材の普及、バイリンガル教育を含む教授法の改善等を通じた質の向上が挙げられる。次いで、中等教育における学校インフラの建設・リハビリ、有資格教員の確保、教科書・教材の普及等を通じた中等教育の普及が課題である。さらに、安定した雇用の確保と貧困の軽減という観点から、職業訓練が必要である。

②保健医療：乳幼児死亡率が64/1000（1993年）、妊産婦死亡率が出生10万当たり280人、一人当たりの1日のカロリー摂取量1883cal等と保健指標が中南米諸国の他の下位所得国と比較しても悪くなっている。人口当たりの医師、看護婦比率も中南米諸国の平均より低い上、医療機関、医療従事者の首都圏への偏在が目立ち、地域間格差が大きい。また合計特殊出生率も低下の傾向にあるものの十代の妊娠の増加が目立つなど家族計画の普及はまだ十分とはいえず、AIDSの問題も深刻化している。乳幼児死亡率の引き下げ、妊産婦死亡率の引き下げ、特に乳幼児と妊産婦に対する栄養状態の改善（母乳授乳を含む）、特に農村、貧困層に対するサービスの向上、全体的な生活圏の質的向上、保健行政の強化等が求められている。こうした現状を踏まえた上でのペルーの開発の課題としては、第1に母子保健、家族計画の促進が挙げられる。これには栄養補助、妊産婦/乳幼児に対する分娩前後のケアといったサービスの提供と、家族計画のための手段の確保、家族計画やAIDSに関する知識の普及といっ

た啓蒙活動が含まれる。第2に、生活環境の改善である。都市部では産業化に伴う公害等に対する対策の実施や都市衛生インフラの整備、農村部では上下水道を中心とする生活インフラの整備が考えられる。第3に、保健セクターの近代化が必要である。プライマリーヘルスケアの拡充に重点をおいたレファラルシステムを確立し、費用対効果の高い活動を行えるような行政の強化が必要となろう。

(2) 所得分配・地域間格差

ペルーは地理的条件とエスニック・グループ構成の面ではっきりとした地域的多様性がみられ、それに基づいて地域経済の構造は大きく異なる。国土面積の10%を占めるにすぎないコスタ（海岸地帯）では人口の50%が居住し砂糖、綿花等の輸出用商品農業を中心としているなどペルー国内でも相対的に豊かな地域がある一方で、シエラと言われる高度500～4000メートルの山岳地帯には生活や文化的伝統を維持する先住民（インディオ）が多く居住し、ジャガイモや穀物等伝統的作物を基礎とする伝統的農業が中心とする地域がある。またセルバ（密林地帯）は全人口の10%を占めるにすぎないが、国土面積の60%にわたる広大で殆ど未開拓な土地からなっている。ペルー社会はこのような様々な地理的条件や住民からなる極めて多様性に富む社会生活様式、文化であることを特徴としている。これはシエラの住民の大量の流入によるコスタの都市部での巨大なスラムの形成とシエラでの武装反政府運動という形でペルー社会の軋轢と不安定要因となってきた。

(3) その他

92年9月のセンデロルミノソの最高指導者アビマエル・グスマン逮捕以来、続々幹部が逮捕されたことで、国内テロ活動は退潮が著しい。95年4月の大統領、国会議員の同時選挙、また11月の全国首長選挙の2大政治イベントが問題なく実施されたことは現在のペルー治安状況を現状を端的に示していると考えられる。しかし、1996年12月18日、トゥパックアマル（MRTA）によるペルー日本大使公邸占拠事件が発生した。

4. 特記事項

(1) 環境

1990年8月に環境及び天然資源に関する基本法の制定に伴い、環境関連機関が資源評価庁（ONERN）として統合された。しかし、93年のリオ国際環境会議終了後に解体されて以降、全国的調整機関がない状況で鉱山関係工場や水産加工施設等による水質汚染、大気汚染が深刻化している。その後、1994年12月に国家環境審議会

(CONAM) が創設されたことにより、従来から環境関連省庁が縦割り行政の形式で環境問題に対する取り組みを行っているが、今後は創設されたばかりで現在のところはまだ弱体であるCONAMがマルチ・バイの援助機関により環境行政組織強化の支援を受けながら次第に省庁間の調整を図っていくものと思われる。環境分野の現状としては、まずは主要な産業公害として鉱山（銅、鉛、亜鉛等）での選鉱後の廃液が原因となる水質汚濁と製錬所から生ずる二酸化硫黄、ヒ素等の大気汚染、水産物加工等の工場と自動車から生ずる水質汚濁と大気汚染、産業廃棄物の未処理等が問題となっている。都市環境問題としては、リマ首都圏における自動車排出ガスによる大気汚染、生活排水による水質汚濁、地方都市の一般廃棄物の処理施設の不足等が挙げられる。また、自然環境分野では、森林資源の減少、動植物の固有種の減少、漁業資源の枯渇、農地の土壌流出、砂漠化等が進行している。課題としては、第1に環境行政組織の強化と関連法規（環境基準、排出・排水基準等）の整備、環境分野の人材育成が急務である。第2に個別の汚染問題への対処として産業公害対策として鉱山公害対策や産業廃棄物対策の他、リマ首都圏における大気汚染モニタリング網の整備が挙げられる。都市居住環境の整備としては、地方主要都市の一般廃棄物処理対策と特に貧困層によって形成されるリマ首都圏のプエブロ・ホーベンにおける安全な水の給配水、雑排水処理、一般廃棄物処理等の生活環境改善が求められるとともに、環境問題に対する一般市民への啓蒙活動も重要である。自然環境に対しては、森林保全と生物多様性保全、持続可能な農業の確立が中長期的に取り組むべき課題として挙げられる。

(2) 開発と女性

都市においては男女格差も軽減しつつあるが、教育、医療施設等へのアクセスの点で、依然として女性が不利な立場におかれている。農村女性の非識字率は43%と高くなっており、妊産婦死亡率は中南米諸国の中でも高い部類に位置する。女性に対する家庭内暴力も頻発している。また女性の19%が高等教育を受けている一方で、非識字の女子が18%と女性間での格差も大きい。政府は大統領府に社会開発開発担当部局等を独立再編し1996年11月に女性・人間開発促進省（Ministerio de Promocion de Mujer y del Desarrollo Humano）を新たに設置し、婦人の経済社会活動への促進を目的としたプログラムの策定や女性の地位向上計画の策定、女性人権委員会の設置、家庭内暴力法の制定等によりジェンダー問題に取り組んでいるが、今後一層の取り組みが必要である。課題としては、まず教育の普及、特に女子教育の普及が挙げられる。教育は女性のみではなく、子供にも良い影響を与えることをから重要である。給食の提供、徒歩で通える学校の増設により児童の出席率を引き上げる他、教員の質の改善も必要である。また女性の職業訓練、生活改善技術の普及により、生計を

安定、向上させていく必要がある。母子保健やリプロダクティブヘルスの向上も課題である。またWIDに関する啓蒙活動も重要である。NGOでも、「全国婦人の経済社会参加運動」というNGOが委託を受けて責任機関となっている。全国の貧民街や低所得層の住む地域を中心に「民衆食堂」「母親クラブ」「一杯のミルク」等の救済運動が2,000を超える婦人団体主導で実施されており開発の下支えとなっている。

(3) 軍事支出、武器輸出

90年の軍事費のGDPに占める割合は2.1%、政府予算に占める割合は11.2%で額にして836百万ドルであった。96年予算では10億ドルに膨張したが、政府予算の10.8%に、GDPに占める割合は1.7%にそれぞれ下降している。なお、同予算の9.9%は人件費に充当される。

(4) 民主化、基本的人権

1994年10月フジモリ大統領政権の下で新憲法が国民投票によって承認され同12月に発布された。個人の基本的権利については前79年憲法をほぼ踏襲しているが新たに個人の声や先住民言語使用の項目が加えられた。テロの退潮により非常事態宣言地域は減少しているが、未だリマ首都圏及び中央山岳地帯がその宣言下にあり、活動が一部制限されている。

5. 指標

	国土面積	1,285,215.6km ²
	人口	23,946千人 (1996)
	途上国区分 (DAC分類)	低位中所得国 (Lower-Middle Income)
経済指標	GDP (百万ドル)	40,206 (1993) → 50,154 (1994) → 58,776 (1995)
	実質GDP成長率	6.4% (1993) → 13.1% (1994) → 7.0% (1995)
	一人当たりGNP (米ドル)	1,490 (1993) → 1,890 (1994)
	産業別GDP構成比	農業14.1%、鉱工業32.2%、サービス業53.7% (1993)
	産業別成長率	農業7.6%、鉱工業8.5%、サービス業4.6% (1993)
	産業別雇用	農業35%、鉱工業12%、サービス業53% (1990~1992)
	消費者物価上昇率	39.5% (1993) → 15.4% (1994) → 10.2% (1995)
	完全失業率	9.9% (1993) → 8.8% (1994) → 7.1% (1995)
	輸出額 (百万米ドル)	3,523 (1993) → 4,574 (1994) → 5,576 (1995)
	輸入額 (百万米ドル)	4,123 (1993) → 5,596 (1994) → 7,761 (1995)
	経常収支 (百万Nuevo Sol)	▲2,145 (1993) → ▲2,665 (1994) → ▲4,319 (1995)
	対外債務残高 (百万米ドル)	27,489 (1993) → 30,392 (1994) → 33,430 (1995)
	対外債務返済比率	66.6% (1993) → 60.6% (1994) → 56.9% (1995)
外貨準備高 (百万米ドル)	2,910 (1993) → 5,718 (1994) → 6,641 (1995)	
社会指標	人口増加率	2.2% (1980-1993)
	出生時平均余命 (1995)	男 65.91 女 70.85
	乳幼児死亡率	5未満 45/1000、1未満 58/1000 (1993)
	一人当たりカロリー摂取量	2,636Kcal / 1日 (1994)
	初等教育就学率	全体 119.0% (1992)
	中等教育就学率	全体 30.3% (1992)
	高等教育就学率	全体 39.0% (1992)
	成人識字率	男 92.9% 女 81.7% (1993) [対象: 15才以上]
	絶対的貧困水準以下の人口の比率	全人口の32.0%、都市の13.0% [リマ首都圏]、農村の75.0% (1980-91)

データ出所: Peru: Compendio estadístico 1995-1996

Peru en Numeros 1996-Anuario estadístico

Nota Semanal No 9, Memoria 1995

IV-2. 経済社会開発の現況

1. 開発計画の概要

経済開発における目標は、経済成長の持続、貧困の削減(極端な貧困層の50%削減)、雇用の拡大が中心となっている。またその実現に向けてインフラを整備し、輸出を成長の原動力としていくことが挙げられている。このような考え方にに基づき、ペルー政府は1996年7月にIMFとの間で1996年から1998年までの3年間を対象とした358百万ドルの拡大調整融資を受けることとし、中期的な経済政策枠組みに合意している。それによればインフレ率の抑制と経済成長の持続、さらには貧困対策の強化が政策目標として打ち出している。

また、社会開発における目標は、より本格的な貧困対策、社会開発に取り組む方針を打ち出した。貧困・雇用問題を重視する点を強調し、2000年までに最貧困層の50%削減を具体的目標として掲げた。さらに1996年5月にパンドルフィ首相は具体的数値目標を設定し、各種インフラ投資をはじめ社会開発への投資を行うなど政策努力を強化する方針を発表している。

(1) 目標

- ①インフレ率の抑制と経済成長の持続
- ②貧困対策の強化(極端な貧困層の半減)
- ③雇用の拡大

中期的なマクロ経済目標

	1995	1996	1998
消費者物価指数(期末値)	(10.5%)	9.5-11.5%	先進国水準
GDP成長率	(6.9%)	3.0-4.5%	6%以上
公共部門収支 (民営化収入除外:対GDP比)	-2.6% (-2.6%)		概略均衡
基礎財政収支	0.3% (0.3%)		2.0%
総投資/GDP	24.0% (24.2%)	鉱業・エネルギー向け 民間投資の増大	25.5%
国内貯蓄/GDP	16.5% (17.0%)	増加分の2/5が政府貯蓄	20.5%
外国貯蓄/GDP	7.2% (7.2%)		5%以下

注: ()内の値は実績値

出典: JICA「ペルー国別援助研究会中間報告」から借用。原出所: 中央銀行資料。

	1991	2000
最貧困層の割合	22%	11%
非識字率	11%	9%
乳幼児死亡率	55人	34人（新生児1000人当たり）
乳児の慢性栄養失調	48%	34%
妊産婦死亡率	261人	100人以下（産婦10万人当たり）

出典：JICA「ペルー国別援助研究会中間報告」から借用。原出所：中央銀行資料。

2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1) 経済成長	①国営企業の民営化と投資の活性化 ②財政収支バランスの維持 ③インフレ抑制 ④民間活力の活用 ⑤規制・監督等競争政策の強化	①投資環境の整備、関税引下げ ②課税・徴税の強化 ③公務員の給与等待遇改善 ④インフォマセクターへの規制と保護
(2) 社会開発部門の強化	①貧困対策の中期的展望への転換 ②学校建設と教育の近代化 ③医療施設における初期治療サービスの拡充と危険水準にある住民への食料支給 ④簡易裁判制度の確立 ⑤家族計画など人口問題取組への体制強化	①援助ドナーからの支援確保 ②必要財源と人的資源の不足 ③中絶・避妊を巡るカトリック教会との論争
(3) 産業構造の改革と基盤整備	①中長期的産業投資・貿易政策の策定 ②幹線道路及び通信網整備による運輸・通信機能の拡充 ③零細・中小企業の育成 ④農業基盤の整備	①量的・質的人材の不足 ②必要財源と人的資源の確保 ③雇用拡大及び婦人の参加 ④栽培技術の研究、普及の遅延
(4) テロ・麻薬対策	①麻薬教育の促進 ②コカ代替作物への転換	①テロの資金源としての麻薬 ②代替作物栽培技術体系未確立
(5) 地方開発	①地方分権化法の実施 ②農村総合開発の推進	①州制度の未確立 ②地勢上の制約 ③運輸通信インフラの未整備
(6) 環境対策	①統合環境アクションプラン策定 ②行政能力の向上	①CONAMの実効性 ②法制度の未確立

3. 開発計画のための投資計画

開発計画のための投資計画は発表されていないが、93年10月に多省間経済財政委員会・多省間社会委員会（C I A S）で報告された社会政策の基本方針によれば、ペルー一人家庭の約8割が基本財や基礎サービス取得に支障を抱えていると想定した場合に、それらのニーズ充足には年間28億ドルの資金が必要であり、その内訳は厚生サービス整備に2億7000万ドル、初等教育整備に11億100万ドル、食糧配布に2億6100万ドル、簡易裁判整備に4300万ドル、社会公共事業投資に3億900万ドル等となっている。

4. 国家予算

1996年度（百万ソールズ）

歳入	22,262.77	歳出	22,262.77
税金	20,147.46	国防	2,396.00 (10.8%)
贈与収入等 (贈与等を含む)	195.88	農林水産	349.00 (1.6%)
借入れ	1,895.26	動力・鉱山	465.00 (1.9%)
		運輸、通信、住宅建設	1,581.00 (7.1%)
		教育	4,010.85 (18.1%)
		保健	1,372.00 (6.2%)
		大統領府	5,519.00 (24.8%)
		工業・観光・貿易	92.00 (0.4%)
		債務返済	3,137.36 (14.1%)
		その他	3,839.83 (15.0%)

財政収支

備考：為替レート 2.40ソールズ=1USドル

IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：293.8百万ドル（94年）

	米国	ドイツ	オランダ
援助額	85.0百万ドル	51.7百万ドル	25.8百万ドル
シェア	8.2%	5.8%	4.7%
援助形態	食糧援助、技術協力	技協、無償	技協、無償
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・民主化 ・貧困層の生活水準向上 ・環境保全 ・不法麻薬取引の減少 		

2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：1,229百万ドル（94年）

	世界銀行	米州開発銀行	UNICEF
援助額	百万ドル	百万ドル	百万ドル
シェア	%	%	%
援助形態	有償資金協力	有償資金協力	技術協力
重点分野	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備 ・社会開発 ・制度構築 ・マクロ経済の安定の持続 	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱業、農水産業、インフラ整備、エネルギー、運輸、環境、公衆衛生、都市開発、教育、構造調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健衛生 ・初中等教育

3. 我が国の援助： 二国間ODAにおける順位：1位 シェア：29.2%（94年）

援助額（百万ドル、1995）	援助動向
技 協	<ul style="list-style-type: none"> ・資金協力及び技術協力を実施しており、94年までの支出純額累計で見ると、同国は中南米諸国第1位（有償1位、無償2位、技協3位）の我が国の援助受取国である。協力分野は、野菜生産、水産、鉱物資源開発、インフラ整備、保健医療を中心に幅広い分野に及んでいる。 ・96年7月からは非常事態宣言地域（リマ首都圏を除く）を除く地域への調査団、専門家派遣を行っている。
無償資金協力	
有償資金協力	
合 計	

4. 援助機関の連携

1991年9月米国及び日本を中心とするペルー支援国グループが結成され経済再建計画に添った各国の協力が開始された。以降毎年、世銀主導によるC. G会合が開催され、主要先進国、国際機関による債務救済を含む開発支援への協力が行われている。ペルーにおいては、国際食糧機関（FAO）ペルー事務所主導によるRural Development Consultative groupが援助情報の収集及び交換の場として1994年からスタートし多数の援助機関が参加している。

5. NGOの活動状況

(1) 現在活動中のNGO機関：約150機関

(2) 主要機関及び活動内容

① CARE

② CARITAS

③ OXFAM

④ FOOD FOR HUNGRY

⑤ アンデス命の水協会

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：1995年4月、大統領選挙が行なわれ、フジモリ氏が圧勝、2期目を務めることになった。また同時に行なわれた議会選挙でも与党連合が圧勝した。96年8月には大統領の3選を可能とする憲法解釈法案が承認され、フジモリ大統領の3選が可能となったが、同大統領の戦略に批判が続出している。

外交：伝統的には近隣諸国、旧西側先進国との関係が強かったが、1970年代に旧東側諸国とも関係を強め、現在は非同盟を原則とする全方位外交を展開している。

経済：1990年に誕生したフジモリ政権は、国際金融界との関係回復とハイパー・インフレの克服を目指し、厳しい経済安定化政策を断行し、翌91年にはハイパー・インフレの沈静化に成功した。92年にはフジモリ政権の強権発動の影響で実質GDP成長率はマイナスを記録したものの、93年には、治安の改善による対外イメージの上昇にともない外資が流入したことから回復に向かった。95年4月の大統領選で再選されたフジモリ大統領は、2000年までの第2期目で、1期目の政策を継続するとともに、貧困対策と失業対策を行うことを約束したが、そのための財源が乏しく成果は上がっていない。

社会：政府は左翼ゲリラへの対策を強化しており、ゲリラによる無差別テロは依然として続いているものの、大幅な改善をみている。保健医療水準は余り高くない。教育事情はラテン・アメリカの平均的な水準である。

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-1. 政治体制

政治体制は立憲共和制。

元首は大統領。大統領は直接選挙制で選出され、任期は5年。1993年12月の憲法改正により、1回に限り連続再選が可能となった（数値は共同通信社資料、1996）。1996年8月、国会は大統領の3選を可能とする憲法解釈案を賛成多数で承認した（産経新聞社資料、1996）。

議会は1院制で、1995年の選挙で選出される新国会から120議席となった（共同通信社資料、1996）。任期は5年（Europa Publications資料、1996）で、再選は禁止されている。92年11月の選挙で選ばれた制憲議会が、95年7月の新国会発足まで国会の機能を代行していた。

内閣は大統領が任免する。

司法制度は3審制で、1993年の憲法改正により、国家反逆罪とテロへの死刑が復活した（数値は共同通信社資料、1996）。

地方行政としては、24州とカヤオ特別区に分かれている（数値は共同通信社資料、1996）。

主な政党と、1995年4月の選挙での議席数は以下の通り（数値は共同通信社資料、1996）。

1) カンビオ90 (Cambio 90)

フジモリ氏が1990年の大統領選挙のために結成した政党。92年、新多数運動と連合し、与党連合を結成した。現在の党首はハイメ・ヨシヤマ制憲議会議長。議席数は、新多数運動と合わせて67。

2) 新多数運動 (Nueva Mayoría)

1992年に結成されたフジモリ支持の財界人、学者、閣僚経験者らが制憲議会選挙のために旗揚げした団体。カンビオ90と連合し、連立与党を形成している。議席数はカンビオ90と合計で67。

3) ベルー連合 (Unión por el Perú 略称: U P P)

1995年選挙前にデ・クエヤル元国連事務総長が設立した独立政党。議席数は17。

4) アメリカ革命人民同盟 (Alianza Popular Revolucionaria Americana 略称: A P R A)

1924年創設の民族主義的色の濃い中道左派政党。議席数は8。

主なゲリラ・グループとしては、次のものがある。

① センデロ・ルミノソ (Sendero Luminoso、輝く道の意)

毛沢東主義を唱えるゲリラ・グループ。アヨクチャ州のアンデス農村地帯を拠点に1980年5月から武装闘争を開始した。92年9月に最高指導者アビマエル・グスマンが逮捕されて以来、続々幹部が逮捕された。

② トゥパク・アマル革命運動 (Movimiento Revolucionario Tupac Amará 略称: M R T A)

都市ゲリラ。1992年6月、最高首脳のパクトル・ボライ氏が逮捕され、カリャオの海軍基地内で終身刑の服役中である。

2つのゲリラの反政府闘争による死者は過去2万人を超える(数値は共同通信社資料、1996)。

(参考文献)

「ペルー共和国概観」 1995 外務省

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

「産経新聞」 1996年8月24日 産経新聞社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1968年のクーデターで成立したファン・ベラスコ軍事政権は、基幹産業国有化、農地改革を実施したが、75年、フランシスコ・モラレス軍事政権に交代した。80年5月の民政移管選挙では、人民行動党のベラウンデが大統領に当選し、同年7月に就任した。しかし、経済不振、ゲリラ活動の活発化などで国民の支持が低下し、85年4月の大統領選挙ではアメリカ革命人民同盟 (Alianza Popular Revolucionaria Americana 略称: A P R A) のアラン・ガルシアが当選した。

1990年の大統領選挙では、日系2世のアルベルト・フジモリが圧勝した。フジモリ大統領は、前ガルシア政権下で破綻した経済の再建に取り組み、92年4月、憲法を停止して反大統領色の強い国会を閉鎖し、さらに汚職判事を大量に解任するなど、一連の非常措置により、国会、裁判所改革に着手した。大統領はまた、停止した憲法に代わる新憲法制定を推進し、92年11月、制憲議会選挙を行った。制憲議会が起草した新憲法草案は、93年11月の国民投票で承認され、同年12月から施行された。この結果非常措置発動後、1年半ぶりに民主体制復帰が果たされた。

大統領、国会選挙が1995年4月9日に実施され、フジモリ大統領がすべての県で60%以上（ラテン・アメリカ協会資料、1995^a）の票を獲得し、64.4%という歴史的な得票率で圧勝した（共同通信社資料、1996）。ペルー連合（Unión por el Perú 略称：UPP）が支持したデ・クエヤル元国連事務総長の得票率は21.8%であった（共同通信社資料、1996）。また議会選挙でも、大統領の与党カンピオ90と新多数運動の与党連合が120議席中67議席の過半数を獲得し圧勝した（共同通信社資料、1996）。90年7月の就任以来、「独裁的」との批判を浴びながらも、極左ゲリラのテロを一応は抑え込み、インフレを鎮静化した成果に国民は信任を与えた結果となった。

フジモリ大統領は1995年7月、就任式で演説を行ない、貧困の軽減を公約。具体的な方策として、①貧困者、弱者の生産革命、②直接的、効率的かつ恒常的な国家運営、③地方開発、発展、④教育の質の向上、⑤資本市場の強化、⑥最近民営化された企業における株式の分散化、⑦西暦2000年までに極貧者数を半減させること、⑧ペルー製／「Made in PERU」の原産地マークが品質と保証を意味するマークとして認められることを目指すという官民の公約、⑨社会に於ける女性の役割の再評価、⑩貧困層に家族計画実践の機会提供、⑪透明な法規及び引締めと生産性を伴った近代性意識の固定化、という方針を示した。

1995年6月16日、左翼ゲリラ虐殺や92年のクーデター未遂事件によって服役中の軍人、警察官を赦免する恩赦法を発効した。しかし、92年にゲリラとの関与を疑われた大学生ら計10人が拉致され虐殺された事件で有罪となった軍人7人も対象とされたため、人権保護団体などはこの恩赦法成立に反発した（共同通信社資料、1996）。その後行なわれた世論調査では、恩赦法に対する反発からフジモリ大統領の支持率は76%（5月実施時）から68%に低下した（産経新聞社資料、1995^a）。また同時に行なわれた調査によると恩赦法には87%が反対した（産経新聞社資料、1995^a）。政府は10月、学生らに対する虐殺の責任を認め、被害者の遺族に計133万ドルの補償金を支払うことを決めた（共同通信社資料、1996）。80年にセンドロ・ルミノソが武装闘争を開始して以来、人権侵害事件の責任を政府が認めたのは初めてである。

フジモリ大統領は1996年1月、軍事及び司法大臣を交代させる内閣改造を行った。更にわずか3ヵ月後の4月12日にも再び内閣改造を行い、14名の大臣の内、半数を経済人らに交代させた（数値はEIU資料、1996^b）。市場経済自由化をさらに強力に推進するために、この人事刷新が断行されたと推測されている。

1996年5月半ばより、活動開始16周年を迎えたセンドロ・ルミノソによるゲリラ活動の動きがあった。5月31日には北部ウアリャガのトカチェ近郊で長距離バスが襲撃され、11人が死亡した。一方、リマ市内でも10ヵ月ぶりに自動車爆弾テロが発生した。ピクトリア区のシェル石油集配所前で、推定15キロの自動車爆弾が爆発、通行人等数名が負傷した他、集配所の門扉や近辺のビルの窓等に被害が出た（数値はラテン・アメリカ協会資料、1996）。

ペルー国会は1996年8月23日、フジモリ大統領の3選を可能とする憲法解釈案を賛成多数で承認した。これにより、フジモリ大統領が望めば、90年、95年に次いで2000年の大統領選に出馬できることになる（産経新聞社資料、1996^a）。これに対して、ペルーの民間世論調査機関は9月16日までに、フジモリ大統領の3選出馬に賛成する人は48%、反対は44%という結果を発表した（産経新聞社資料、1996^b）。また同大統領の9月の支持率は60%で、8月の62%から2ポイント低下した（産経新聞社資料、1996^b）。一方、同大統領の3選を可能にした憲法解釈について「違憲」とする人が49%、その是を問う国民投票を「行うべきだ」と答えた人は72%に達した（産経新聞社資料、1996^b）。15年の長期支配を狙う大統領の強引な手法に対し、野党をはじめ、マスコミや識者から「民主主義の後退」との批判がある。

経済成長の鈍化、及び生活水準の低下により、フジモリ大統領の支持率は徐々に下降ぎみである。反政府勢力は依然として弱いものの、民衆による抗議運動は日増しに大きくなっており、次期大統領選での新たな大統領の誕生を望む声も高まっている。

（参考文献）

「産経新聞」 1994年9月14日^a、21日^b 産経新聞社

『ラテン・アメリカ時報』 10月号 1994 ラテン・アメリカ協会

「産経新聞」 1995年4月10日、11日、18日、6月16日、20日^a 産経新聞社

『ラテン・アメリカ時報』 5月号^a、6月号^b、9月号^c 1995

ラテン・アメリカ協会

「アルベルト・フジモリ新ペルー共和国大統領・共和国議会でのメッセージ」

1995 JICAペルー事務所

「ペルー共和国概観」 1995 外務省

『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1996 ラテン・アメリカ協会

「朝日新聞」 1996年9月9日 朝日新聞社

「産経新聞」 1996年8月24日^a、9月18日^b 産経新聞社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Peru,Bolivia 1st^a、2nd^b、3rd^c quarter 1994 EIU

Country Report:Peru 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Peru 1st^a、2nd^b quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 対外政策の概要

近隣諸国との友好関係の推進及び先進諸国、アジア、太平洋諸国との協力関係の推進を基本方針としている。具体的には、貿易活性化のための域内自由貿易圏設置を目指し、アンデス・グループへの復帰、メルコスールへの接近を図る一方で近隣諸国との間で2国間交渉を進めている。また、海外投資誘致のための相互投資保護協定を近隣諸国、ヨーロッパ、アジア諸国と積極的に締結している。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ペルー共和国」 1995 国際協力事業団

2-2. 主要対外関係

(1) アメリカとの関係

1992年4月の非常措置発動に伴って、アメリカのブッシュ政権は対ペルー援助を凍結したが、民主体制復帰へのプログラムが明らかにされたことから、同年6月、人道援助のみ再開された。93年6月には、フジモリ大統領が訪米し、アメリカの企業家たちに対ペルー投資を呼び掛けた。

1994年1月、アレクサンダー・ワトソン（ラテン・アメリカ問題担当米国務次官）が、援助再開に向けてペルーにおける民主化及び人権問題改善の進展状況を確認することを目的として、ペルーに来訪した。しかし4日間に渡る政府高官、野党指導者との会談の結果、ワトソン氏は援助再開の見込みはないとの結論を下した。同次官のこの結論に対して、与野党共に、内政干渉であるとの不満を表明した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Country Report: Peru, Bolivia 1st quarter 1994 EIU

(2) 中南米諸国との関係

中南米主要国で構成するリオ・グループは、1992年4月のフジモリ大統領の非常措置を批判し、ペルーの参加資格を停止していたが、93年4月、ペルーのリオ・グループ復帰を承認した。また、同様の理由で国交を中断していたヴェネズエラとも、93年6月に国交を回復した。

1995年1月、エクアドルとコンコルド山系の東側部分をめぐり、国境紛争が激化し武力衝突に発展、双方に死傷者が出た。話し合い解決に向けてリオ・デ・ジャネイロ条約の保証国（アルゼンティン、ブラジル、チリ、米国）と両当事国による会合が1月31日～2月5日に行われたが、停戦合意には至らなかった。同2月13日ペルーが一方的停戦を表明、エクアドルがこれに応じることで事態は打開に向かい、同15日に保証国により停戦協定（エクアドルとペルー間におけるイタマラティ平和宣言、及び

モンテビデオ宣言)が提示されたのを受け、17日、両国は同協定に署名し紛争は終結した。同協定では保証国による監視団の受け入れ、保証国監視のもとでの両国の兵力引き渡しなどが取り決められている。しかしその後も散発的な小競り合いが報告されている。

1995年9月フジモリ大統領はエクアドルを訪問、1月以来閉鎖されていた両国国境の通行再開を発表した

(参考文献)

「ペルー共和国概観」 1995 外務省

『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1995 ラテン・アメリカ協会

「産経新聞」 1月28日、2月6日、2月18日、9月6日 1995 産経新聞社

2-3. 我が国との関係

1873年6月、我が国は対中南米諸国としては最も早くペルーと国交を開いた。1945年2月、ペルーは対日宣戦布告をしたが、54年に国交を回復した。93年10月現在、日系人約7万人、在留邦人 3,439人。

フジモリ大統領は1993年5月、訪日して宮沢首相(当時)と会談を行い、医療サービス強化のための円借款や外貨準備補填などのための無償援助等の約束を取り付けた。91年の国際協力事業団(JICA)派遣専門家3名の殺害事件以降、日本政府はペルーへの「渡航自粛」勧告を行っていたが、93年2月、非常事態宣言発令地を除いて「観光自粛」に、さらに94年1月、「注意喚起」に緩和した(以上数値は外務省資料、1995)。

(参考文献)

「ペルー共和国概観」 1995 外務省

2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び準軍隊の国家警察、沿岸警備隊、ロングス・カンベシナス（農民自衛部隊）から構成され、兵役期間2年の選抜徴兵制をとっている。総兵力は陸海空軍合わせて11万5,000人、準軍隊の国家警察6万人、沿岸警備隊600人となっている（数値はメイナード出版資料、1996）。

1994年の軍事費のGDPに占める割合は1.8%で、ラテンアメリカ及びカリブ地域の平均（1.6%）よりやや大きい数値であった（数値はUNDP資料、1996）。

表II-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制 (兵役期間：2年)
総兵力 (注1)	115,000人（徴集兵65,500人） (予備役：188,000人)
陸軍	75,000人（徴集兵50,000人）
海軍	25,000人（海軍航空隊約700人、海兵隊3,000人、及び徴集兵13,500人を含む）
空軍	15,000人（徴集兵2,000人）
軍事予算 (注1)	784.00*（百万ドル）（1995年）
他国からの援助 (注1)	米国から 42.50（百万ドル）（1996年）
軍事支出の対GDP比 (注2)	4.5%（1985年） 1.8%（1994年）
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

注) * : 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1950年代は経済活動への政府の直接的な関与も規制も少なく、貿易政策も規制がほとんどなく開放的であったが、第1次ベラウンデ政権（1963～68年）下で輸入代替工業化を積極的に進めるため、経済活動への政府の関与が強まり、高い輸入関税障壁と輸出補助金により手厚く保護された工業部門は、他の部門に先駆けて成長した。しかし、68年にクーデターで誕生したベラスコ軍事政権（1968～75年）下で社会主義化への傾向が強まり、豊地改革やアメリカ系資本の国有化など、大規模な構造改革が進められた。同時期の経済成長は、放漫な財政支出、外国からの多額の資金の借入、本国通貨の過大評価の進行の犠牲の上で成り立っていたため、結果的には、経済運営の失敗、公共部門の肥大化、債務増加となり、75年の軍保守派のモラレス・ベルムードスのクーデターを引き起こした。モラレス軍事政権（1975～80年）は民政移管に努めると共に経済安定化を進め、自由化政策を展開したが、対外債務の累積をくい止めることはできなかった。

第2次ベラウンデ政権（1980～85年）は、消費者物価上昇率の抑制と外貨準備高の確保を経済政策の二大目的とし、このため輸入は自由化され、需要を抑制するため緊縮政策が採られたが、効果は薄かった。1985年に引き継いだガルシア政権は、政策を一転し、需要拡大による経済成長を目指したが、初期には成功したものの歳出増加による財政赤字が拡大し、ハイパー・インフレやテロ活動の活発化とも相まって社会不安が増大し、教育や保健、社会保障など政府の基本的な社会サービスの質を低下させ、公共制度や社会制度の腐敗や機能の低下をもたらした。また国益保護の立場を貫き、中長期の公的対外債務の支払いを輸出所得の10%（EIU資料、1995*）に限定したが、国際金融界（IMF、世銀およびIDBなど）から孤立する結果となった。

1990年誕生したフジモリ政権は国際金融機関の支援を受けて経済再建に取り組むべく、ハイパー・インフレの克服を目指し、「フジモリショック」と呼ばれる厳しい経済安定化政策を断行した。税制改革、民営化、貿易自由化、外資誘致策などの大幅な経済改革を押し進め、中間層や低所得層に大きな犠牲を強いる結果となったものの、翌91年には消費者物価上昇率の沈静化に成功した。92年は、フジモリ政権の強権発動による憲法停止や国会閉鎖、人権侵害などの弊害により、国際金融機関への再入が阻まれ、実質GDP成長率はマイナスを記録したものの、治安の改善によるペルーの対外イメージの上昇に伴って外資が流入し、93年には回復に向かった。94年は、主として気象条件の好転による農業・漁業の回復、公共投資に支えられた建設業の伸びと、製造業の回復により、高い実質GDP成長率が達成された。治安情勢が大幅に好転し、海外資本の流入と民営化の進展で外貨準備高が増加し、史上最高記録を更新したことも成長の好条件となった。また同年に入り、日米両国がペルー観光に対する自粛勧告を解除したこともあり、観光客の数も大幅に増加している。観光業の再活性は鉾山への外資流入とともに、地方経済に好影響を及ぼしはじめている。同年末のメキシコの経済危機の影響も、ペルーにとってはかなり限定されたものとなり、資本逃避の急増もなかった。

1995年4月におこなわれた大統領選挙で再選されたフジモリ大統領は、2000年までの第2期目において、1期目の政策を継続するとともに、貧困対策と失業対策を行うことを約束したが、そのための財源が乏しく成果はあがっていない。

(参考文献)

Country Report:Peru,Bolivia 1st, 2nd quarter 1994 EIU

Country Profile:Peru 1994-95 1994 EIU

Country Report:Peru 1st^a、2nd^b quarter 1995 EIU

『国際情報大事典』 1992 学研

『現代ペルーとフジモリ政権』 アジア経済研究所 1995

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1977年、78年とゼロ成長を記録したペルー経済は、1979年から81年の間は5%程度（IMF資料、1995）の実質GDP成長率で推移していたが、82年と83年にはマイナス成長に転じた。その後84年に5.8%（IMF資料、1995）と持ち直してからは、85年はデフレの影響により2.1%（IMF資料、1995）と低下したものの、需要主導型の経済政策によって短期的には個人消費と投資が好調となり、製造、建設、サービスの各部門は高い成長を示し、86年、87年には8%（IMF資料、1995）を超える実質GDP成長率を達成した。しかし88年にはインフレ圧力と外貨準備高の不足が悪影響を及ぼし経済成長は減速し、89年、90年には再度マイナス成長に転じた。フジモリ政権の厳しい安定化政策によって、92年は反動でマイナス成長となったものの、91年は2.8%（表Ⅱ-3-1参照）、93年は6.4%（表Ⅱ-3-1参照）と、経済安定化に成功した。94年は12.8%（EIU資料、1996）の高率を達成、95年も6.9%（EIU資料、1996）となった。

1960年代に平均9.3%（EIU資料、1995*）で推移した消費者物価上昇率は、70年代から上昇しはじめ、平均29.2%（EIU資料、1995*）となり、80年代には急上昇した。1980年から85年のベラウンデ政権期に行われた急速な為替レート切り下げと財政運営の失敗が消費者物価高騰の主因であった。さらに、1985年から90年のガルシア政権下、歳入の低下と歳出の拡大により膨らんだ財政赤字を貨幣増刷によりまかなったことから、ハイパー・インフレに陥った。90年以降は、フジモリ政権の厳しい構造調整導入が功を奏し、歳入の拡大と歳出の削減により財政赤字が削減され、ハイパー・インフレからの脱出に成功し、94年の消費者物価上昇率は23.7%（表Ⅱ-3-1参照）にまで低下した。政府はIMFとの間で95年末の消費者物価上昇率を9%から11%（EIU資料、1996）に抑えることに合意し、11.2%（EIU資料、1996）を達成した。

1985年に10%を超えた（EIU資料、1993）失業率は、政府による雇用創出政策や需要刺激策のため、86年には5.3%（EIU資料、1993）まで低下した。しかし、80年代後半には経済不況の影響により再び上昇し、90年代に入ってからフジモリ政権下の緊縮財政政策で公共部門の人員が大幅に削減されたことからさらに上昇した。なお首都リマでは、正規に雇用されている人の割合が88年の時点では50%台（EIU資料、1995*）であったものが、1989年から93年にかけて10%台（EIU資料、1995*）にまで低下したため、失業率は、88年の約7%（EIU資料、1995*）から93年の約10%（EIU資料、1995*）に上昇する（91年は一時的に約6%に低下）と共に半失業者の割合も拡大し、88年は37.0%（EIU資料、1995*）、1989年から93年は70%台（EIU資料、1995*）と増加した。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	-4.3	2.8	-2.3	6.4	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	7,481.7	409.5	73.5	48.6	23.7
失業率* ¹ (注2)	N.A.	5.8	9.4	9.9	8.9* ⁶
GDPの割合 * ² (注3)					
政府一般消費	6	5	6	8	10
民間消費等	71	82	81	76	70
国内総投資 * ³	23	16	16	19	24
資源収支 * ⁴	0	-3	-3	-2	-4
国内総貯蓄のGDPに対 する割合* ⁵ (注3)	23	13	13	16	20

(注) *¹ : リマにおける14歳以上の人口についての数値。

*² : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*³ : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

*⁴ : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

*⁵ : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

*⁶ : 9~10月の数値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Peru 1993-94 1993 EIU

Country Profile:Peru 1994-95 1995* EIU

Country Report:Peru 2nd quarter 1995^b EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

Country Report:Peru 2nd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

ベラスコ軍事政権（1968～75年）下で社会主義化への傾向が強まり、国営化が進むと共に公共支出が著しく拡大し、対外債務の安易な借入で財政赤字を補填することによって、一時的には高い実質GDP成長率を達成したものの、75年以降は肥大化した財政の立て直しと対外債務の支払いに始終する結果となった。82年、83年に実質GDP成長率がマイナスに落ち込んだことを受け、GDPに対する税収は、80年の16%から85年には13%に低下した（アジア研究所資料、1995）。その後1985年から90年のガルシア政権下では、対外債務の償還を制限したことから国際金融界から孤立し、従来のように対外債務の借入によって補填することができなくなったにも関わらず、需要拡大政策のために減税を行い、GDPに対する税収の割合を4%（アジア研究所資料、1995）にまで低下させると共に、補助金支出など歳出を増加させ、財政赤字を拡大させた。財政赤字を通貨増刷という新たな手段によって補填したことから、ハイパー・インフレに陥った。90年に発足したフジモリ政権は、国際金融界との協調をまず確立し、支援体制を確保すると共に、税収の増加と財政赤字の削減を目指し、それまでの煩雑な税制を所得税、法人税、付加価値税などの5税（共同通信社資料、1994）のみに改訂し、徴税を強化した。これにより租税収入が急増し、GDPに対する税収の割合は93年には10%（共同通信社資料、1994）にまで回復した。91年以降徐々に民営化が行われた結果、経常収支は92年に黒字に転じ、94年には行政の効率化と経済成長ブームがあいまって税収が増加し、民営化も活発に行われた結果、財政収支も黒字に転じた。95年4月の大統領選挙前には公共支出の増加が見られたものの、選挙後は再び緊縮財政政策に戻っている。

1995年から2000年の第2次フジモリ政権下では、貧困対策のため社会プログラムへの支出を増加させる予定である。しかしそのための資金源としては、すでに民営化がかなり進んだため、国営企業の売却による歳入増が期待できず、97年以降債務の支払いも増加するため、更なる税収の増加が必要となっている。税制の改善、納税者の教育、脱税への罰則などがあいまって、95年にはGDP比13.6%にまで上昇した税収の割合を、97年頃には21%程度にまで引き上げることが目標とされている（数値はEIU資料、1996*）。

1987年にガルシア政権下で金融部門全体が国有化され、外資系銀行への冷遇から資本逃避が起こったこと、また同時期にハイパー・インフレも起こったことから銀行の機能は麻痺し、金融部門は90年には危機的状況にあった。しかし90年のフジモリ政権発足直後に金融部門の民営化が進み、93年に整備された法的な枠組みにより政府の金融部門への介入は最小限にとどめられた。ハイパー・インフレに対処するため、90年以降厳しい金融引き締め政策が採られ、95年も、消費者物価上昇率を1桁に引き下げるため、引き締め政策が採られた。

ガルシア政権下の1986年8月、延滞金未払いを理由にIMFから融資不適格国を宣言されたが、93年3月に延滞利子を返済したことから上記宣言が撤回された。96年5月には、続く3年間の第2期拡大構造調整についてIMFの合意を得、財政収支の均衡が今後3年間の合意目標となった。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	4,774.5	751.5	173.8	97.4	53.6
貯蓄金利 (%)	2,439.6	170.5	59.7	44.1	22.3
広義のマネーサプライ (単位: 百万ヌエボ・ソル)	1,316	4,349	8,184	14,060	19,612

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 100万ヌエボ・ソル)

	1992* ¹	1993	1994
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	6,992	10,692	16,519
② 歳入 (③+⑥)	6,977	10,643	16,508
③ 経常歳入	6,977	10,643	16,207
④ 租税収入	6,379	9,875	14,774
⑤ 非税収入	598	768	1,433
⑥ 資本歳入	- ²	-	301
⑦ 贈与受取額	15	49	11
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	7,762	11,849	13,187
⑨ 歳出	7,653	11,716	17,032
⑩ 経常歳出	6,440	9,569	13,885
⑪ 資本歳出	1,213	2,147	3,147
⑫ 純貸付額	109	133	-3,845
⑬経常収 支 (③-⑩)	537	1,074	2,322
⑭財政収 支 (①-⑧)	-770	-1,157	3,332

(注) *¹: 数値の取り方が前の年までと異なる。*²: 数値は0または0.5以下であることを示す。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表 II -3-4: 歳出内訳

(単位: 100万ヌエボ・ソル)

	1992*	1993	1994
歳出	7,653	11,716	17,032
一般サービス	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
国防	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
公安	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
教育	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
保健・医療	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
社会保障・福祉	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
住宅・生活関連施設	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
レクリエーション・文化	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
エネルギー	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
農林水産業	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
鉱工業・建設業	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
運輸・通信	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)
その他	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)	N.A. (N.A.)

(注) * : 数値の取り方が前の年までと異なる。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Peru 1993-94 1993 EIU
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
Country Profile:Peru 1994-95 1995* EIU
Country Report:Peru 1st^b、2nd^c quarter 1995 EIU
Country Profile:Peru 1995-96 1996* EIU
Country Report:Peru 1st^b、2nd^c quarter 1996 EIU
『現代ペルーとフジモリ政権』 1995 アジア経済研究所

(3) 国際収支

1980年代前半までは対外資金の借入で経常収支赤字を補填し、総合収支は黒字を計上したこともあったが、82年の対外債務危機の発生と80年代末の債務支払いの実質上の停止の結果、対外資金の更なる借入は不可能となった。このため、1986年から90年までの期間、輸入が減少した89年を除き、赤字であった経常収支を資本収支*で補填することができず、総合収支は大幅な赤字で推移した。90年以降、資本収支は経済安定化にむかったことから改善しているものの、貿易の自由化が進むにつれ輸入が増加したことから、貿易収支は91年以降赤字に転じ、95年まで赤字は増加傾向にあり、総合収支の赤字は、91年以降特に減少していない。96年の貿易収支赤字は、若干改善する見込みである。

1991年3月以降、関税は2段階制をとっているが、関税率は引き下げ傾向にあり、94年までに、若干の輸入消費財に対しては25%、他のすべての輸入消費財に対しては15%となった。今後は15%の一律関税に移行することになっている。一部の食糧の輸入に関しては、例外的に、関税の代わりに、より柔軟な追加料金制が適用されている(数値は EIU資料、1995*)。

1990年11月、ペルーを含むアンデス・グループ5ヵ国は、92年1月までに地域間の輸入関税を撤廃することに合意したラ・パス宣言に調印した。同宣言は、91年3月にカラカスで、また91年12月に再度カルタヘナで批准されたが、自由貿易制度の例外措置を巡って決着がつかず、発効は遅れた。92年のフジモリ大統領の自主クーデターにより、アンデス協定において最も影響力のあるヴェネズエラ、コロンビアとの外交関係の緊張が続いた。93年初めまでに、ボリヴィア、コロンビア、ヴェネズエラ間で、実質上、全貿易に関して関税が撤廃された。ペルーは92年8月以来、政治的緊張によりアンデス協定への参加を停止していたが、95年初めに完全復帰した。

1981年に大きく減少した後、84年まで微増していた外貨準備高は、資本逃避と対外債務支払の増加の結果、85年からのガルシア政権下、政策の変更を余儀なくされた88年までの間に、絶望的に減少した。しかし、輸入が急減し、輸出が好調な伸びを示したため、89年には回復に向かい、90年からのフジモリ政権下で資本流入がプラスになったことにより、増加が続いている。94年の外貨準備高は、民営化による収入、高い実質金利にひかれての短期資本及び他の長期投資、外国在住のペルー人による送金、引き続き流入している不法麻薬からのドルの流入などにより急増した。94年末のメキシコの経済危機後も、資本逃避の急増はなく、95年の外貨準備高も増加した。

1993年以降、外資流入の増加に伴って、通貨は米ドルに対し実質切り上げとなる傾向にあった。これはインフレ対策の重要な処方となってきたものの、他方輸出競争力の低下、輸入の急増による貿易赤字の拡大につながってきた。為替は自由変動相場制であるが、経常収支赤字の拡大と、民営化がほぼ終了したことによる外資流入の減少見込みにより、95年11月には切り下げが必要になり、中央銀行が米ドルの売却によって切り抜けたものの、今後切り下げられる可能性がでてきた。

外資導入に対する反発は続き、1968年から75年のベラスコ軍事政権下では、国際石油会社など、アメリカ系資本の国有化が行われた。このため、外資は逆に流出していた。しかし、76年以降は政策を転換して民営化を進め、80年代初期も経済の自由化に務めたが、外国投資増加は期待はずれに終わった。85年からのガルシア政権下では、外国投資に対する政策方針は明確にされなかったものの、経済が破綻したことから外国投資は減少した。90年からのフジモリ政権下では、今後の経済発展のため必要不可欠であるとして積極的に外資導入を行い、外国投資家には国内投資家と同等の恩恵が与えられることとなったことから、外国投資は92年から急増している。なお近年は、世銀の多国間投資保証機関（Multilateral Investment Guarantee Agency 略称：M I G A）、米国の海外企業投資協会（Overseas Private Investment Corporation 略称：O P I C）との間で投資保証協定に調印しており、主要貿易相手国数ヵ国との間で二国間投資保証協定に調印している。

(注) * : 表 II -3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	1,891	3,090	3,456	3,918	7,420
輸入カバー率（月数）	4.3	6.1	6.1	6.3	9.7

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表*1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-901	-1,331	-1,710	-1,800	N.A.
貿易収支	339	-165	-565	-580	N.A.
商品輸出 (fob)	3,231	3,330	3,485	3,463	N.A.
商品輸入 (fob)	-2,892	-3,495	-4,050	-4,043	N.A.
貿易外収支	-1,515	-1,484	-1,578	-1,637	N.A.
サービス (受)	845	877	846	892	N.A.
サービス (支)	-1,259	-1,329	-1,514	-1,548	N.A.
投資所得 (受)	72	117	137	153	N.A.
投資所得 (支)	-1,173	-1,149	-1,047	-1,134	N.A.
移転収支	275	318	433	417	N.A.
経常移転 (受)	275	318	433	417	N.A.
経常移転 (支)	-	-	-	-	N.A.
資本収支	-	-	-	-	N.A.
財務収支	-882	-966	-64	-25	N.A.
直接投資 (収支) *2	41	-7	127	349	N.A.
証券投資 (収支)	-**3	-	-	222**4	N.A.
その他 (収支)	-923**5	-959	-191	-596	N.A.
誤差・脱漏	312	1,618	1,348	1,278	N.A.
総合収支	-1,471	-679	-426	-547	N.A.

(注) *1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

*2 : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は-(0または0.5百万ドル未満)。

*3 : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

*4 : 証券投資(収支)は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

*5 : その他(収支)はその他資産とその他負債の収支。記載の数値はその他負債。その他資産は-(0または0.5百万ドル未満)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile:Peru 1993-94 1993 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Peru 1994-95 1995* EIU

Country Report:Peru 2nd quarter 1995^b EIU

Country Profile:Peru 1995-96 1996* EIU

Country Report:Peru 2nd quarter 1996^b EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(4) 対外債務

1970年代半ばのペルーの対外債務の急速な増加の原因は、社会主義化への傾向が強まり国営化が進むとともに著しく拡大した、公共支出などの歳出の急激な増加であった。82年には債務支払の負担が大きくなり、IMFからの援助と支払計画の組み直しを求めざるを得ない状況に陥り、その後3年間の拡大構造調整が合意に至ったが、IMFとの合意目標を達成することができなかつたため、融資は延期された。84年に合意されたスタンド・バイ（IMFからの借入予約）・ローンも、85年のパリ・クラブとの再交渉も、同様に失敗した。ガルシア政権下85年に、対外債務支払を輸出の10%までに限定すると宣言したため、翌86年8月には、延滞金未払いを理由にIMFから融資不適格国を宣言される結果となった。世銀、IDBからも同様の扱いを受け、ペルーは国際金融界で孤立した（数値はEIU資料、1995）。

1990年に就任したフジモリ政権は、国際金融機関との関係回復を最優先事項とし、92年9月、IDBとの延滞金のうち約4億ドルを返済した。これにより新規資金の流入が始まり、同月中にパリ・クラブとの返済計画の組み直しが合意に達した。93年3月には、日米の支援グループによるつなぎ融資を利用してIMF、世銀への延滞利子を返済したことから、同月IMFは上記宣言を撤回して融資を承認し、ペルーは再度、融資適格国となった。95年10月には、プレイディ・プランにより商業銀行との間の債務削減交渉が概ね合意に達し、96年5月に同交渉の削減日程についての合意に達したことにより、商業銀行との債務交渉が軌道にのった。しかし97年以降、債務の支払い予定がきていることから、予断を許さない状況となっている（数値はEIU資料、1995）。

表 II -3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	20,069	20,719	20,339	20,449	22,624
長期債務	13,964	15,662	15,809	16,624	18,149
公的債務	13,634	15,444	15,581	16,384	17,890
民間債務	330	218	228	240	259
IMFクレジット	755	706	631	883	938
短期債務	5,350	4,351	3,900	2,942	3,567
対外債務返済額	476	1,152	1,005	2,758	1,057
債務返済比率 (%)	11.5	26.6	22.5	61.2	20.2

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Peru 1993-94 1993 EIU

Country Profile:Peru 1994-95 1995 EIU

Country Profile:Peru 1995-96 1996^a EIU

Country Report:Peru 2nd^b quarter 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

『世界年鑑』 1994 共同通信社

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

産業別GDP構成比ではサービス業等の占める割合が最も大きく、1994年時点で56%となっている(表II-3-8参照)。

工業部門は比較的多様化しており、食品、水産物加工、金属、鉄、織物、石油精製分野が大きい。鉱業のGDPに占める割合は3%程度だが、伝統的に全輸出額の約半分を鉱物資源が占めており、外貨獲得における鉱業の重要性は高い(数値はEIU資料、1996)。

農業のGDP構成比は10%前後に過ぎないが(表II-3-8参照)、雇用吸収源としては大きく、1990年の農業従事者は全就業者の約36%(UNDP資料、1996)に達している。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

(単位: %)

	1990* ²	1991* ²	1992* ²	1993	1994* ²
農業	7	N.A.	N.A.	11	7
工業* ¹	37	N.A.	N.A.	43	37
(製造業)	(27)	N.A.	N.A.	21	23
サービス業等	57	N.A.	N.A.	46	56

(注) *¹ : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

*² : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-9 : 過去 5 年間の部門別成長率

(単位 : % ; 1970年の固定価格)

	1990	1991	1992	1993*	1994*
農業・牧畜業	-8.9	2.9	-7.4	6.2	13.2
漁業	0.3	-8.7	12.7	13.3	31.4
鉱業	1.3	-1.6	-3.3	8.9	4.3
製造業	-2.5	6.8	-2.4	3.6	17.1
建設業	3.0	-0.3	4.0	14.0	34.7
行政	-12.0	-6.3	3.1	0.0	0.0
その他	-3.9	4.4	-1.2	4.8	10.8
GDP	-3.8	2.9	-1.8	5.6	13.0

(注) * : 予備値。

出所 Banco Central de Reserva, "Memoria 1994."

(Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World BankCountry Profile:Peru 1995-96 1996 EIUHuman Development Report 1996 UNDP

2) 鉱業

ペルーは世界屈指の鉱業国であり、銀（産出量世界第3位）、銅（同第7位）、鉄鋼、鉛、亜鉛をはじめとする各種の鉱物資源を産出し、これらは主要輸出産品となっている。鉱業セクターは労働者組合の動向に左右されやすく、1983年、86年、88年にはストライキにより生産量は大きく減少した。93年には国際価格の下落によって輸出額は1.43億ドル、総輸出額に対して40.7%の割合となり、引き続き94年も輸出額は18.6億ドル、同40.8%の割合であった。95年は国際金属市場が安定を取り戻し、価格を戻していることから輸出額は24億ドルに増加すると推定されている（数値は EIU資料、1996）。

主な鉱物資源の産出量については表 II -3-10 を参照。

表Ⅱ-3-10 : 主要鉱物資源産出量

	1990	1991	1992	1993	1994
銅 (千トン)	302	356	356	358	347
銀 (千キロ)	1,815	1,816	1,532	1,535	1,582
鉛 (千トン)	197	205	201	211	219
亜鉛 (千トン)	508	542	532	568	574
鉄 (千トン)	2,181	2,460	1,977	3,474	4,659
金 (千キロ)	19	22	23	29	37
原油 (千バレル)	47,050	41,898	42,298	46,096	46,516

出所 Banco Central de Reserva, "Memoria 1994."
 (Country Profile: Peru 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Peru 1995-96 1996 EIU

3) 農業

農業のGDPに占める割合は低下傾向にあり、近年は10%前後に過ぎないが(表Ⅱ-3-8参照)、経済活動人口の40%近く(EIU資料、1996)が農業に従事しており、依然として同国にとって重要な産業の一つである。主な換金作物はコーヒー、コカである。その他主な産品は、海岸地方で栽培されている米、砂糖、綿花、果物、野菜、山岳地帯の米、馬鈴薯などが挙げられる。

ガルシア政権初期の1986~88年は、低利貸付金、各種助成金、公定価格制度などの農業政策実施により平均年5.1%(EIU資料、1995)と高い成長を保っていたが、政府の財政難のため89年にはこれら政策への財源がなくなり生産量は減少した。更に90年には早魃や種・肥料の供給不足も重なり生産量は落ち込んだ。93年以降は天候の好転、交通網の整備、小規模農場への新規貸付金による援助等により農業生産は伸びており、94年の農業生産高は13.2%、95年第3四半期までの生産高も8.1%と成長を見せ、94年の輸出額は93年より41百万ドル多い226百万ドルで、前年度を大きく上回った(EIU資料、1996)。また、果実や野菜などの非伝統農業産品の輸出額は年々確実に増加傾向にあり、93年の185百万ドルから94年は226百万ドルと増えている(EIU資料、1996)。しかし、93年以降の農業生産が増加しているにもかかわらず、小麦、大豆、砂糖、米、乳製品、肉などの食料品の輸入が増えており、その額は91年の405百万ドルから94年の527百万ドルとなっている(EIU資料、1996)。

主要な農産物と近年の生産高は表Ⅱ-3-11の通りである。

表Ⅱ-3-11:主要農産物生産高

(単位:千トン)

	1990	1991	1992	1993*	1994*
米	966.2	814.3	829.4	967.6	1,390.6
トウモロコシ	631.8	660.0	519.9	772.0	725.0
小麦	99.6	127.0	73.1	108.1	129.8
綿花	239.0	176.3	108.0	97.8	167.7
コーヒー	81.1	82.6	86.5	85.6	91.2
サトウキビ	5,946.8	5,792.2	4,740.8	4,342.7	5,469.2
馬鈴薯	1,154.0	1,450.8	997.6	1,492.7	1,750.6
家禽類	245.0	291.8	320.2	302.7	353.7
牛肉	117.1	109.4	110.7	106.6	101.7
牛乳	776.9	785.9	768.4	802.7	830.1

(注)*:予備値。

出所 Banco Central de Reserva, "Memoria 1994."

(Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Peru 1994-95 1995 EIUCountry Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

4) 製造業

1990年以降もペルーの製造業は、国内市場指向性が強く、繊維製品を除いて総じて輸出競争力に乏しい。製造業の多くは外国から原材料を購入し、国内で加工・組立てを行い、国内市場に販売する輸入代替型である。

1970年代には国内市場保護政策によって高い成長を示したが、その間に国際競争の欠如から非効率化が進み、70年代後半から成長は鈍化した。その後一時保護政策の見直しも行われたが、ガルシア政権になり再び輸入障壁を強化した結果、86年から製造業は急成長を見せた。しかしこの傾向は88年に外貨不足のため輸入投入財が減少した結果一転し、生産量は低下した。90年にはフジモリ大統領の急激な経済改革により更に生産量は低下、91年に一時上昇したものの、92年には再び落ち込んだ。93年以降は経済の成長に伴って製造業部門も順調に伸びている。95年の1～10月において製造業部門は8.8% (EIU資料、1996)の伸びを示している。

主要な製造業分野としては、食品・飲料、魚肉加工、金属加工、セメント、鉄鋼、織物、石油精製品等が挙げられる。

(参考文献)

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

「ペルー共和国概観」 1993、1994 外務省

5) 観光業

ペルーはクスコ、マチュピチュ、プーノ、チチカカ湖、ナスカ、バジェスタ島、アレキパやインカ帝国の遺跡などの観光資源に恵まれているため、観光業は重要な外貨獲得源であり、ペルーの経済開発における貢献度も高い。しかし、1980年代後半にセンデロ・ルミノソによるテロ活動が活発化して以降、治安が急激に悪化したり、宿泊施設や衛生環境の未整備、交通機関の未整備から観光業の潜在的な成長を引き出せていないのが現状である。今後、ペルー政府は観光収入の増加を図る計画である。

1993年の観光客数は27.3万人で、観光収入は268百万ドルであった。95年の観光客数は約48.5万人と推定されている(数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

「観光の現状」 1995 日本・ペルー経済協議会

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

(2) 貿易

1) 貿易構造

ペルーでは金、銅、亜鉛、鉛等の鉱物資源、石油、魚介類、及び綿花、コーヒーなどの農産物が伝統的な主要輸出品となっている。輸出額は1992～94年にかけて増加傾向にあり、94年の伝統品の輸出総額は31.5億ドル、全輸出に対して約70%を占めている。一方、非伝統的な主要輸出品は、織物製品、果実・野菜などの農作物、缶詰・冷凍魚、鉄鋼・金属製品などであり、総額は約12億ドルである(数値は表Ⅱ-3-12 参照)。

1994年の輸入総額に占める消費財、中間財、資本財の割合は、それぞれ24.4%、41.3%、30.1%となっている。中間財輸入の増加は、景気の回復に伴い95年の生産需要が伸びたためである。また、資本財の増加は1993～94年にかけて鉱業・通信部門における事業拡大によるものである(数値は表Ⅱ-3-13 参照)。

表 II -3-12 : 主要輸出品の動向

	1992 百万ドル、fob (%)	1993 百万ドル、fob (%)	1994 百万ドル、fob (%)
伝統産品	2,471 (69.9%)	2,334 (66.4%)	3,154 (69.2%)
鉱産物	1,649 (46.7%)	1,432 (40.7%)	1,859 (40.8%)
原油・石油製品	196 (5.5%)	181 (5.1%)	165 (3.6%)
農産物	115 (3.3%)	77 (2.2%)	243 (5.3%)
水産物	440 (12.5%)	542 (15.4%)	710 (15.6%)
非伝統産品	930 (26.3%)	998 (28.4%)	1,198 (26.3%)
農産物	151 (4.3%)	185 (5.3%)	226 (5.0%)
織物	324 (9.2%)	324 (9.2%)	392 (8.6%)
水産物	96 (2.7%)	130 (3.7%)	199 (4.4%)
金属機械	38 (1.1%)	40 (1.1%)	40 (0.9%)
化学製品	77 (2.2%)	74 (2.1%)	95 (2.1%)
鉄加工品	134 (3.8%)	118 (3.4%)	114 (2.5%)
非金属鉱物	22 (0.6%)	24 (0.7%)	28 (0.6%)
その他を含む合計	3,534(100.0%)	3,515(100.0%)	4,555(100.0%)

出所 Banco Central de Reserva and Customs.

(Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU より作成)

表 II -3-13 : 主要輸入品の動向

	1992 百万ドル、fob (%)	1993 百万ドル、fob (%)	1994 百万ドル、fob (%)
消費財	841 (20.6%)	907 (22.2%)	1,383 (24.4%)
中間財	1,783 (43.6%)	1,848 (45.2%)	2,336 (41.3%)
資本財	1,120 (27.4%)	1,136 (27.8%)	1,706 (30.1%)
その他を含む合計	4,090(100.0%)	4,085(100.0%)	5,661(100.0%)

出所 Banco Central de Reserva;Customs;Comisión Nacional de Zonas Francas y Zonas de Tratamiento Especial (CONAFRAN).

(Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU より作成)

(参考文献)

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

2) 貿易相手国

主要な貿易相手国は米国であり、輸出入ともに全体の5分の1以上を占めていたが、近年その割合は低下傾向にあり、1994年の対米輸出のシェアは16.6%まで下がった(表II-3-14参照)。その他の輸出先としては、日本、英国、中国、ドイツ、イタリアなどが挙げられる。

輸入相手国としては米国に次いでチリの割合が増加している。その他の輸入先は、日本、ブラジル、アルゼンティン、ドイツ、コロンビアなどとなっている。

表II-3-14:主要輸出入相手国の動向

(単位: %)

	1992	1993	1994
輸出			
米国	21.4	21.2	16.6
日本	9.8	10.2	10.3
英国	6.3	8.6	8.9
中国	7.0	4.7	6.3
輸入*			
米国	27.2	30.1	28.6
日本	7.7	6.8	6.6
ブラジル	5.2	6.0	6.5
チリ	4.6	4.7	6.7

(注) * : 防衛機器を除く。

出所 Banco Central de Reserva, "Memoria 1994."

(Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1992年時点の道路の総延長は約7万キロメートルであり、そのうち舗装道路は約10%程度と推定される。主要な幹線道路としては、2,800キロメートルの海岸線をエクアドル国境からチリ国境まで走るパナメリカン (Pan American) 道路と、リマと農業生産地及び鉱業生産地を結ぶ中央道路がある (数値は EIU資料、1996)。

世界銀行の支援のもと1995~2000年にかけて道路修復工事及び農村地域の道路整備が進行中である。

(参考文献)

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

2) 鉄道

1990年現在の鉄道の総延長は約3,500キロメートル (Europa Publications資料、1996) で、主に鉱物資源の輸送に使われている。整備状況は悪く、80年代後半から90年代前半はゲリラの攻撃対象になっていた。

政府は国営鉄道公社 Empresa Nacional de Ferrocarrilesを2000年までに民営化するとしており、まず収益率の高いクスコ-マチュピチュ間を走る観光用列車を民営化する予定である。

(参考文献)

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

主要港であるリマ外港のカヤオ港とその他21の港 (EIU資料、1996) がある。内陸水路は広くジャングル内に及んでいる。

カヤオ港をはじめとする幾つかの港の民営化が促進されており、施設の整備やサービスの効率化も進み、以前より運賃も安価になっている。

今後ボリヴィア国境の自由貿易地区に位置するイロ港の開発が期待されている。

(参考文献)

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

4) 航空

ペルーは地形が複雑なため航空輸送は重要な交通手段となっており、現在道路網がないアンデス地方およびジャングル地域への航空路拡大を促進している。

近年、民営化により市場競争力が高まった結果、サービス及び就航スケジュールなどがかなり改善されている。リマの国際空港も大幅な民営化によりサービス、施設、貨物倉庫等がかなり増強されている。

現在ペルーには、リマ、クスコ、タクナ、アレキーバ (Lima、 Cuzco、 Tacna、 Arequipa) などの国際空港を含む50以上の空港 (EIU資料、1996) がある。主要な航空会社は民間のフォーセット航空とアエロペルーが挙げられる。

(参考文献)

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

5) 通信

1994年までペルーの電話普及率は、中南米諸国の中でも最も低水準であった。しかし、94年前半に国営電話公社の民営化がスペインの国際電話会社Telefónica社などの資本投下により実現し、その結果電話回線の大幅な普及計画が展開されるようになった。電話公社とTelefónica社は、98年までに約 1.1百万電話回線の増設を目指しており、既に民営化直後に17.5万本の回線と 2,000の公衆電話が設置され、95年には40万回線が増設された。また、近年では携帯電話の普及が目覚ましく、民間企業のTele2000社がTelefónica社と市場獲得競争を繰り広げている (数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

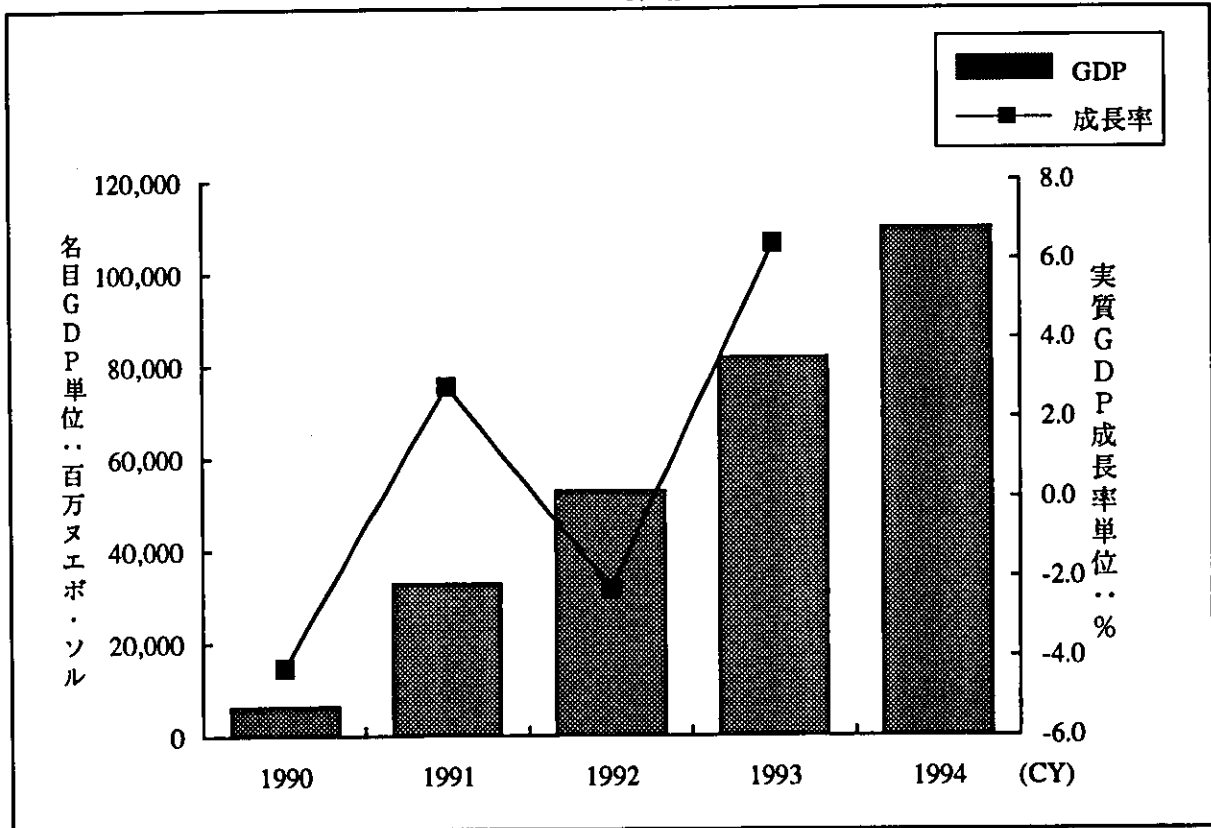
6) 電力

1994年の発電容量は 4,420メガワットで、そのうち80%が水力発電によるものである。94年現在で電力供給を受けているのは国民の約58%である。今後、電力需要増加に対して鉱工業部門には年 8.5%、一般家庭には年10%の割合で電力供給量を増加する計画である。政府は1992年11月布告された国営企業の民営化促進をねらった法令により民間投資を促進しているが、発電所の設備・技術の老朽化などを理由から思ったように私企業の参入が進んでいない。その結果、ペルー政府は外国政府や国際機関支援などからのソフト・ローンにより発電所の改修を行い、私企業の参入を促進する支いう解決策を図っている。現在、日本からのソフトローン総額 155百万ドルによりサン・ギャバンの水力発電所の改善工事が進行中である (数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

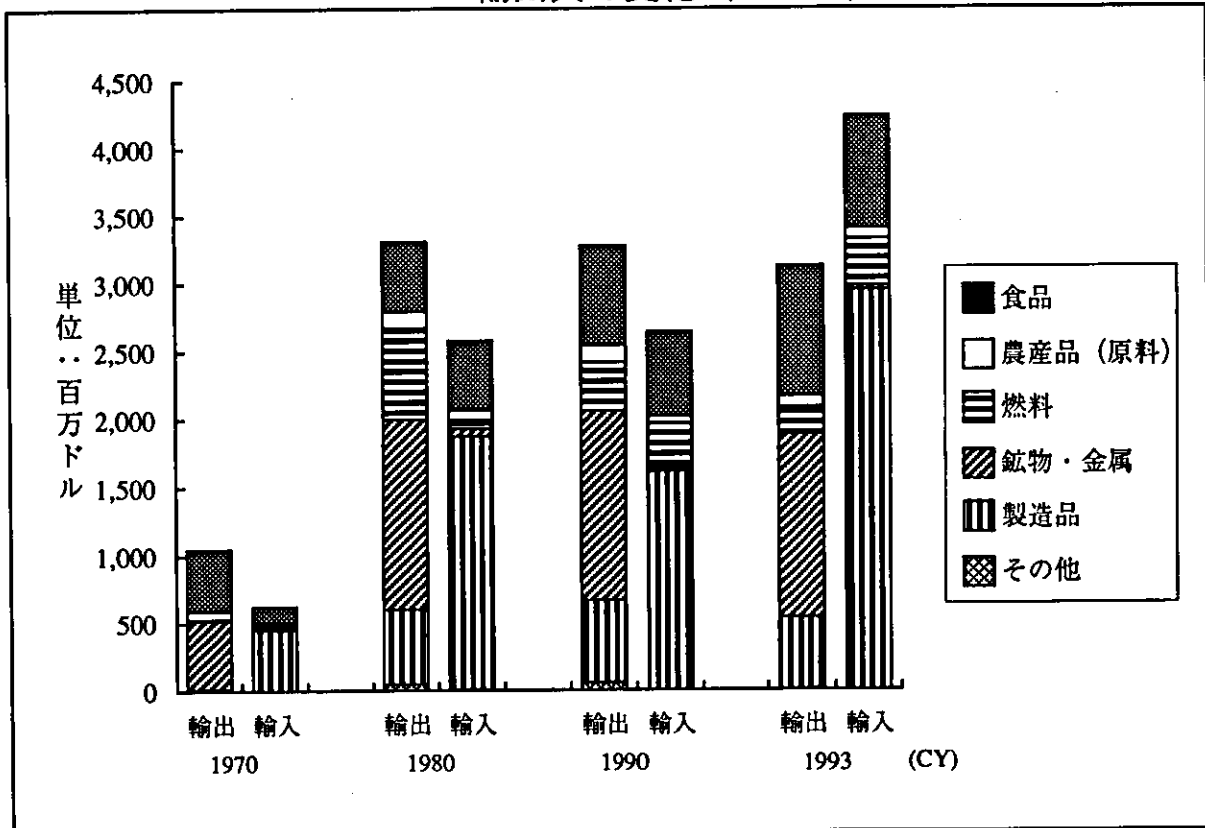
Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

GDPの推移 (ペルー)



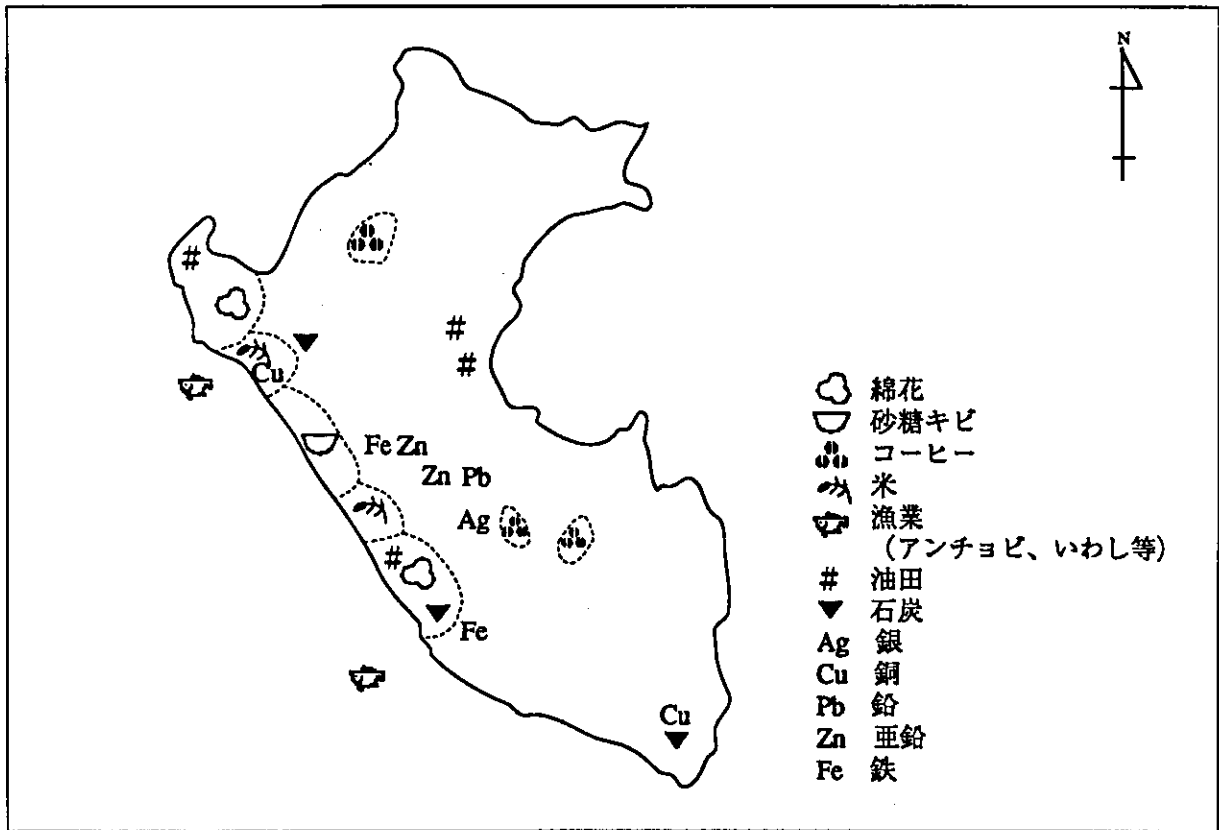
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
 注) 1994年の成長率については記載無し。

輸出入の変化 (ペルー)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

産 業 (ペルー)



出所 【現代地図帳】 1993 二宮書店

4. 社会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合及びそのうち女性の占める割合は、共にラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を、わずかに下回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に見ると農業及び工業人口の割合が低下し、サービス業従事者の割合が上昇しているものの、地域平均と比較すると未だ農業人口の割合がやや高くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。1994年の産業別のGDP構成比を見ると、サービス業が56%を占めて最大で、次に工業37%となっており、農業は7%に過ぎない（世銀資料、1996）。

1993年の全労働人口は7.11百万人（EIU資料、1995）となっており、失業率は9.9%である（表Ⅱ-3-8参照）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ペルー		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 40		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 24		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	49	35	45	25
工業	19	12	22	25
サービス業	32	53	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Peru 1994-95 1995 EIU

4-2. 人口動態

人口増加率は、地域の平均を僅かに上回っている。出生率、死亡率、乳児死亡率は低下しているが、乳児死亡率は未だラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均レベルにまでは改善されていない。平均余命も男女共に伸びているが、地域平均以下である（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合は、ほぼ地域平均と同じペースで増加している（表Ⅱ-4-2参照）。

過去30年の間に、何百万人ものペルー人がより良い生活などを求めて、アンデス山脈地方から沿岸地域へと移住した。1983年より、ゲリラ組織であるセンドロ・ルミノソ（輝く道）の活動の活発化に伴い、多数の難民が発生した。推定では83年からの10年間で、600,000人のペルー人が、安全な居住地を求めて地方から都市へと移住したとされている（数値は EIU資料、1996）。

ペルーには、多数の先住民が生活している。先住民の多くはゲリラ活動に巻き込まれ、1988年以降、およそ 3,500人が殺害され、50の部族社会が消失したとも言われている（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ペルー		ラ米及びカリブ地域	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.2	1.9	2.0 w*	1.8 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 42	(1993) 27	(1970) 36 w	(1993) 26 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 14	(1993) 7	(1970) 10 w	(1993) 7 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 81	(1994) 48	(1980) 60 w	(1994) 41 w
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970	52 56		58 w 63 w	
1993	64 68		66 w 72 w	
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 60.9		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 65	(1994) 72	(1980) 65 w	(1994) 74 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 3.0	(1990-94) 2.6	(1980-90) 3.0 w	(1990-94) 2.6 w

（注）* : w は加重平均（weighted average）のこと。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、一部を除いてペルーの状況はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を下回っている（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

ペルーには病院、保健センター、保健所、クリニックの4つの規模の医療施設があるが、その多くはリマ市に集中している（数値は外務省資料、1994）。

主な死亡原因としては伝染病、消化器障害があるが、近年はマラリアによる死亡者も増加している。またAIDSに対する関心も高く、厚生省の中にはAIDS対策特別プログラムが設置されている。

近年の保健サービス資金の削減に伴い、結核などの病気が増加した。劣悪な栄養状況や衛生状況によって、1992年初頭にはコレラが大流行した。特に農村地域では、児童の栄養失調が、依然として深刻な問題となっている。

その後保健医療支出は増加傾向を示しており、1990年ではGDPの1.1%相当であったものが、93年には1.6%に、そして95年には推定2.8%になっている（以上数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	ペルー	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 280人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 52%	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 1,031人	(1988-91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 3,500人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 1,883 カロリー	(1992) 2,757 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ペ ル ー	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 71 88 28	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 57 58 25	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 75* N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	91	93
3種混合	87	82
ポリオ	87	80
はしか	75	83

(注) * : 数値は指定の期間以外のものか或は国内の一部地域のもの。
出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP
Country Profile: Peru 1995-96 1996 EIU
「ペルー共和国概観」 1994 外務省
『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

6~16歳の11年間は義務教育である(表Ⅱ-4-5参照)。

初等教育は6歳から11歳までで、中等教育は12歳からの前期2年と後期3年に分かれている。初等教育は無償であり、中・高等教育も国立の教育機関における学費は無料となっていたが、1993年制定の新憲法で、大学教育の無償化は廃止された(数値はEuropa Publications 資料、1996)。

公教育の水準は、ラテン・アメリカ諸国のなかではかなり低く、特にテロによる被害を受けたり、教師が不足している農村部での水準は低くなっている。

1993年の初等教育の非就学率は12.7%であり、農村地域で高くなっている。中途退学率も40%と、かなり高い数値を示している。中等教育では、初等教育と比較して更に就学率は低くなっている。非識字率も高いが、特に女性や農村地域で高くなっていることが問題である。国内に50校ある大学のうち、3分の1が首都リマにある。技術教育は非常に不足している(数値は EIU資料、1996)。

第2次フジモリ政権は、教育改革を目指しており、政府歳出に占める教育予算の割合は1990年ではGDPの2.1%であったが、94年には3.5%へ、そして95年には3.9%へと上昇した。しかしながら、教師の賃金は依然として非常に低く、教科書なども大幅に不足したままである。世界銀行やIDBは、特に初等教育を中心にペルーの教育改革を支援している（数値はEIU資料、1996）。

表II-4-5：教育概況

義務教育	6～16歳の11年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2	(注2)
	男児 117 % 女児 111 %	(1980年)
	男児 N.A. 女児 N.A.	(1993年)
	中等教育*2	
	男児 63 % 女児 54 %	(1980年)
	男児 N.A. 女児 N.A.	(1993年)
成人の 非識字率	高等教育*3	
	17 %	(1980年)
	40 %*4	(1993年)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	35人	(1970年)
	N.A.	(1992年)
	11 % (女性 17 %)	(1995年) (注2)

(注) *1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4：指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

Country Profile:Peru 1995-96 1996 EIU

「ペルー共和国概観」 1994 外務省

4-5. 環境

河川の沿岸地帯を除いて、ペルーの山岳乾燥地帯、熱帯林地帯の大半は、やせた土地が多く、地力が低下しやすい。長年行われてきた放牧や近年の伐採によって、土壌の再生も難しく、侵食も増加している。近年の森林伐採状況については、表Ⅱ-4-6を参照。

また、ペルー人や外国船による過度な漁猟によって、鯛の捕獲量が減少している。更に、海水の汚染が漁業を脅かしている。産業排水、生活排水、鉱脈から流れ出る毒素などが原因で、これらの廃水処理を徹底させることが課題となっている。

1990年に環境及び天然資源に関する基本法が制定されたが、環境関連統合機関であった資源評価庁が、93年のリオ国際環境会議終了後に解体されて以降、全国的調整機関は存在しない。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	679
年間森林伐採（1981～90年）	
総面積（1,000Km ² ）	2.7
森林面積に占める割合（%）	0.4
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	41.8
指定地域数	22
総面積に対する割合（%）	3.2

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

「国別援助実施指針：ペルー共和国」 1995 国際協力事業団

4-6. 開発と女性

男女格差を示す指標を見ると、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均と比較して成人識字率はやや低いものの、全教育レベルの合計就学率は逆に上回っている。成人労働人口に占める女性の割合は、地域平均よりやや低いものの、行政職・管理職に占める女性の割合は、ほぼ平均並みである（表Ⅱ-4-7参照）。

女性の開発への参加を妨げる文化的・宗教的要因はほとんど存在しないといわれている。全国の貧民街や低所得者の住む地域を中心に 2,000を超える婦人団体の主導によって救済活動が実施されている（数値はJICA資料、1995）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ペ ル ー	ラ米及びカリブ地域
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 68.2 (男) (64.4)	(1993) 女 71.2 (男) (65.9)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 99	(1992) 100
成人識字率 (注1)	(1993) 女 81.6 (男) (93.9)	(1993) 女 84.2 (男) (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 74.6 (男) (85.5)	(1993) 女 68.2 (男) (68.9)
女性の就学指率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 指数*1 N.A. (N.A.)	就学率 指数*1 86 (105)
中等教育	N.A. (N.A.)	44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人 数 指数*1 321*2 (137)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 27	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 20	(1990) 20

- (注) *1: 1980年を 100とする。
*2: 人口十万人当たりの人数。
*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP
(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II-4-8 : 女性担当機関

組織名	La Comisión Especial de Derechos de la Mujer			
代表者 (肩書き)	Doctora Lily Salazar de Vilaran (Directora)			
住所	Address: Ministro de Justicia Lima Perú			
電話 Telex Telefax	Tel : (51-14)46-4014; 22-7711 Telex : Telefax:			
組織の性格	Organismo gubernamental			
上部組織	①Ministro de Justicia ② ③			
出版物(言語)	① ② ③			
[組織図]				
REP. MINISTRO DE SALUD	REP. MINISTRO DE TRABAJO	REP. MINISTRO DE EDUCACION	REP. MINISTRO DE JUSTICIA	REP. MINISTRO DE AGRICULTURA
REP. DE LA ASAMBLEA NACIONAL DE RECTORES		REP. DEL INSTITUTO PLANIFICACION	REP. DEL CONSEJO NACIONAL DE POBLACION	
REP. DE LAS ORGANIZACIONES POPULARES DE MUJERES Y DE LOS ORGANISMOS NO GUBERNAMENTALES O PRIVADOS (ONGS)				

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

「国別援助実施指針：ペルー共和国」 1995 国際協力事業団

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

所得階層別の人口分布によれば、1994年において、所得階層の下位20%が占める所得の割合は5%以下であるのに対し、上位20%が50%以上を占めている（表II-4-9参照）。ジニ係数は44.9である（世銀資料、1996）。

絶対的貧困水準の人口比を見ると都市が13%、農村では75%で、ラテン・アメリカ及びカリブ地域平均の30%、61%に比し地域間格差は大きい（UNDP資料、1994及び表II-4-9参照）。

表II-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率* ¹						(年：1994)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ²	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ³	(最高分位) 10%
(1.9)	4.9	9.2	14.1	21.4	50.4	(34.3)

(注) *¹ : データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

*² : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*³ : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表II-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：32 %	(1980-90)
	都市：13 %	(1980-90)
	農村：75 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1995、1996 The World Bank

4-8. 民主化等

1963年にベラウンデ民主政権が誕生したが、68年に軍事クーデターで倒され、ベラスコ軍事政権が樹立された。ベラスコ政権は75年、クーデターによりモラレス軍事政権に取って変わられた。モラレスは民政移管を進め、80年に民政移管選挙が行われ、ベラウンデが大統領に返り咲いた。

1990年の大統領選挙で選ばれたフジモリ大統領は、前ガルシア政権下で荒廃した社会・経済建て直しのため、92年4月、憲法停止、議会閉鎖などの強権措置を発動。独裁との批判を浴びたが、同年11月には制憲議会選挙が民主的に実施され、同年12月、制憲議会が発足。93年10月末には新憲法が国民投票により可決された。

(参考文献)

『国際情報大事典』 1992 学習研究社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) ゲリラによるテロ問題

極左ゲリラのセンドロ・ルミノソは、1987年、東京銀行リマ支店長を襲撃して重傷を負わせ、91年7月には、JICA派遣農業専門家3人を殺害した(数値は共同通信社資料、1994)。

また1995年5月、センドロ・ルミノソの犯行と見られる爆弾テロが発生、4人が死亡、約50人が負傷した(産経新聞社資料、1995)。また同7月にもセンドロ・ルミノソと見られる武装グループに警察トラックが襲撃されるという事件や運輸通産省関連施設が襲われるという事件が続いて起き、計10人以上(読売新聞社資料、1995)が死傷した。

最高指導者のグスマンは、1992年に逮捕、死刑宣告を受けて現在服役中であり、勢力は衰退していると言われるが、同組織の武闘派が、爆弾テロなどを継続している。また都市ゲリラのトゥバク・アマル革命運動も、最高指導者が服役中ながら活動が続いている。

(参考文献)

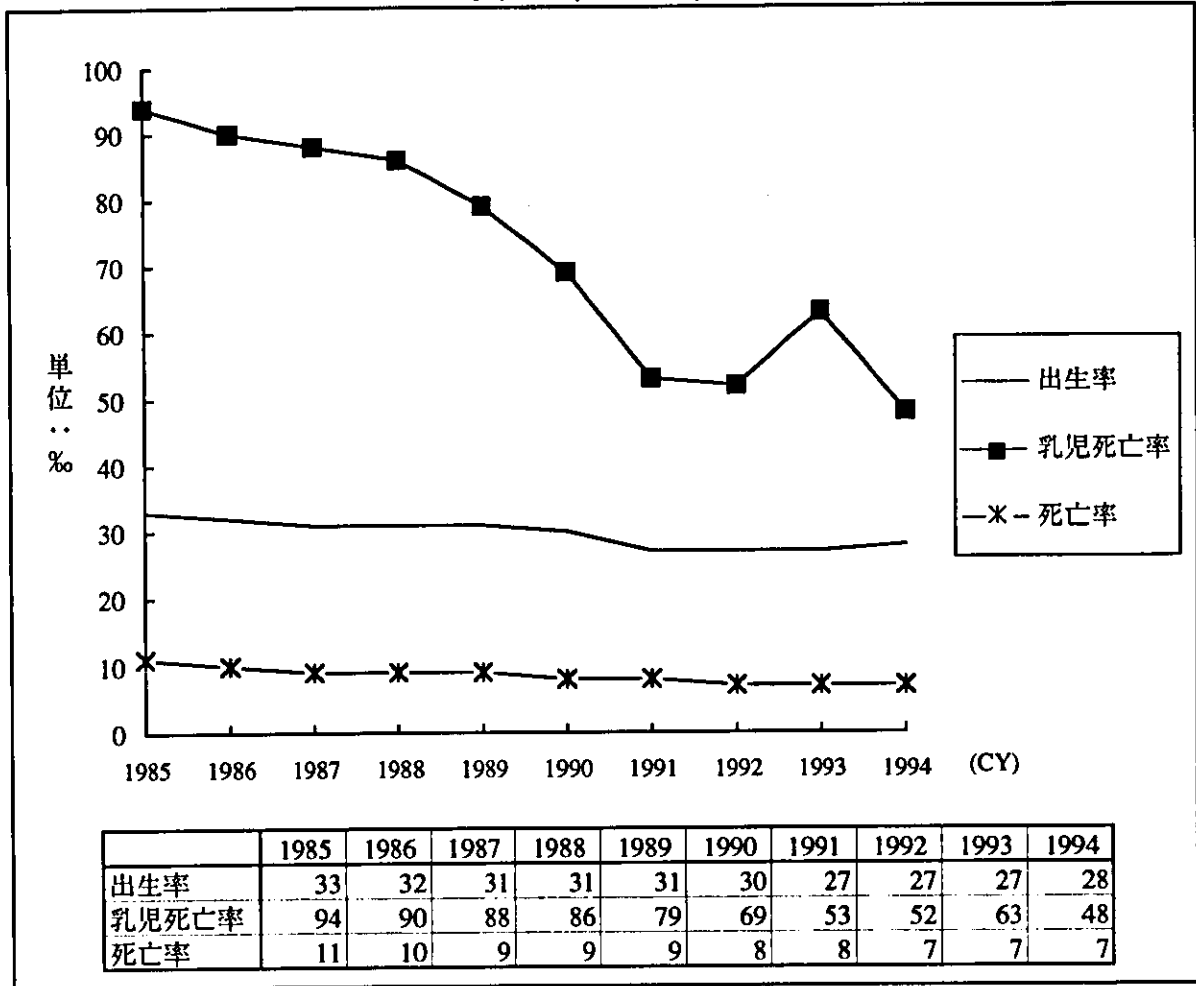
「国別援助実施指針：ペルー共和国」 1994 国際協力事業団

「産経新聞」 1995年5月25日 産経新聞社

「読売新聞」 1995年7月27日 読売新聞社

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

人口 (ペルー)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

1997年10月1日基準更新

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

ペルー日本大使公邸人質事件後、2000年の大統領の三選問題をめぐりフジモリ出馬に異を唱えた憲法裁判所の判事3名の政府与党による罷免（1997年5月）、軍情報局内のスキャンダルを暴く報道を繰り返したテレビ局に対する報復ともいべき軍の非難とテレビ局社主でユダヤ系企業家イフチェル氏からのペルー国籍の剥奪（97年7月）など、大統領は強権による政府批判勢力封じ込めの姿勢を一層強めている。その結果、フジモリ政権下ではかつてみられなかった大規模な反政府動員の波が6月から7月にかけて、リマのみならず主要都市に広がった。大統領の支持は急落し、対照的に軍の政権支持が露骨な形で現れた。人質救出で67%に上昇した支持率は、7月に23%と90年の当選以来最低の水準に落ち込んだ（数値はラ米協会資料、1997）。

また、1997年7月16日、トゥデラ外務大臣が辞任し、17日これにともなって、内閣改造が行われ、5閣僚の交代を決め新閣僚が任命された。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ時報』 8、10月号 1997 ラテン・アメリカ協会

2. 外交

2-2. 主要対外関係

（2）中南米諸国との関係

1996年10月28日及び29日の両日、ペルー、エクアドル国境問題の和平交渉について、両国外相及び保証国の代表間で最終的和平に向けた協議の手続きを規定する内容の「サンティアゴ合意」が署名された。

1997年6月、ペルーのアンデス・グループへの復帰が報じられる。カイヨ工業・観光・統合通商交渉大臣は、「2005年末までに域内自由化を図るが、7月7日から9日に品目の交渉を行い7月末までに段階別自由化品目リストを合意していく。メルコスールとの自由貿易交渉については、ペルーはこれまでどおりペルー対メルコスールの形で継続していく」と述べたとされる。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ時報』 12月号 1996 ラテン・アメリカ協会

『ラテン・アメリカ時報』 8月号 1997 ラテン・アメリカ協会

2-3. 我が国との関係

1996年9月1日から3日までの3日間ペルーのリマにおいて、第4回日本ペルー経済協議会が開催された。同協議会では、ペルーが生産活動を拡大し競争力を向上するため、ペルーのインフラ整備（そのうち特に重要かつ緊急を要するとされる分野は、①電力及びその他のエネルギー、②道路、③都市交通システム、④港湾・空港、⑤上下水道、⑥灌漑、⑦工業団地、⑧電気通信）に関するマスタープランの作成を両国政府に要請するとともに、同プランの推進に民間の立場から協力するための小委員会を設置するよう提案された（この提案は即座に支援された）。

1997年7月2日～7日、フジモリ大統領は日本を訪問。今回の訪日は、大使公邸占

拋事件解決後の5月8日の総理ペルー訪問の際に、橋本総理がフジモリ大統領を日本に非公式に招待していたものである。経済協力に関し、インフラ開発の5つのプロジェクト実現のための3.68億米ドル相当の円借款が両国間で取り決められた（数値はラ米協会資料、1997）。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ時報』 10月号 1996 ラテン・アメリカ協会
「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』 9月号（付録）
1997 ラテン・アメリカ協会

3. 経 済

3-2. マクロ経済状況

（1）一般状況

1993年1月、ボローニャ経済相の跡を継いで、ホルヘ・カメ現経済相が就任し、経済自由化政策を引き続き推進している。カメ経済相就任後、経済改革面で飛躍的な前進があった分野のひとつが国営企業の民営化である。

1995年5月までに民営化された主要企業はイエロペルー（鉄鉱山）、ペルー空港、ペトロマール（海底石油）、セロ・ベルデ（銅山）、ENTEL-CTP（電電）、リマ電力公社などで、売却企業数は66にのぼり、売却収益は総額で35億米ドルに達している。今後も、電力、石油、漁業、水道、港湾等の分野の国営企業の民営化が予定されており、民営化が終了する98年までに新たに50億米ドルの民営化収入と50億米ドルの投資コミットメントが期待されている（数値はAPIC資料、1997）。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ペルー』 第5版 1997 国際協力推進協会

4. 社会

4-1. 雇用

1996年9月27日から10月6日にかけて、雇用促進及び労働条件に関する修正法及び新法が公布された。それらはこれまでフジモリ政権下で進められてきた軍事政権以来の労働者保護編重の軽減、雇用促進のため正規雇用の枠外で雇用条件の面で柔軟性の高い「若年労働者プログラム」等のプログラムの設置等の改革上にあるもので、①労働条件を規定する法律の整備、②雇用関係の一層の柔軟化（解雇の簡素化と正規雇用の枠外制度の拡充）の二種の内容から構成される。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ時報』 12月号 1996 ラテン・アメリカ協会

4-6. 開発と女性

フジモリ大統領は、「女性・人間開発省」の新設を発表し、1996年10月29日付官報に同省の組織法が掲載された。組織法によると、同省は、その任務を女性及び家族の状況改善、人間開発の促進、リスクの高い状況にある子供への特別なケアと定義し、97年よりその活動を開始するとしている。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ時報』 12月号 1996 ラテン・アメリカ協会

4-9. その他の特記すべき社会問題

(1) ゲリラによるテロ問題

1996年12月17日、首都リマの日本大使公邸において、トゥバク・アマル革命運動(MRTA)のゲリラ14人が突入し、およそ490人の人質をとってたてこもる事件が発生した(数値はラ米協会資料、1997^a)。

公邸占拠から127日目(4月22日)、陸海空軍の特殊部隊がトンネルから公邸に突入し、日本人全員を含む71人の人質解放に成功した(数値はラ米協会資料、1997^b)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ時報』 2^a、5^b月号 1997 ラテン・アメリカ協会

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：開発計画は近年策定されていない。フジモリ大統領は社会の安定、経済の活性化を目指している。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
中期開発計画	1967～1970年	最初の経済社会開発計画である本計画は1965年に発表され、その目的は生産および生産性の拡大、所得配分の改善、雇用の拡大などであった。具体的な戦略としては、構造的な変革、工業の統合・開発および投資や所得移転などにおける国家の役割の増大を主なものとしている。しかし公式に承認されたものの、政治的な基盤が弱かったため実行に移されず、また政府の政策にも反映されなかった。
中期開発計画	1971～1975年	本開発計画では、大国への経済的従属や資本主義内での近代化は発展を疎外するものであり、開発はこれらの状況を打破するためのものであると認識された。そして開発の概念を経済成長や社会発展に加え、経済、社会、政治、文化面における構造変革を含むものとされた。また、初めて全体、部門、地域の各レベルでの計画化を行ったところに特徴がある。
中期開発計画	1975～1978年	本開発計画は、1971～1975年計画と同じ方向で策定された。主な目的は構造変革を進めること、政治、経済、社会、文化への大衆の参画を進めること、社会共同体資本を充実させ経済複数主義を図ることであるが、特に、大衆必須商品の生産流通を改善すること、失業、半失業を減らすこと、地域間の社会経済不均衡を是正すること、天然資源を国家管理とすることなどが挙げられている。本計画では公共企業の計画への参加に重点を置いたため、個別計画の具体化はできなかったものの、企業部門や世論の賛同を得ることができ、1979年の憲法の中にその考え方が取り入れられた。

(次頁へ続く)

計 画 名	期 間	概 要
中期開発計画	1978～1982年	<p>本開発計画は、当時の深刻な経済金融不均衡を是正することなしには開発を続けることはできないとの認識の下に作成された。また、経済を再活性化することにより、危機を克服する必要があるとも強調された。その目的としては、国際収支および財政収支の均衡を図ること、食糧増産、外貨獲得、工業の外部依存低下を達成すべく生産構造を再編すること、農村の雇用改善、生産性向上のために農村開発を進めること、低所得者の生活水準を向上させること、アンデス統合を推進すること、国家構造をダイナミックにかつ効率的に変革することを掲げている。しかし、この計画も政府の交代があったことなどにより実行に移されていない。</p>
中期開発計画	1982～1985年	<p>本開発計画の基本目標は、以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①国民の道徳的精神的価値の高揚 ②経済の再活性化 ③雇用水準の引き上げ ④医療、住宅、教育部門の重視 ⑤地域間、都市農村間の格差の是正及び地域開発の実施 ⑥公共部門の効率化 ⑦地域経済統合及び協力過程における国家の参画 ⑧人口増加の適正化 ⑨人的資源、天然資源の有効利用 ⑩人民協力活動の精神による共同開発 <p>本計画は、民間部門による経済の活性化を期待したが、1983年にエル・ニーニョ現象に伴う異常気象が発生し、経済活動は大きく落ち込んだ。</p>
国家開発計画	1986～1990年	<p>本計画では、国民生活の質的向上、最低必需品の充足、社会・文化面での受益者の増大等を実現することとされている。</p> <p>成長見通しでは、近代的産業セクターに労働力が吸収され、雇用が拡大するとみられた。こうした所得の再配分により、個人消費は増加し、他方、国内生産能力向上のために、輸入は増加する見込であった。</p> <p>しかし、この政策に基づく外貨準備高は、高成長路線を支えるための輸入需要に対応できるほど十分ではなかった。輸出は予測されたほどには伸びず、生産の加速化は外貨の枯渇を招いた。</p>

出所 『ジェトロ貿易市場シリーズ 235 ベルー』 1983 日本貿易振興会

『ペルーの経済社会の現状 第3版』 1983 国際協力推進協会

『ペルーにおける開発プロジェクトの進捗状況とその見通し』

1990 日本貿易振興会

1-2. 現行の開発計画

1992年に国家企画庁が解体されて以降、開発計画は策定されていない。フジモリ政権は政策目標として、①社会の安定、公正化の促進、②経済活性化、③国家の民主化と地方分権化を掲げており、目標達成のための課題として、以下を挙げている。

- ・経済成長と雇用機会創出
- ・教育改革
- ・地方住民への対応
- ・平和の強化

1990年に開始したフジモリ政権の経済計画の主要目標は、一人当たりGDPを30%減少させたハイパー・インフレーションを克服することだった。このための方策として以下がとられた。

- ①価格体系の修正
- ②物価の安定を目的とした引き締め調の金融政策
- ③税収の拡大、財政支出の制限等引き締め調の財政政策
- ④国営企業の民営化
- ⑤貿易及び金融市場の自由化
- ⑥外国投資の促進のための法整備
- ⑦労働市場の規制緩和

第2次フジモリ政権は生産性の向上及び人的資源の発展を模索するため教育及び厚生への財政支出に重点をおくこととしており、これら目標の達成は極貧の緩和にあたって必要不可欠との認識にたち、基軸政策となっている。

今後5年間の戦略

長期間にわたる不適切な財政支出管理及び経済計画の適用により国民は社会経済的に疲弊しており、第2次フジモリ政権は2000年までに極貧水準を50%削減することを提案し、国家予算の40%を下回らない額を貧困救済計画及び教育、厚生及び司法といった行政サービスの分野に配分する予定である。

特に限界及び極限貧困層の劇的な減少を達成するためには下記の3つの条件を満たす必要があるとしている。

- ①1993年以来のマクロ・バランスが持続し、今後も同様の経済成長が継続されること、また民間セクターの成長と資金を確保する市場を与える構造改革が深化していくこと。
- ②資本支出に関連して、利点や費用便益性の観点から社会投資の質が継続的に改善されること。
- ③利用者とサービス提供機関を近づけ、現在異なったレベルの公共セクターが重複している機能と責任を合理化させるように、社会サービス供給について機構的または財政的に地方分権化が漸進すること。

1) 教育

①初等教育レベルの効率性の改善

1992年に初等教育レベルの生徒の36.4%は対応する年齢より2年またはそれ以上遅れていた。これは教育サービスの質の低さや教育に投資された資金の重複による。教材や教育機材の向上、カリキュラムの改善、教育訓練の普及、漸進的で効果的な機構と管理の分権化を中心とした対策により、この比率を1996年の32.8%から99年までに27.3%に削減させる目標である。

②教育政策

焦点は地方の女性。国家識字計画により、国民の文盲率を1995年の12.8%から96年には11.2%、2000年には7.6%に削減する。女性全体では、95年の18.3%から11.3%に削減する。

2) 保健及び栄養

保健、教育、栄養と基礎衛生に重点をおき、高いリスクをもつグループに支援を向ける方法の提案や積極的な分権化計画を通じて、地方を中心に実施していく。同時に母子保健の推進を通じて、今後5年間で妊産婦死亡率は10万件の出産に対して300件から200件に削減することを目標にしている。乳幼児死亡率は55/1,000人から今後5年間に34/1,000人に減少させる。

また、限界的貧困状態で生活している3歳以下の乳幼児及びその母親への食料補給計画を向上させ、貧困層が優先されない短期の伝統的な救援支援プログラムは漸減させて、地方の慢性栄養失調の指標を改善させる予定である。

幼児の栄養失調の割合は1993年の48%から96年には41%に、90年代末には34%に減少する見込みであるが、幼児の失調率が60%を越えるカハマルカ、アマソナス、ウワヌコ県における栄養失調が減少すれば上記の見込みは達成される。

保健医療では、極限貧困者への基本的な保健医療の供給を、現在の34%から1996年は38%、さらに2000年には45%と増加するよう、保健医療の量・質とも改善していく予定である。地方のシエラ地域では、極限貧困層の24%のみが保健医療サービスを受けているが、これを5年間で40%に増加させることを目標としている（以上数値はペルー政府資料）。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ペルー共和国」 1995 国際協力事業団

「ペルーに於ける経済安定化、経済改革及び社会計画（要約／仮訳）」

ペルー共和国経済財政省

2. 開発重点課題の概況

2-1. 社会開発

(1) 現状

社会に関する指標を見ると、ペルーの状況はラテン・アメリカ地域と比較しても劣悪な水準にある。保健・医療状況は地域の平均的な水準を下回っており、医療設備はリマ市に集中している。教育に関する状況も、初等教育就学率は100%を超えているが、中等、高等レベルの就学率は依然として低く、また所得等に関して都市-農村での地域間格差も存在している（数値は世銀資料、1995）

「基本情報Ⅱ章、4. 社会」参照。

(参考文献)

World Development Report 1995 The World bank

Human Development Report 1995 UNDP

『世界子供白書』 1994 UNICEF

(2) 政府の取組み

ペルーではフジモリ政権が誕生して以来、経済安定化政策や構造調整政策等を積極的に推進した結果、経済面でもようやく安定化の兆しや経済成長の回復基調などが見えてきている。しかし、その一方で貧困層や年金生活者にシワ寄せがきているのも事実であり、これら政策の効果が出るまで国民の理解と忍耐を得られるかが重要である。このような状況のもと基礎的教育、保健衛生の充実、貧困層の救済等ソーシャルセーフティネットの必要性が高く、ペルーの政治的、経済的安定の確保にとって緊急な課題となっている。特に重点地域の一つとされている大都市の貧困地区に対しては上水供給、衛生、医療施設など健康に関するすべての事項に優先的に取り組む必要があるとしている。特に保健衛生分野では、ゴミ収集、PHC、衛生教育の普及と並んで上下水道は緊急に取り組むべき重点分野とされている。

政府は社会開発部門の政策として以下を挙げている。

- ・ 中期的な展望を持つ貧困対策の実施
- ・ 学校の建設と教育の近代化
- ・ 医療施設における基礎的治療サービスの拡充と貧困住民への食糧供給

(参考文献)

「国別援助実施指針：ペルー共和国」 1995 国際協力事業団

「ペルー国水資源開発分野プロジェクト形成現地報告書資料」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

政策推進上の問題点としては必要な財源と人材の不足が挙げられる。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ペルー共和国」 1995 国際協力事業団

2-2. 上下水道セクターの開発

(1) 現状

上下水道セクター関連行政組織

地方分権化の過程で、リマカヤオ首都圏をのぞく地方都市においては、上下水道セクターは地方自治体の上下水道公社に委ねられている。1994年の水道、衛生サービス法の制定に伴って、全国衛生監督局が大統領府の直轄下に設置され、大統領府（インフラ担当局）が全国上下水道サービスの主務官庁となり、SEDA PAL（リマ上下水道公社）と地方自治体の上下水道公社は大統領府の直轄下におかれている。

現在のSEDA PALの職員数は175名で、水道サービス1,000世帯当たりの職員数は2.24人となっているが、日本の1.7人と比較して多いと考えられる。水道料金は1990年の13ドル/㎡から95年には33ドル/㎡に引き上げられている。その結果、92年まで赤字経営だったのが、現在は黒字に転じている。

1991年のコレラ大流行がこのセクターに対する関心を喚起し、大改革が実行されつつある。91年におけるサービス・レベルは上水が58%、下水が42%で、そのサービスの質は極めて低かった。実質経費にも満たない料金体系の改革、リハビリ事業の優先化、職員の減量化等の政策が導入され、民活導入を促進する政策決定がなされている。

なお、1995年中にSEDA PALの民営化が予定されているが、その現状はJICAペルー事務所高級専門クラークによる調査結果報告(PC-096、097号)によると、「SEDA PALの民営化はフジモリ政権の国営企業民営化政策の中で、石油公社と鉱山公社と並ぶ最大規模の民営化事業の一つであり、政府方針決定の動向に海外資本の関心が高まっているが、民営化は同公社の運営権を30年程度の期限付で譲渡するもので、所有するインフラはすべて政府資産として留保する予定。入札実施期日は9月か10月という情報が流れているが、公式発表は昨年11月以降されておらず、一部には同公社の民営化委員会と政府側代表の大統領府との間の調整に時間を要していると推測される。なお、入札にはフランス、イギリス、スペインの企業がこれまでの上水事業の参入経験を生かして、それぞれのコンソーシアムを構成して参加することが有力視されている。」

(以上数値はJICA資料、1995)

(参考文献)

「ペルー国水資源開発分野プロジェクト形成現地報告書資料」 1995 国際協力事業団

(2) 政府の取組み

年間降水量が30mm前後のリマは水不足に悩まされており、第2期目に入ったフジモリ政権においても緊急に取り組みべき課題と位置づけている。

1) リマ首都圏について

1994年9月29日に大統領によってリマ首都圏への新規導水計画について、次の計画が承認された。

表IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	600.1	377.8	513.5	293.8
米国	82.0	32.0	100.0	85.0
日本	352.9	154.8	130.6	54.6
ドイツ	55.0	40.9	142.7	51.7
オランダ	11.0	35.7	27.6	25.8
イタリア	18.7	35.0	34.0	21.7
その他	80.5	79.4	78.6	55.0
国際機関 (Net)	13.9	31.0	66.7	122.9
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	-
O D A (Net)	614.0	408.7	580.1	416.7

(注) * : (-) は 0 または N.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	237.0	55.5	210.8	11.2
贈与 (内 技術協力)	376.9 (125.7)	353.2 (115.5)	369.3 (133.6)	405.5 (179.7)
O D A (Net)	614.0	408.7	580.1	416.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

①チジョン川導水計画（短期）

表流水、地下水の連結利用により $2.5\text{m}^3/\text{s}$ を北部へ導水するもので、F/Sを含めて 2.5年の期間で実施する計画。

②ボマコチャ湖からサンエウラリア川（リマック川大支流）への導水計画

マンタロ川からの流域変更で $2.8\text{m}^3/\text{s}$ の導水計画であり、F/Sを含めて 3.5年の期間で実施する計画。

③ボマコチャ湖からブランコ川（リマック川支流）への導水計画（中期・多目的）

マンタロ川支流から $6.4\text{m}^3/\text{s}$ を導水するもので、調査を含めて 5.5年の期間で実施予定。

④グラトントンネル拡大計画（中期）

マンタロ川上流に横坑 $8.2\text{m}^3/\text{s}$ を延長建設して 4.0m^3 の山岳地下水を集水するもので、6ヵ月の期間で実施を計画。

⑤カニエテ川導水計画（中期、多目的）

カニエテ川流域で水資源開発を行い、その下流から 206キロの導水路で南部へ $10\text{m}^3/\text{s}$ （3期に分けて）を導水するもので、F/Sを含めて6ヵ年の期間で実施が計画されている。③と本案件の何れか1つが1996年に開始される予定。

なお、これらの計画によりリマ首都圏の給水率 100%が達成される見込みである。これら新しい水資源計画のうちチジョン川導水計画が世界銀行とOECF融資事業の中でF/Sが行われれる。その他は外国からの動きはみられない。上記の計画は調査から実施の間が比較的短く、技術的、財務的可能性にかなりの疑問が認められる。

2) 地方都市及び農村について

人口 2,000人以上が都市と区分され、都市、農村の人口比率はそれぞれ 80:20である。1990年の上水、下水普及率はそれぞれ55%、41%であった。そのサービスの質は悪く、水系疾病の多発と多くの環境衛生問題が生じている。地方分権化政策のもとに、地方都市水道は地方自治体の上下水道公社（35社）下であり、大統領府の全国衛生監督局の監督下にある。

地方都市の上下水道のリハビリ・拡張事業については、IDBが主導権を握っており、外国援助はドイツとフランスによってクスコ、アレキーバ、ビスコ、トルヒージョ、チクラーヨの都市において調査、実施が行われている（以上数値はJICA資料、1995）。

（参考文献）

「ペルー国水資源開発分野プロジェクト形成現地報告書資料」 1995 国際協力事業団

(3) 問題点

不明

IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は、1991年までは増加傾向にあったが91年以降は増減をくりかえし、94年は416.7百万ドルであった。94年の二国間の援助額は293.8百万ドル、国際機関による援助額は122.9百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向は、1993年以降援助額を増やした米国が94年にトップ・ドナーとなりODA実績は85.0百万ドルであった。以下日本（54.6百万ドル）、ドイツ（51.7百万ドル）、オランダ（25.8百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向は、それまで最大援助機関であったCECに替わりUNDPがトップ・ドナーとなり、その1994年のODA実績は74.4百万ドルである。以下、CEC（40.7百万ドル）、UNICEF（6.7百万ドル）、WFP（6.1百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態としては、贈与はほぼ一定しているが、有償資金協力は年によって増減がある。全体としては贈与が有償資金協力を上回っており、贈与の中でも無償資金協力の割合が技術協力よりも大きくなっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間		293.8 百万ドル			
うち日本		54.6 百万ドル（2位、シェア18.6%）			
米国	日本	ドイツ	オランダ	イタリア	その他
85.0	54.6	51.7	25.8	21.7	55.0
28.9%	18.6%	17.6%	8.8%	7.4%	18.7%
ODA NET 国際機関		122.9 百万ドル			
UNDP : 74.4百万ドル		CEC : 40.7百万ドル			
UNICEF : 6.7 百万ドル		WFP : 6.1 百万ドル			
IDB : -12.3 百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	600.1	377.8	513.5	293.8
米国	82.0	32.0	100.0	85.0
日本	352.9	154.8	130.6	54.6
ドイツ	55.0	40.9	142.7	51.7
オランダ	11.0	35.7	27.6	25.8
イタリア	18.7	35.0	34.0	21.7
その他	80.5	79.4	78.6	55.0
国際機関 (Net)	13.9	31.0	66.7	122.9
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	-
ODA (Net)	614.0	408.7	580.1	416.7

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	237.0	55.5	210.8	11.2
贈与 (内 技術協力)	376.9 (125.7)	353.2 (115.5)	369.3 (133.6)	405.5 (179.7)
ODA (Net)	614.0	408.7	580.1	416.7

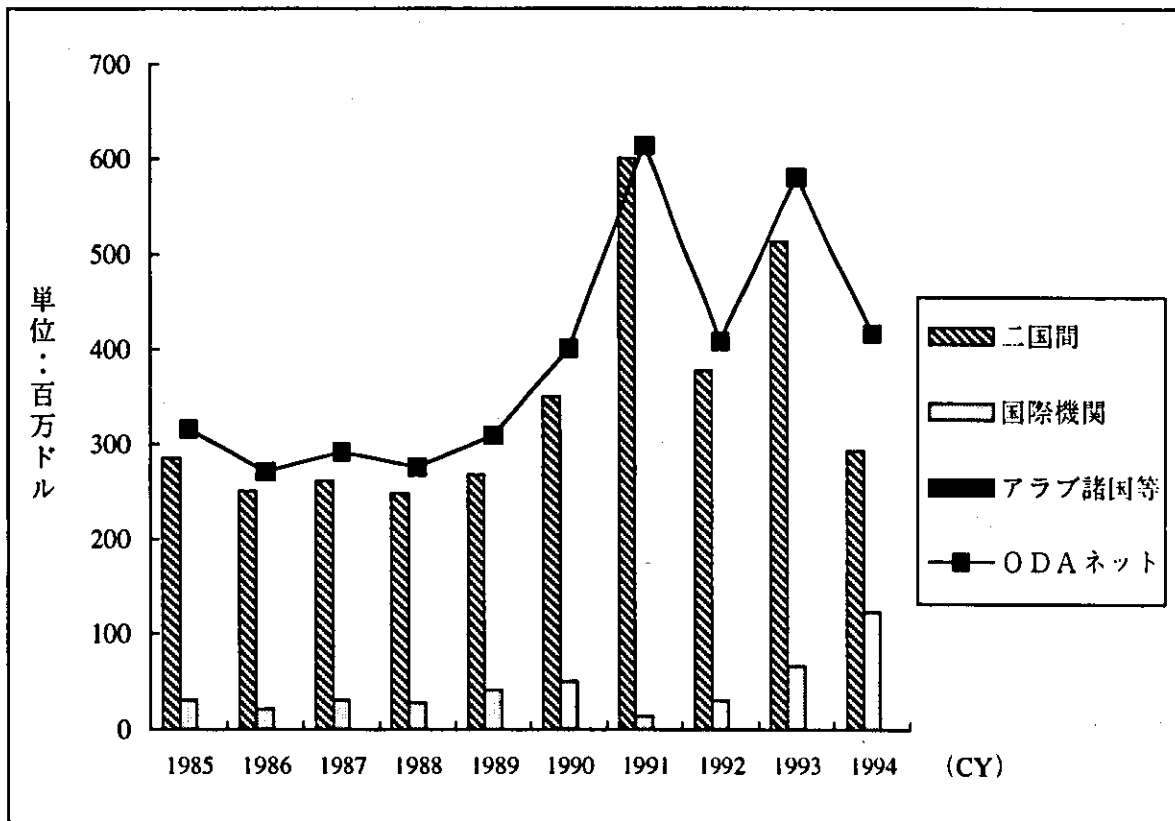
出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

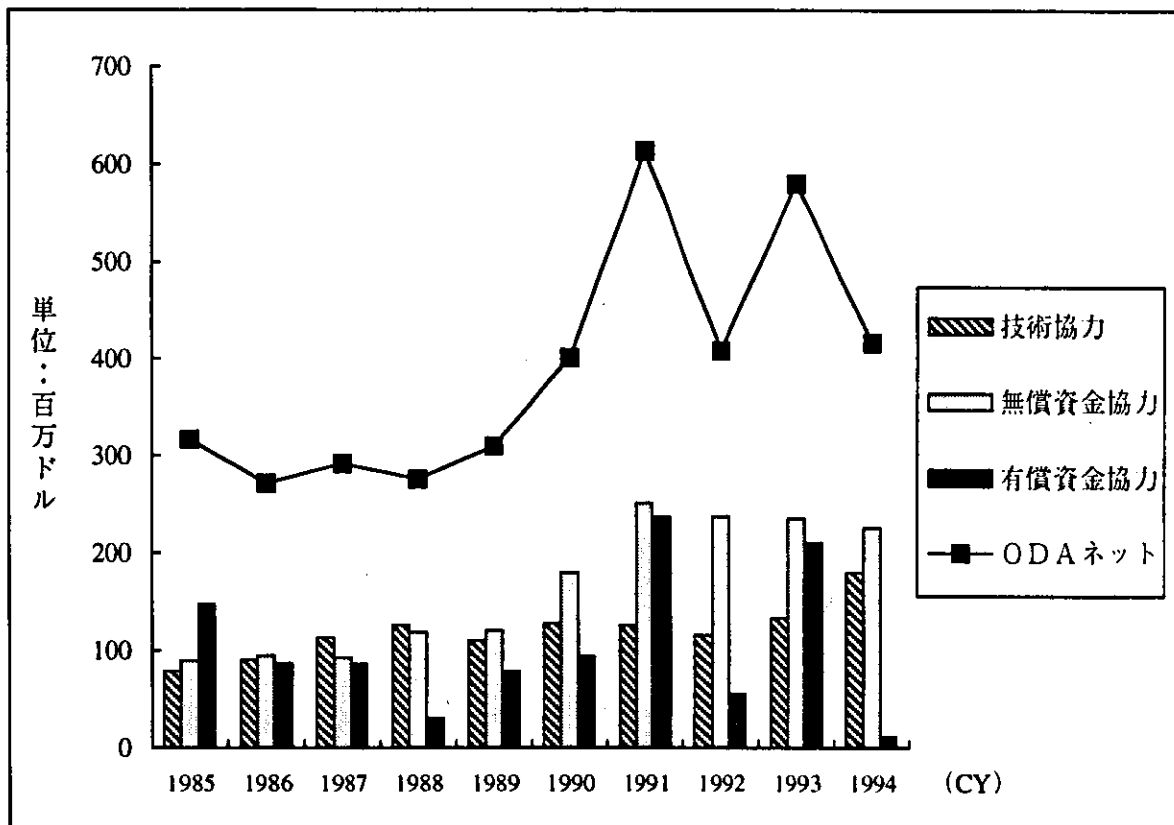
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

援助主体別ODA実績（ペルー）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

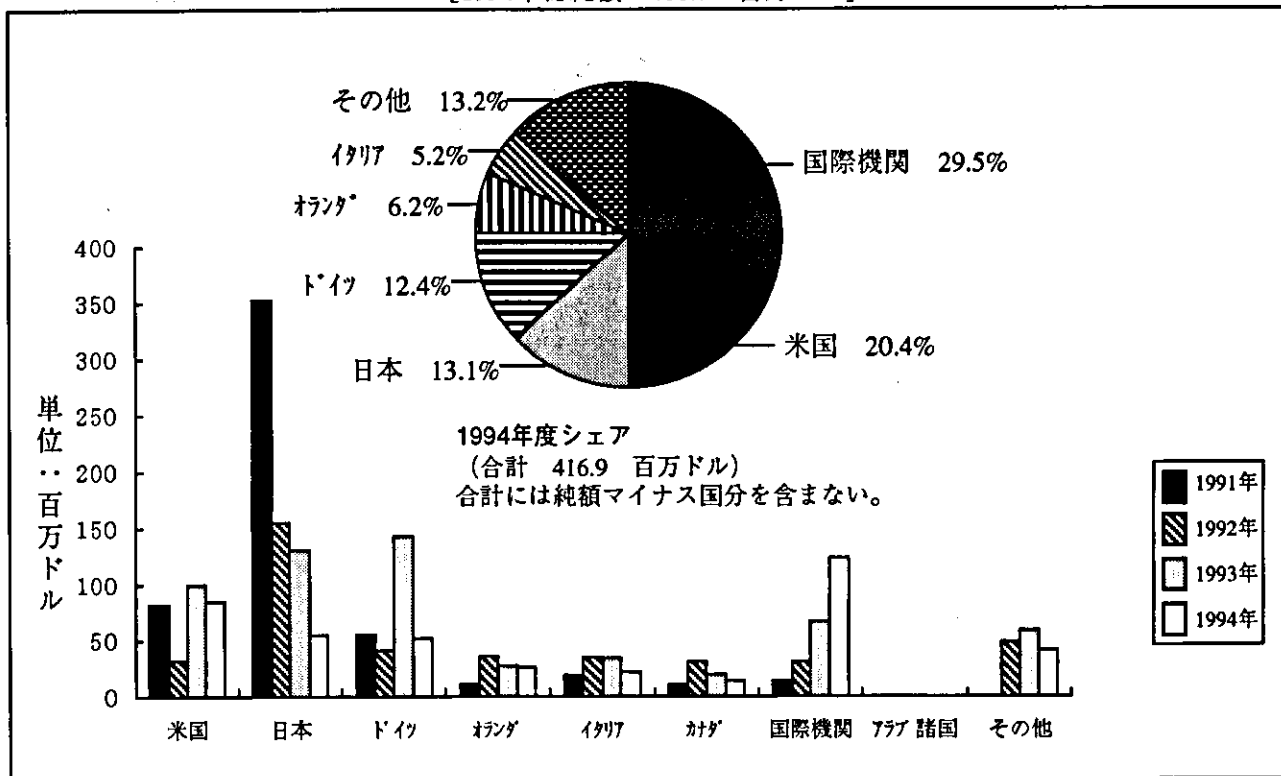
援助形態別ODA実績（ペルー）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

ペルーへのODA

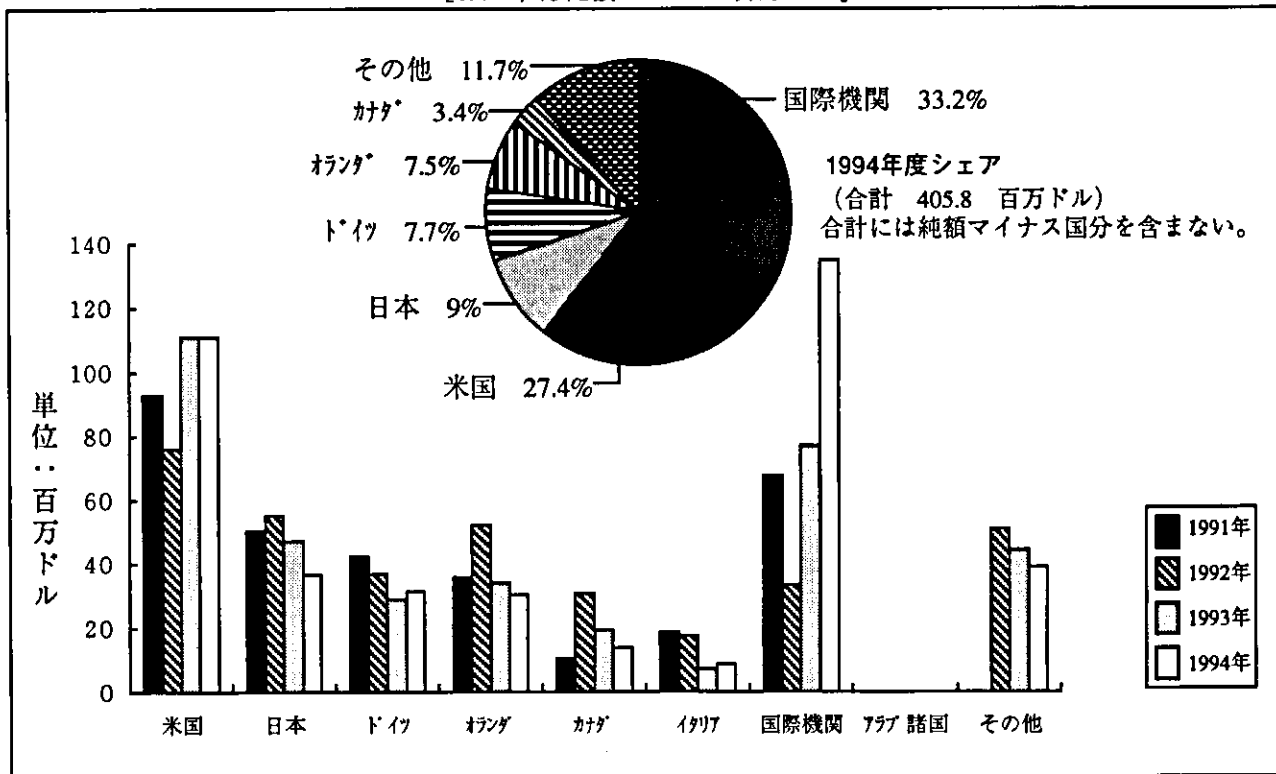
[1994年総純額 416.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ペルーへの贈与（無償資金協力・技術協力）

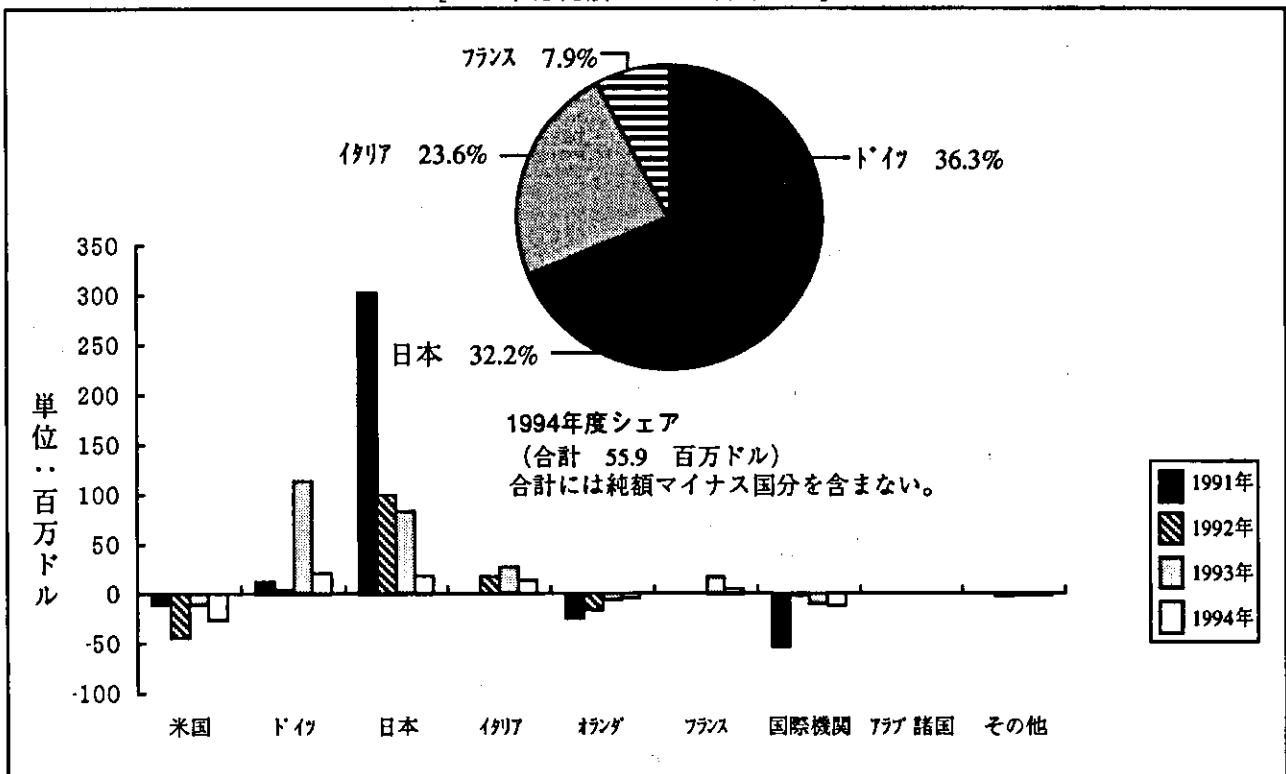
[1994年総純額 405.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

ペルーへの有償資金協力

[1994年総純額 11.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年21.9百万ドル、91年35.4百万ドル、92年37.8百万ドル、93年31.9百万ドル、94年40.7百万ドルと年々増加し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは116件であり、援助額は7.1百万ドルである。援助重点分野は一般開発問題・政策・計画である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年3.7百万ドル、91年3.6百万ドル、92年9.2百万ドル、93年24.1百万ドル、94年74.4百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分野	UNDP 援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	0	973,251	0	973,251
通信・情報	168,000	10,275,328	0	10,443,328
文化	30,000	0	0	30,000
教育	606,367	35,000	0	641,367
エネルギー	20,491	8,352,825	0	8,373,316
環境	30,000	936,284	0	966,284
一般開発問題	5,613,415	69,142,702	0	74,756,117
保健	0	3,380,691	0	3,380,691
住居	60,000	0	0	60,000
人道的援助 災害管理	48,999	0	0	48,999
工業	2,149	20,596,641	0	20,598,790
天然資源	191,625	8,089,686	0	8,281,311
政務	100,818	0	0	100,818
社会開発	0	519,000	0	519,000
運輸	275,718	8,681,562	0	8,957,280
合計 (116プロジェクト)	7,147,582	130,982,970	0	138,130,552

(注) * : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年10.7百万ドル、91年18.3百万ドル、92年8.8百万ドル、93年11.3百万ドル、94年6.1百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年4.5百万ドル、91年4.8百万ドル、92年2.8百万ドル、93年2.9百万ドル、94年6.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 米州開発銀行 (IDB)

1994年までに124件、3.272百万ドルの借款を行った(数値はIDB資料、1995)。

ODA純額は1990年マイナス0.1百万ドル、91年マイナス54.6百万ドル、92年マイナス29.6百万ドル、93年マイナス12.0百万ドル、94年マイナス12.3百万ドルとすべてマイナスで推移した(数値はOECD資料、1996)。

IDBの対ペルー貸付承認額の分野別配分並びに認可済貸付案件一覧は表IV-2-2、表IV-2-3の通りである。

米州開発銀行の重点課題

- ① BHN充足のための社会セクター(教育上水道、保健、衛生)
特に、FONCODESの活用及び公的部門改革をはかる。
- ② 経済インフラの整備(道路、電力、灌漑リハビリ)
- ③ 生産部門に対する民営化支援
- ④ 環境改善
- ⑤ 法制度整備

米州開発銀行の1995年融資案件

- | | |
|-----------------|---------|
| ① 地方分権化・地方都市開発計 | 50百万ドル |
| ② 灌漑サブセクター整備事業 | 50百万ドル |
| ③ 地方開発計画 | 50百万ドル |
| ④ 住宅セクター整備計画 | 100百万ドル |
| ⑤ 投資セクター整備計画 | 100百万ドル |
| ⑥ 道路整備事業 | 200百万ドル |

表IV-2-2：IDBの対ペルー貸付承認額の分野別配分（1961～95年累計）
（単位：千ドル）

分野	貸付承認総額	プロジェクト総費用
公共セクター改革	742,510	674,542
運輸・通信	720,157	1,278,301
鉱工業・観光業	490,771	1,241,942
農漁業	483,398	1,204,738
保健・衛生	298,452	521,612
エネルギー	249,185	759,505
輸出金融	176,756	252,509
社会投資	100,433	143,000
都市開発	56,520	105,773
中小企業	25,000	35,700
事前投資	13,745	32,071
教育	9,028	21,869
その他	100,000	167,000
計	3,465,955	6,438,562

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

表IV-2-3：IDBの対ペルー援助

（単位：百万ドル）

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 （承認額）
1991	貿易部門改善 貿易自由化政策の強化・拡張と経済の安定化 プログラムを支援	429.9	
	ハイウェイ復旧及び維持管理 国内の重要なハイウェイの復旧と道路の適切な 管理を強化するための計画を支援	210.0	
	税制の改善 国内の税制度の能率と有効性を高めるための 政府のプログラムを支援	-	
	コレラに対する緊急支援 1991年初頭に流行したコレラへの政府の対策 を支援	-	
1992	金融部門への貸付 短期的には、ペルーのマクロ経済安定を目指 し、国際社会への復帰を支援し、長期的には、 商業銀行運営への政府介入の減少、国家開発 銀行の再生、中央銀行の再編成、金融規制の慎 重な改革を目指す計画	221.8	OECF(100)
	小規模プロジェクトへの融資 6つの商工会議所の制度的強化及び、低所得 零細企業家、低所得者、低所得女性零細企業家 に対する支援	-	

（次頁へ続く）

年	プロジェクト名・内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993	FONCODES (社会開発・補償基金) 支援 貧困の軽減及び社会サービスの向上を目指してペルー政府により1990年に設立されたFONCODESの活動を支援	100	
	保健サービスの強化 保健・医療セクター改革のための調査、保健行政機関の強化及び医療ネットワーク形成の支援	68	
	送電及び電力補助セクター改善 ペルー全域に渡る電力供給の効率、確実性、有用性の向上を支援	45	
	低所得地域における零細企業の支援と生活水準の向上 都市及び周辺地域の零細企業の運用資金・設備獲得支援プロジェクトに対する融資	-	
	低所得グループに対する多部門支援 大都市周辺の女性・子供を中心に生活環境の向上を計る	-	
	立法部門の制度改善支援 議会の能率向上のための改善を支援	-	
	基礎衛生セクター支援 国内の諸地域の上下水道の普及を強化するための調査を支援	-	
1994	国道復旧・開発プロジェクト (第2段階) 1991年に開始された国内の主要道路復旧プロジェクトの第2段階	252	
	基礎衛生セクター強化 国内の衛生セクターを担当する諸機関の法的及び機構的枠組みを強化する	140	
	複数セクターへの信用貸付 生産セクターにおける民間投資家に対する中長期の信用貸付と同セクターにおける制度改革を支援する	100	
	6市町村の貯蓄、貸付支援 6市町村の低所得地域の事業家に対する信用貸付を容易にする	-	
	税制度の強化 (第2段階) 現在ペルー政府が実行中の税制度改革を支援する	-	
	財政省の行政能力強化 財政省内に経済政策諮問機関を設置し、政府財政政策を強化する	-	

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名・内容	承認額・	協調融資機関 (承認額)
1994	関税の近代化 関税システムの見直しや制度改革による近代化を行う	—	
	社会安定化 国内資源やインフラ設備の分析を通じて貧困の軽減を図る	—	
1995	全国地方輸送インフラストラクチャープログラム よく統合された、確実な地方道路システムを供給し、地方コミュニティと生産消費センターを結ぶ輸送路を改善する援助を行う。	90	世銀
	零細企業信用貸しプログラム 都市、公害、地方の零細企業が信用貸しを受けられる道を拡大し、仲介金融機関が零細企業により多く信用貸しを行えるよう援助する。	25 (FSO)	スィス 開発協力 機関
	土地所有権プログラム 土地所有権を認め、与える土地制度化をすすめる、それに伴う登録、調査、法的な処理を行う。	21	
	公共投資プログラミングの改善 公共投資プロジェクトの各段階、例えば立案、作成、フィージビリティ、実行等のサイクルを改善する。	—	
	マンタロ溪谷の環境管理 マンタロ溪谷の採鉱による環境汚染を軽減する。	—	
	灌漑プログラムプレフィージビリティ 灌漑サブセクター融資につなげる準備として、予定されている投資事業に対して技術上・経済上・財政上のプレフィージビリティ研究の援助を行う。	—	
	元国有企業職員の訓練プログラム 5つの国有企業の民営化によって解職された1万人のもと職員を再訓練する。	—	
	民営化および資本市場発展に対する市民参加の支援 ベルーにおける資本市場の発展、また、民営化企業の株式を従業員および一般市民の間の新株主に売却するプログラムを支援する。	—	
	企業発展センター 中小企業の技術上、販売上、経営上の能力を向上させるビジネス・サービス・ネットワークの確率を援助する。	—	

(注) * : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1992-1996 Inter-American Development Bank

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
Annual Report 1992-1996 Inter-American Development Bank
JICA 企画部資料 (2-2) 1995

2-6. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金総額は 2,370百万ドルである (数値は世銀資料、1996)。

ODA純額は1990年から94年まで0または不明である (数値はOECD資料、1996)。世銀グループの対ペルー承認プロジェクト内訳は表IV-2-4の通りである。

世界銀行の重点課題

- ① FONCODES (国家社会開発補償基金) を通じた緊急貧困対策、地方開発、小規模経済・社会インフラ整備、公的部門の組織制度改革
- ② 経済インフラの整備 (特に道路リハビリ及び第2次道路の整備、ならびに灌漑リハビリ)
- ③ 公的部門の組織・制度強化
- ④ 民営化促進

世界銀行の1955年融資案件

- | | |
|--------------|---------|
| ① リマ上下水道修復事業 | 150百万ドル |
| ② 灌漑修復事業 | 75百万ドル |
| ③ 構造調整融資 | 100百万ドル |

表IV-2-4: 世銀グループの承認プロジェクト

(単位: 百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 IBRD *	貿易政策改革貸付 政府の貿易改革中期プログラムを支援する。同プログラムには、関税保護の削減、非関税障壁及び輸出補助金の大半の撤廃、及び関税改革の導入が含まれている。	300.0	

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1991/92 IBRD	構造調整貸付 政府のマクロ経済安定化と幅広い基盤に立脚した構造改革の中期プログラムを支援する。	300.0	
IBRD	金融部門調整貸付 マクロ経済の安定化と構造改革を図る同国の中期プロジェクトのうち、特に金融部門の改革を支援する。	400.0	
1992/93 IBRD	民営化技術援助プロジェクト 政府の民営化プログラムの策定及び実施並びにこれに関連するセクター政策、法制、規制の各面における改革の策定及び実施に関し、政府を支援する。	30.0	カナダ 日本 CAF UNDP (6.5)
IBRD	構造調整貸付(補完融資) 政府のマクロ経済安定化プログラムとマクロ経済政策、財政セクター、社会セクター、民営化、農業、労働、社会保障の各面における幅広い構造改革を支援する。	150.0	
IBRD	民営化調整貸付 政府の民営化プログラムと、これに関連するセクター政策、法制、規制の各面における改革を支援する。	250.0	
IBRD	エネルギー・鉱業技術援助プロジェクト エネルギー及び鉱業向けの技術援助プロジェクト。政府によるセクター戦略及び政策(特に国有企業の独占排除と民営化)の実施を助け、エネルギー・鉱業省の組織の能力を強化する。	11.8	日本(3.0)
1993/94 IBRD	社会開発・補償基金 貧困の緩和と調整の社会コストの軽減を図る政府努力を助けるため、社会扶助、社会・経済インフラストラクチュア、小農・小企業向け信用貸付の各領域の地域ベース・プロジェクトを支援する。	100.0	IDB(100) ドイツ他(53)

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1993/94 IBRD	基礎保健・栄養プロジェクト 同国の3つの貧困地域及びリマ市内の貧困地区の1つにおいて、母子保健・栄養サービスのアクセス拡大と質的改善を達成し、よりよい保健・栄養慣行を促進することにより、住民（特に貧困層の女性と児童）の保健・栄養状態を改善する。	34.0	
IBRD	運輸復旧プロジェクト 主要幹線道路 725キロメートルと鉄道施設の修復を支援し、道路の維持管理と安全性の向上を支援する。	150.0	ドイツ(38) OPEC国際 開発基金(5)
1994/95 IBRD	初等教育向上プロジェクト 貧しい農村部の教室を改修し、教員の訓練を行うことで初等教育の質を向上させる。	146.4	
	送電民営化調整貸付 政府による電力民営化プログラム及び関連する法・規制・制度の改革を支援する。	150.0	
	リマ市水改善、管理プロジェクト リマの下水道管理民営化を支援、また上下水道システムを修復し、都市貧困層への水・衛生サービスを拡大する。	150.0	
1995/96 IBRD	地方道路修復・保守プロジェクト 一級道路網と連絡している二級・一級道路のほか、地方道路の保守・修復に対して投資-最貧の地方コミュニティを対象としたもの-を行い地方コミュニティの貧困を削減し、生活水準を上げる一助とする。	90	

(注) * : 1991/92 は92年度を意味し、1991年7月1日～1992年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世銀年次報告』 1992-1996 世界銀行

(参考文献)

JICA企画部資料 1995

『世銀年次報告』 1992-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

ODA純額は年によって増減があり、1994年は93年より減少したが主要先進國中、第1位であった。有償資金協力（純額）はマイナスで推移した。贈与は増加傾向で推移したが、94年は前半と同額であった（数値はOECD資料、1996）。

1995会計年度は37,475,000ドルの援助を行う方針である。援助分野は民主制度構築（援助額 210,000ドル）、広範な経済成長支援（同12,784,000ドル）、人口抑制（同22,044,000ドル）、環境保護（同2,437,000ドル）で、行政・司法制度改革、民間セクター支援、基礎的保健サービス強化支援、環境保護などのプロジェクト支援を行う（数値は USAID資料、1994）。

表IV-3-1: 米国の対ペルーODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-11.0	-44.0	-11.0	-26.0
贈与	93.0	76.0	111.0	111.0
ODA (Net)	82.0	32.0	100.0	85.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Congressional Presentation Fiscal Year 1995

1994 U.S. Agency for International Development

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. ドイツ

ODA純額は1993年に激増したが、94年はそれ以前の水準にほぼ戻り、51.7百万ドルで、主要先進國中第3位であった。有償資金協力（純額）は93年に大幅に増え、これがODA純額の激増にもつながったが、94年は20.3百万ドルとODA実績に占めるシェアは39%にまで下がった。贈与は近年30~40百万ドル前後で推移している（数値はOECD資料、1994）。

表IV-3-2: ドイツの対ペルーODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	12.5	4.0	113.7	20.3
贈与	42.5	36.9	29.0	31.4
ODA (Net)	55.0	40.9	142.7	51.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD3-3. オランダ

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返し、94年は主要先進国中第4位であった。有償資金協力(純額)は回収超過で推移した。贈与は92年まで増加傾向にあったが、93年には減少に転じた(数値はOECD資料、1994)。

表IV-3-3: オランダの対ペルーODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-24.9	-16.5	-6.6	-4.6
贈与	35.9	52.2	34.2	30.4
ODA (Net)	11.0	35.7	27.6	25.8

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD3-4. イタリア

ODA純額は1993年以降は減少傾向で推移し、94年は主要先進国中第5位であった。有償資金協力(純額)も年によって増減があった。贈与は91年から93年まで減少傾向で推移したが、94年に増加に転じた(数値はOECD資料、1994)。

表IV-3-4: イタリアの対ペルーODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	17.5	26.8	13.2
贈与	18.7	17.5	7.2	8.5
ODA (Net)	18.7	35.0	34.0	21.7

(注) * : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、ペルーでは14カ国のNGO 54団体がプロジェクトを行っている。主要参加国の内訳は、英国（7団体、以下「団体」省略）、イタリア（6）、米国（5）、スペイン（5）、カナダ（5）等となっている。主な活動内容は人権、農業開発、職業訓練である（表IV-4-1参照）。

JICA資料によると、現在活動中のNGOは約150機関で、主な機関及び活動内容としては、CARE（農村開発）、CUSO（農村総合開発）、Save The Children（栄養教育）、アンデス命の水協会（村落における給水、衛生活動）が挙げられる（数値はJICA資料、1995）。

表IV-4-1：ペルーで活動しているDAC諸国のNGO*

国名	NGO名	活動内容
スイス	BASLER MISSION EVANGELISCHE MISSIONGESELLSCHAFT IN BASEL	社会開発
	CARITAS SCHWEIZ	食糧援助
	FASTENOPFER KATHOLISCHES HILFSWERK SCHWEIZ	人権
	WORL VISION INTERNATIONAL	人権
イタリア	CENTRO INFORMAZIONE E EDUCAZIONE ALLO SVILUPPO	青少年向け活動（スポーツ等） 振興、人権
	CENTRO INTERNAZIONALE DI COOPERAZIONE ALLO SVILUPPO	諸産業支援
	CENTRO STUDI TERZO MONDO	農業開発
	CENTRO SVILUPPO TERZO MONDO	農業開発
	MANI TESE '76	女性団体支援
	PROGETTO DOMANI: CULTURA E SOLIDARIETA	保健・医療、人権

（次頁へ続く）

国名	N G O 名	活動内容
英国	ACTION AID	地域開発、人権
	CATHOLIC INSTITUTE OF INTERNATIONAL RELATIONS	先住民に対する保健・医療プログラム
	SAVE THE CHILDREN FUND	人権
	SOROPTIMIST INTERNATIONAL	女性・児童支援
	TEAR FUND	住居、人権
	WOMANKIND WORLDWIDE	保健・医療
	WORLD VISION OF BRITAIN	ストリート・チルドレンに対する職業訓練、麻薬対策
スウェーデン	DIAKONIA	人権
	FRIVILLIGORGANISATIONERNAS FOND FOR MANSKLIGA RATTIGHETEN	地域開発、人権
	RADDA BARNEN	教育、子供の権利保護
フランス	ASSOCIATION DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AMERIQUE LATINE	開発支援
	INFANTS DU MONDE-FRANCE	難民支援
	GROUPE DEVELOPPEMENT	女性支援
ベルギー	L'AIDE AUX PERSONNES DEPLACEES	里親制度
	AIDE ET COOPERATION AU DEVELOPPEMENT D'AREQUIPA	教育
	BROEDERLIJK DELEN	教育、難民支援

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
スペイン	OBRA COOPERACION APOSTOLICA SEGLAR HISPANOAMERICANA	教育、保健・医療、女性支援
	ONG PARA LA PROMOCION DE LA SALUD EN PAISES EN DESARROLLO	水供給、人権
	PAZS Y COOPERACION	保健・医療
	SOLIDARIDAD INTERNACIONAL	農業、人権
	SOLIDARIDAD PARA EL DESARROLLO Y LA PAZ	保健・医療、人権
オランダ	ARTSEN ZONDER GRENZEN NEDERLAND	人権
	CLAT NEDERLAND	労働組合支援
	COMMISSIE JUSTITIA ET PAX-NEDERLAND	人権
	ORGANIZATIE VOOR ONTWIKKELINGS SAMENWERKING EN BEWUSTWORDING	開発計画支援、人権
米 国	CULTURAL SURVIVAL	資源開発、人権
	EVANGELICAL LUTHERAN CHURCH IN AMERICA-DIVISION FOR GLOBAL MISSION	保健・医療
	FOOD FOR THE HUNGRY INTERNATIONAL	農業開発、人権
	INSTITUTE FOR DEVELOPMENT ANTHROPOLOGY	人権
	LUTHERAN WORLD RELIEF	女性に対する職業訓練

(次頁へ続く)

国名	NGO名	活動内容
ドイツ	CVJM-GESAMTVERBAND IN DEUTSCHLAND	職業訓練
	DEUTSCHER CARITASVERBAND	社会開発
	INSTITUT FUR KULTURELLE WITERBILDUNG	移民団体支援
	MEDICO INTERNATIONAL	人権
カナダ	CANADIAN CATHOLIC ORGANIZATION FOR DEVELOPMENT AND PEACE	女性団体支援、人権
	CARE CANADA	道具・器具の供与
	CUSO	地域開発
	MATCH INTERNATIONAL CENTRE	人権
	WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA	保健・衛生
デンマーク	INTERNATIONAL WORK GROUP FOR INDIGENOUS AFFAIRS	土地整備
	INTERNATIONAL FORUM	人権
	RED BARNET DANMARK	医療教育
日本	NIHON UNESCO KYOKAI RENMEI	教育
ノルウェー	CARITAS NORGE	人権

(注) * : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

「国別援助実施指針：ペルー共和国」 1995 国際協力事業団

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（ペルー）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助の関連する新しい動き

1) 経済面では、90年6月にフジモリ政権が誕生すると、政府による治安の回復と相俟って、経済安定化によるインフレの一層の抑制、民間事業環境の改善により外国投資の流入等投資水準の拡大、輸出が増加した。これらを背景に経済は回復過程に入り95年までの3年間平均で年率約9.5%の実質GDP成長をとげた。第2期フジモリ政権では、持続的な成長を可能にするためにペルーの抱える経済、社会、政治・行政の各側面における構造的な問題の解決に取り組んでいる。経済面では、国際金融界との関係正常化、大規模な外国資本の流入等の結果、当面のところ国際収支危機に陥る可能性は低くなったものの、経済自由化とともに国際収支の赤字幅が拡大する傾向にあり今後予断を許さない。社会面では農村の疲弊や中小企業の未発達、さらには大規模なインフォーマルセクターの存在等貧困と雇用問題は依然としてペルーにおいて大きな問題であり持続的な経済成長路線復帰の前提条件を形成する上でも重要な課題である。

2) 対外経済環境についても、近年急激に変化している。メルコスール等新規の地域経済統合の誕生とともに、ラテンアメリカ統合連合（ALADI）、アンデス地域統合等既存の地域統合が再活性化するなどがあり、ペルー政府もこれら地域統合に強い関心を示している。

3) 1991年7月のワラル事件以後、我が国は安全管理の観点から、1995年1月まで人員の派遣を伴わない形で協力を行ってきたが、近年ペルーの治安状況が改善してきていることから将来の人的派遣を伴う協力の再開に向けて1993年11月と1995年1月に外務省及びJICAからなる安全管理調査団を派遣し、1995年8月、派遣期間を原則として継続3ヵ月以内、対象地域をリマ首都圏、及び（リマ首都圏を除く）非常事態宣言地域以外に限定した上で、人員派遣を伴う協力を再開した。このような状況の下、治安情勢に留意しつつ徐々に協力を再開してきたが、1996年12月、在ペルー日本大使公邸占拠事件が発生（1997年4月に人質全員救出し、終結）、人的派遣を伴う協力が中断し、現在に至る。

4) 日系人については、中南米ではわが国最初の外交関係樹立国、かつメキシコに次ぐ歴史をもつ移住国であり、現在約8万人の日系人、在留邦人が在住する。1999年は移住100周年を迎える。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

1) 1996年度国別援助研究会を開催しており、「人間中心の開発」を前面に出しつつ、次の方向でわが国援助の重点課題が検討されている。また96年度第4四半期には経済協力総合調査団の派遣を予定し、DACの新開発戦略の適用等を含め本格的な協力が再開される方向にある。

① 貧困緩和、社会開発

◇ 貧困層への支援

貧困緩和のための行政、支援体制への協力

極端な貧困層に対するBHN充足のための直接支援

貧困層の雇用創出と技能習得に対する支援

都市貧困層に向けた支援

◇ 人間の能力開発・社会インフラの整備

基礎的生活インフラの整備

教育の拡充
保健・医療の拡充
女性の能力開発

② 経済の持続的発展

- ◇ 生産能力・システムの強化
 - 経済インフラのリハビリと拡充
 - 輸出部門の強化
 - インフォーマルセクターの技術水準向上と枠組み作り
 - 企業間、産業間のネットワーク作り
 - コスタ農業の振興
 - 水産業の体質改善
 - 観光業の振興
- ◇ 地方開発

③ 持続可能な環境システムの維持

④ Good governanceと参加の促進

- ◇ 地方開発
 - 行政能力の向上
 - 住民参加型の協力促進
 - 司法行政の整備

2) 無償資金協力については、近年、インフラ、農業、文化等の分野を中心に継続的に協力を実施している。1995年度までに食糧増産援助、文化無償等約396.42億円の無償資金協力を実施している。

3) 有償資金協力については、1996年度までに債務繰延を含めて総額2,562.11億円を供与している。協力内容の変遷を見てみると、1970年代にエネルギー、通信・放送などの分野を中心に経済基盤造り、1984年度以降はペルーの経済状況、累積債務問題のため、供与実績はなかったが、91年度には「貿易セクター調整計画」、92年度には「金融セクター調整計画」に対し、米州開銀（IDB）との協調融資でそれぞれ約546億円、127億円の円借款を供与した。さらに93年6月のフジモリ大統領の非公式の訪日の際に米州開銀（IDB）との協調融資で22億4000万円までの円借款を供与する旨意志表明を行っている。1995年には「リマ市上水道整備計画」「灌漑サブセクター整備計画」「カヤオ港整備計画」等プロジェクト型借款の供与を再開した。

(3) 近年実施された特徴的な案件

対ペルー協りに当たっては、人的派遣を伴う協りに制限があることから、研修員受入事業が重要な役目を果たしている。

○ 国別特設コース

- 1) 「感染症対策（結核・マラリア等）」（定員10名、97年10～12月）
公衆衛生の向上を通じて国民の健康を守るための予防法及び対策の確立に寄与する。
- 2) 「小規模企業対策・運営管理」（定員10名、97年11～12月）

同国の小規模企業の経営者及び同分野の振興政策に従事する行政官を対象に、日本をモデルとした小規模企業の改善及び促進に関する技術、知識について習得し、同国の経済発展に寄与する。

3) 「開発プロジェクト（シニアオフィサー）」（定員5名、97年3月）

わが国の環境汚染に実情調査・分析、環境基準の設定方法、さらに関連プロジェクトの形成、実施、監査手法の移転を通じて、環境を配慮した開発政策の策定における行政能力向上に寄与する。

4) 「地方開発計画指導者セミナー」（定員15名）

ペルー地方部の行政官を対象に、わが国の地方開発の行政手法を習得することにより、同国の地方開発に寄与する。

5) 「観光産業育成計画指導者セミナー」（定員10名、97年10月）

6) 「水質保全」（定員1名、1998年1～3月）

○ 第二国研修

家族計画・母子保健（96～2000年）（96年度：97年2月5日～97年3月14日）

地方部を中心としたペルー国内の様々な地域からの参加者に対して、89～94年度に実施した「家族計画・母子保健プロジェクト」（プロジェクト方式技術協力）で得られた母子保健・家族計画に関する最新の知識や技術等の成果を国内の他の地域に普及させることが目的。

（4）援助実施上の留意事項

1) 長期的な視点をもつことが必要である。ペルー政府が緊急的な対応を必要とする分野においては、ペルー政府独自の事業及び外国援助を含め、2000年まで完成を目標としたものの多くは既に取り組みが開始されている。よって、ペルー国に対しては長期的な視点のもとで、ペルー国民のニーズを把握し、今後の協力を捉える必要がある。

① 援助計画策定上の留意事項

1) 91年7月の野菜技術センターにおける3名のJICA専門家殺害事件以来、わが国は安全確保の観点から人員の派遣を伴わない形で協力を実施してきたが、近年の治安情勢の改善に鑑み、人員派遣の再開に向けて、93年11月及び95年2月に外務省及びJICAからなる安全確認調査団を派遣した。この調査結果を受けて、外務省及びJICAで検討した結果、95年6月に策定した事業実施に関する実施方針と運用基準に基づく所定の安全対策をとることによって、非常事態宣言地域（リマ首都圏を除く）を除く地域へ3ヵ月を超えない短期の人員派遣を可能とするまでに協力の範囲が拡大した。さらに96年8月には一層の治安情勢回復を受けて派遣期間に関する制限が撤廃され、人員派遣を伴う協力を再開した。このような状況の下、治安情勢に留意しつつ徐々に協力を再開してきたが、1996年12月、在ペルー日本大使公邸占拠事件が発生（1997年4月に人質全員救出し、終結）、人的派遣を伴う協力が中断した。

2) 技術協力及び無償資金協力の窓口調整機関である大統領府国際技術協力局は、92年に解体された国家企画庁の役割を担う存在であるが、国家開発計画自体がないことや各セクターの開発計画に関する情報収集、

分析能力が不足している。要請案件の調整、優先順位づけ作業には初期段階からのわが方の参画でこれを補うことが重要である。なお、国際機関や二国間ローンについては経済財政省が担当している。

3) 従来から国家開発計画、地方開発計画が存在しないこともあり、案件の発掘・形成、採択には大統領サイドの意向が強く反映されてきたが、フジモリ政権の第2期目に入った95年から各セクターが2000年を目指した中期事業計画を策定しており、今後はこの点にも注目した案件形成を行う必要がある。日本側としては、4年間のブランクを取り戻し、先方の期待に応えるため、JICAペルー事務所等を通じた定期的、継続的な情報収集が重要である。

4) 組織、人員の変更や移動が頻繁であり、かつ当該セクターにおいて他のプロジェクトが順次実行に移されるなど重要な開発課題ほど事業化の速度が速く、要請時点と実施時点でプロジェクトを取り巻く環境が変化している可能性が高い。事前調査等の検討開始にあたっては先方の意向とセクターの動向に改めて確認を要する。

5) 少数民族、WIDへの配慮が案件形成の段階で必要である。ペルーは多様性を有する社会であり、また男女格差が依然として大きい(特に、シエラ農村部)現状があるので、こうした社会的側面を考慮しないと地域格差を一層拡大するばかりか、貧困削減を阻害する恐れがある。なお、いわゆるグローバルイシューについては、人口や教育分野を除いて、各省庁を横断的に調整する機関がない。

② 先方実施体制上の留意事項

1) 行政、実施機関は行政改革と緊縮財政の影響で縮小され、スリム化が進行し運営能力が低下していることから、カウンターパート及びローカルコスト確保の見通しについて留意することが必要である。またペルー側で援助受入機関として収入源となる事業の実施体制の確保等組織造りがなされるかが重要なポイントとなる。

2) 91年以降、JICA協力がほぼ停止していたことから、一般的には先方各機関はわが方協力スキームについての知識が不足しており、手続きに不慣れである。

3) 他の援助機関との連携強化を図る必要がある。特に、貧困削減への取り組みにあたっては、効果的な実現に向けて十分な協調が必要である。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(ペルー)

平成8年5月、ペルー国別援助研究会が発足した。右研究会の目的は、開発援助に関する各種情報を収集、整備、分析し、それに基づき、ペルー国の真の開発ニーズに沿った効果的、効率的な援助計画の充実を図ることである。平成8年12月までに計7回の研究会が開催されたほか、7月に予備調査、9月に本格調査の計2回の現地調査団を派遣し、ペルー国に対する援助に関する討論が重ねられた。本援助研究会は、平成8年12月に起きたMRTAによる日本大使公邸占拠事件により一時活動が中断され、同事件解決後も最終の公開研究会の開催が遅れていたが、平成10年度早々に公開研究会が開催され、報告書が取りまとめられる予定である。

ペルー援助研究会委員名簿

(敬称略、座長以外五十音順)

	氏名	所属先及び役職名
座長	細野 昭雄	筑波大学 社会工学系教授
農林水産業	石井 章	高知大学 人文学部教授
民族問題 ・社会開発	大貫 良夫	東京大学 教養学部教授
政治・行政	遅野井 茂雄	南山大学 外国語学部助教授
産業	加賀美 充洋	アジア経済研究所 総合研究部長
援助動向 (H9年4月まで)	熊倉 晃	国際協力事業団 企画部地域第二課長
(H9年5月から)	野口 優秀雄	国際協力事業団 企画部地域第二課長
人的資源開発 ・教育	斉藤 泰雄	国立教育研究所 国際研究・協力部室長
インフラストラクチャー	中村 隆司	海外経済協力基金 業務三部業務第三課長
保健医療	林 謙治	国立公衆衛生院 保健統計人口学部長
マクロ経済・ 開発計画	柳原 透	法政大学 経済学部教授
委員会オブザーバー	阿部 義章	国際協力事業団 客員専門員

ペルー援助研究会タスクフォース名簿

(敬称略、主査、主査代行およびアドバイザー以外五十音順)

担当分野	氏名	所属先及び役職名
(主査) マクロ経済	山下 雅弘	国際協力事業団 国際協力専門員
(アドバイザー) 鉱業・エネルギー	向井 靖雄	国際協力事業団 国際協力専門員
(アドバイザー) 環境	田中 研一	国際協力事業団 国際協力専門員
(アドバイザー) インフォーマル・ セクター、工業	富田 与	四日市大学 経済学部 講師 (元在ペルー大使館専門調査員)
援助動向、 移住・日系人支援	天津 邦明	国際協力事業団 派遣事業部 派遣第一課
保健医療	五十嵐 仁	国際協力事業団 医療協力部 医療協力第二課Jr専門員 (H8年12月まで)
環境	今井 達也	国際協力事業団 無償資金協力調査部 調査第二課
水産業	桜井 英充	国際協力事業団 調達部 管理課課長代理
民族、WID	篠崎 泰昌	国際協力事業団 研修事業部 研修第二課課長代理 (H10年1月まで)
人的資源開発	田中 恵理香	国際協力事業団 国際協力総合研修所 調査研究課 JICE嘱託
インフラ・観光	内藤 徹	国際協力事業団 社会開発調査部 計画課
農業	古屋 年章	国際協力事業団 筑波国際センター 研修第二課長

提言等の概要

(本提言は最終研究会を経て、変更される可能性もあり)

わが国の対ペルー援助は、ODA大綱を踏まえ、かつペルーがその適用国の一つである「DAC新開発戦略」に沿ったものでなくてはならない。ペルー国に対する援助の目標は、「人間中心の開発」を促進しつつ、その基盤となる「持続可能な開発」を同時に推進することを通じて、相乗的な効果が期待されるものである。本研究会はペルー国の現状に鑑み、「人間中心の持続可能な開発」を援助の最終目標に据えた。この最終目標にむけた開発課題別の目標を、「グッド・ガバナンスと参加の促進」、「貧困緩和・社会開発」、「経済の持続的発展」、「持続可能な環境システムの維持」、の4点とした。これらを達成するための援助の重点分野として、「行政の整備・参加型開発の推進」、「貧困層への支援」、「人々の能力開発・社会インフラの整備」、「生産能力・システムの強化」、「地方開発」、「環境保全技術・体制の強化」、の6分野を掲げた。この6分野はそれぞれ関連しあいながら、前記4目標の達成を目指すものである。それぞれの重点分野における主な援助項目は次の通り。

(1) 「行政の整備・参加型開発の推進」に向けた主な援助重点項目としては、規制枠組みの形成、中堅職員の実務能力向上、地方行政能力の向上等を含めた行政能力の向上が

挙げられる。また、住民参加型開発の推進及びその基盤整備も重要である。ペルー国の現状を鑑みるに司法行政の整備も重点項目として挙げられる。

(2) 「貧困層への支援」としては、極端な貧困層に対するBHNの充足のための直接支援が必要である。一方で貧困層の自立を促進するため、雇用創出と技能習得に対する支援が不可欠となろう。

(3) 「人々の能力開発・社会インフラの整備」には、上下水道等基礎的生活インフラの整備や教育、保健・医療の拡充が含まれる。現在より不利な立場に置かれている者の支援という意味で、女性と社会的弱者の能力開発も重要である。

(4) 「生産能力・システムの強化」のためには、運輸・電力等経済インフラのリハビリと拡充が必要である。経済の持続的発展に向け、輸出部門の強化、小零細企業の育成、コスタを中心とした輸出農業の振興、水産業の体質改善、観光の振興が重点項目として挙げられる。

(5) 「地方開発」においては、まず地域開発ビジョンを策定することが重要であり、これに対する支援が考えられる。また、運輸、通信、上下水道等地方部のインフラ整備や特にシエラ農業に重点をおいた後発地域の開発が必要であろう。

(6) 「環境保全技術・体制の強化」に関しては、法制度、モニタリングシステムの確立に向けた協力、公害対策、自然環境保全等の環境保全技術の向上に対する協力が重点項目として挙げられる。

援助実施にあたっては、貧困層に対する緊急的な対応と人間中心の持続可能な開発に向けた長期的視点とのバランスの維持に留意することが必要である。また、有償資金協力、無償資金協力、技術協力の連携を強化し、他ドナーとの連携の強化を図り、貧困対策に向けた日本の援助実施体制を改善することが望まれる。技術協力については、過去の協力機関を中心として人員再派遣を実施することが有効と考えられる。また、構造調整、行政改革、民営化等の制度改革に対する支援のあり方を検討することも必要であろう。さらに効果的な技術協力の展開に資する可能性を踏まえ、日系人社会に対する支援の継続が望まれる。なお、安全管理体制に関しては、一層の充実を図っていく必要がある。



3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ペルー）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績あり

有

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

療施設等健康に関する全てのことを優先的に取り組む必要がある。一方、地方部及び麻薬栽培が行われている森林地域に対しては、これらの地域をペルー経済・社会圏に統合するための道路網の整備や麻薬代替作物生産への転換を図るための農業開発が重要である。

インフラ部門で優先度が高いのは運輸交通部門であり、幹線道路の増設と補修が急務である。鉄道は現時点での緊急性は低いが、将来の検討課題である。通信インフラも重要だが、民営化と平行して整備を行う予定。

教育分野での日本の協力に期待するのは、施設・機材の充実と教員等人材の育成である。分野としては、基礎教育の充実が急務であり、職業・技術教育はその後の中期課題と考えている。

(3) セクター別の開発重点部門と具体的協力要請案件について関係機関の担当者より説明 (関係機関は以下のとおり)

- ・保健・衛生セクター：保健省
- ・教育セクター：教育省、通信省、国営テレビ局
- ・運輸・通信セクター：運輸通信住宅建設省
- ・農業セクター：農業省
- ・水産セクター：漁業省
- ・エネルギー・鉱山セクター：エネルギー鉱山省
- ・観光・工業セクター：工業、観光、統合、通商交渉省
- ・水資源セクター：リマ下水道公社

(4) 治安状況について現地の治安状況は大幅に改善された感があり(例えば、爆弾事件の発生件数を見ると、93年の年間 1,433回に対し、94年は1月から8月まで165件と大幅に減少している。)、今後の技術協力の拡充の必要性、更には米国等他のドナーの動向を勘案すると、我が国としても、人的協力の拡大を検討する時期に来ていると思われるので、今年度中にもう一度現地の治安状況を確認するための調査団を派遣することを提言する。

秘

4. プロ形成調査の概要（ペルー）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・水資源開発分野

有

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：ペルー・水資源開発分野 プロジェクト形成調査</p>	<p>調査結果の概要</p>
<p>調査の目的： ペルーにおける最重要課題である絶対的貧困克服に資するために優先的に取り上げるべき分野の一つである水資源開発分野に関し、同セクターの現状と問題点を調査・分析し、我が国の今後の協力のあり方につき検討するとともに、1994年のプロ確協議において要望の挙げた同セクターの案件（「リマ市近郊上水供給可能性調査」、「カニエテ川・マラ川分水計画」、「リマック川流域護岸整備計画」）についての要請背景を調査し、我が国としての取組みについての提言を行う。また、併せて水資源開発分野における他優良案件の発掘・形成を行う。</p>	<p>1. 調査の背景・経緯 (1) 91年のワラル事件以来、ペルー国政府との政策対話が中断されるとともに専門家・青年海外協力隊等の人員の派遣を中断していたが、その後の治安状況の改善を受けて、93年11月に第1次安全確認調査団を派遣、右結果を受けて、94年2月より派遣対象地域及び派遣期間を限定した形での人口の派遣を再開した。 その後、95年1月の第2次安全確認調査団（団長：石川技術協力課長）の派遣結果及び5月の藤田総裁の同国訪問結果を踏まえ、今後も治安状況には充分心配しつつも、取り敢えずは人員の派遣期間の取組を現在の1カ月から3カ月程度へと拡大し、派遣地域についてもリマ首都圏周辺部から非常事態宣言地域以外の地域へと漸次拡大して行く方向で検討することとなった。 (2) 94年9月にプロジェクト確認調査団（団長：深田開発課長）を派遣し、重点分野の確認及び今後の協力の方向性を協議したところ、ペルーの最重要課題である絶対的貧困の克服に関わる問題としての水供給等の生活基盤の整備、保健衛生・教育の充実等が重点分野として双方の合意を得た。中でも水資源開発分野に関してはSEDAPAL（リマ上下水道公社）より、首都圏の深刻な水不足に対応するための協力要請が複数提出されるなど、高い優先順位が付けられている。 (3) 現在、水資源開発分野で候補に挙げられている開発調査案件は、ワラル事件以来中断を余儀なくされている「リマ市周辺地域生活用水開発計画」（現在「リマ市近郊上水供給可能性調査」として要請中）、あるいは、94年のプロ確協議において要請のあった、「リマック川下流域護岸整備計画」、「ボマコチャ湖プランコ川導水計画調査」、「リマック川流域水文調査」、「カニエテ川・マラ川分水計画」等数多くあり、また、同分野における無償資金協力のについても公式・非公式を含め数件要請が上がってきており、同分野に対するニーズの高さ・必要性の大きさがうかがえる。これら案件の妥当性・緊急性等を検討するため、同分野の全体計画・他ドナーの支援計画との関連、あるいは要請背景、具体的計画内容、実施機関の実施体制等を調査するとともに、将来構想等に係る先方政府の基本的考え方を聴取することが重要である。</p>
<p>時期： 管パース：平成7年9月24日～10月6日(13日間) コロンボ：平成7年9月24日～10月29日(36日間)</p>	<p>2. 調査結果概要 (1) 先方政府水資源開発分野関連組織のうち、特にリマ上下水道公社、国家防災庁との協議あるいはサイト視察等を行い、関連組織の行政、組織、予算、事業計画等の現状・問題点の把握等を行うとともに、既に協力要請が出されていた開発調査案件の内、「リマ市近郊上水供給可能性調査」、「リマック川下流域護岸整備計画」、「カニエテ川・マラ川分水計画」等について、要請背景、先方政府の実施体制等の調査を行った。 (2) また、上記開発調査案件のみならず、同分野における他の案件についても発掘を行い、同分野における今後の我が国協力の可能性・方向性を検討し、提言としてまとめた。</p>
<p>メンバー： 松田 教男 (総括) 川口 哲郎 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第2課 (協力政策) 天津 邦明 外務省経済協力局 開発協力課課長補佐 (協力企画) 宮崎 泰 国際協力事業団 企画部地域第2課 (水資源開発) (株)三祐コンサルタンツ 海外企画管理顧問 (地質・地下水) 木村 恒美 (株)水田地質研究所主任技師 (開発/河川・流域管理) 植田 昌明 (株)三祐コンサルタンツ技術顧問 (通訳) 塩谷 真山美 (財)日本国際協力センター 研修監理部</p>	<p>3. 主な協議先 SEDAPAL（リマ上下水道公社）、INDECI（国家防災庁）、フランスマ大使館、世銀、IDB、厚生省保健局、UNRENA（農業省天然資源局）、リマ市役所、リマ情報公社、AACH（流域自治管理機構）、CONAM（INRRENA保健部）、FAO、SENAMHI（国防省気象庁）、PROMAR（リマ首都圏下水対策プロジェクト・ユニット）、MEM（エネルギー・鉱山省電気局）、PRONAP（国家上下水プログラム・ユニット）、INADE（国家開発局）、Calli市役所、FONCODES（国家補償・社会開発基金）</p>

5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表

(バルー)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
55	水産加工センター	プロ技	55. 8		案件別評価
57	鉾山保安技術育成	プロ技	57. 4		案件別評価
	水産加工センター	〃	57. 9		〃
	電気通信訓練センター	〃	57.11		〃
58	鉾山保安技術育成	プロ技 無 償	59. 3. 2～ 3.24	4	国別評価
	水産加工センター	〃	〃	〃	〃
	地域精神衛生センター	〃	〃	〃	〃
	野菜流通改善計画	〃	58. 5		案件別評価
	漁業訓練調査船用機材機械 供与テレビ中継車		58. 6		〃
60	電気通信訓練センター	プロ技	61. 2.19～ 3. 2	木田宏 外務省 JICA 1名	第三者評価
	地域精神衛生センター	プロ技 無 償	〃		〃
	日秘文化会館	無 償	〃		〃
	地域精神衛生センター	プロ技	60.12		案件別評価

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
61	水産加工センター	プロ技 無 償	62. 3.15～ 4. 7	4	評価調査実績
	水産物利用開発計画	無 償	〃	〃	〃
	国立漁業学校	〃	62. 3.15～ 4. 7	4	〃
	水産加工センター	プロ技 無 償	61. 8. 9～ 8.18	2	〃
	ベントニージャ生活用水 供給計画	無 償	〃	〃	〃
	首都圏電話網拡充計画	有 償	〃	〃	〃
	地域精神衛生センター	プロ技 無 償	〃	〃	〃
	地域精神衛生センター	〃	61. 4		第三者評価
	電気通信訓練センター	プロ技	〃		〃
	地域精神衛生センター	無 償	〃		〃
62	電気通信訓練センター	プロ技		帰国 研修員	在外事務所評価
	ベントニージャ生活用水 供給計画	無 償		〃	〃
	水産加工センター	プロ技	62. 4		
	水産加工センター	無 償	62. 4		分野別評価
	水産物利用開発計画	〃	〃		〃
	電気通信訓練センター	プロ技		[帰国研修員]	在外事務所評価
	ベントニージャ生活用水 供給計画	無 償			

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
63	第三国研修（水産加工）	研修事業	1. 3.27～ 4. 7	4	案件別評価
	SENATI 南部地区職業訓練センター	プロ技	63.11.28～12.10	〃	〃
	地域精神衛生向上プロジェクト	〃		Hanson-Holm, Alonso & Co.	在外事務所評価
	酸化鉍利用処理技術	〃	63. 2		案件別評価
	第三国研修（水産加工）	研修事業	1. 3.27 ~ 4. 7		
	SENATI 南部地区職業訓練センター	プロ技	63.11.28 ~ 12.10		
	地域精神衛生向上プロジェクト	〃	[Nansen - Holm. Alonso & co.]		在外事務所評価
H1	ベントニージャ生活用水供給計画	無 償	1.11.20 ~ 12. 8	5	横断的評価 (特定7-7 評価)
	チョシーカ上下水	〃	〃	〃	〃
H2	日本・ペルー地震防災センター	プロ技	2.10.27 ~ 11.12	5	案件別評価
	野菜生産技術センター	〃	2.11.26 ~ 12.11	〃	〃

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

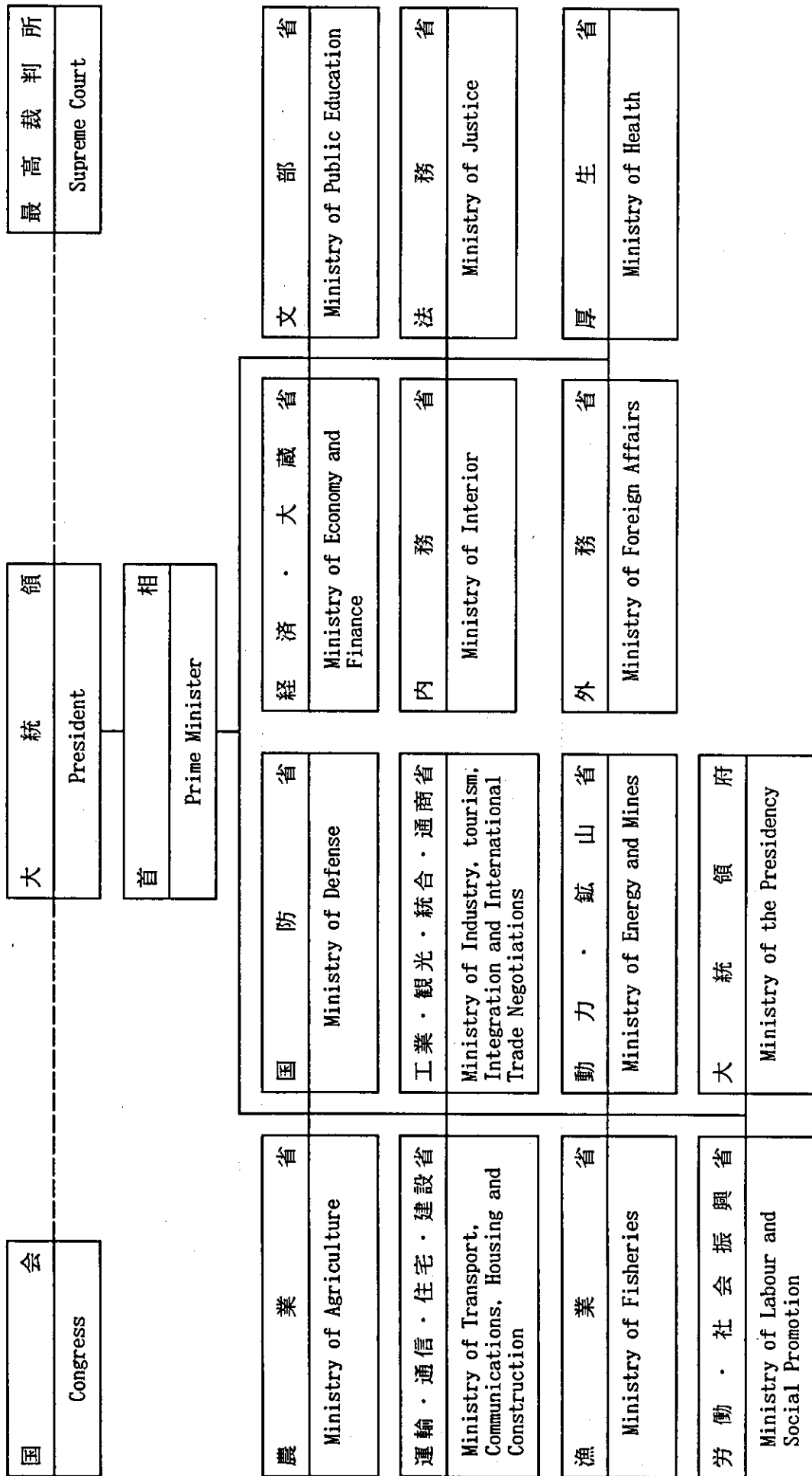
目次 (ペルー)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 農業省組織図
- (3) 国防省組織図
- (4) 経済・大蔵省組織図
- (5) 文部省組織図
- (6) 動力・鉱山省組織図
- (7) 工業・観光・統合・通商省組織図
- (8) 内務省組織図
- (9) 法務省組織図
- (10) 漁業省組織図
- (11) 大統領府組織図
- (12) 外務省組織図
- (13) 厚生省組織図
- (14) 労働・社会振興省組織図
- (15) 運輸・通信・住宅・建設省組織図

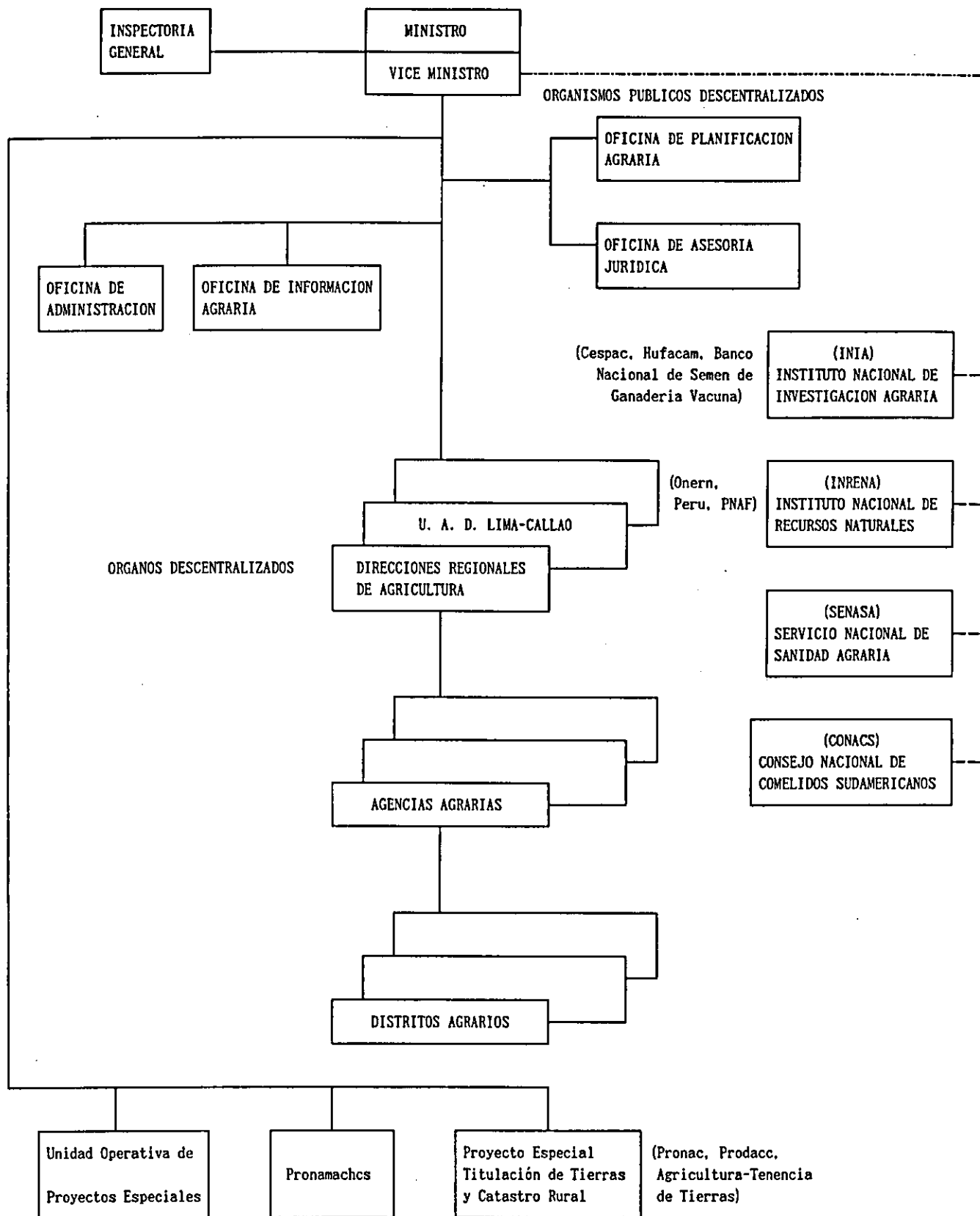
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications
J I C A 入手資料 1995年12月現在

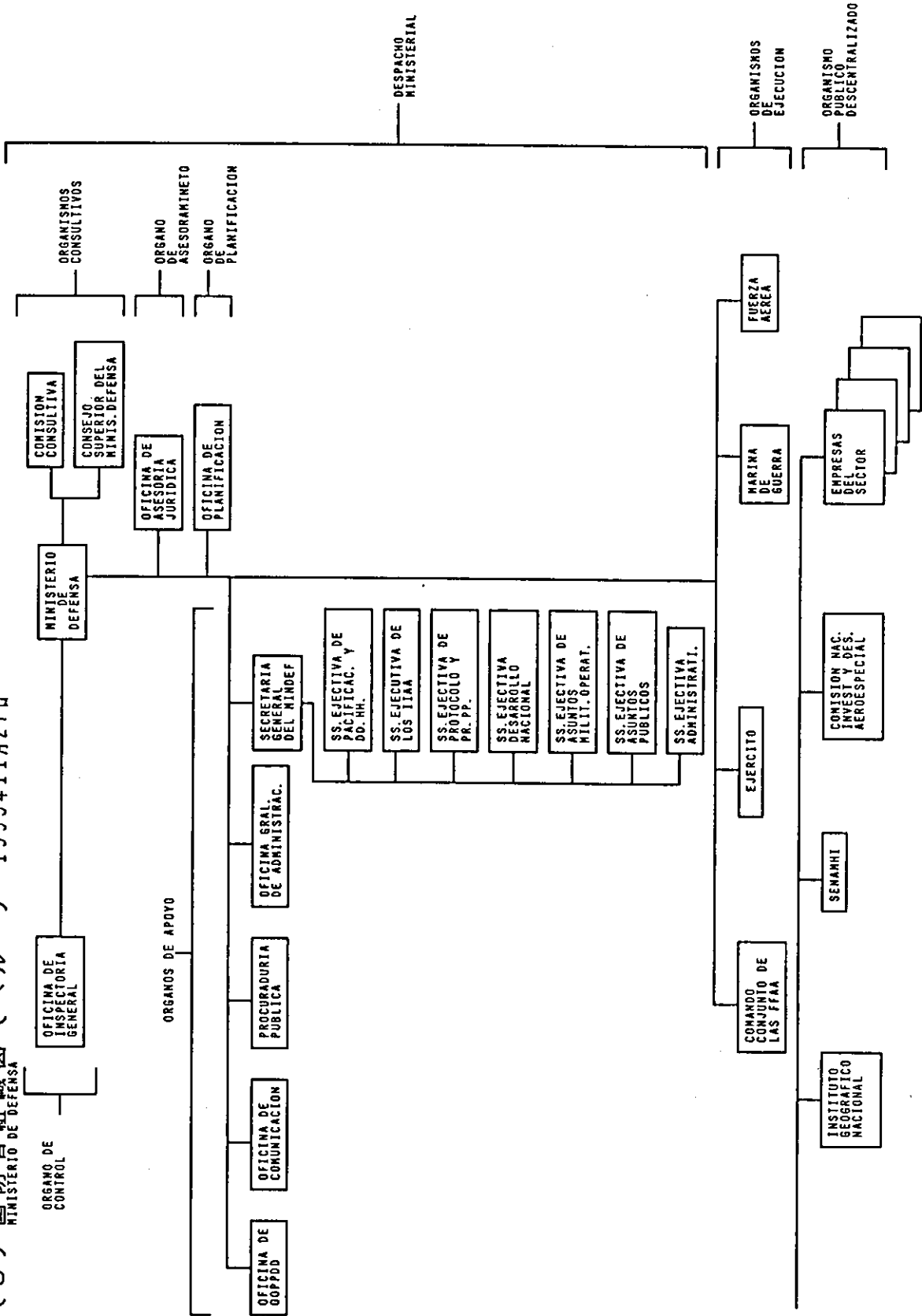
(1) 国家行政組織図 (ベル) - 1995年6月現在 -



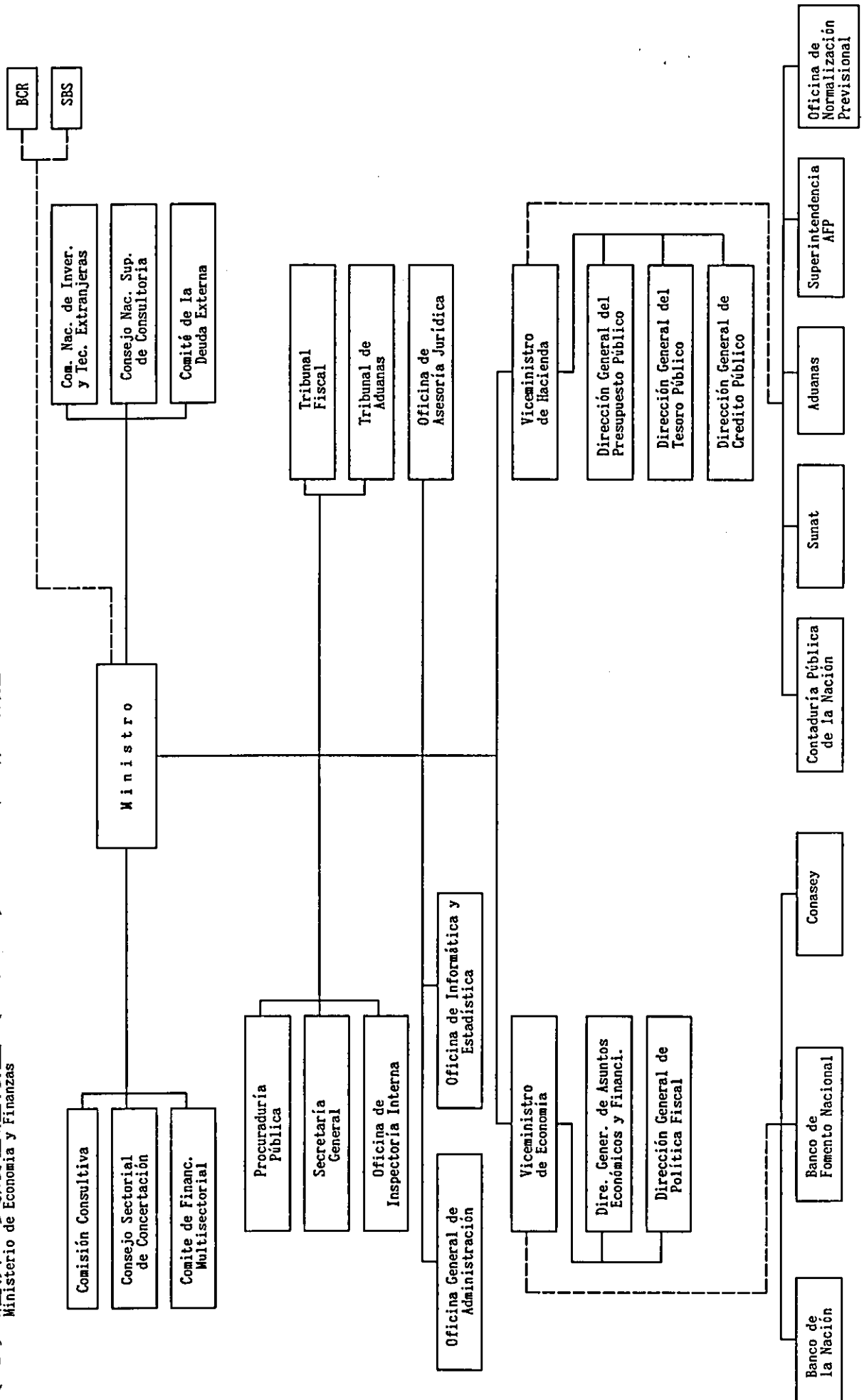
(2) 農業省組織図 (ペルー) - 1995年11月27日現在 -
 MINISTERIO DE AGRICULTURA



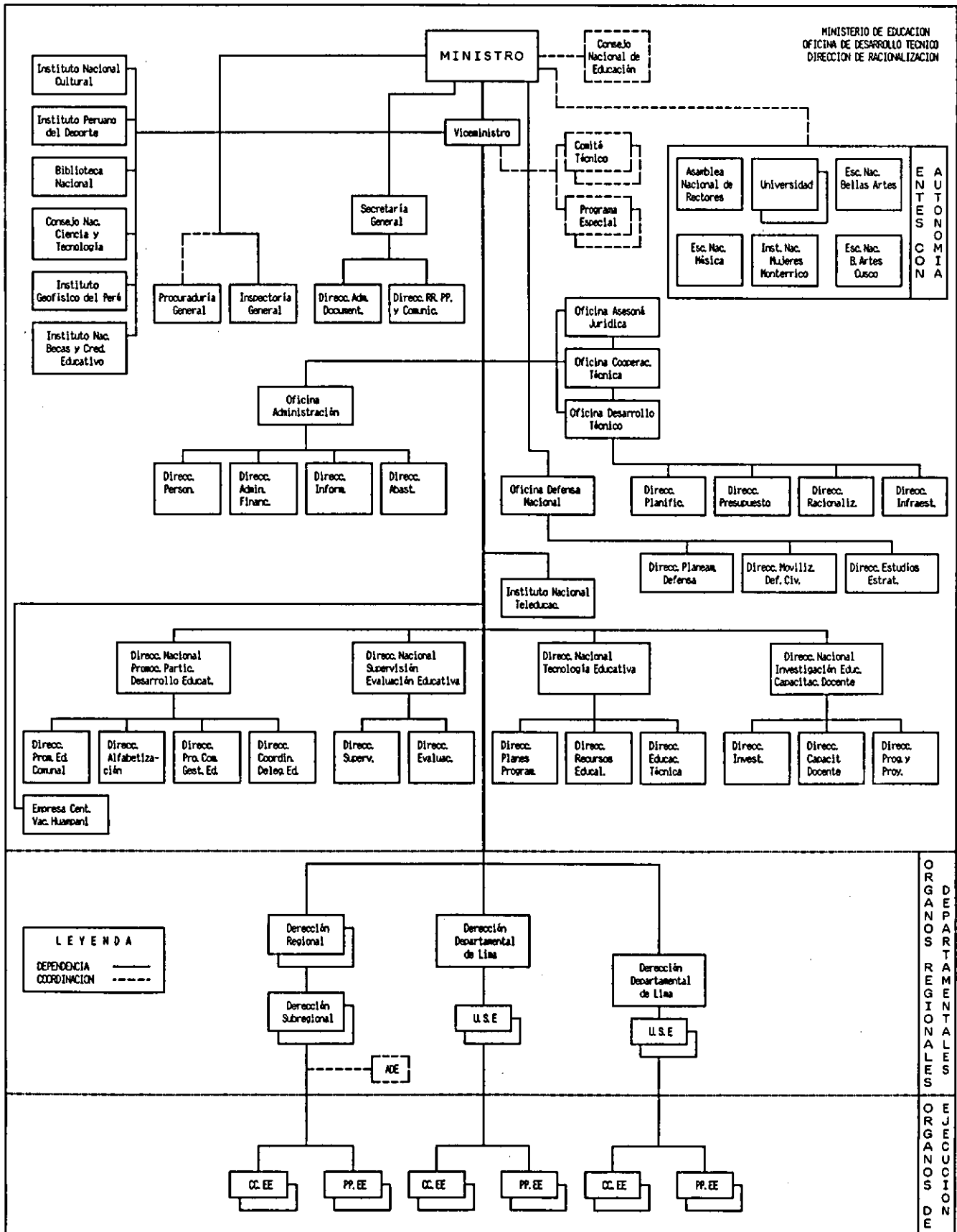
(3) 国防省組織図 (ペルー) - 1995年11月27日 -



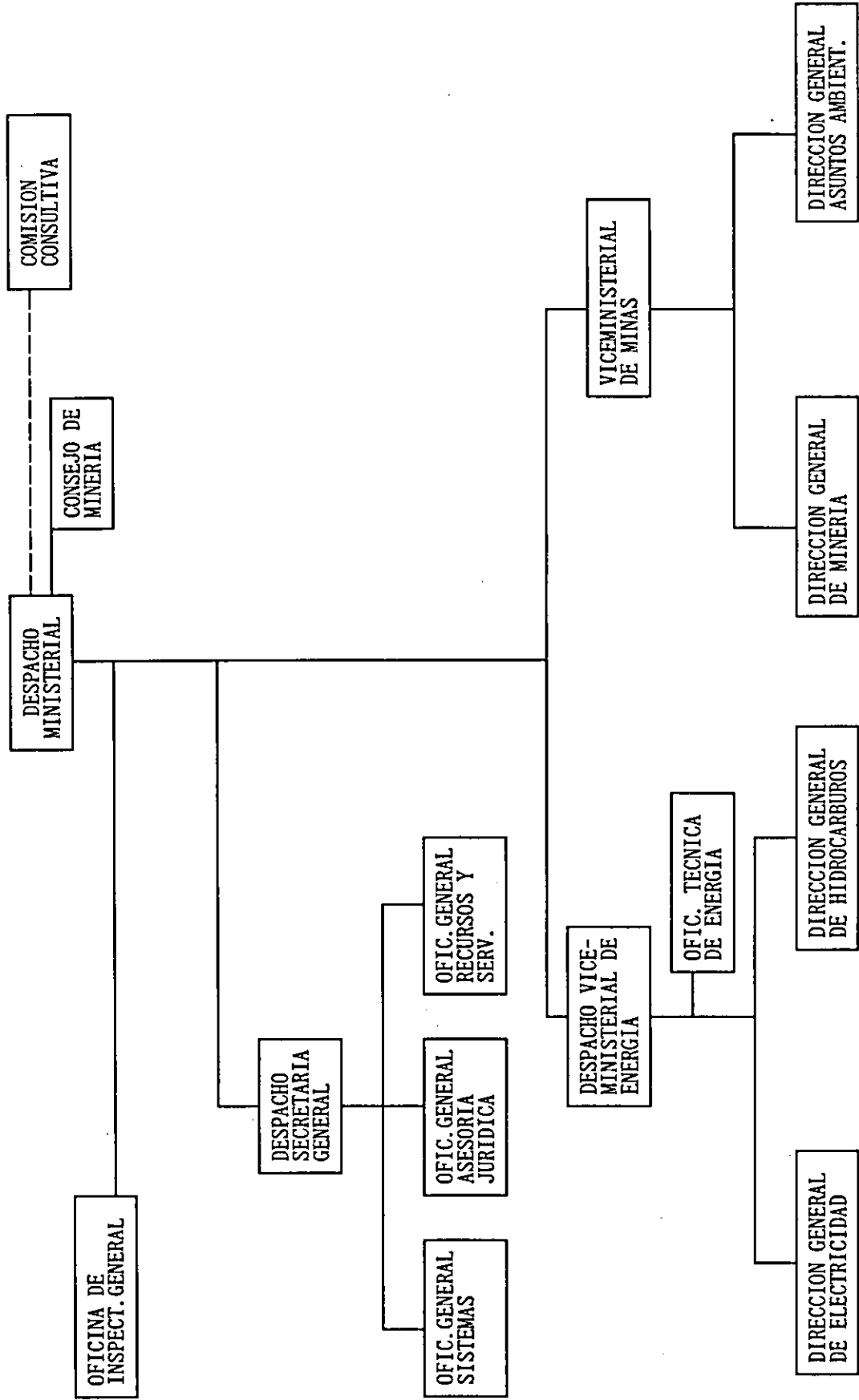
(4) 経済 - 大蔵省組織図 (ペルー) - 1995年11月27日現在 -
 Ministerio de Economía y Finanzas



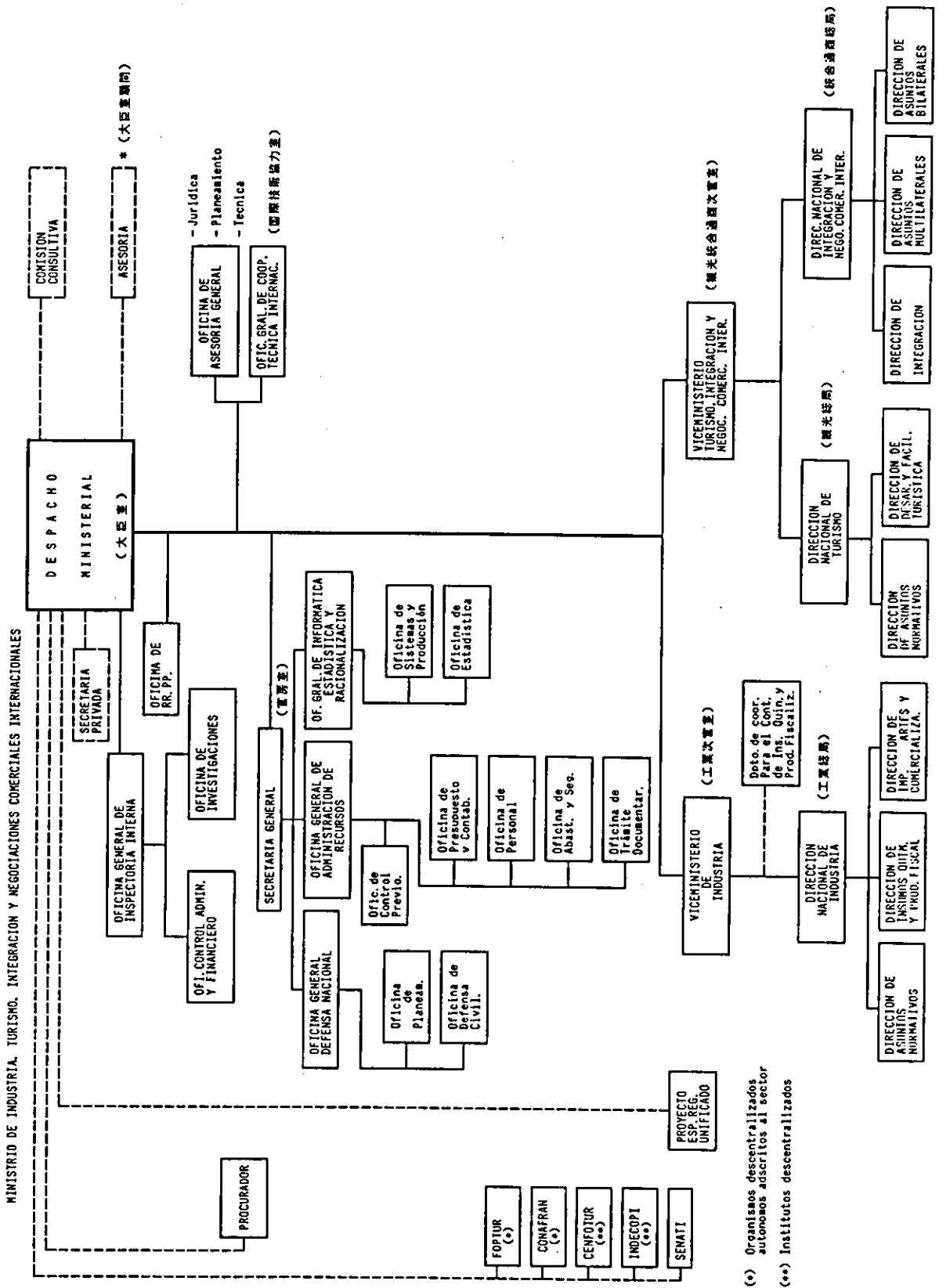
(5) 文部省組織図 (ペルー) -1995年11月27日現在-
 MINISTERIO DE EDUCACION



(6) 動力・鉱山省組織図 (ペルー) - 1995年11月27日現在 -
 MINISTERIO DE ENERGIA Y MINAS

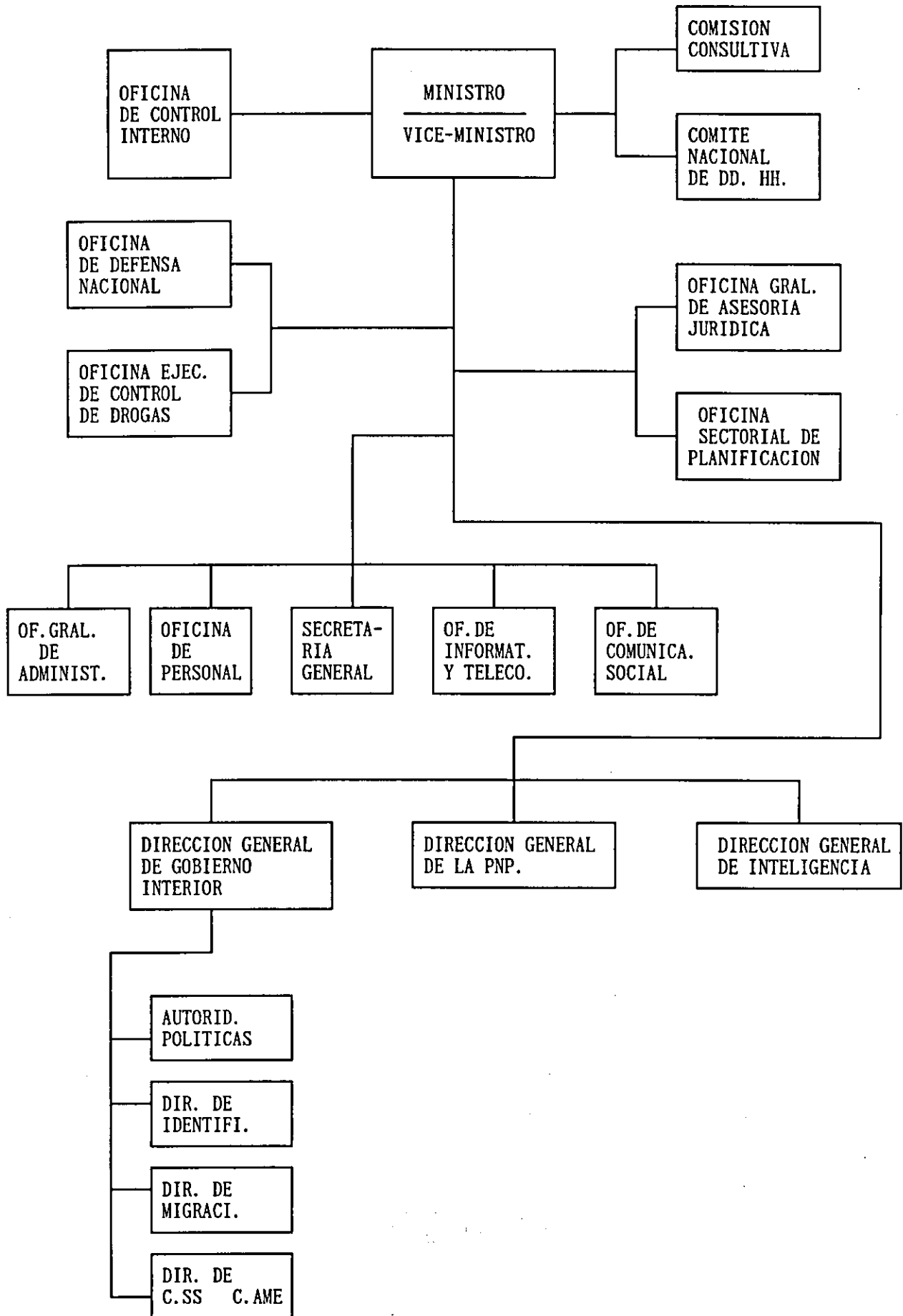


(7) 工業・観光・統合・通商省 (ペルー) - 1995年11月27日現在 -

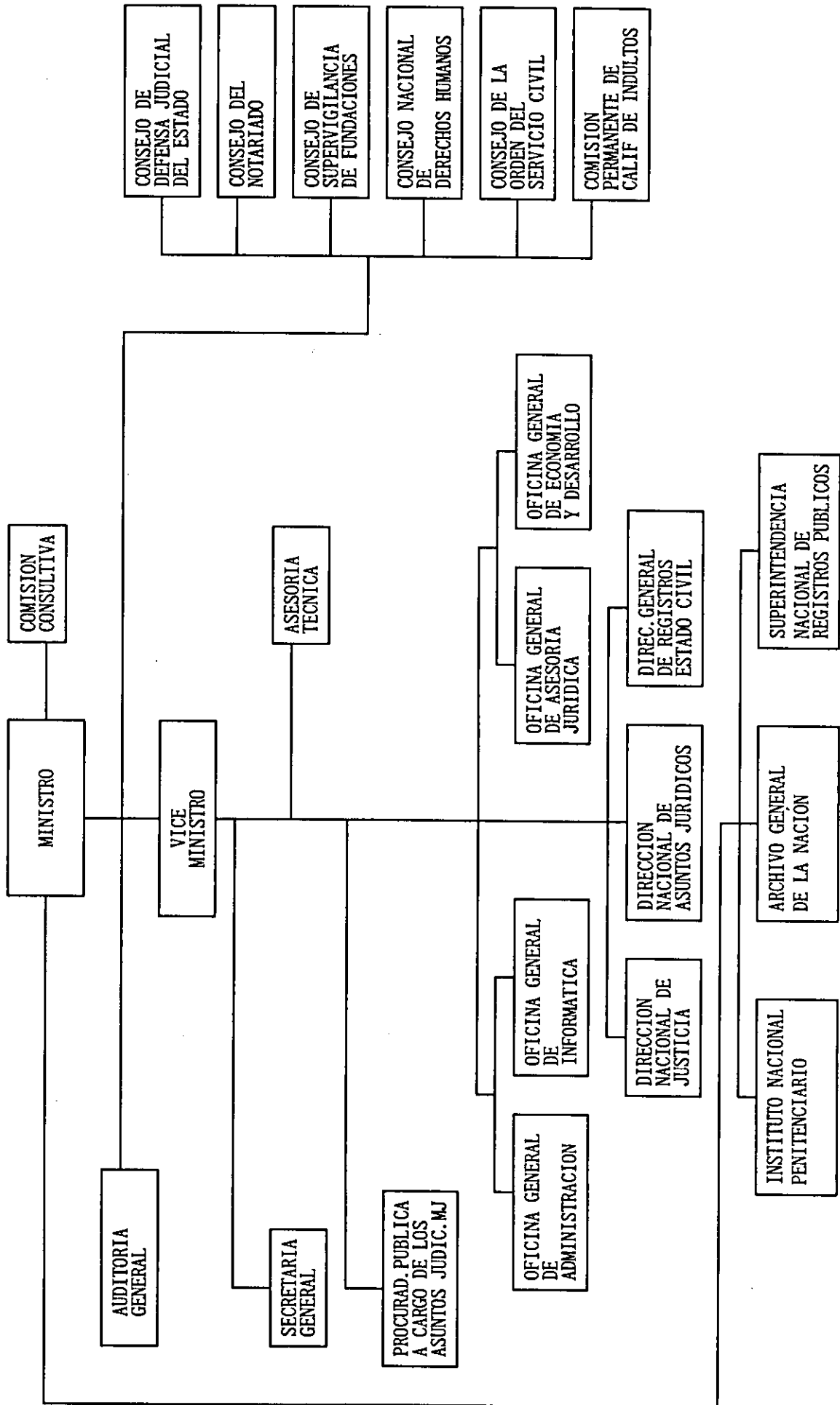


(*) Organismos descentralizados autónomos adscritos al sector
 (**) Institutos descentralizados

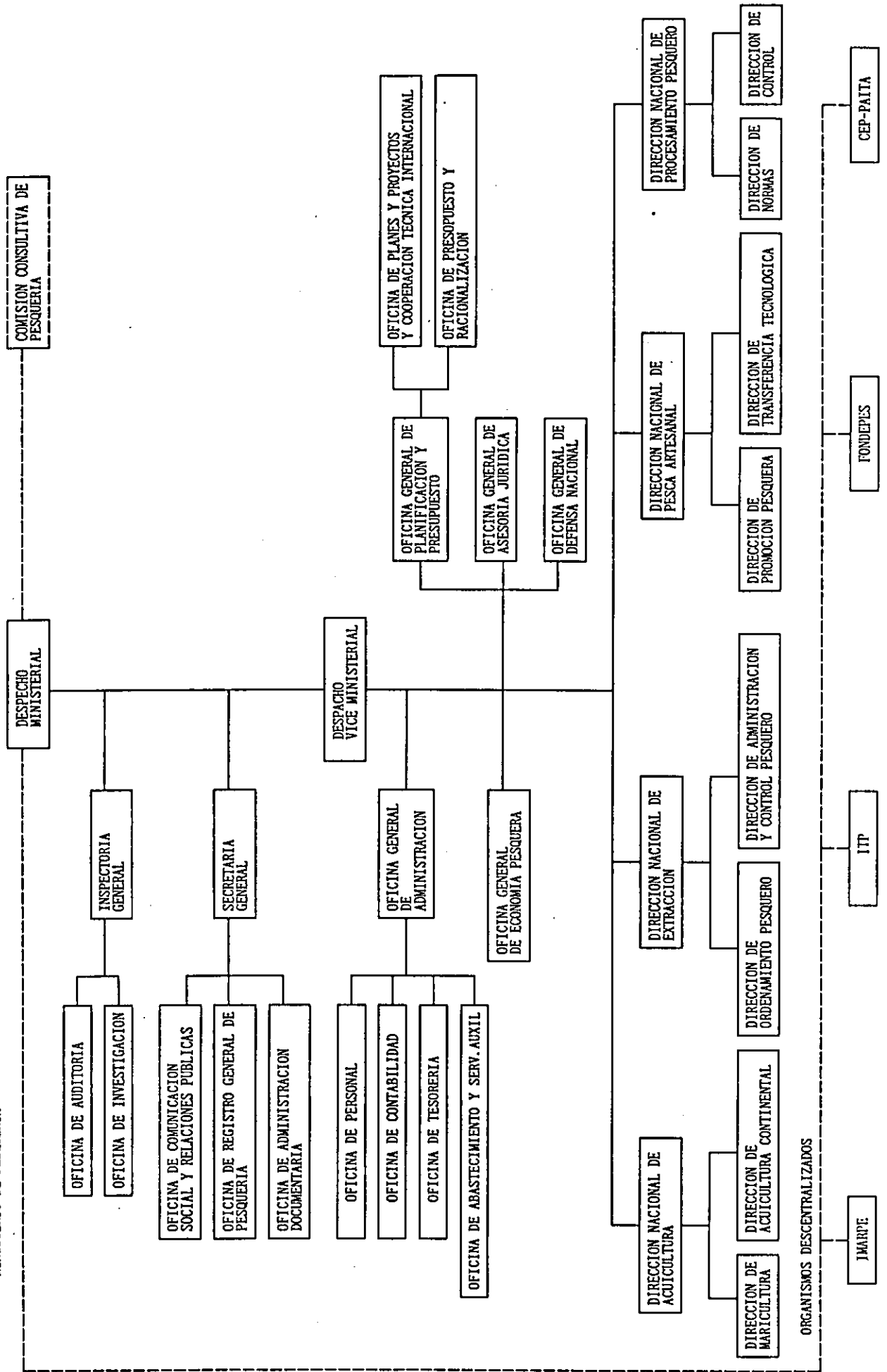
(8) 内務省組織図 (ペルー) - 1995年11月27日現在 -
 MINISTERIO DEL INTERIOR



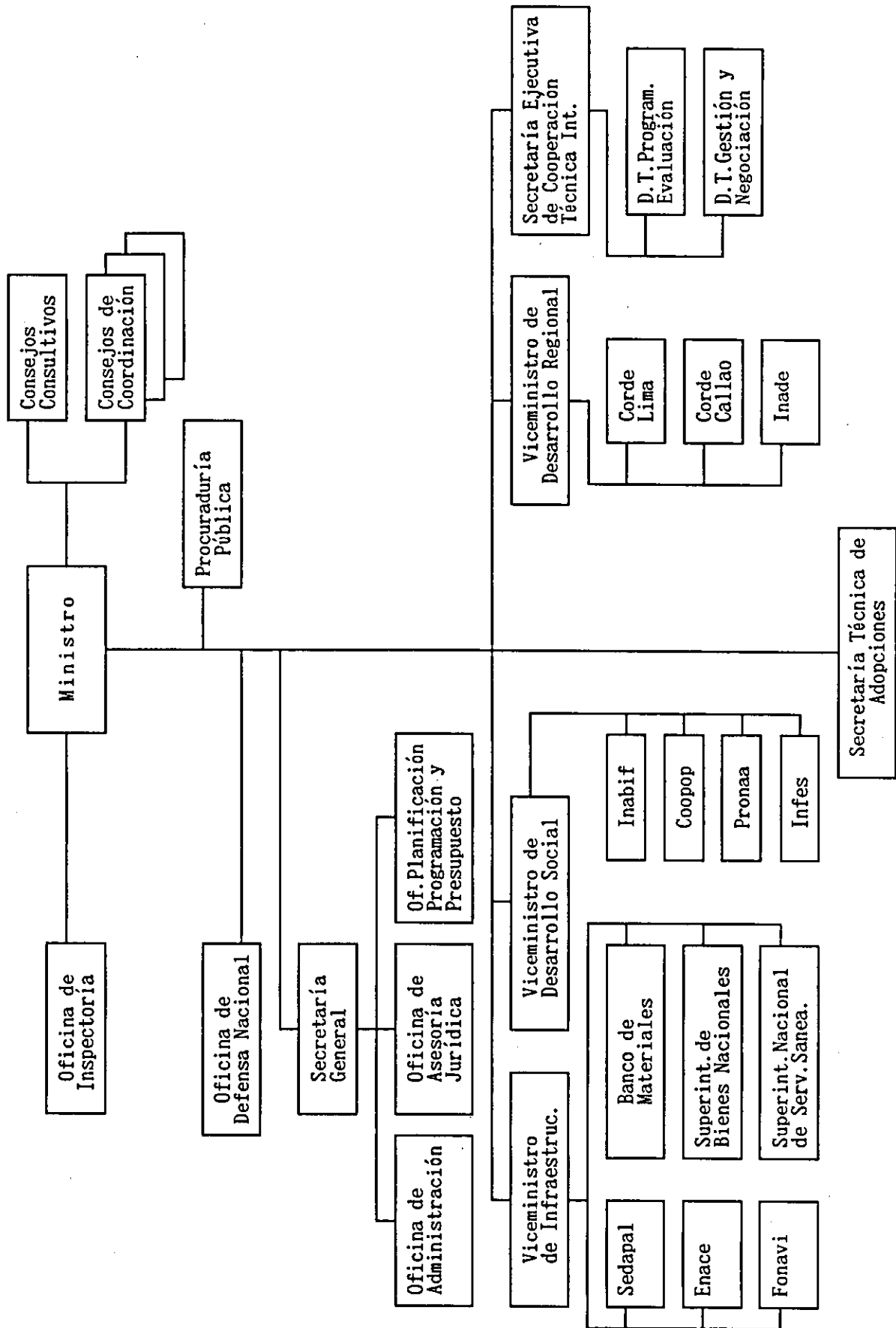
(9) 法務省組織図 (ペルー) - 1995年11月27日現在 -
 MINISTRO DEL SECTOR JUSTICIA



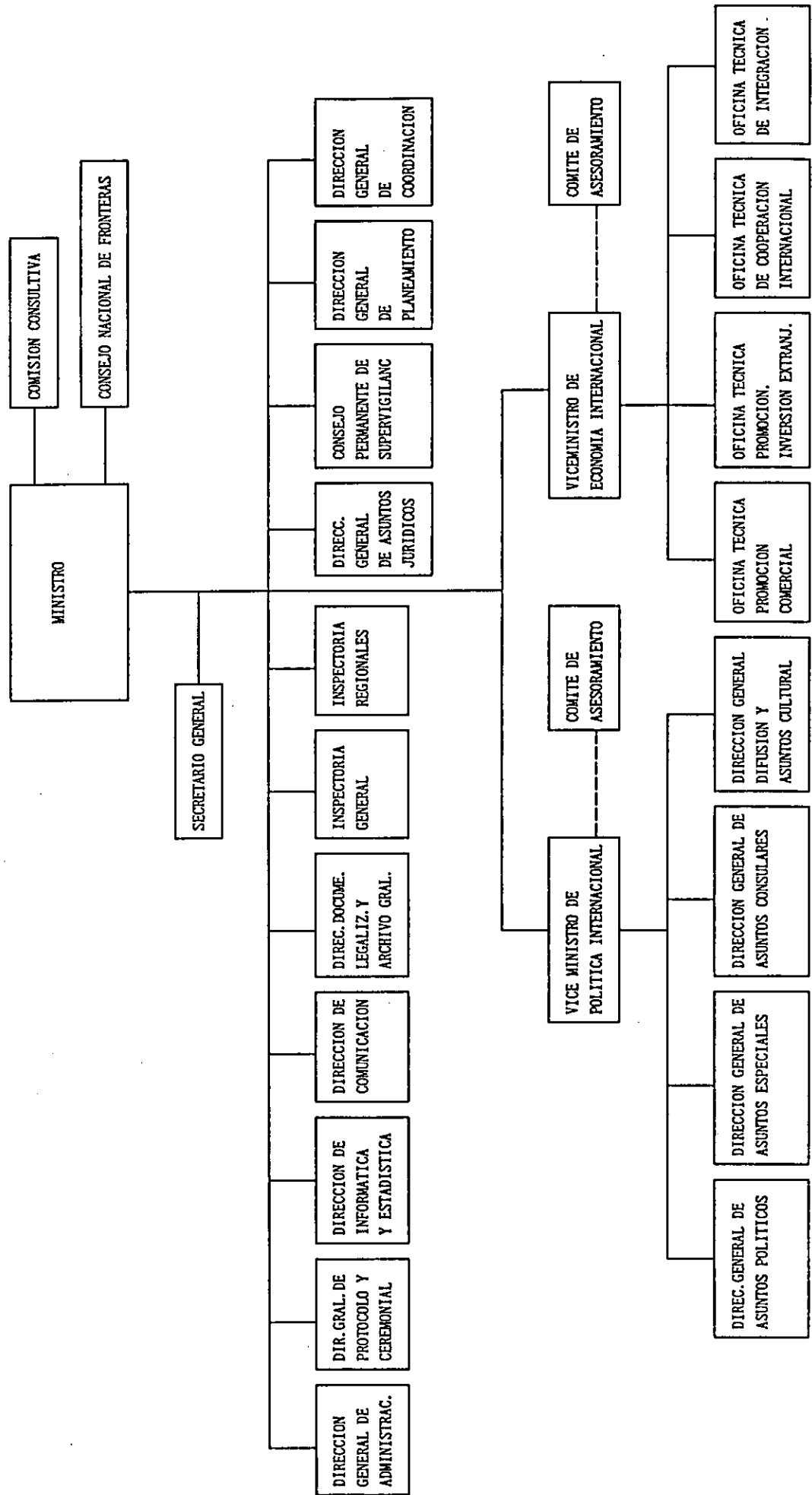
(10) 漁業省組織図 (ペルー) - 1995年11月27日現在 -
 MINISTERIO DE PESQUERIA



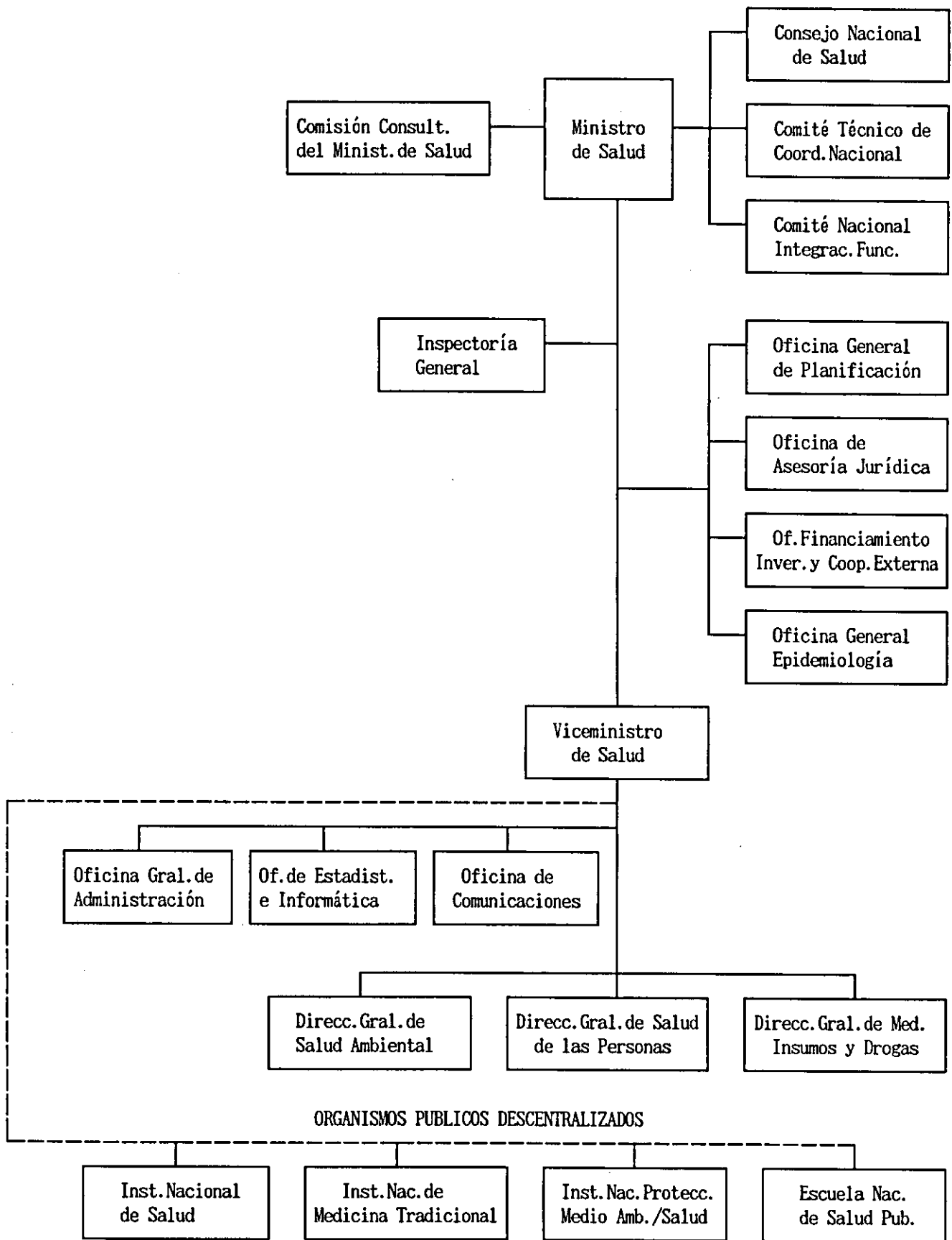
(1 1) 大統領府組織図 (ペルー) - 1995年11月27日現在 -
 MINISTERIO DE LA PRESIDENCIA



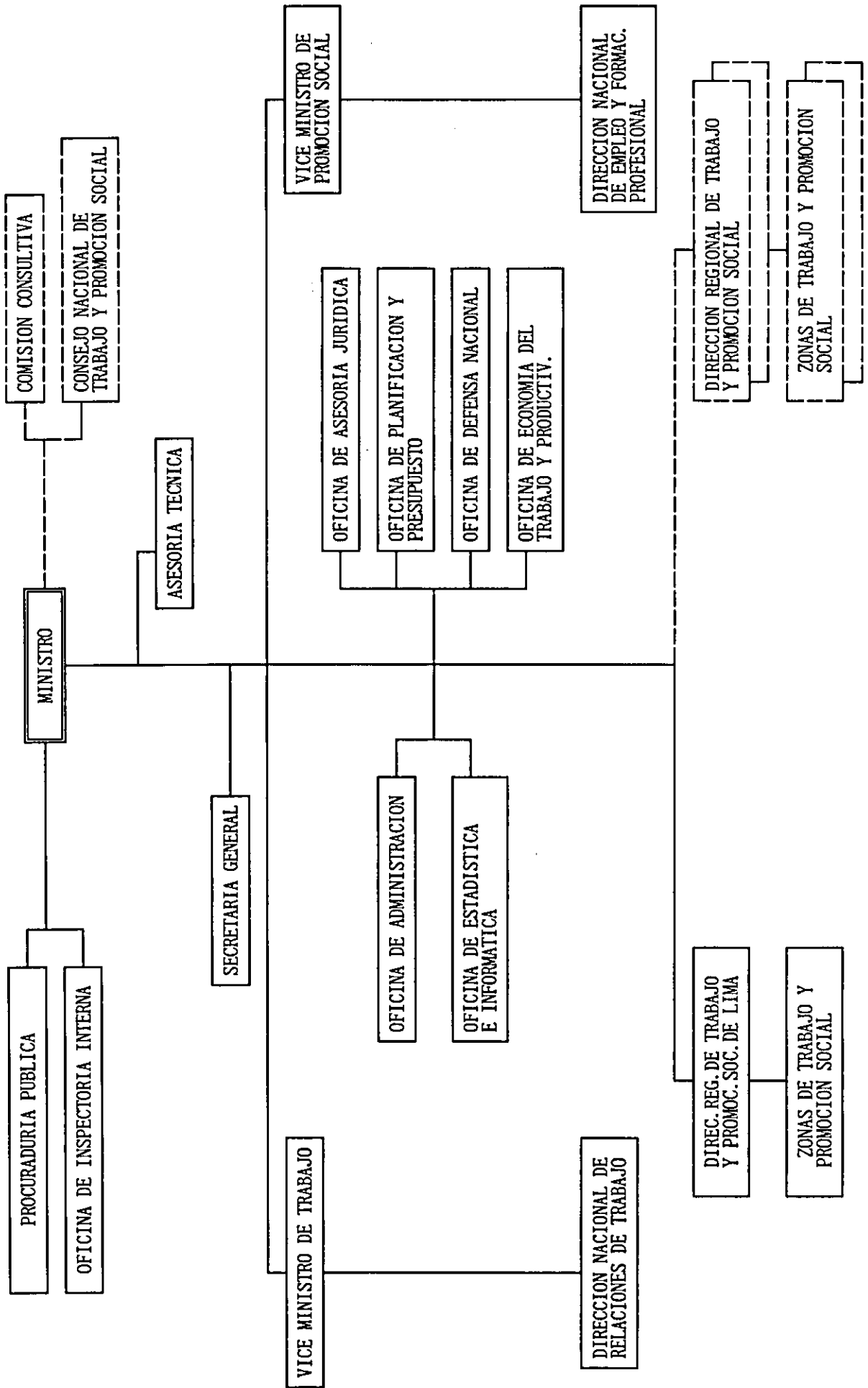
(1 2) 夕外務省糸目綴図 (ベルレー) - 1995年11月27日現在 -
 MINISTERIO DE RELACIONES EXTERIORES



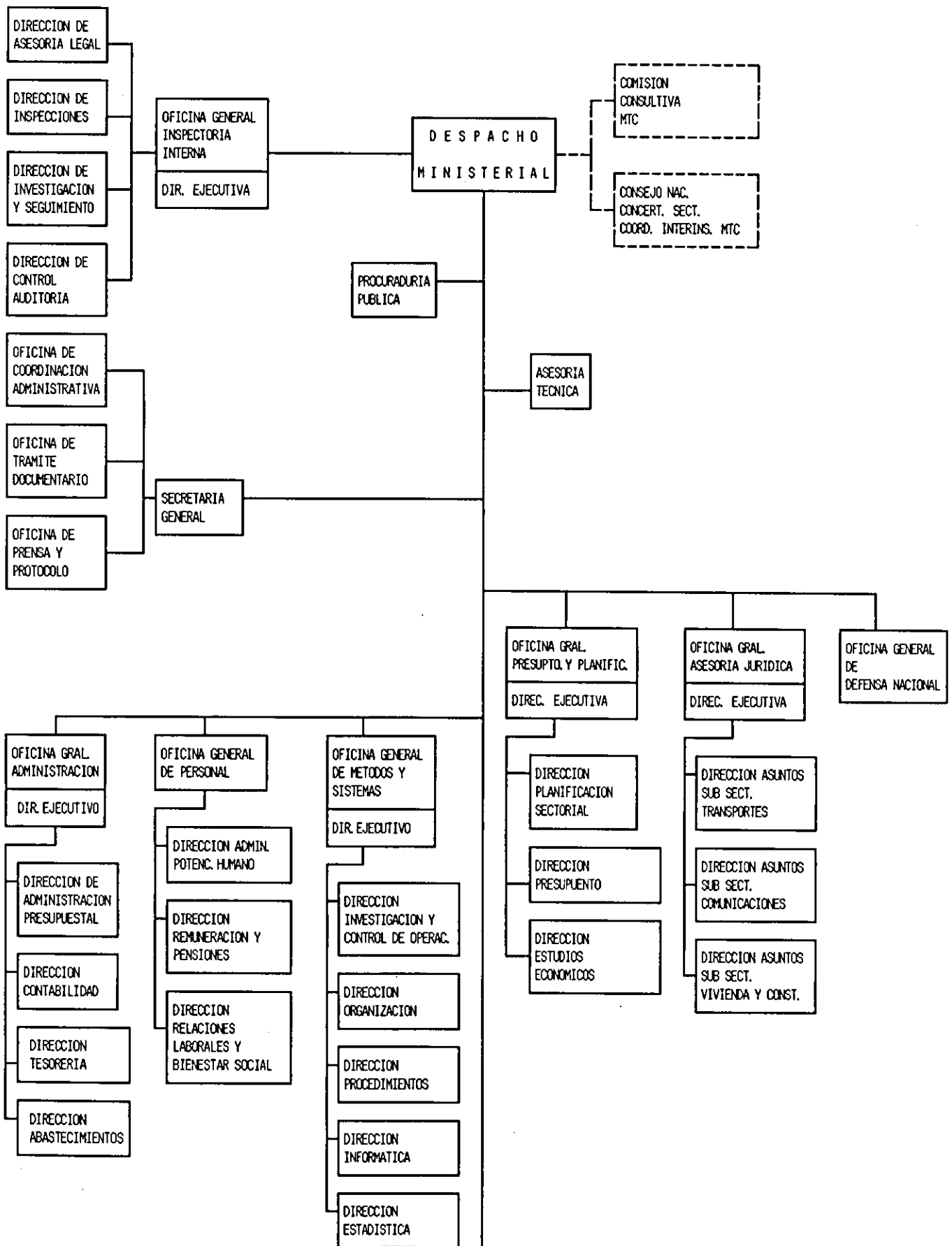
(1 3) 厚生省組織図 (ペルー) -1995年11月27日現在-
 MINISTERIO DE SALUD



(1 4) 労働・社会振興省組織図 (ペルー) - 1995年11月27日現在 -
 MINISTERIO DE TRABAJO Y PROMOCION SOCIAL



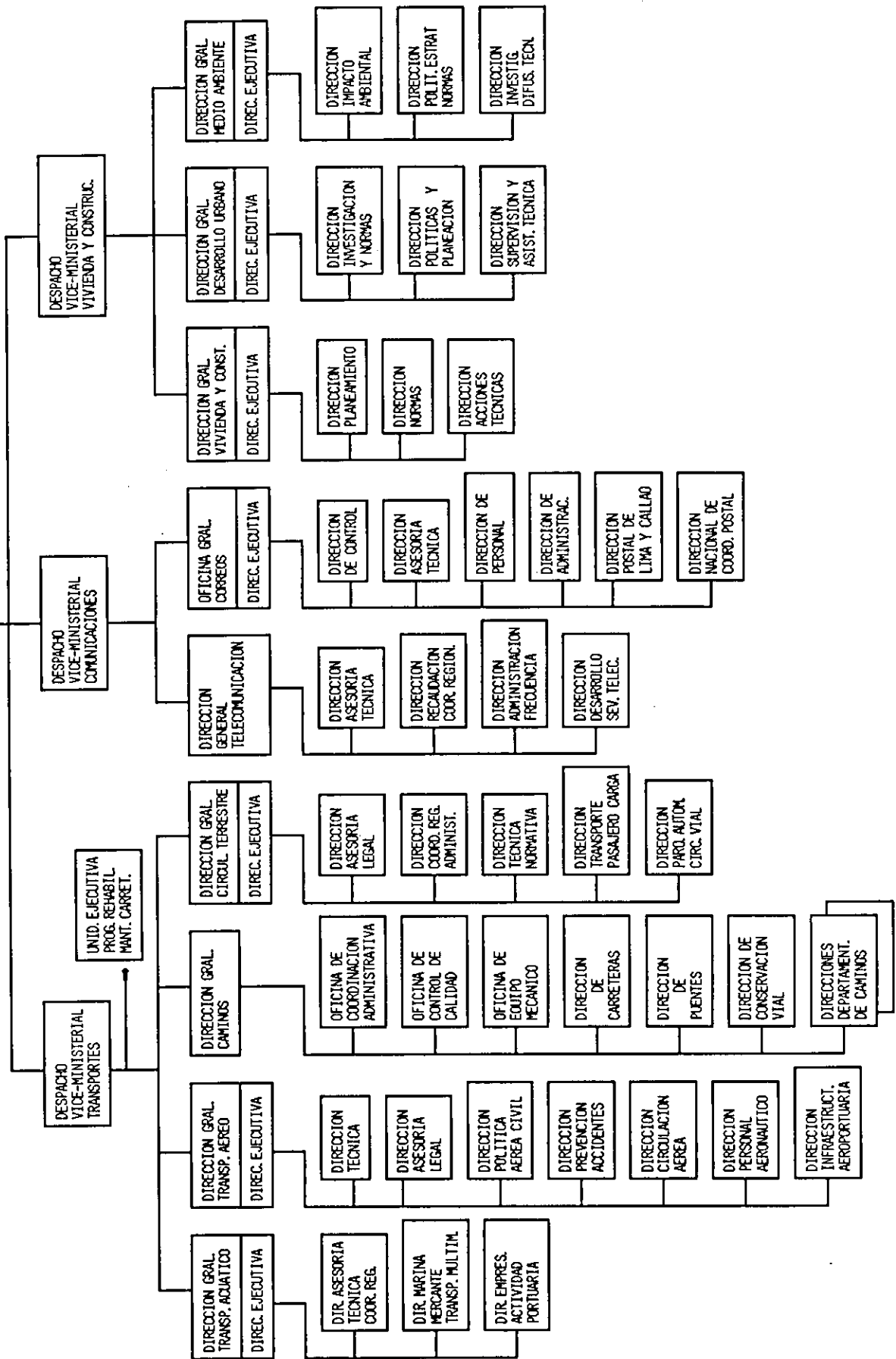
(15) 運輸・通信・住宅・建設省組織図 (ペルー) -1993年2月現在- その1
 MINISTERIO DE TRANSPORTES, COMUNICACIONES, VIVIENDA Y CONSTRUCCION



その2へ続く

(15) 運輸・通信・住宅・建設省組織図 その2
 MINISTERIO DE TRANSPORTES, COMUNICACIONES, VIVIENDA Y CONSTRUCCION

その1の続き

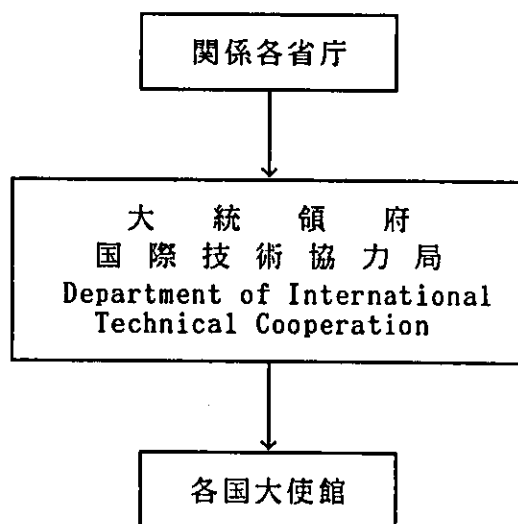


2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き

(ベル -)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



(参考文献)

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ペルー)

1995年7月発足

大統領	アルベルト・ケンタ・フジモリ (Alberto Kenta Fujimori) (1995年7月再任)
内 閣	
首相兼文部大臣	ダンテ・コルドバ・ブランコ (Dante Cordova Blanco)
外務大臣	フランシスコ・トゥデラ (Francisco Tudela Van Breugel Douglas)
工業・観光・統合・通商大臣	リリアナ・カナレ (Liliana Canale Novelia)
農業大臣	アブサロン・バスケス・ビジャヌエバ (Absalon Vasquez Villanueva)
経済・大蔵大臣	ホルヘ・カメット・ディックマン (Jorje Camet Dickman)
動力・鉱山大臣	アマド・ヤタコ (Amad Yataco Medina)
国防大臣	ビクトル・マルカ・ビジャヌエバ (Victor Malca Villanueva)
内務大臣	ファン・ブリオネス・ダビラ (Juan Briones Davila)
法務大臣	フェルナンド・ベガ・サンタ・ガデア (Fernando Vega Santa Gadea)
漁業大臣	ハイメ・ソベロ・タイラ (Jaime Sobero Taira)
厚生大臣	エドゥアルド・ヨン (Eduardo Yong Motta)
運輸・通信・住宅・建設大臣	ファン・カスティーヤ (Juan Castilla Meza)
労働・社会振興大臣	サンドロ・フエンテス (Sandro Fuentes Acurio)
大統領府大臣	マヌエル・バラ (Manuel Vara Ochoa)

出所 「ペルー：内閣」 1995年9月6日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

アルベルト・ケント・フジモリ (Alberto Kenta Fujimori) ペルー大統領

— 生年月日 1938年7月28日 (リマ生まれ)

— 学 歴 国立農科大学卒

— 経 歴 1971年～ : 国立農科大学教授

1984～89年 : 同大学学長

1988年 : 市民政治集団“カンピオ(変革)90”を組織し、「勤勉、正直、技術」をスローガンに庶民の圧倒的な人気を得た。(“フジモリ現象”といわれる)

1990年4月 : 大統領選に立候補

1990年6月10日 : 中道右派二党を結束した民主戦線(FREDEMO)が推すバルガス・リヨサ候補(ノーベル賞候補作家)との決戦投票でフジモリ氏が圧勝

1990年7月28日 : 大統領に就任(世界初の日系大統領)

1995年7月 : 再任

— その他 熊本県出身の移民を両親に持つ日系二世

(参考文献)

『世界年鑑』 1995・共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(ペルー)

同 窓 会 名	ASOCIACION PERUANA DE EX-BECARIOS DEL GOBIERNO DEL JAPON (APEBEJA)
結 成 年 月	1974年7月
会 員 数	1,030人 (内、元研修員 1,020人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Artemio VILLALOBOS DAVILA 現 職 : フェデリコ・ヴィジャレアル 国立大学 教授 研修科目 : Consultancy Service for the Promotion of Small Industries 来 日 年 : 1989年4月9日
同 窓 会 住 所	C/O JICA PERU OFFICE Av. Angamos Oeste 1381, Sta. Cruz, Miraflores, Lima 18 (P.O.Box 180261) PERU
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	2,716人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①技術講演会 (5回) ・企業経営 (I) (参加人数 - 300人) ・ " (II) (参加人数 - 200人) ・企業再興関連法規 (参加人数 - 250人) ・結核対策 (参加人数 - 60人) ・ペルー木材の輸出 (参加人数 - 90人) ②総会 ; 創立記念集会 (参加人数 - 200人) ③年末親睦会 (参加人数 - 150人) ④他国研修員同窓会との合同親睦会 (参加人数 - 200人) ⑤専門家オリエンテーション用ビデオ製作 (6月下旬完成予定) ⑥会報 (6~7号) 編集・発行 (2) 1995年度の主な活動計画 ①技術講演会実施 (公衆衛生 ; 環境問題等について) ②地方支部を通じ J I C A 協力事業の P R ③会誌・会報発行 ④専門家オリエンテーション用ペルー紹介ビデオ作成 ⑤年次総会 ; 役員改選 ⑥創立記念集会 ; 年末親睦会

出所 J I C A 資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来
(ペルー)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1954年	岡崎春夫外務大臣	
1958年	三笠宮・同妃両殿下	
1959年	岸信介総理大臣	
1967年	皇太子、同妃両殿下	
1979年	園田直外務大臣	
1980年	金丸信衆議院議員	大統領就任式特派大使
1982年	鈴木善幸総理大臣	
1985年 7月	加藤武徳参議院議員	大統領就任式特派大使
1988年 5月	浜田卓二郎外務政務次官	
1989年	近藤鉄雄衆議院議員	海部日秘議連会長名代移住 90周年式典出席
1990年	土屋義彦参議院議長 石井一二外務政務次官 柏谷茂衆議院議員	大統領就任式特派大使
1992年 2月	柿沢外務政務次官	
1994年 3月	東外務政務次官	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「ペルー共和国概観」 1989年7月 外務省
『外交青書』 1992, 1995 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1961年	ブラド大統領	
1970年	モンターン首相	
1974年	デ・ラ・フロール外相	
1982年	ウリョア首相	
1984年	ロドリゲス・バストル経済財政相	
1985年 6月	ベセーラ工業相	
10月	アタラ工業相	
	アルバ・カストロ首相兼経済財政相	
1986年 12月	ベトヤ住宅相	
1987年 3月	カラスコ下院副議長	
10月	ラバルテ漁業相	
1989年	ヴァルディヴィエソ外務次官	大喪の礼参列

次頁へ続く

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1990年	カランサ上院議長 ウルタード下院議長 フジモリ次期大統領 ルイス・マルチャン外相	即位の礼参列 I B D年次総会出席 国賓 非公式訪問
1991年	フジモリ大統領 ボローニャ経済・財政相	
10月	ヨシヤマ運輸通信相	
1992年 3月	フジモリ大統領	
1993年 5月	フジモリ大統領	
1994年 2月	ゴールデンベルグ首相兼外相	
3月	ホカマ エネルギー・鉱山相	
6月	フジモリ大統領	
1995年 9月	フジモリ大統領	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
「ペルー共和国概観」 1989年7月 外務省
『外交青書』 1995, 1995 外務省
『世界週報』 6月22日号 1993, 10月10日号 1995 時事通信社

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(ペルー)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 11月14日 (木)	建設大臣	H. E. Mr. Del Solar Rojas	2	玉光理事	役員会議 室
12月3日 (火)	農業次官	Mr. Absalon Vansques		数原理事	
12月11日 (水) 16:00~	駐日大使	H. E. Mr. Victor Aritomi Shinto	1	総裁	総裁室
1992年 1月24日 (金) 14:00~	国際馬鈴薯センタ- 所長	Mr. Hubert Zandstra	2	玉光理事	役員会議 室
3月17日 (火) 9:30~	大統領	H. E. Mr. Alberto Kenta Fujimori	10	総裁	迎賓館
12月18日 (金) 14:30~	駐日大使	H. E. Mr. Victor Aritomi Shinto	2	総裁	総裁室
1993年 12月13日 (月) 11:00~	大統領府国際協 力担当次官	Mr. Eduardo Ishii Ito	1	岩元理事	役員会議 室
1994年 2月9日 (水) 15:00~	駐日大使	H. E. Mr. Victor Aritomi Shinto	1	総裁	総裁室
11月24日 (木) 14:00~	駐日大使	H. E. Mr. Victor Aritomi Shinto	1	総裁	総裁室
1995年 4月17日 (月) 11:00~	駐日大使	H. E. Mr. Victor Aritomi Shinto	1	総裁	総裁室
4月26日 (水) 15:30~	農業大臣	Mr. Absaron Vasquez Villanueva	2	眞木副総裁	役員会議 室
8月25日 (金) 14:00~	第2副大統領	H. E. Cesar Paredes Canto	3	眞木副総裁	役員会議 室
8月28日 (月) 14:30~	工業・観光・統 合・通商・交渉 省工業次官	Mr. Jaime Armand Garcia	2	大角理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(ペルー)

協定等名称	備考
外交関係樹立	1873年6月19日(第二次大戦時断交)
外交関係回復	1952年4月28日
通商協定	1961年締結
査証相互免除取極	1971年締結
青年海外協力隊派遣取極	1979年8月20日締結(1991年8月派遣中断)
技術協力協定	1979年締結、1980年2月15日発効
文化協定	1984年締結

出所 「ペルー共和国概観」 1993年4月 外務省
『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会
青年海外協力隊事務局資料 1992年
JICA資料 1993年

- **プロジェクト情報**

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		ペルー共和国		(Republic of Peru)			
面積	1,285 千km ²	一人当りのGNP	2,310 ドル	(1995年)	対日輸出額	430 百万ドル	(1996年)
人口	23.8 百万人	人口増加率	2.0 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	銅, 亜鉛, 鉛	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 7 %	鉱工業 38 %	(1995年)		
主要民族 (%)	インディオ (47%), 混血 (40%), 欧州系 (12%) 等	産業別雇用	サービス業等 55 %	(1995年)	対日輸入額	275 百万ドル	(1996年)
宗教・言語	カトリック/スペイン語, ケチャ語, アマラ語	輸出総額	7,717 百万ドル	(1995年)	対日主要輸入品目	自動車, 電気機械, 一般機械	
通貨単位・為替レート	1US\$=2.635 新ペーソ	輸入総額	12,097 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	30,831 百万ドル	54.1 % (1995年)
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	鉱業品, 水産物, コーヒー	(1995年)	対外債務返済比率	15.3 %	(1995年)
国内総生産 (GDP)	57,424 百万ドル	主要輸入品目	原料, 中間財, 資本財, 消費財	(1995年)	経常収支	-4,223 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	5.3 %				外貨準備総額	8,653 百万ドル	(1995年)
					援助受取額 (対GNP比率)	0.8 %	(1994年)

(単位: 百万ドル)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	9.81	位	26.79	29 位	17.96	23 位	54.56	2 位
1995	12.78	位	37.22	29 位	16.14	26 位	66.14	2 位
1996	13.65	位	28.65	29 位	14.07	30 位	56.37	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年) (支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 *2		ODA合計 *2		その他政府資金		経済協力総額	
	(無償資金協力 - 技術協力)	(%)	(Net)	(%)	(Net)	(%)	(4)	(3)+(4)=(5)	(3)+(4)=(5)	
二 国同援助 *1	335.8	(100.0 %)	-16.8	(100.0 %)	319.0	(100.0 %)	669.7	988.7		
① 米国	97.0	(28.9 %)	-16.0	(%)	81.0	(25.4 %)	509.0	590.0		
② 日本	50.0	(14.9 %)	16.1	(%)	66.1	(20.7 %)	-13.6	52.5		
③ ドイツ	32.0	(9.5 %)	13.6	(%)	45.6	(14.3 %)	-22.0	23.6		
④ オランダ	34.7	(10.3 %)	-5.7	(%)	29.0	(9.1 %)	26.8	55.8		
多国同援助 (主要国援助機関)	123.5	(100.0 %)	-15.4	(100.0 %)	108.1	(100.0 %)	397.8	505.9		
① UNDP					61.3	(%)	0.0	61.3		
② CEC					35.2	(%)	32.5	67.7		
アラブ諸国										
合計	459.3		-32.2		427.1		1,067.5	1,494.6		

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めているない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1979年 8月 20日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極:	1979年 8月 20日締結
(1991年8月全員引揚)	

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	大統領府国際技術協力局
無 償:	大統領府国際技術協力局
協力隊:	大統領府国際技術協力局

II. 1997年度計画

ヘルペル共和国

に対する国際協力事業団事業

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	継続 新規	0件 0件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件
個別専門家派遣	1名 継続 1名 新規 0名	1名 (長期) 0名 (短期) 0名 (長期) 0名 (短期) 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要協業 中核支援	継続 新規	0件 0件

単独機材供与	件	
医療特別機材 供与	2件	73.00百万円 (48.79百万円) (24.21百万円)
研修員受入 (割当計画)	<p>236名 継続 17名 新規 219名</p> <p>72名 継続 94名 新規</p> <p>個別一般 2名 C/S 0名 一般特設 27名 C/P 11名 個別特設 54名 特別案件 0名</p> <p>第三国研修(個別のみ) 2名 集団割当 19件 第二国研修 40名 青年招へい 11名 民間技能者C/P 0名</p>	
第三国研修 (受入実施分)	<p>集団研修 2件 継続 2件 新規</p> <p>1. 水産加工 (1984年度~1998年度) 2件 2. 地産工学・防災計画 (1989年度~1998年度) 0件</p> <p>個別研修 1件 継続 0件 新規</p> <p>1. 土壌力学 (国立工科大学日本ヘルペル地震防災センター) (1997年度~1997年度) 1件</p>	
第二国研修	<p>継続 1件 新規</p> <p>1. 母子保健・家族計画 (1996年度~2000年度) 0件</p>	
青年海外協力隊	<p>継続 0名 新規 0名</p>	
移住事業	本邦研修生 9名	

* F/R作成をもって終了とする。

出. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		33735.6	百万円	985.3	百万円
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2件 1件 0名 2件			0件 0件 0名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件* 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	34件 22件		(うち終了 1件*) (1995年度～1996年度)	1件
	新規 1. チチカカ湖プーノ湖総合汚染対策計画 (中断中) 2. カニエテ川水源総合開発計画 (中断中) 3. 全国観光開発マスタープラン作成調査 (中断中)				3件 (1996年度～ 1996年度～ 1996年度～ 年度) 年度) 年度)
	継続 1. 海洋・漁業調査船整備計画 (賛)	14件			1件 (1995年度～1996年度)
無償資金協力 基本設計調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	11件 11件			3件 (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度) (1996年度～1996年度)
	新規 1. ヴィスカカチャス高原地下水開発計画 (賛) 2. 第3次小水力発電所復旧計画 (賛) 3. 第2次リマ市国立病院医療器材整備計画 (賛)				0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 詳細別紙	284名 (経済インフラ 水産 人的資源)	172名 44名 24名	60.6% 15.5% 8.5%	0件
個別専門家派遣	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件			0件
	個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援			継続 新規	1名 1名 0名 4名
	継続 新規				0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。 * 終了プロジェクト配属図参照

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	919.6 百万円	1 件	0 件
医療特別機材供与	202.39 百万円	0 件	0 件
研修員受入	<p>一般 2,761 名</p> <p>（経済インフラ 34.2% 保健医療 12.9% 水産 10.5%）</p> <p>945 名 356 名 290 名</p> <p>青年招へい 0 名 国際機関 3 名</p>	<p>243 名 17 名 226 名 66 名 85 名</p> <p>（個別一般 2 名 C/S 一般特設 24 名 C/P 個別特設 53 名</p> <p>0 名 6 名 0 名</p> <p>第二国研修 38 名 第三国研修 37 名 青年招へい 0 名 民間技能者C/P 0 名</p>	<p>0 名 0 名</p>
第二国研修	<p>1977年度開始～1995年度までの終了案件</p> <p>集団研修 10 件 1. デジタル通信 (1983年度～1995年度)</p> <p>個別研修 9 件 1. デジタル通信 (電気通信訓練センター) (1987年度～1987年度) 2. デジタル通信 (電気通信訓練センター) (1988年度～1988年度) 3. 水産加工 (水産加工研究所(TIP)) (1989年度～1989年度) 4. デジタル通信 (電気通信訓練センター) (1990年度～1990年度) 5. デジタル通信 (電気通信訓練センター) (1993年度～1993年度) 6. 水産加工 (水産加工センター) (1994年度～1994年度) 7. 品質管理 (水産加工センター(TIP)) (1995年度～1995年度) 8. 品質保証 (水産加工センター(TIP)) (1995年度～1995年度) 9. デジタル通信技術 (電気通信訓練センター-(INICTEL)) (1995年度～1995年度)</p> <p>0 件</p>	<p>2 件 2 件 0 件</p> <p>(1984年度～1998年度) (1989年度～1998年度)</p> <p>0 件 0 件 0 件</p>	<p>2 件 2 件 0 件</p> <p>(1984年度～1998年度) (1989年度～1998年度)</p> <p>0 件 0 件 0 件</p>
青年海外協力隊	<p>203 名</p> <p>（人的資源 39.9% 経済インフラ 16.7% 農林業 13.3%）</p> <p>81 名 34 名 27 名</p>	<p>2 名 0 名 2 名</p>	<p>0 件 1 件</p> <p>(1996年度～2000年度)</p>
移住事業	<p>5 名 海外開発青年 11 名 本邦研修生 129 名</p>	<p>0 名 0 名 9 名</p>	
開発支援	3 件	0 件	
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	1. 地震	2. 集中豪雨
	6.2.7 百万円	6 件	2 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開 発 調 査	3 4 件
1954年度開始～1995年度までの終了案件	2 2 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	
1. ミテキジャイ送電計画 (委)	(1974年度～1975年度)
2. 中部地域資源開発調査 (委)	(1974年度～1978年度)
3. 中部漁業総合基地建設計画 (委)	(1976年度～1976年度)
4. フニン州サティボ地区地形図作成事業	(1977年度～1986年度)
5. サンタリョ電源開発計画 (委)	(1977年度～1978年度)
6. ポエチヨス・クルマイ水力発電計画 (委)	(1978年度～1979年度)
7. クスコ南部地域開発計画 (委)	(1979年度～1981年度)
8. マルコナ鉱山鉄鉱石選鉱工場建設計画 (委)	(1982年度～1983年度)
9. オゾン地域資源開発調査 (委)	(1982年度～1983年度)
10. カジャオ港整備計画 (委)	(1982年度～1983年度)
11. PVC工場建設計画 (委)	(1982年度～1984年度)
12. アリコータ水力発電開発計画 (委)	(1983年度～1984年度)
13. イスカイクルス地域資源開発調査 (委)	(1984年度～1985年度)
14. チヤンカイ・ワラル谷灌漑復旧計画 (委)	(1985年度～1986年度)
15. エネ川水力発電開発計画 (委)	(1985年度～1987年度)
16. リマ国際空港整備計画 (委)	(1985年度～1985年度)
17. コタウアシ地域資源開発調査 (委)	(1986年度～1987年度)
18. イスカイクルス地域開発計画調査 (委)	(1986年度～1987年度)
19. リマック川防災対策計画	(1988年度～1990年度)
20. 沿岸漁港開発計画	(1988年度～1991年度)
21. パチャピリアーナ地域資源開発調査 (委)	(1989年度～1989年度)
22. リマ南部下水道整備計画	(1989年度～1989年度)

プロジェクト方式技術協力	1 1 件
1954年度開始～1995年度までの終了案件	1 1 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件	
1. 水産加工センター計画 (産)	(1976年10月24日～1984年10月12日)
2. 鉱山保安技術育成 (産)	(1977年10月28日～1983年6月30日)
3. 電気通信訓練センター (社)	(1979年11月2日～1984年11月1日)
4. 地域精神衛生向上 (保)	(1980年5月20日～1987年5月19日)
5. 野菜流通改善計画 (産)	(1981年3月16日～1983年3月15日)
6. 酸化処理技術 (産)	(1983年7月1日～1989年6月30日)
7. SENATI職業訓練センター (社)	(1984年5月31日～1989年5月30日)
8. 野菜生産技術センター計画 (産)	(1986年4月7日～1993年4月6日)
9. 日本・ペルー地震防災センター (社)	(1986年6月26日～1993年6月25日)
10. バイタ漁業訓練センター計画 (産)	(1988年8月25日～1993年8月24日)
11. 家族計画・母子保健 (人)	(1989年10月6日～1994年10月5日)

ヘルニア共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	50件	260.88	11件	1,084.71
1992年度	10件 1. 道路建設機材整備計画 2. 食糧増産援助 3. 給水車整備計画 4. 教育施設修復計画 5. 地球物理学研究所に対する地磁気観測機材等	25.06 (9.91) (6.00) (5.47) (3.00) (0.45)	1件 1. 金融セクター調整計画 2. 3. 4. 5.	126.90 (126.90) () () () ()
1993年度	8件 1. ノンプロジェクト無償 2. 食糧増産援助 3. 給水車整備計画 4. サンマルコス大学スタジアムに対する照明機材 5. 草の根無償(4件)	35.08 (25.00) (7.00) (2.38) (0.50) (0.20)	3件 1. 債務繰延べ 2. 債務繰延べ 3. 厚生サービス強化計画 4. 5.	327.13 (173.21) (131.52) (22.40) () ()
1994年度	13件 1. ノンプロジェクト援助 2. 食糧増産援助 3. リマ市国立病院区医療機材整備計画 4. 第二次地方小水力発電所復旧計画 5. 教育省(日秘文化会館)に対する照明機材等	39.02 (20.00) (7.00) (5.52) (5.54) (0.50)	1件 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	84.82 (84.82) () () () ()
1995年度	21件 1. ヘルニア国空輸送用機材整備計画 2. 道路建設機材整備工場整備改善計画 3. ガジヤオ市清掃機材整備計画 4. 食糧増産援助 5. 教育施設修復計画等	36.38 (9.66) (7.38) (7.36) (7.00) (3.48)	3件 1. カヤオ港整備計画 2. リマ・カヤオ上下水道整備計画 3. 灌漑サブセクター整備計画 4. 5.	317.74 (166.24) (84.27) (67.23) () ()
1996年度	20件 1. 漁業海洋科学調査船建造計画 2. 第2次リマ市国立病院区医療機材整備計画 3. 食糧増産援助 4. 第3次地方小水力発電所復旧計画 5. 草の根無償(14件)等	36.81 (13.79) (9.12) (7.00) (5.48) (0.82)	3件 1. パウカルタンボ第二水力発電所建設計画 2. 地方幹線道路整備計画 3. リマ南部下水道整備計画 4. 5.	620.81 (330.00) (164.21) (126.60) () ()

*終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

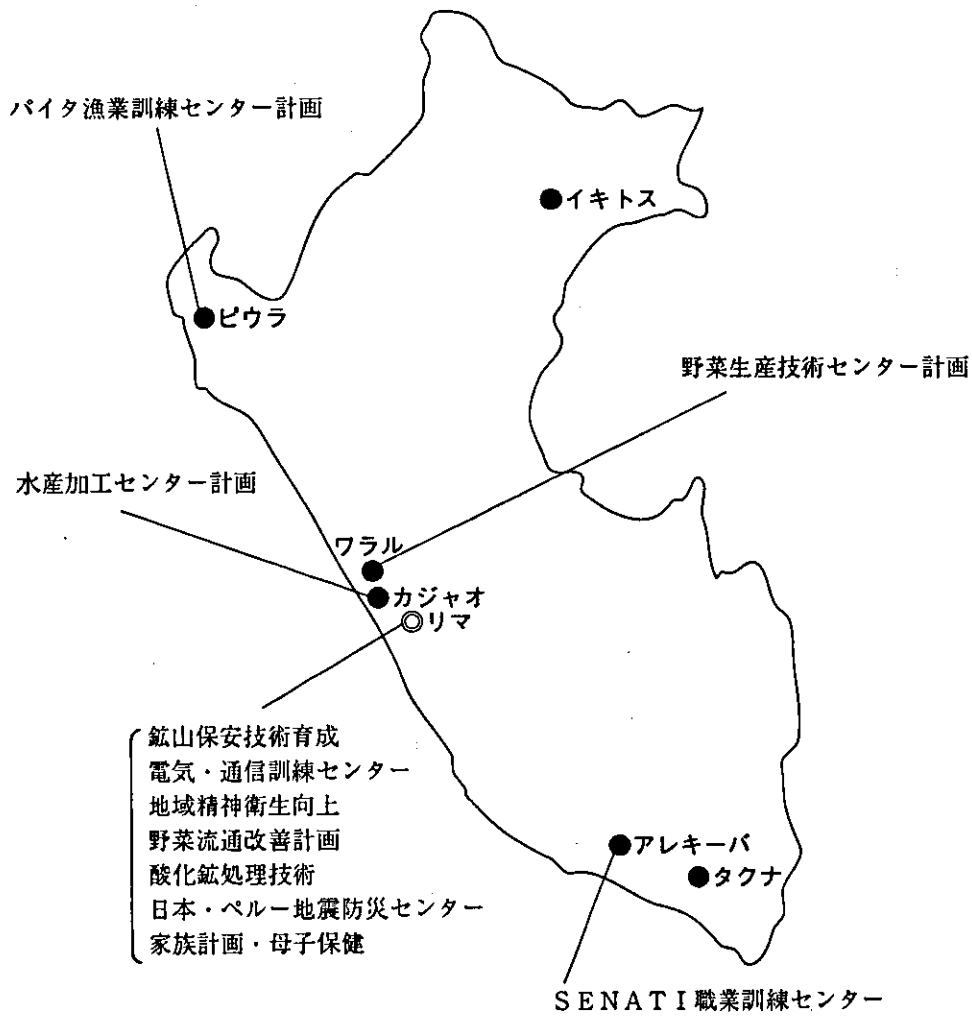
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (ベルギー共和国)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	:	World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997			

終了プロジェクト配置図

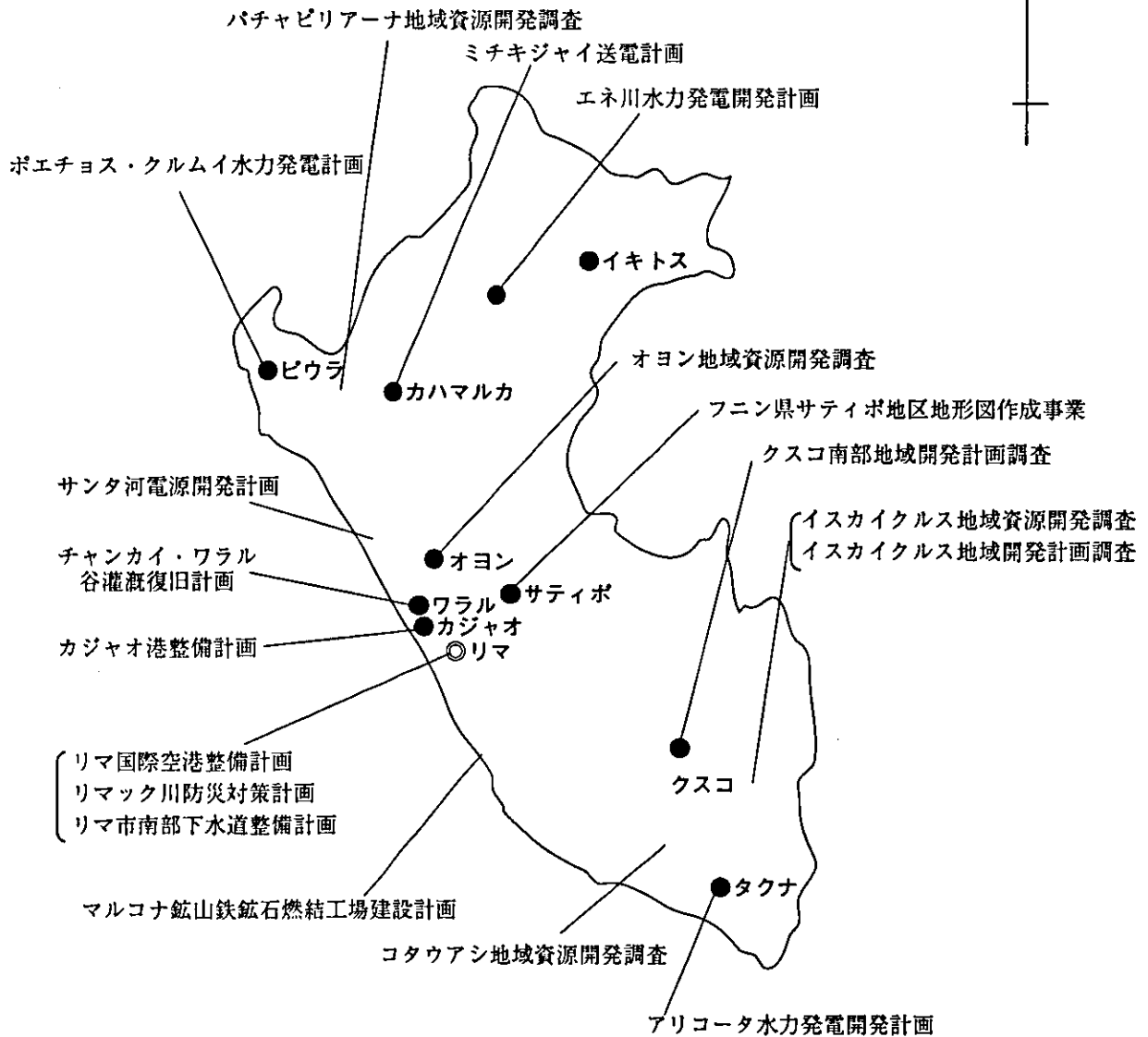
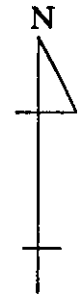
プロジェクト方式技術協力（ペルー）

[1974～1996年度]



開発調査（ペルー）

[1974～1996年度]

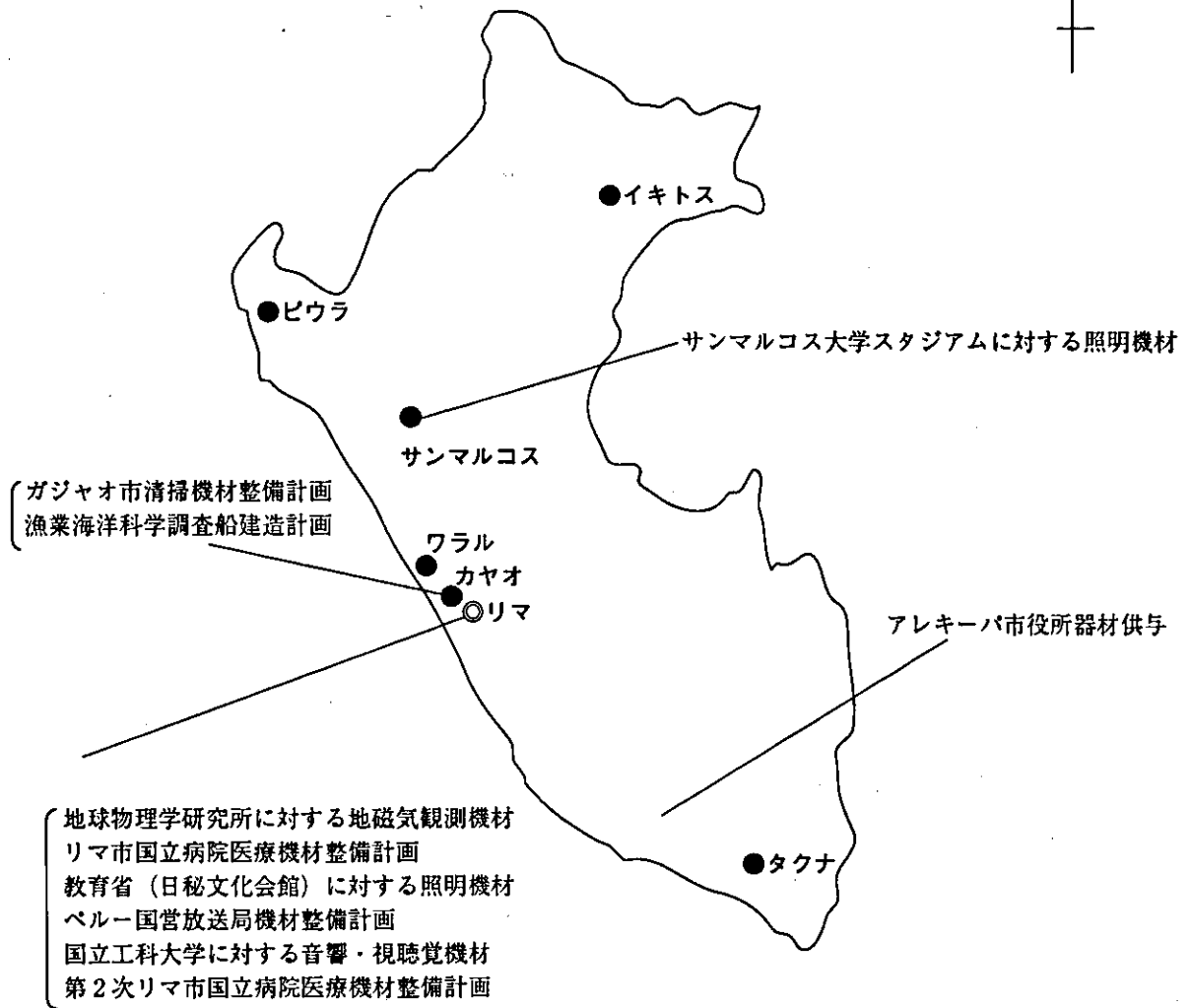
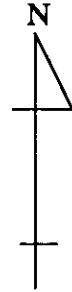


<広域>

- 中部地域資源開発調査
- 中部漁業総合基地建設計画
- PVC工場建設計画
- 沿岸漁港開発計画

無償資金協力（ペルー）

[1992～1996年度]



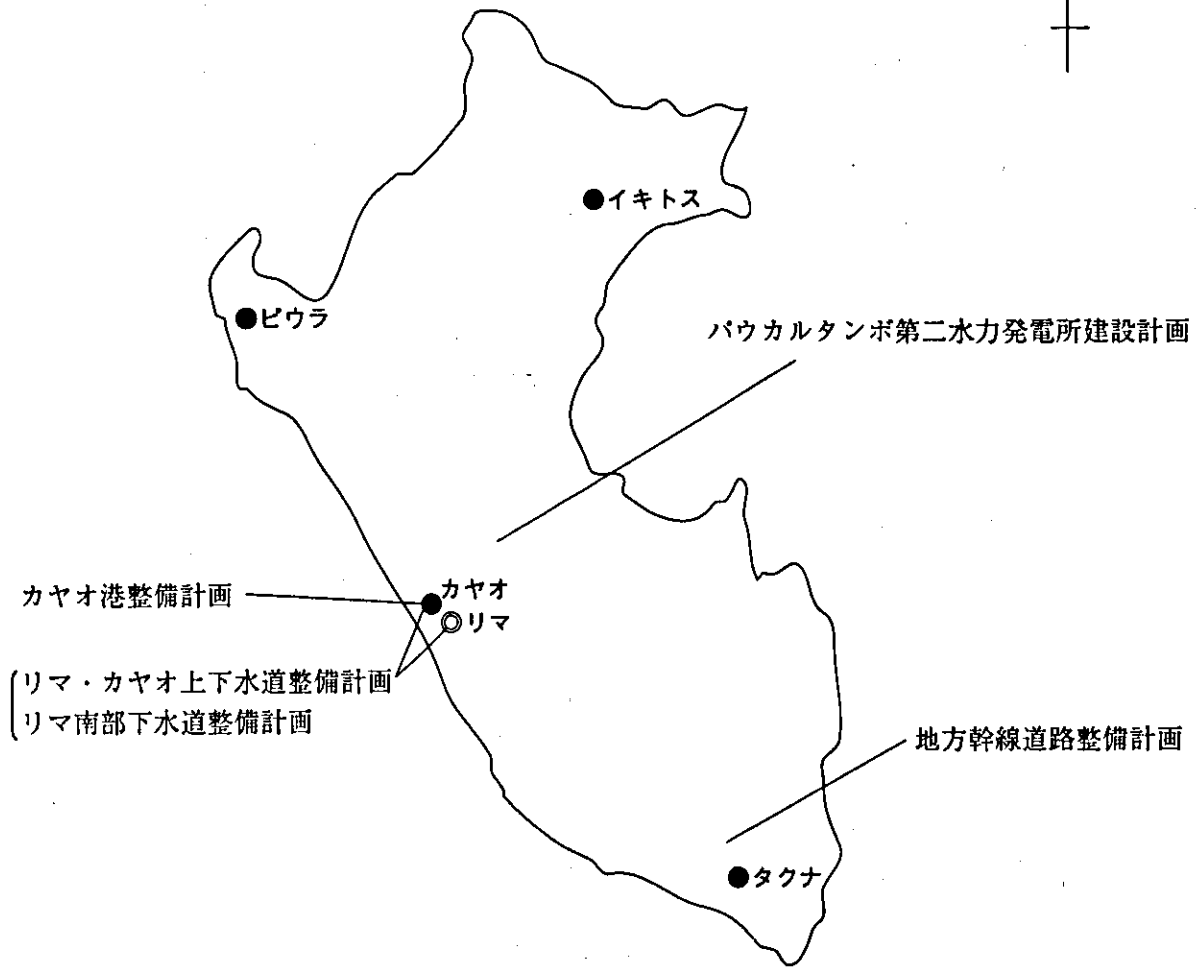
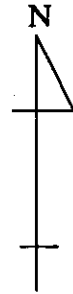
<その他>

- 食糧増産援助 (1992,93,95,96)
- 草の根無償 (1992～96)
- 災害緊急援助 (1996)
- ノンプロジェクト援助 (1993,94)

<広域>

- 教育施設修復計画
- 道路建設機材整備計画
- 給水車整備計画
- 第3次地方小水力発電所復旧計画

有償資金協力（ペルー）
[1992～1996年度]



<広域>

- 厚生サービス強化計画
- 灌漑サブセクター整備計画

<その他>

- 金融セクター調整計画 (1992)
- 債務繰延べ (1993,94)

1. Background Information

1. Basic Data

		Country		Republic of Peru			
Land Area	1,285 thousand Km ²	GNP per capita	\$ 2,310	(1995)	Exports to Japan	\$ 430 million	(1996)
Population	23.8 millions	Rate of Population Increase	2.0 %	(1990~1995)	Main Exporting Items to Japan	Copper, Zinc, Lead	(1996)
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 7 % Services 55 %	Min. & Indus. (1995)	Imports from Japan	\$ 275 million	(1996)
Ethnic Composition	Indio(47%),Hybrid(40%),White(12%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 36 % Services 46 %	Min. & Indus. (1990)	Main Importing Items from Japan	Vehicles, Electric Machines, General Machinery	(1995)
Religion, Language	Catholic / Spanish, Quechuan, Aymara	Exports	\$ 7,717 million	(1995)	Total External Debt (as % of GNP)	\$ 30,831 million	54.1 % (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=S/. 2.635	Imports	\$ 12,097 million	(1995)	Debt Service Ratio	15.3 %	(1995)
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Products of Mining, Marine Products, Coffee	(1995)	Current Balance	\$ -4,223 million	(1995)
GDP	\$ 57,424 million	Principal Importing Items	Raw Material, Interim Goods, Capital Goods, Consumer Goods	(1995)	Gross International Reserves	\$ 8,653 million	(1995)
Growth Rate of GDP	5.3 %	(1990~1995)			Aid Receipts as % of GNP	0.8 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Peru

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
1994 *	9.81	29	26.79	29	17.96	23	54.56	2
1995	12.78	29	37.22	29	16.14	26	66.14	2
1996	13.65	29	28.65	29	14.07	30	56.37	

A : Place of Peru among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Peru among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Peru (1995) **

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans **3 (Net) (2)		Total ODA Net **3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
① United States	97.0 (28.9 %)		-16.0 (%)		81.0 (25.4 %)		509.0		590.0	
② Japan	50.0 (14.9 %)		16.1 (%)		66.1 (20.7 %)		-13.6		52.5	
③ Germany	32.0 (9.5 %)		13.6 (%)		45.6 (14.3 %)		-22.0		23.6	
④ Netherlands	34.7 (10.3 %)		-5.7 (%)		29.0 (9.1 %)		26.8		55.8	
Multilat. Assis. Major Donors	123.5 (100.0 %)		-15.4 (100.0 %)		108.1 (100.0 %)		397.8		505.9	
① UNDP					61.3 (%)		0.0		61.3	
② CEC					35.2 (%)		32.5		67.7	
Arab Countries										
Total	459.3		-32.2		427.1		1,067.5		1,494.6	

* 1:Calendar year

** 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on 1979. 8. 20

(2) EN on Dispatching JOCV : Signed on 1979. 8. 20

Whole Members Evacuated on 1991.8

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Department of International Technical Cooperation, Ministry of President

Grant Aid : Department of International Technical Cooperation, Ministry of President

JOCV : Department of International Technical Cooperation, Ministry of President

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s)	
		0 Case(s)	0 Project(s)
Development* Study	Carried-over Projects	0 Case(s)	0 Project(s)
	New Projects	0 Case(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Case(s)	0 Project(s)
	New Projects	0 Case(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Case(s)	0 Project(s)
	New Projects	0 Case(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	1 Person(s) Carried-over	1 Person(s)	1 Person(s)
	0 Person(s) New	0 Person(s)	0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Case(s)	0 Project(s)
	New Projects	0 Case(s)	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Non-project Equipment Supply	Case(s)	73.00 million(s) (48.8) (24.2)
Non-project Medical Equipment Supply	1. Special Medical Equipment 2. Special Medical Equipment	73.00 million(s) (48.8) (24.2)
Technical Training Program	Total Carried over New	236 Person(s) 17 Person(s) 219 Person(s)
	Group Training Course Individual Training Course ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country	72 Person(s) 94 Person(s) 2 Person(s) 27 Person(s) 54 Person(s) 0 Person(s) 11 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	2 Person(s) 19 Case(s) 40 Person(s) 11 Person(s) 0 Person(s)
	Group Training Course Carried-over Projects	2 Course(s) 2 Course(s) (1984-1998) (1989-1998) 0 Course(s)
Second Country Training Program	1. Fishery Product Processing Technology 2. Earthquake Engineering & Disaster Mitigation Planning New Projects	1 Course(s) 0 Course(s)
	Individual Training Course Carried-over Projects	1 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	1. Soil Dynamics (Centro Peruano Japonés de Investigaciones Sísmicas y Mitigación de Desastres, Facultad(CISMID))	1 Course(s) (1996-2000) 0 Course(s)
	Carried-over Projects 1. Maternal & Child Health and Family Planning New Projects	1 Course(s) (1996-2000) 0 Course(s)
Emigration Services	Total Carried over New Trainees	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 9 Person(s)

JICA's Activities in Republic of Peru

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	¥
Technical Cooperation Disbursement		33735.6 million(s)	985.3 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	2 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 2 Case(s) 34 Project(s) 22 Project(s)	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 1 Project(s) (1995~1996)
Development * Study			
			1. Mineral Exploration in the Eastern Area New Projects 1. Integrated Water Pollution Control for Puno Bay of Lake Titicaca(now interrupted) 2. Integrated Water Resources Development in the Caacete River Basin(now interrupted) 3. The Master Plan Study of National Tourism Development(now interrupted)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	14 Project(s)	1 Project(s) (1995~1996)
			1. Project for Construction of Oceanography and Fishery Investigation Vessel New Projects 1. Groundwater Exploitation Project in Vizcachas Highland 2. Project for Rehabilitation of Small-scale Hydro Electric Power Station (Phase 3) 3. Project for Improvement of Medical Equipment in National Hospitals in Lima (Phase 2)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) Annex	11 Project(s) 11 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	284 Person(s) (Economic Infrastructure Fisheries Human Resources Development)	172 Person(s) 60.6 % 44 Person(s) 15.5 % 24 Person(s) 8.5 %	6 Person(s) Carried-over 2 Person(s) New 4 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s) New Projects 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	Person(s)	¥ million(s)	Case(s)
Non-project Equipment Supply		919.6 million(s)	1 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply		202.39 million(s)	0 Case(s)
Technical Training Program	General 2,761 Person(s) (Economic infrastructure Public Health & Medicine Welfare Fisheries) Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 3 Person(s)	945 Person(s) 34.2 % 356 Person(s) 12.9 % 290 Person(s) 10.5 %	Total Carried over 243 Person(s) New 17 Person(s) Group Training Course 226 Person(s) Individual Training Course 66 Person(s) (ordinary individual training 2 Person(s) special group training courses 24 Person(s) country-focused group training course 53 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 38 Person(s) Third Country Training Program 37 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Annex Individual Training Course Annex	10 Course(s) 1 Course(s) 9 Course(s)	Group Training Course 2 Course(s) Carried-over Projects 2 Course(s) 1. Fishery Product Processing Technology (1984 ~1998) 2. Earthquake Engineering & Disaster Mitigation Planning (1989 ~1998) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	203 Person(s) (Human Resources Development Economic Infrastructure Agriculture & Forestry)	81 Person(s) 39.9 % 34 Person(s) 16.7 % 27 Person(s) 13.3 %	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 1 Course(s) 1. Maternal & Child Health and Family Planning (1996 ~2000)
Emigration Services	Immigrants 5 Person(s) Overseas Development Youths 11 Person(s) Trainees 129 Person(s)		Immigrants 0 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 9 Person(s)
Development Investment & Financial Program	3 Project(s)	¥ 62.7 million(s)	0 Project(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	6 Case(s)	1. Earthquake 2. Local Down-pour 2 Case(s)

JICA's Activities in Republic of Peru

III. Annex (FY 1954-1996)

Development Study		Project-type Technical Cooperation	
Completed Projects (FY 1954-1995)	34 Project(s)	Completed Projects (FY 1954-1995)	11 Project(s)
Completed Projects (FY 1974-1995)	22 Project(s)	Completed Projects (FY 1974-1995)	11 Project(s)
<ol style="list-style-type: none"> 1. Michiquillay Transmission Line Project (1974 ~ 1975) 2. Geological Survey of the Cordillera Oriental Central Peru (1974 ~ 1978) 3. Construction Project of Fishery Center in the Central Area (1976 ~ 1976) 4. Topographic Mapping Project for Satipo Area, Department of Junin (1977 ~ 1986) 5. Santo River Hydroelectric Power Development Project (1977 ~ 1978) 6. Poechos & Curumuy Hydroelectric Power Development Project (1978 ~ 1979) 7. Infrastructure Development Planning for Southern Cuzco (1978 ~ 1979) 8. Marcona Sintering Project (1979 ~ 1980) 9. Geological Survey of Oyón Area (1979 ~ 1981) 10. Development Project of the Port of Callao (1982 ~ 1983) 11. Development of PVC in Paramonga (1982 ~ 1983) 12. Water Supply for the Lake Aricota No.3 Hydroelectric Power Project (1982 ~ 1983) 13. Geological Survey of Iscaycuz Are (1982 ~ 1984) 14. Chancay Huaral Valley Rehabilitation Project (1983 ~ 1984) 15. Ene River Hydroelectric Power Development Project (1984 ~ 1985) 16. Development Project of Jorge Chavez Lima-Callao International (1985 ~ 1986) 17. Mineral Exploration in Cotahausi Area Airport (1985 ~ 1987) 18. Mining Development Plan of Iscaycuz (1985 ~ 1985) 19. Disaster Prevention Project in the Rimac River Basin (1986 ~ 1987) 20. Fishing Port Construction (1988 ~ 1990) 21. Mineral Exploration in Pachapiriana Area (1988 ~ 1991) 22. Improvement of Sewerage System in Southern Port of Lima (1989 ~ 1989) 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Project of Fishery Technological Institute (1976 ~ 1984) 2. Mine Safety (1977 ~ 1983) 3. Telecommunications Training Center (1979 ~ 1984) 4. Development of Community Mental Health Services (1980 ~ 1987) 5. Improvement in Marketing of Vegetables (1980 ~ 1982) 6. The Recovery of Valuable Minerals from Complex Oxide Ores (1983 ~ 1989) 7. The SENATI South Zonal Vocational Training Center Project (1984 ~ 1989) 8. Vegetable Cultivation Technique Center Project (1986 ~ 1993) 9. Japan-Peru Earthquake & Disaster Mitigation Research Center (1986 ~ 1993) 10. Paiza Fisheries Training Center (1988 ~ 1993) 11. Family Planning & Maternal & Children Health Project (1989 ~ 1994) 		

Third Country Training Program

III. Annex (FY 1954- 1996)

Third Country Training Program

Completed Projects (FY 1977-1995)	10 Course(s)
Group Training Course	1 Course(s)
1. Digital Communication Engineering	(1983 ~ 1995)
Individual Training Course	9 Course(s)
1. Digital Communication Engineering (Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicacion)	(1987 ~ 1987)
2. Digital Exchange (Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicacion)	(1988 ~ 1988)
3. Fishery Product Processing Technology (Instituto Tecnologico Pesquero)	(1989 ~ 1989)
4. Digital Communication (Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicacion)	(1990 ~ 1990)
5. Digital Communication Engineering (Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicacion)	(1993 ~ 1993)
6. Fishery Product Processing Technology and Quality Control (Instituto Tecnologico Pesquero de Peru)	(1994 ~ 1994)
7. Quality Control (Instituto Tecnologico Pesquero de Peru)	(1995 ~ 1995)
8. Quality Assurance (Instituto Tecnologico Pesquero de Peru)	(1995 ~ 1995)
9. Digital Communication Engineering (Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicacion)	(1995 ~ 1995)

IV. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
Cumulative Data (FY1990)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	
	39 Project(s)	208.25	10 Project(s)	538.51	
FY 1991	11 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Rehabilitation of Small Hydro Power Stations in Rural Areas 4. Rehabilitation of School Facilities 5. Project to Pump Water from Lake Vilacota etc.,	52.63 (35.00) (6.00) (4.72) (3.01) (2.45)	1 Project(s) 1. Trade Sector Adjustment Program 2. 3. 4. 5.	546.20 (546.20) () () () ()	
FY 1992	10 Project(s) 1. Project for the Improvement of Road Construction Equipment 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Supply of Water-Tank Trucks 4. Project for the Repairation of Educational Infrastructure 5. Equipment for the Observations of Geomagnetics to Instituto Geofisico del Per etc.,	25.06 (9.91) (6.00) (5.47) (3.00) (0.45)	1 Project(s) 1. Financial Sector Adjustment Program 2. 3. 4. 5.	126.90 (126.90) () () () ()	
FY 1993	8 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Supply of Water-Tank Trucks 4. Lighting Equipment to the Stadium of the Major National University of San Marcos 5. Grassroots Projects (4 projects)	35.08 (25.00) (7.00) (2.38) (0.50) (0.20)	3 Project(s) 1. Reschedule(EXIM) 2. Reschedule(OECF) 3. Health Service Strengthening Project 4. 5.	327.13 (173.21) (131.52) (22.40) () ()	
FY 1994	13 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for Improvement of Medical Equipment for Principal National Hospital in Lima City 4. Project for the Rehabilitation of Mini Hydro Power Stations in Rural Areas, Phase II 5. Lighting System to the Ministry of Education etc.,	39.02 (20.00) (7.00) (5.52) (5.54) (0.50)	1 Project(s) 1. Reschedule 2. 3. 4. 5.	84.82 (84.82) () () ()	
FY 1995	21 Project(s) 1. Project for the Improvement of Equipment of Peruvian Radio and Television 2. Project for the Improvement of Equipment of Plant to Improve Machinery for Constructing roads 3. Project for the Improvement of Waste Disposal Equipment 4. Aid for Increased Food Production 5. Project for the Repairation of Educational Infrastructure etc.,	36.38 (9.66) (7.38) (7.36) (7.00) (3.48)	3 Project(s) 1. Callao Port Development Project 2. Lima-Callao Metropolitan Area Water Supply and Sewerage Improvement Project 3. Irrigation Sub-sector Project 4. 5.	317.74 (166.24) (84.27) (67.23) () ()	

II 国別事業実施基本計画

1997年7月1日現在

ペルー共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	重点課題に対する取組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域			実施年度			備考
				全国	コロンビア	セネガル	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
セクター1	重点課題に対する取組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	全国	コロンビア	セネガル	9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	備考
経済運営	実 施 案 件	大統領府国際技術協力局 大統領府国際技術協力局 大統領府 JICA事務所	専門家 研修員 研修員 援助事業	○	○	○				小金丸梅夫、95.12.28～97.12.27 国別特設、1996～1999 国別特設、1996～2000 企画調査員
	要 請 案 件	経済開発分野 専門家 経済開発分野 研修員 経済開発分野 協力隊					1名 40名 0名			
農 林 水 産 業	実 施 案 件	JICA事務所 農業省 農業省 水産加工センター 漁業省	援助事業 無償 無償 研修員 無償	○						企画調査員 96.9 F/U調査、97.4～7 機材調達 第三国集団研修、84～98
	要 請 案 件	農林水産分野 専門家 農林水産分野 研修員 農林水産分野 協力隊					0名 6名 0名			
	要 請 案 件	1.特谷農業総合開発調査 2.中央山岳地域植林計画調査 3.パイタク漁業訓練センター	国家開発院 国家開発院 漁業省	開発調査 開発調査 プロ技協	○ ○ ○					○-II △ ○-I
	要 請 案 件									
	要 請 案 件									

1997年7月1日現在

ペルー共和国 国別事業実施基本計画

重点課題	セクター	重点課題に対する取組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域	実施年度			備考
						9年度(1997)	10年度(1998)	11年度(1999)	
行政・エネルギー・環境・産業・社会	鉱工業	重点課題に対する取組み(項目)/案件名	工業観光統合通商省	研修員	○				国別特設、95-97
		①製造業の振興							
		②中小企業振興 ③小規模企業対策・運営管理							
		④中小鉱山の振興							
		⑤鉱物資源の有効利用							
		⑥その他							
行政・エネルギー・環境・産業・社会	経済インフラ	重点課題に対する取組み(項目)/案件名	運輸通信・住宅建設省 インフラ動力省	無償 無償	○ ○				96.1 E/N 97.4 E/N
		①経済インフラのハリハリと拡充 ②地方開発のための基盤整備							
		③観光インフラの整備							
		④電力分野 専門家 ⑤経済インフラ分野 研修員							
		⑥経済インフラ分野 協力隊							
		⑦観光開発プロジェクトバイサー	工業観光統合通商省 工業観光統合通商省 鉱山インフラ事業部	専門家 開発調査 開発調査	○ ○ ○				1 x 12M 96.11 S/W △

III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(ペルー)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連番	案作名	所属	区分	要請機関名	要請の背景	実作風景	JICA一次案 評価	コメント	所属担当部署
バル	1	ベルーハイテク産業訓練センター	新設	産業省		同センターは我が国無償資金協力と技術協力により前年 東側諸国の唯一の国立訓練センターとして89年に開設 し、現在まで約800名の研修実績を有し、国内におけ るその地位は揺るぎないものになっている。88年度開 校のプロ技は91年7月のワラル事件発生により専門家 引き揚げやむをなくとなり、主要3課題のうち通信及び 助等に際し十分な成果をあげることなく協力が終了する 結果となった。東側諸国の社会的変化に適合した協力が 必要であることから要請された。	目録 成果 訓練指導者の育成と設定 基準体系が確立される。専断企 業家が育成される。	○-1	西島組を主体とした好成績を有する同国にとって、本産 業は極めて重要な部門である。フェーズ1の途中に専門 家が派遣することとなり、当初計画と比り成果が得ら れないまま協力を終了した。同国の新しい引継ぎの下 で現在センター自身による研修訓練活動が行われている 。同国協力のフォローアップ的観点から協力の再開は 大きく、前向きに検討したい。	成瀬田内閣課 課長
06970093					ハイテク産業訓練セ ンター					

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	新規	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970601	ペルー	全国技術教育改善計画調査	M/P, F / S調査	新規	新規	△	開催中の国別援助研究によっても当該分野の重要性は指摘されており、必要性は理解。但し、H8年度2月以降にプロ形を承認予定だったが、日本大使公邸占拠事件によって今年度の調査実施が見送られた。I S Tの技術教育近代化のための実施計画作成を目的としているが、現行教育改革に沿い、教育全体におけるI S Tと他教育サブセクターとの関連と、関連省庁によるI S Tの位置付け等に關する情報収集が必要である。了	社調・社調一課
06970600	ペルー	リマック川中・上流域環境整備計画調査	F/S調査	新規	新規	△	H7年度プロ形により発掘・形成された案件。世銀、O E C F協同融資事業の上流部における河川環境整備を通じて下流部(リマ首都圏)の河川管理、リマ上下水道公社への相乗効果を得ることを目的としており前向きに検討したい。但し、米州開発銀行との対象地域との重複の可能性が指摘されており確認の必要がある。T O R未接到につき接合をまわって最終的に検討したい(本件はプロ形時に社調部と外務省の了解を取り付けた上でペルー側にてT O R案を提示した経緯あり)。また治安状況の確認が必要。了	社調・社調二課
06970602	ペルー	地方6都市ゴミ収集・処理計画調査	M/P, F / S調査	新規	新規	評価不能	開催中の国別援助研究においてもゴミ収集・処理対策の必要性は指摘されており、必要性は認識される。また貧困層の民生向上に貢献する案件としても重要。最終的な判断はT O R稟到を持って検討したい。了	社調・社調二課
06970599	ペルー	ペルーイカ谷農業総合開発調査	F/S調査	継続	継続	O-I-I	国別援助研究によってもコスト地域地域の農業の人口増加に伴う国内需要や産業振興としての輸出促進、雇用創出の観点からも必要性は認識されている。また、ペルー政府は本案件を大統領府直轄の「タンポコチャ特別プロジェクト」の一部として最優先開発で承認される。イカ谷上流部の整備は順次実施され灌漑用水の確保もなされ、良質な土壌に恵まれ灌漑により高い農業開発のポテンシャルがある。水管理等の地元農民組織もあり施設改修後の維持管理が十分期待できる。但し、ペルーの所得水準の高さから我が方無償案件の新規採択が見送られている中で他の資金リソース等事業化の可能性を見極めつつ前向きに検討したい。了	農調・農業開発調査課
06970603	ペルー	漁業改善計画調査	M/P, F / S調査	新規	新規	△	開催中の国別援助研究においても水産業およびその生産基盤施設である漁港の重要性は指摘されており、必要性は認識される。但し、沿岸漁業の振興を目的とするのか、漁港整備を目的とするか不明確であり、情報収集を行った上で再度検討したい。了	農調・水産調査課
06970604	ペルー	中央山岳地域植林計画調査	M/P, F / S調査	継続	継続	△	昨年度からの継続要請案件。環境案件でもあり、土壌流出防止を通じて山岳地域の農民の所得確保を支援する地域開発格差是正からも有意義な案件と考える。調査地域は92年から貧困対策プログラムの一環として国庫資金による植林活動が実施されているが、M/Pがないうえ、今後の植林計画の拡充にあたって資金ソースを確保する必要から、M/Pの策定、F/Sの実施が不可欠と考える。11月のO E C F調査団の結果をふまえ前向きに検討したい。但し、本件の調査対象地域は非常事態宣言地域であることから採択は困難。同宣言解除後に再検討したい。了	農調・林業水産調査課



平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970640	ベルー	地方電化計画調査	M/P, F /S調査	新規	△	<p>1980年代後半のデロ活動による送電設備の破壊や既設発電設備の老朽化等から、ベルーにおける近年の電力需要増に対する電力供給能力は著しく不足しており、デロ活動の沈静化に伴い、山岳部を中心とした未電化地域に対する地方電化の推進は、貧困地域の民生の向上と安定につながる重要な課題であり、大変有意義。本件は、非公式に円借款要請がなされたものに対して、平成8年にプロジェクト確認調査を行い発掘した案件であるが、治安問題も一部残っていることから、TORの提出を待って、調査対象地域を十分吟味した上で実施することとしたい。また、OECFとの連携についても最大限配慮していきたい。了</p>	総務・資源 開発調査課

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(ペ ル ー)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

IV 当年度計画

IV. 当年度計画 (ベルー)

1. 概要

1-1. 平成7年度の実施計画

(1) 研修員受入 (全体枠 180名 継続 28名 新規 152名)

新規内訳

- 1) 集団研修 93名
- 2) 個別研修 57名
- 3) 第三国研修 (個別のみ) 2名
- 4) 第二国研修 0名
- 5) 青年招へい 0名
- 6) 東欧研修計画 0名
- 7) 民間技能者C/P 0名

(2) 専門家派遣

継続 0名 (うち長期 0名、 短期 0名)
 新規 0名 (うち長期 0名、 短期 0名)

(3) 青年海外協力隊派遣

継続 0名
 新規 0名

(4) 単独機材供与

件

(5) 医療特別機材供与

0件

(6) プロジェクト方式技術協力

継続 なし

新規 なし

事前調査実施予定

なし

(7) ミニプロ、研究協力

継続 な し

新規 な し

(8) 開発調査

- 継続
1. リマ首都圏都市基本図作成調査 (中断中)
 2. リマ市周辺地域生活用水開発計画 (中断中)

新規 な し

(9) 無償資金協力

基本設計調査

- 道路建設機材整備工場設備改善計画 (資)
- ビスカチャス高原地下水開発・給水計画 (資)
- 第3次学校施設修復計画 (資)
- 国営放送局機材整備計画 (資)

実施促進調査

- ヘル-国営放送局機材整備計画

1-2. プロ形成調査、企画調査の計画

- | | | |
|----------------|-----|----|
| (1) プロジェクト確認調査 | 0 件 | |
| (2) プロジェクト確認調査 | 1 件 | *1 |
| (3) 企画調査員 | 0 名 | |
| (4) 在外専門調整員 | 1 件 | *2 |

*1 水資源

*2 開発計画

2. 平成7年度事業計画
平成7年度 事業計画 [ベルー]

更新日: 1995.7.1

事業	区分	内容			
研修員受入	(新規分)	1. 集団研修	93 人		
		2. 個別研修	57 人	個別一般 一般特設 国別特設	2 人 26 人 25 人
		3. 第三国研修 (個別のみ)	2 人	集団割当	20 件
		4. 第二国研修	0 人		
		5. 青年招へい	0 人		
		6. 東欧研修計画	0 人		
		7. 民間技能者C/P	0 人		
		8. 第三国研修 (受入実施分)			
		1) 集団研修		C/S	0 人
		次頁参照		C/P	4 人
		2) 個別研修		特別案件	0 人
		次頁参照			

事業	区分	内容									
研修員受入		8. 第三国研修 (受入実施分) 集団研修									
		NO.	周辺国	実施国		コース名	実施機関	研修期間			
		1.	21人	9人	継	デジタル通信	国立電気通信訓練センター	1995年10月23日～1995年11月25日			
		2.	20人	6人	継	水産加工	水産加工センター	1996年1月16日～1996年3月3日			
		3.	20人	16人	継	地産工学・防災計画	日本・ベル地震防災センター	1996年2月27日～1996年3月24日			
			人	人				年 月 日～ 年 月 日			
			人	人				年 月 日～ 年 月 日			
			人	人				年 月 日～ 年 月 日			
			人	人				年 月 日～ 年 月 日			
			人	人				年 月 日～ 年 月 日			
			人	人				年 月 日～ 年 月 日			
			人	人				年 月 日～ 年 月 日			
			人	人				年 月 日～ 年 月 日			
			人	人				年 月 日～ 年 月 日			

事業	区分	内容					
		No.	研修員	コース名	実施機関	研修期間	
研修員受入		8. 第三国研修 (受入実施分) 個別研修					
		1.	1人	新 品質管理	水産加工センター	年月日～年月日	
		2.	1人	新 品質保証	水産加工センター	年月日～年月日	
		3.	1人	新 無線通信網設計	電気通信訓練センター	年月日～年月日	
		4.	1人	新 デジタル通信技術	電気通信訓練センター	年月日～年月日	
			人			年月日～年月日	
			人			年月日～年月日	
			人			年月日～年月日	
			人			年月日～年月日	
			人			年月日～年月日	
			人			年月日～年月日	
			人			年月日～年月日	



事業	区分	内容
専門家派遣		<p>(派遣予定人数)</p> <p>1. 継続 0 人</p> <p> 長期 0 人</p> <p> 短期 0 人</p> <p>2. 新規 0 人</p> <p> 長期 0 人</p> <p> 短期 0 人</p> <p>(注) 上記人数は国際機関専門家を除く</p>

更新日： 1995.7.1

平成7年度 事業計画 (ベル)

事業	区分	内容
単独機材供与	1.一般単独機材	
	2.小規模機材	

事業	区分	内容
医療特別機材 供与	1.医療特別機材	なし
	2.感染症機材	なし

平成7年度 事業計画 [ベルー] 更新日: 1995.7.1

事業	区分	内容	容
プロジェクト方式 技術協力	1.一般	(継続実施) なし	
		(新規実施予定) なし	
		(事前調査予定) なし	
	2.アフターケア	(継続実施) なし	
		(新規実施予定) なし	

平成7年度 事業計画 (ヘルパー) 更新日: 1995.7.1

事業	区分	内容
ミニ・プロジェクト	1.継続実施	なし
	2.新規実施予定	なし

更新日： 1995.7.1

平成7年度 事業計画 [ベルー]

事業	区分	内容
研究協力	1.継続実施	なし
	2.新規実施予定	なし

秘

事業	区分	内容	容
開発調査	1. 継続実施	1. リマ首都圏都市基本図作成調査 (中断中) 2. リマ市周辺地域生活用水開発計画 (中断中)	
	2. 新規実施予定	なし	

事業		内容			容	
無償資金協力						
1. 基本設計調査対象案件						
案件名	相手国実施機関名	概要	概要	要	E/N限度額	閣議決定
道路建設機材整備工場設備改善計画(賃)	運輸・通信・住宅・建設省	道路インフラの整備を推進し、国内輸送力を強化するための施設の整備、資機材の供与等の協力を行う				
ビスカチャス高原地下水開発・給水計画(賃)	タクナ特別プロジェクト	同国南部国境地域にあるアニコータ湖は、灌漑・飲料水等の水源として多目的に利用されているが、近年水量が著しく減少している。これを改善するため、地下水を揚水して水量の回復を図るとともに発電所・送配電線等の整備を行う				
第3次学校施設修復計画(賃)	大統領府国民協力機構	学校の屋根材として、亜鉛鉄板を調達し劣化した状態で使用している教育施設のリハビリ、屋根材の確保できていない新規教育施設の建設を行う。これにより多くの人々に教育サービスを提供する				
国営放送局機材整備計画(賃)	国営放送局	国営放送局へのラジオ・テレビ番組制作設備・機器の更新要請				
2. 実施促進調査対象案件						
案件名	相手国実施機関名	概要	概要	要	E/N限度額	閣議決定
ヘルパー国営放送局機材整備計画	運輸・通信・住宅建設省国営放送局	小型中継車、テレビ送信整備機材及び関連機材等の供与			9.66 億円	第 2 回
					億円	第 回
					億円	第 回
					億円	第 回
					億円	第 回
					億円	第 回
					億円	第 回
					億円	第 回



3. 当年度計画プロジェクト配置図

(1) プロジェクト方式技術協力（ペルー）

案件：無

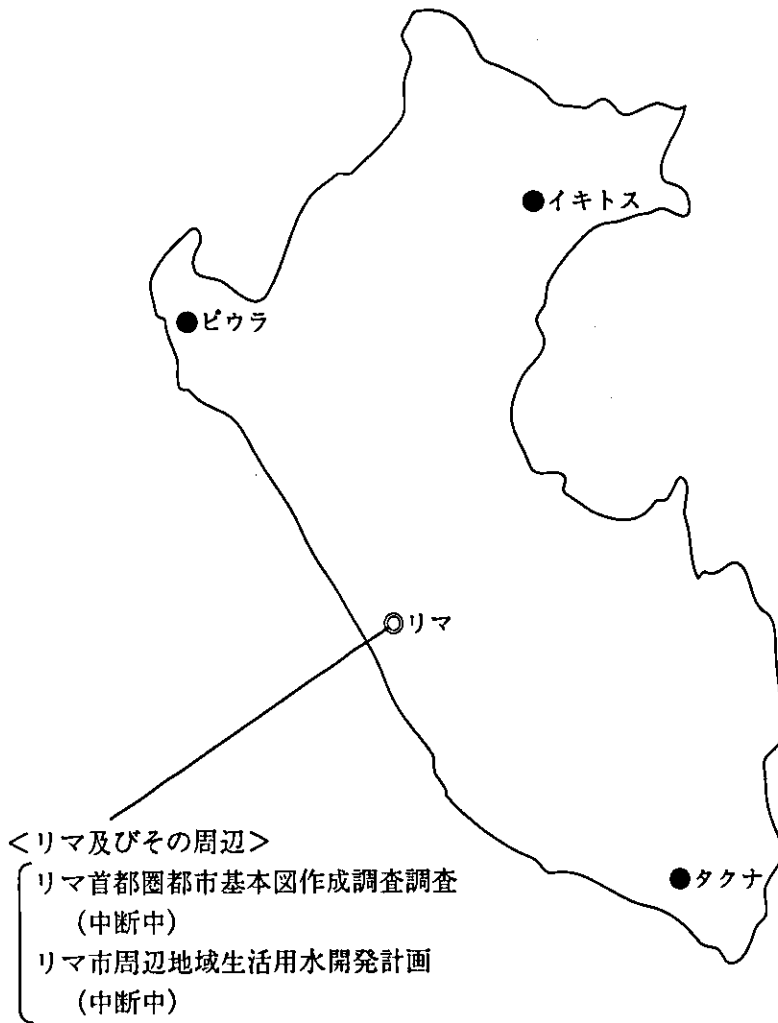
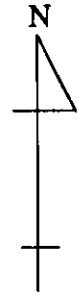
(3) ミニ・プロジェクト

案件：無

(4) 研究協力

案件：無

(2) 開発調査 (ペルー)

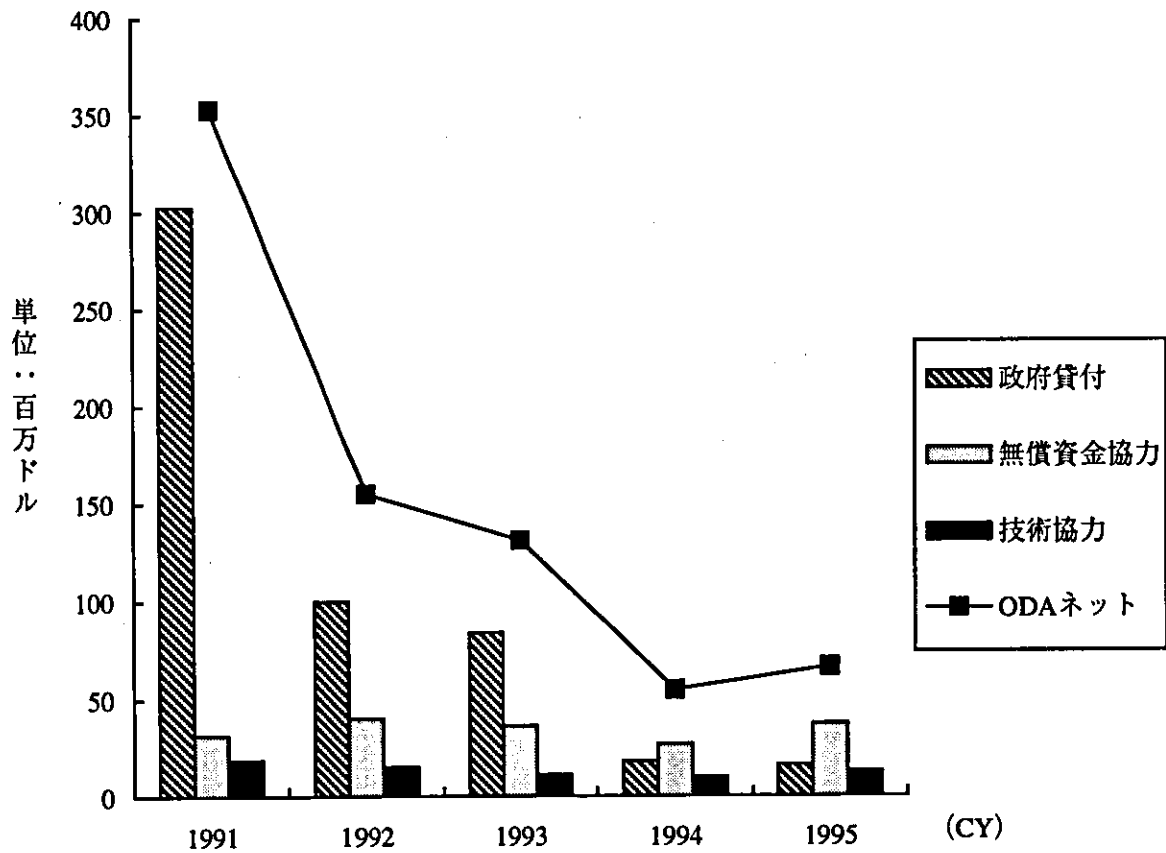


V 実 績

V
実

績

我が国の対ペルーODA実績



	1991	1992	1993	1994	1995
政府貸付	302.47	99.65	83.45	17.96	16.14
無償資金協力	31.6	40.13	36.07	26.79	37.22
技術協力	18.79	15.02	11.08	9.81	12.78
ODA ネット	352.86	154.8	130.6	54.56	66.14

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： パルー

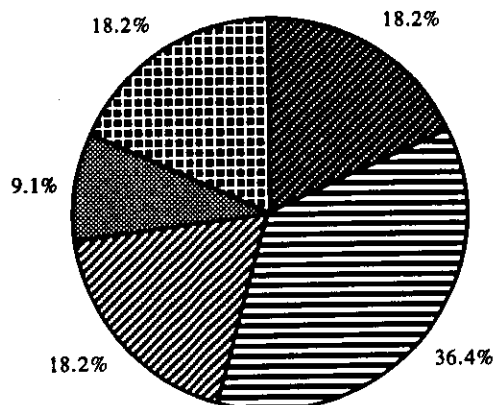
出所	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計
	人数	比率										
研 修 員	人数	261	994	539	294	88	176	160	378	15	10	2915 人
	比率	9.0%	34.1%	18.5%	10.1%	3.0%	6.0%	5.5%	13.0%	0.5%	0.3%	100 %
専 門 家	人数	11	227	208	48	10	1	82	52	2	11	652 人
	比率	1.7%	34.8%	31.9%	7.4%	1.5%	0.2%	12.6%	8.0%	0.3%	1.7%	100 %
協 力 隊	人数	12	34	28	27			81	18		3	203 人
	比率	5.9%	16.7%	13.8%	13.3%	0.0%	0.0%	39.9%	8.9%	0.0%	1.5%	100 %
移 住 者	人数							6		1	9	16 人
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	0.0%	6.3%	56.3%	100 %
プ ロ 技 協	件数		2	4	2			1	2			11 件
	比率	0.0%	18.2%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	100 %
開 発 調 査	件数		7	3	10	5						25 件
	比率	0.0%	28.0%	12.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100 %
単 独 機 材 供 与	件数	4	10	5				13	7		1	40 件
	比率	10.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	32.5%	17.5%	0.0%	2.5%	100 %
研 究 協 力	件数											0 件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0 %
ミニプロジェクト	件数											0 件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0 %
無 償 資 金 協 力	件数	11	25	11	1	3		7	3		9	70 件
	比率	15.7%	35.7%	15.7%	1.4%	4.3%	0.0%	10.0%	4.3%	0.0%	12.9%	100 %
有 償 資 金 協 力	件数	1	5	3		2	1			1	6	19 件
	比率	5.3%	26.3%	15.8%	0.0%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	31.6%	100 %
開 発 協 力	件数		1									1 件
	比率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100 %

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「フアクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

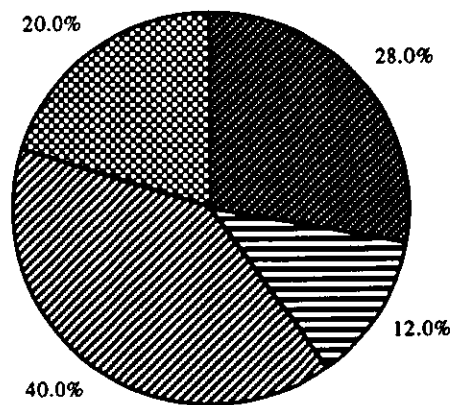
分野別・形態別の累積実績（ペルー）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力



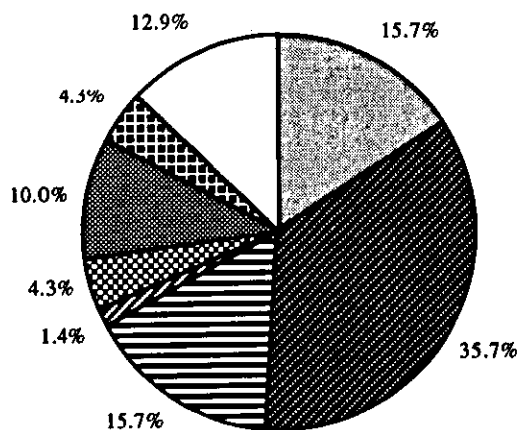
総件数 11件

開発調査



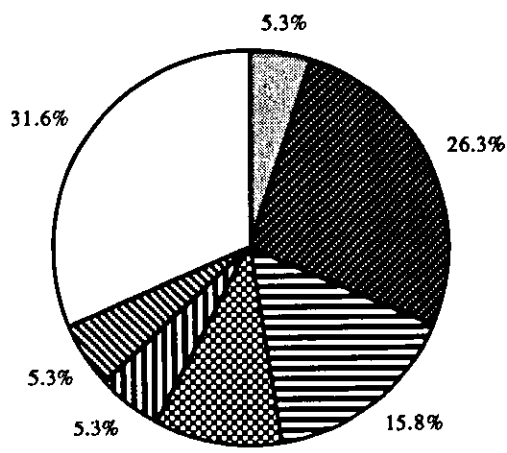
総件数 25件

無償資金協力



総件数 70件

有償資金協力



総件数 19件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【ファクトシート】（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

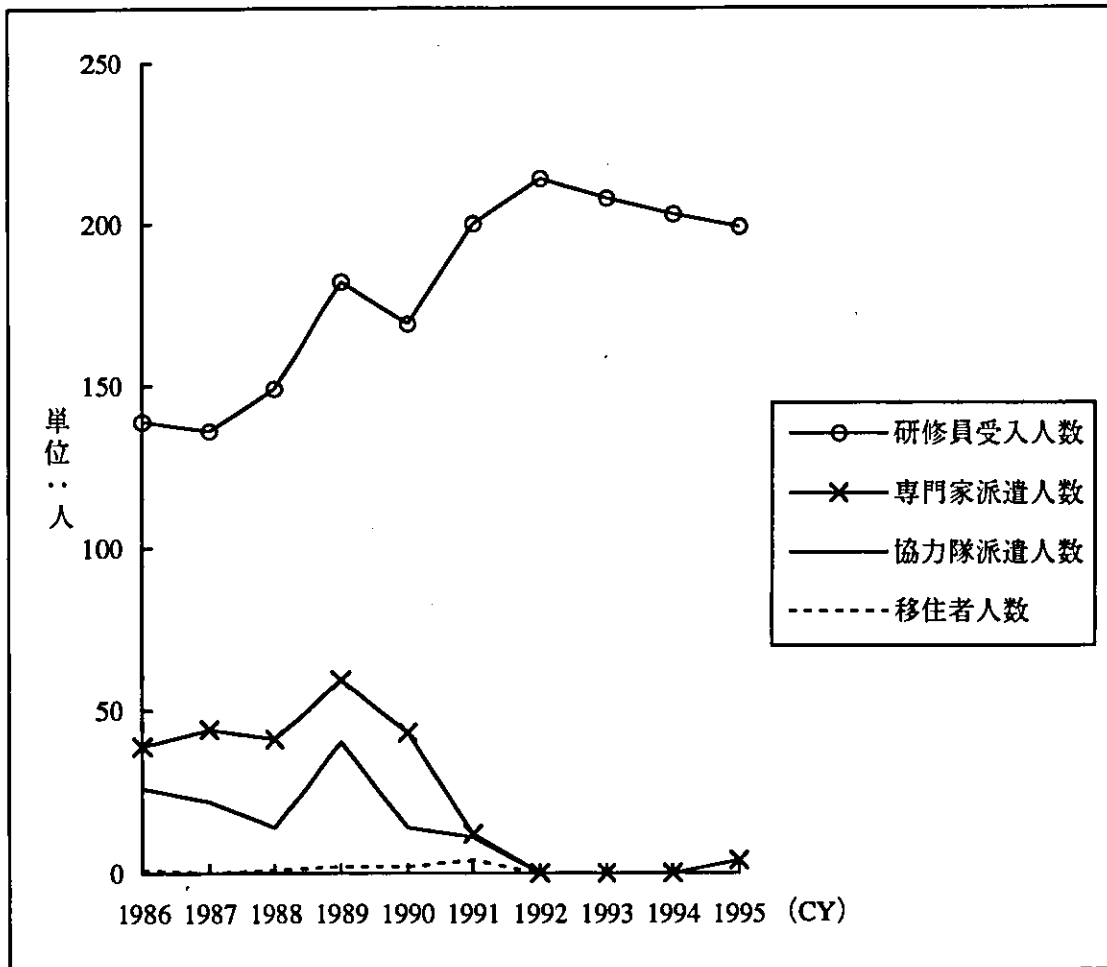
国名： ペルー

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	311	46	58	46	62	70	82	92	122	117	110	139	136	149	182	169	200	214	208	203	199	2,915人
専 門 家 人 数	69	11	9	20	33	32	33	54	53	55	41	39	44	41	59	43	12				4	652人
協 力 隊 人 数					1	4	6	8	18	20	19	26	22	14	40	14	11					203人
移 住 者 人 数	5										1	1		1	2	2	4					16人
プ ロ 技 協 件 数		1	1		1	2			1	1		2		1	1							11件
開 発 調 査 件 数	2	1	2	2	2			4	1	1	3	1		2	2	1					1	25件
単 独 機 材 供 与 件 数	6			1	3	1	1		2	5	1		3	1	2		5	4	1		2	40件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数				1	1	2	3	5	4		2	5	2	3	3	6	9	6	5	6	7	70件
有 償 資 金 協 力 件 数	3	1	1	1	1			2	1								1	1	3	1	3	19件
開 発 協 力 件 数												1										1件

出所
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力専門家、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ペルー）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

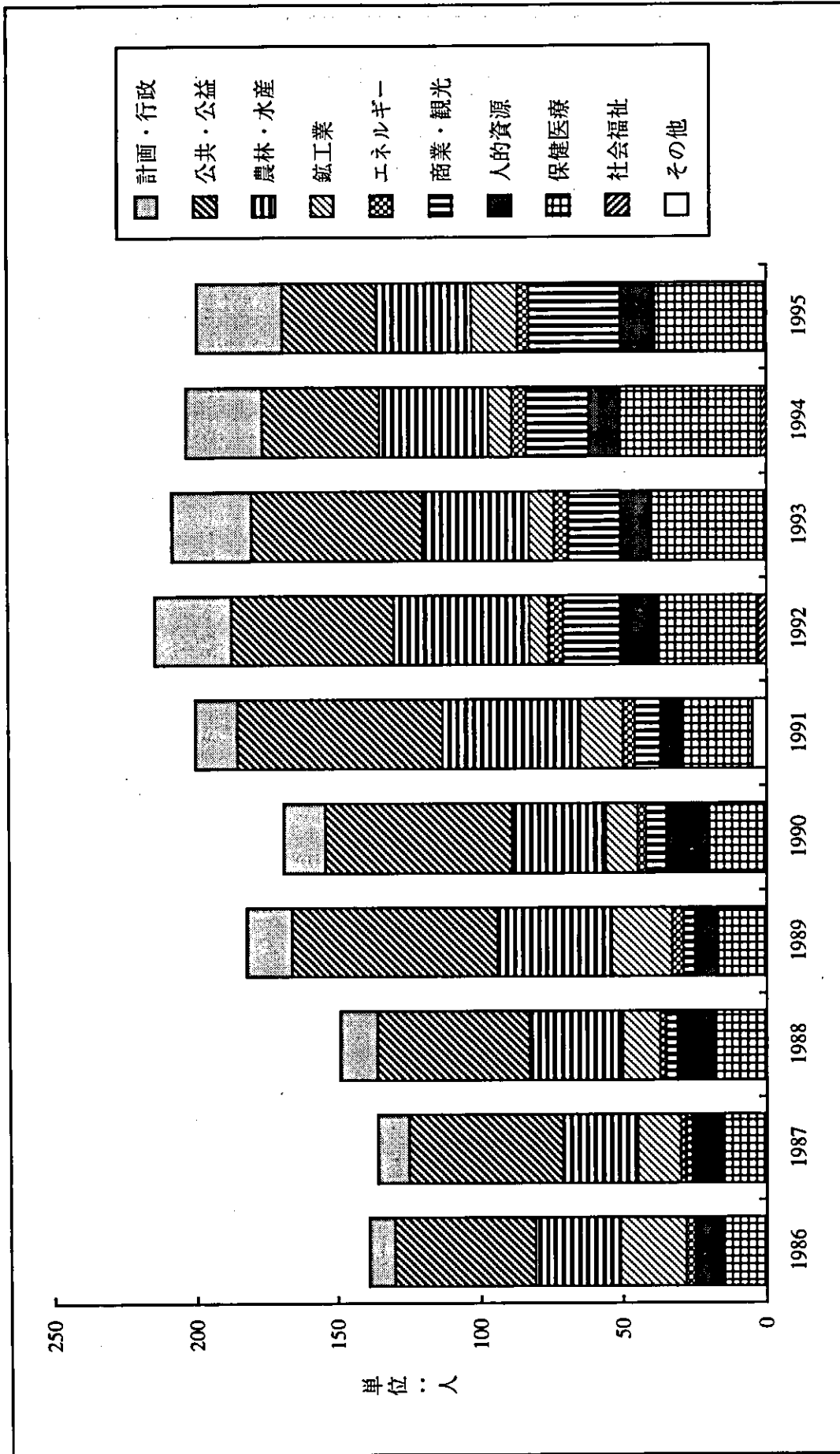
[研修員]

国名： パルー

形態	分野 年度	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
研修員	1983以前	21	37	4	104	41	205	29	7	19	75	66	62	43	42	12	37	1	73	6	5	
	1984	1	6	4	6	8	25	8		4	11	4	12	4		1	6		17			
	1985		5	2	6	7	26	2		4	15	3	9	4	1	1	6		19			
	1986	2	7	3	11	11	24	8	3	4	15	7	16	3	1		9		15			
	1987	1	10	1	12	7	34	8	2	4	12	6	9	2	2		9	2	14	1		
	1988	1	12	2	13	10	28	12	3	2	16	6	7	2	4		11	2	18			
	1989		16	2	26	12	32	10	3	4	23	9	12	4	4		5	3	17			
	1990		15	15	5	23	11	26	9	2	1	21	9	2	3	7		10	5	19	1	
	1991		15	15	2	30	11	29	16	3	4	25	7	8	4	8	1	5	2	25		5
	1992	1	26	4	26	7	20	12	3	11	21	1	6	5	20		10	3	35	3		
	1993	5	23	7	18	8	27	10	4	2	21	2	7	5	18		9	2	39	1		
	1994	4	23	4	16	5	16	12	4	3	19	2	6	5	22		8	3	49	2		
	1995	9	21	2	15	4	12	8	3	3	19	4	12	4	32		8	4	38	1		
	累計	45	216	42	306	142	504	144	37	65	293	126	168	88	161	15	133	27	378	15	10	
	構成比率	%																				
	全世界	100.00	1.54	7.41	1.44	10.50	4.87	17.29	4.94	1.27	2.23	10.05	4.32	5.76	3.02	5.52	0.51	4.56	0.93	12.97	0.51	0.34
受入計	136.218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占めるパーセント	2.14	1.65	1.38	2.20	2.89	2.01	4.43	1.02	1.37	2.58	6.41	5.21	1.26	2.56	3.35	1.98	0.63	2.46	2.92	0.64	1.09	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ペルー）
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

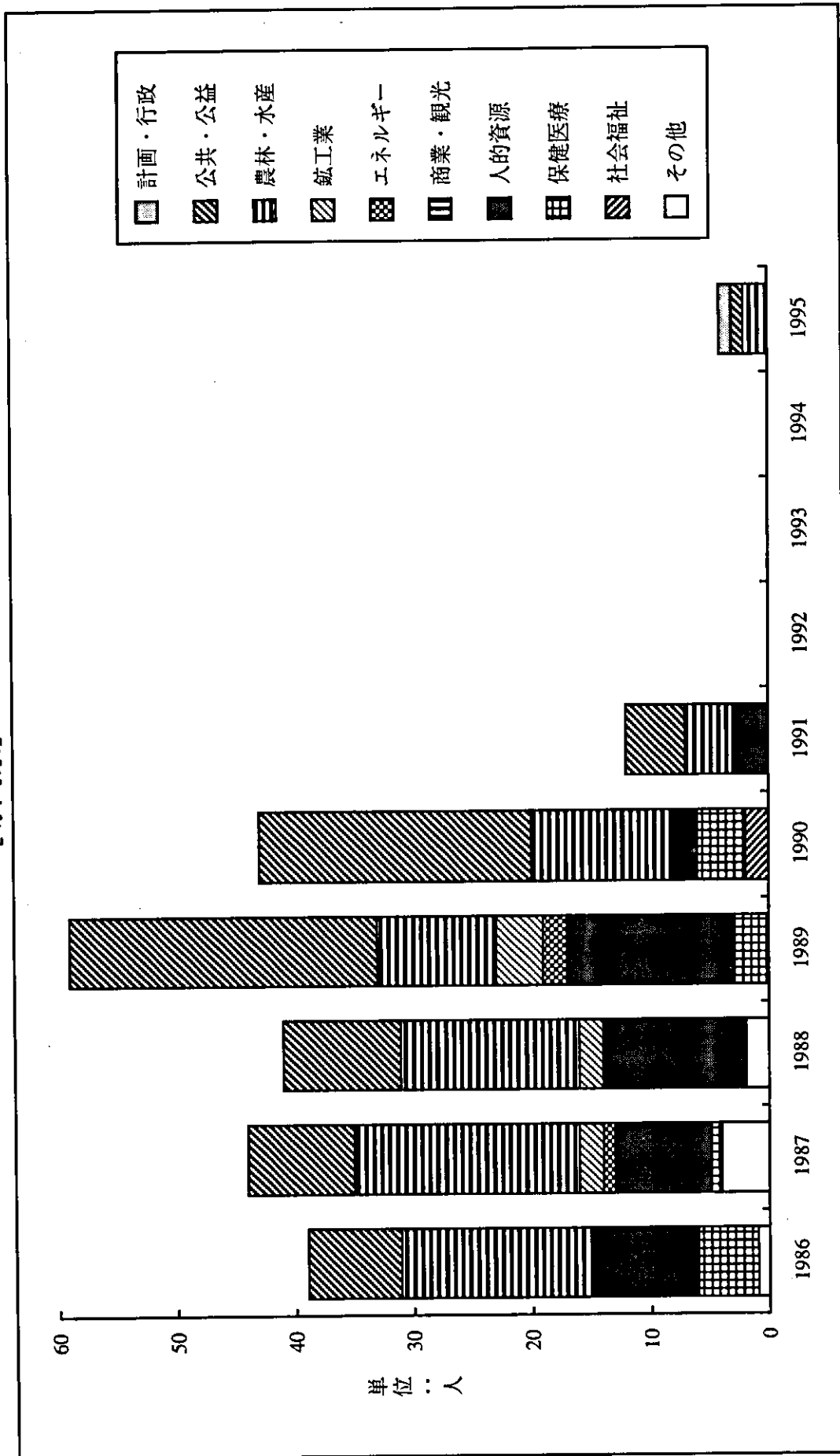
[専門家]

国名：ペルー

形態	分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源
専門家	1983以前	6	3	1	29	15	68	12	33	48	30	6	6	1	22	30	4			
	1984		1		5	4	11	2	10	8	2		1		7	4				
	1985				7		5	5	9	3	2				5	5				
	1986				1	1	6	6	9	1					9	5			1	
	1987					5	4	4	9	6	1	1			8	1			4	
	1988			1		5	4	4	3	9	2				12				2	
	1989				5	16	5	6	1	3	3	1	2		14	3				
	1990				13	6	4	6		6					2	4			2	
	1991				5			4							1	2				
	1992																			
	1993																			
1994																				
1995		1					1			2										
累計		7	4	2	65	52	108	48	74	86	40	8	10	1	80	52	2	2	11	
構成比率		1.07	0.61	0.31	9.97	7.98	16.56	7.36	11.35	13.19	6.13	1.23	1.53	0.15	0.00	12.27	0.31	7.98	0.31	1.69
全世界	人																			
派遣計		800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497
全世界派遣数に占める比率	%																			
ペルー	1.50	0.88	0.25	1.68	1.97	4.82	0.76	0.00	4.30	4.49	3.13	0.27	1.52	0.26	0.00	2.08	0.18	0.60	0.27	2.21

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ペルー）
[専門家]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

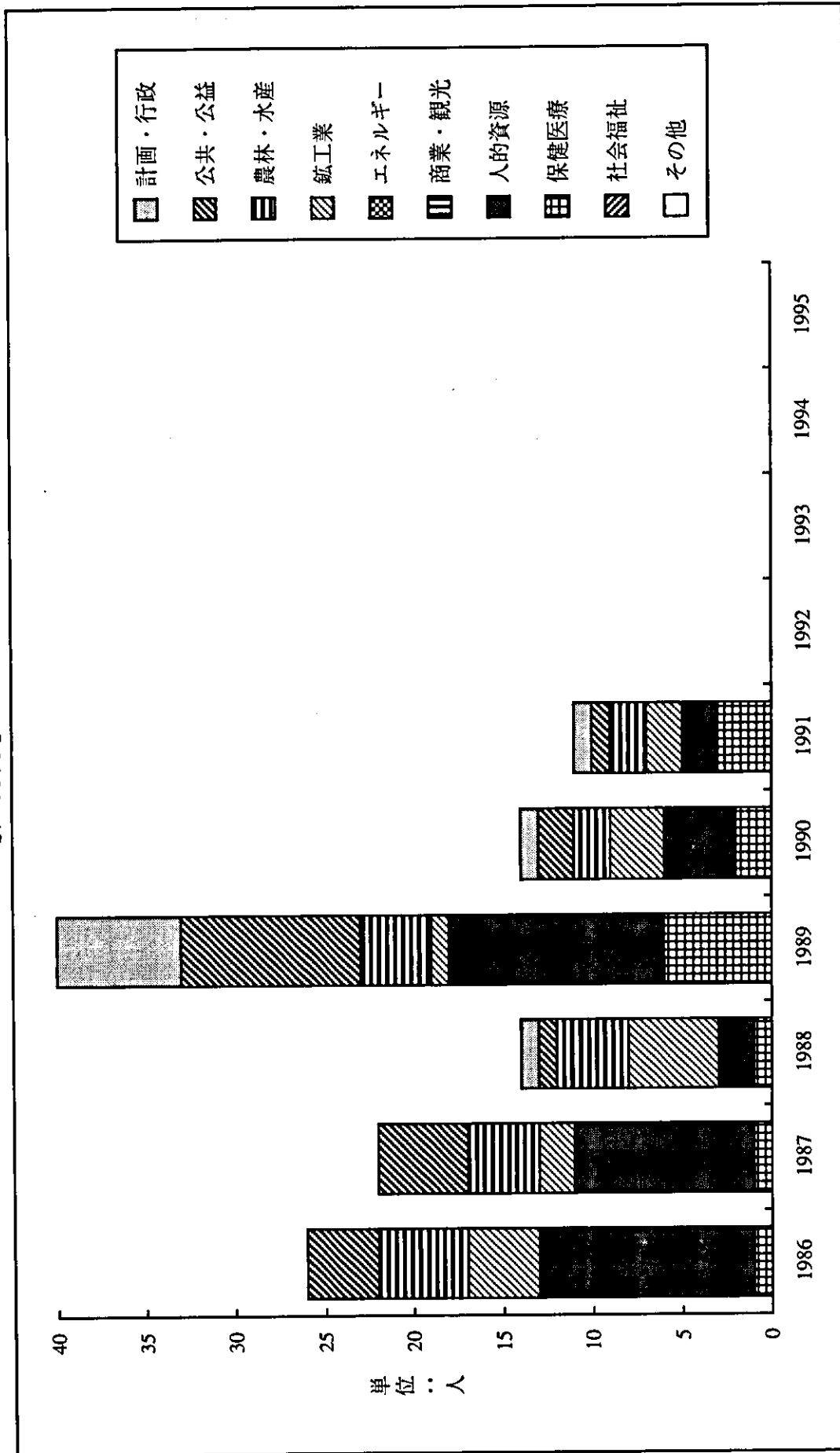
[協力隊]

国名： ベルギー

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業			商業・観光		人的資源		社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光			人的資源	科学文化
協力隊	37	1		1	10		3			1						13	5		3	
1983以前																				
1984	20						1					4				5	6		4	
1985	19	1					1					6				2	8			
1986	26				3		1	4				4				10	2		1	
1987	22				1	4	3		1		2					4	6		1	
1988	14		1		1		3		1		5						2		1	
1989	40		7		8	2	1	3			1					8	4		6	
1990	14		1		2		1	1			3					1	3		2	
1991	11		1		1		1	1			2					1	1		3	
1992	0																			
1993	0																			
1994	0																			
1995	0																			
累計	203	2	10	0	1	25	8	15	11	1	1	0	27	0	0	44	37	18	0	3
構成比率	100.00	0.99	4.93	0.00	0.49	12.32	3.94	7.39	5.42	0.49	0.49	0.00	13.30	0.00	0.00	21.67	18.23	8.87	0.00	1.48
全世界派遣数	15,730	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	3,124	1,129	1,843	3	319
全世界派遣数に占める比率	1.29	2.20	1.01	0.00	0.56	1.99	1.22	0.63	1.56	0.40	0.22	0.00	1.25	0.00	0.00	1.41	3.28	0.98	0.00	0.94

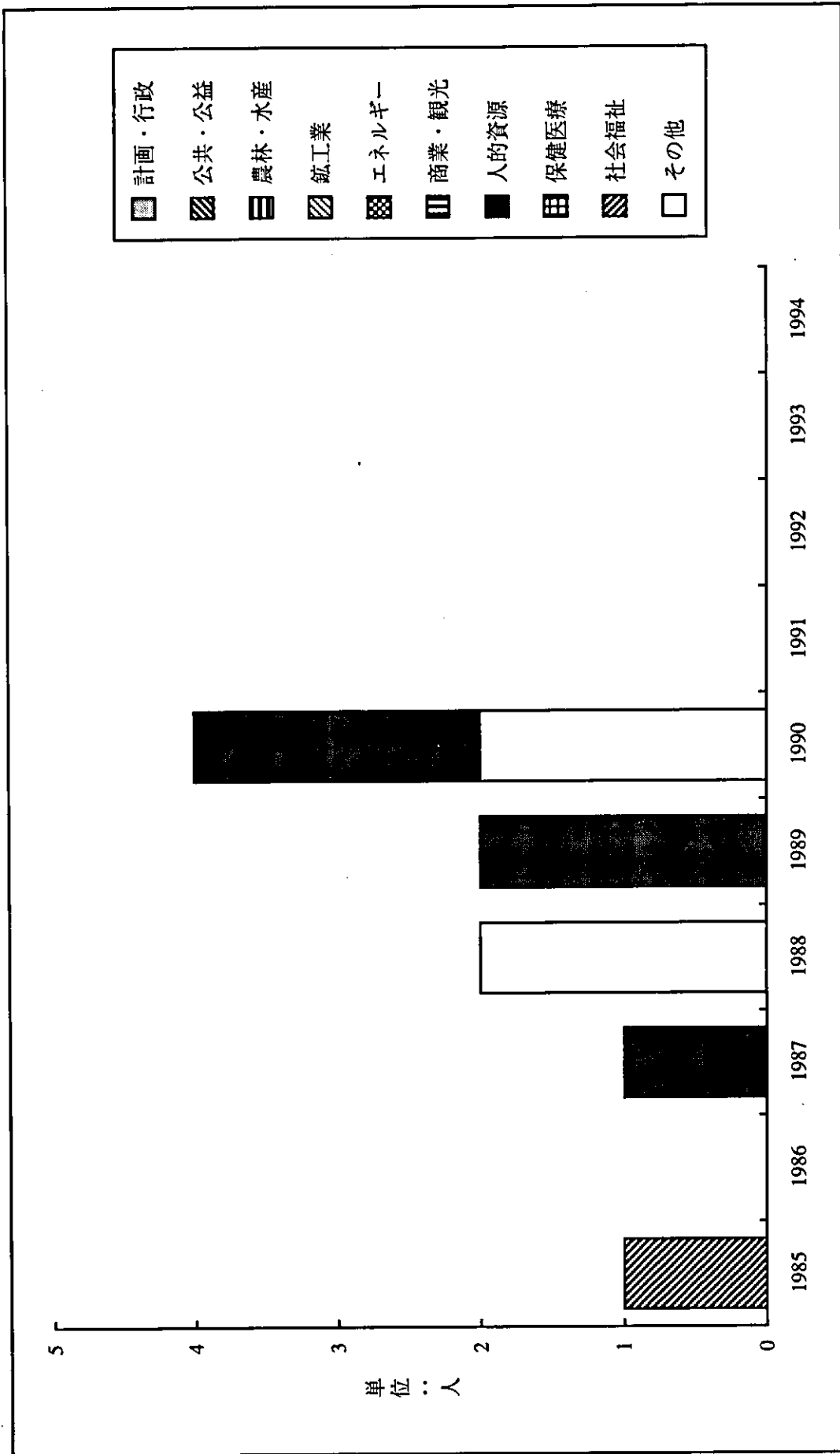
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ペルー）
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ペルー）
[移住者]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(ペルー)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

計画・行政	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	調査日	調査回数	C/P別	機材費	経費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
計画・行政	開発調査	中南米諸国調査 プロジェクト選定確認調査	1972.12.01 1972.12.16	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	1	0	2,264千円	0千円 内務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1981.10.10 1981.10.23	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	1	0	3,249千円	0千円 経済財務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1982.11.06 1982.11.26	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	1	0	656千円	0千円 経済財務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1984.02.19 1984.03.05	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	1	0	4,758千円	0千円 経済財務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1984.10.24 1984.11.18	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	1	0	6,395千円	0千円 経済財務省
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1986.02.19 1986.03.02	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	1	0	1,098千円	0千円 経済財務省

区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/D年度末日	調査回年度	専門調査費	C/P研費	機材供与費	調査機関
計画・行政	調査調査	総合評価調査	1984.03.02	協力開始終了 協力終了	協力機関が終了または終了間近の経済技術協力案件に關し、事業計画の達成度、経済的、社会的効果、1984.03.24 計画の妥当性およびフォローアップの必要性等について詳細調査を実施した。	0000.00.00	1回計4名経費 19,337千円	0千円		内務省	
計画・行政	単独機材供与	外務省研修用機材	1987.00.00			0000.00.00		10,712千円		外務省	
計画・行政	単独機材供与	外務省研修用機材	1987.00.00			0000.00.00		10,060千円		外務省	
計画・行政	単独機材供与	琉球汚染被害用機材	1989.00.00			0000.00.00		16,829千円		鹿児島県 [細井誠 局]	
計画・行政	単独機材供与	選挙権データ処理用機材	1992.00.00			0000.00.00		74,304千円		選挙管理委員会	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00			0000.00.00		0千円			
計画・行政	シブコ対	なし	0000.00.00			0000.00.00		0千円			

品名：ペレ 分野	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了	案件概要	0/0/000000 0000.00.00	0/0/000000 0000.00.00	C/P/0000 0000.00.00	0/0/000000 0000.00.00	0/0/000000 0000.00.00
公共・公益事業 開発調査		地区作成事業調査	1982.01.10 1986.00.00	フニン県サナイボ地区の地形図の作成を行なうもので、1981年度はコンタクトミッションの派遣を含 む事前調査を実施し、S/Wの締結を行なった。	0000.00.00	11件計83名経 費 890,379千円		0千円 教育省 [国土地理院]	
公共・公益事業 開発調査		リマ市清浄機材整備計 画	1984.09.24 1984.10.11	リマ市のゴミ収集、輸送、処理作業を改善するための機材供与。	0000.00.00	1回計6名経費 22,426千円		0千円 住宅省	
公共・公益事業 開発調査		チョシカ市上下水道 整備計画	1984.11.26 1985.03.29	首都圏の水質汚染源となっているチョシカ市の上下水道の整備。	0000.00.00	2回計16名経 費 48,599千円		0千円 住宅省	
公共・公益事業 開発調査		リマ国際空港整備計画	1986.00.00 1986.00.00	ペルーのリマ(ホルヘ・チャベス)国際空港のM/Pの作成および、短期整備計画のF/Sを実施する もの。	0000.00.00			0千円 運輸・通信省 [航空総 局]	
公共・公益事業 開発調査		当事業団在外事務所に よる経済技術協力計画	1987.00.00 1987.00.00	電気通信訓練センターが対象に所在国に対する我が国の経済技術協力案件について、事務所が中心とな る経済技術協力計画 1987.00.00より、現地調査機関、研究者等を活用し詳細調査を行なった。	0000.00.00			0千円 運輸・通信省	
公共・公益事業 開発調査		リママク川防犯対策計 画	1987.00.00 1987.00.00	首都リマを貫流するリママク川の減速を対象とした洪水、土砂くずれ等による被害を防止するための防 災対策	0000.00.00			0千円 運輸・通信省 [国家防 災委員会]	
公共・公益事業 開発調査		リマ市上下水道整備計 画	1988.00.00 1988.00.00	既存システムの改善および処理施設の建設計画のF/S。	0000.00.00	1回		0千円 住宅省 [リマ市上下水 道公社]	

区分	種別	種別名称	年度	金額	種別	金額	種別	金額	種別	金額
公共・公益事業	単独機材供与	測量用機材	1984.00.00	0000.00.00	C/P研修	3,067千円	教育省 [集団研修コース]	0000.00.00	R/D研修名目	0000.00.00
			1984.00.00	0000.00.00						
公共・公益事業	単独機材供与	地業工字用機材	1984.00.00	0000.00.00	C/P研修	4,732千円	教育省 [集団研修コース]	0000.00.00	R/D研修名目	0000.00.00
			1984.00.00	0000.00.00						
公共・公益事業	単独機材供与	水質分析用機材	1985.00.00	0000.00.00	C/P研修	31,977千円	住花省 [リマ布上下水道公社]	0000.00.00	R/D研修名目	0000.00.00
			1985.00.00	0000.00.00						
公共・公益事業	単独機材供与	測量用機材	1991.00.00	0000.00.00	C/P研修	51,710千円	国土地理院	0000.00.00	R/D研修名目	0000.00.00
			1991.00.00	0000.00.00						
公共・公益事業	単独機材供与	電流監視用機材	1991.00.00	0000.00.00	C/P研修	71,225千円	運輸通信省	0000.00.00	R/D研修名目	0000.00.00
			1991.00.00	0000.00.00						
公共・公益事業	単独機材供与	電子教育実習用機材	1991.00.00	0000.00.00	C/P研修	9,507千円	文部省	0000.00.00	R/D研修名目	0000.00.00
			1991.00.00	0000.00.00						
公共・公益事業	研究協力	なし		0000.00.00		0千円		0000.00.00		0千円

図名：パル	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	R/O年度	調査団派遣 専門派遣	C/P研修	機材機号費	7ページ
公共・公益事業	ニアド/カ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	水産加工センター	1974.01.18 漁業5ヵ年計画の重要政策である食用漁業開発計画にもつぎ、水産物の利用分野における技術の開発 1984.10.00 を行なうことを目的として設置された同センターに対し、水産物加工技術の研究開発部門に協力した。 (機材供与費のうち19,106千円は機材機材)	1975～83年計 計34名経費 746,071千円 費31,542千円	1976.10.13	7回計31名経費	1975～83年計	500,115千円	漁業省
農林水産	プロジェクト方式技術協力	野菜流通改善	1978.11.13 生鮮食品の生産技術、流通組織の改善にかかると、実現性が高く、実効のある計画作りのプロジェクト。 1983.09.15 (機材供与費のうち3,509千円は機材機材)	1981～83年計 計18名経費 107,208千円 費22,478千円	1981.03.16	4回計17名経費	1981～83年計	38,333千円	農産省
農林水産	プロジェクト方式技術協力	計画生産技術センター 計画	1984.10.19 国家基幹野菜生産計画の一環として位置付けられた本プロジェクトにおいて、適正技術の開発と生産者 1993.04.06 への技術移転を行なう。1991年7月12日、テロ事件発生に伴い、現在プロジェクト活動休止中。 (機材供与費のうち221千円は機材機材)	1986～93年計 計33名経費 4,774千円 費12,326千円	1986.04.07	3回計10名経費	1986～93年計	321,880千円	農産省(農林振興庁)
農林水産	プロジェクト方式技術協力	パイタ漁業訓練センター	1988.08.23 沿岸漁業の振興に資するため、漁労技術、機関分野における訓練、普及のための技術指導等並びに漁業 1993.08.24 近代化のためモデル事業にかかると技術指導を行なう。	1988～93年計 計16名	1988.08.23	計16名	1988～93年計	250,734千円	漁業省
農林水産	開発調査	中部地区漁業基地建設 計画調査	1974.10.01 漁業部門で最先進度の高い中部漁業基地建設計画に關し、建設技術上の難易度等、諸般の検討等、漁地 1977.04.07 選定のためのアイズビリティ調査を行なった。	0000.00.00 費55,163千円	0000.00.00	3回計20名経費		0千円	漁業省

図名：パト	分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	4/0時数単位	調査年度	C/P関係	産材収支額	調査年度
農林水産	開発調査		水産加工センター建設計画調査	1978.07.20 1978.10.12	水産加工技術の研究、技術者の訓練等の調査研究に必要な水産加工センター建設にかかる調査。	0000.00.00	2 回計 8 名経費 26,810千円		0 千円	漁業省
農林水産	開発調査		水産物利用・開発計画調査	1981.10.03	安価なたんぱく質源を供給するためのマリリンビープ製造パイロットプラント建設 1 回計 3 名経費 2,997千円	0000.00.00			0 千円	漁業省
農林水産	開発調査		水産物利用開発計画調査	1982.05.21 1982.10.11	蛋白質を供給するためのマリリンビープ製造、研究施設建設にかかる調査。	0000.00.00	2 回計 12 名経費 33,010千円		0 千円	漁業省
農林水産	開発調査		チャンカイ・ワラル谷漁政復旧計画	1983.11.29 1985.01.24	チャンカイ・ワラル谷の地域の老朽化した漁政施設の撤去、復旧計画にかかる調査。	0000.00.00	4 回計 32 名経費 167,369千円		0 千円	農林省 [農地開発庁]
農林水産	開発調査		沿岸漁港開発計画調査	1988.00.00 1990.00.00	水産総合開発を目的とした漁港建設計画に関するフェーズリサーチ調査。1990年度は短期開発計画にかからる周辺環境への影響および対策について調査・検討を行なう。	0000.00.00			0 千円	漁業省
農林水産	単独産材供与		水産業補用産材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00			13,854 千円	漁業省
農林水産	単独産材供与		熱帯果樹研究用産材	1991.00.00 1991.00.00		0000.00.00			4,166 千円	農林省

区分	協力形態	協力形態	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D年度	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	器材供与費	調査機関
農林水産	単独機材供与	協力形態	1992.00.00 1992.00.00	農産品検査用機材	0000.00.00				1,802 千円	農産省 (トイキス農家 試験場)
農林水産	単独機材供与	輸出食品検査用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00				8,425 千円	[水産物品検査所]
農林水産	単独機材供与	蒸気圧用機材	1992.00.00 1992.00.00		0000.00.00				48,242 千円	農産省 (農産加工研究 所)
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産	ヒブ/ロ/カ	イキトス地域産業開発 計画	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00				0 千円	農産省
農林水産	調査協力	アマゾン林業調査協力 ①	1979.03.02 1979.04.02	ペルーの森林と林業の現状を調査し、我が国民間企業を通じた森林開発への協力の可能性を調査するも 10,414千円	0000.00.00				0 千円	農産省
農林水産	調査協力	アマゾン林業調査協力 ②	1981.07.03 1981.07.24	森林資源の賦存状況、森林開発政策および森林の取扱い技術の確率の手法に関する調査を行った。 7,829千円	0000.00.00				0 千円	農産省

区分	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D等費 R/D等費	調査費 調査費	専門費 専門費	C/P等費 C/P等費	器材費 器材費	備考
農林水産	開発協力	アマゾン林業開発協力	1981.10.05 1981.10.19	S/W協議および署名を行なうとともに開始に必要な手続き諸準備の促進につき調査・打合せを行なう。	0000.00.00	1 回計 6 名経費 5,607千円			0 千円	農業者
農林水産	開発協力	アマゾン林業開発協力	1982.02.22 1982.03.20	実施設計のための調査団を派遣し、プロジェクト開始にともなう諸施設の設計および実施計画に関する調査打合せを行なった。	0000.00.00	1 回計 3 名経費 64,342千円			0 千円	
農林水産	開発協力	アマゾン林業開発協力	1983.03.14 1983.03.25	事業の進捗状況、専門家の生活環境、カウンタートパート機関との協力関係等につき調査を行なった。	0000.00.00	2 回計 3 名経費 110,456千円			0 千円	
農林水産	開発協力	アマゾン林業開発協力	1983.09.28 1983.10.10		0000.00.00	2 回計 3 名経費 112,831千円			0 千円	農業者
農林水産	開発協力	アマゾン林業開発協力	1984.10.08 1984.10.23		0000.00.00	1 回計 5 名経費 83,254千円			0 千円	農業者
農林水産	開発協力	アマゾン林業開発協力	1983.10.20 1983.11.03		0000.00.00	1 回計 4 名経費 109,139千円			0 千円	農業者
農林水産	開発協力	アマゾン林業開発協力	1986.06.15 1986.06.27	5 年間の協力延長に伴い、相手国関係機関と延長後の 5 年間の基本計画について協議、決定を行なった。	0000.00.00	3 回計 13 名経費 92,708千円			0 千円	

調査名	調査内容	調査期間	調査費	調査結果	備考
鉱工業 分府	動力設備 動力設備調査	1971.01.15 1971.12.25	0000.00.00 13,012千円	1回計7名経費	0千円 工業・商業・観光組合 省
鉱工業	調査調査	1971.10.22 1974.02.28	0000.00.00 399,955千円	3回計40名経費	0千円 動力・鉱山省
鉱工業	調査調査	1971.10.23 1972.11.19	0000.00.00 422千円	1回計2名経費	0千円 動力・鉱山省
鉱工業	調査調査	1973.11.18 1973.12.03	0000.00.00 529千円	1回計2名経費	0千円 動力・鉱山省
鉱工業	調査調査	1983.08.12 1983.08.25	0000.00.00 2,929千円	1回計5名経費	0千円 動力・鉱山省
鉱工業	調査調査	1983.09.16	0000.00.00 2,929千円	1回計5名経費	0千円 動力・鉱山省
鉱工業	調査調査	1974.03.06 1975.09.14	0000.00.00 168,703千円	5回計23名経費	0千円 動力・鉱山省

区分	種別	種別名	実施期間	実施内容	R/O等費	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	要綱備考
鉱工業	開発調査	中部地区資源開発協力 基礎調査	1975.03.05 1975.03.25	本調査実施に関する協定書並びに現地踏査後、地化学探査を含む地質調査。	0000.00.00	5回計78名 費 770,868千円		0千円	鉱山省
		中部地区資源開発協力 基礎調査	1975.03.05 1975.03.25	本調査実施に関する協定書並びに現地踏査後、地化学探査を含む地質調査。	0000.00.00	5回計78名 費 770,868千円		0千円	鉱山省
鉱工業	開発調査	オゾン地区資源開発協 力基礎調査	1979.07.13 1981.11.13	オゾン地区の鉱物資源賦存の可能性についての調査。	0000.00.00	3回計48名 費 431,021千円		0千円	鉱山省
		オゾン地区資源開発協 力基礎調査	1979.07.13 1981.11.13	オゾン地区の鉱物資源賦存の可能性についての調査。	0000.00.00	3回計48名 費 431,021千円		0千円	鉱山省
鉱工業	開発調査	資源開発協力基礎調査 フォローアップ調査	1979.06.10 1979.09.02		0000.00.00	1回計4名 費 964千円		0千円	鉱山省
		資源開発協力基礎調査 フォローアップ調査	1979.06.10 1979.09.02		0000.00.00	1回計4名 費 964千円		0千円	鉱山省
鉱工業	開発調査	マルコナ鉱山鉄鉱石採 結工場建設設計調査	1979.11.20 1980.07.21	マルコナ鉱山は、サルファー含有率が高いため、材日輸出は減少しつつある。このため当所に採結工場を建設し、高付加価値を持ち、国際市場において十分受けいられる商品としての採結鉱を生産する計 画。	0000.00.00	2回計13名 費 59,128千円		0千円	鉱山省
		マルコナ鉱山鉄鉱石採 結工場建設設計調査	1979.11.20 1980.07.21	マルコナ鉱山は、サルファー含有率が高いため、材日輸出は減少しつつある。このため当所に採結工場を建設し、高付加価値を持ち、国際市場において十分受けいられる商品としての採結鉱を生産する計 画。	0000.00.00	2回計13名 費 59,128千円		0千円	鉱山省
鉱工業	開発調査	事前調査折衝①	1982.05.07 1982.05.14	実施されたプロジェクト選定調査の結果に基づき、本格調査を実施するにあたっての実施計画について協議するもの。	0000.00.00	1回計5名 費 812千円		0千円	鉱山省
		事前調査折衝①	1982.05.07 1982.05.14	実施されたプロジェクト選定調査の結果に基づき、本格調査を実施するにあたっての実施計画について協議するもの。	0000.00.00	1回計5名 費 812千円		0千円	鉱山省
鉱工業	開発調査	事前調査折衝②	1983.08.21 1983.06.28		0000.00.00	1回計5名 費 2,929千円		0千円	鉱山省
		事前調査折衝②	1983.08.21 1983.06.28		0000.00.00	1回計5名 費 2,929千円		0千円	鉱山省

区分	種別	電力形態	案件名	電力開始時期 電力開始終了	案件種別	R/D実施日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
鉱工業	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	インフラ	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	開発協力		ミナネジヤイ銅鉱山開 発道路計画調査	1975.02.25 1975.03.26	ミナネジヤイ銅鉱山開採事業に伴って必要となる電力道路、水資源、港湾、都市等の関連諸施設の整備 計画の検討を行なうことを目的とする調査。	0000.00.00 56,104千円	1回計6名経費			0千円	動力・鉱山省
鉱工業	開発協力		ミナネジヤイ銅鉱山開 発同連都市開発および 港湾整備計画調査	1976.02.27 1976.04.12	銅山の開発に関連して必要となるインフラの一端としての都市開発および港湾整備計画調査。	0000.00.00 費19,317千円	1回計11名経費			0千円	動力・鉱山省
鉱工業	開発協力		イラリオン銅鉱山開発 関連施設整備計画調査	1977.09.18 1977.11.01	イラリオン銅鉱山開採事業に関連して必要でかつ、融資の具体的可能性がある道路および港湾整備計画の現地調査、同連施設の把握等の調査。	0000.00.00 52,965千円	1回計8名経費			0千円	動力・鉱山省
鉱工業	開発協力		ワナカラ銅鉱山開採施設 整備計画①	1982.12.13 1982.12.25	ワナカラ銅鉱山に必要となる水力発電所に関する資料収集、建設候補地の現地調査、対象地域の自然、社会条 件に関する資料収集、問題点の把握等の調査。	0000.00.00 8,975千円	1回計6名経費			0千円	動力・鉱山省

区分	協力形態	案件名	電力調査開始 電力調査終了	案件概要	0/0調査日	調査回次数	C/P研修	燃料費与費	調査機関
鉱工業	開発協力	ワンタラ嵐山開採施設 整備計画②	1983.09.12 1983.10.21	水力、需要調査、貯給・経済分析を中心とするF/Sを実施す る。	0000.00.00 0000.00.00	1回計9名経費 80,791千円		0千円	動力・嵐山省
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発調査	包蔵水力調査	1964.11.27 1965.00.00	アマゾン河支流マラニョン河、アブリマタ河およびチチカカ湖流域を対象として、包蔵水力に関する基 礎調査。	0000.00.00 10,212千円	1回計7名経費 10,212千円		0千円	動力・嵐山省
エネルギー	開発調査	サンガス水力発電開発 計画	1974.02.05 1974.11.30		0000.00.00 47,284千円	2回計8名経費 47,284千円		0千円	動力・嵐山省
エネルギー	開発調査	サンタ河電源開発計画 調査	1978.02.22 1978.11.18	サンタ河流域の電源開発計画案への協力要請に対し、エル・チコロ発電所の下流に予定されている C2、C3発電計画についてのプレ・フェーズビリティ、ならびにカニオンデルバト発電所からC3計画 地点までの水資源開発に関する調査。	0000.00.00 71,563千円	2回計12名経 費71,563千円		0千円	動力・嵐山省
エネルギー	開発調査	ボエチヨスクルムイ水 力発電開発計画調査	1979.02.25 1979.11.12	ピラウ渠子ラ河に建設されたボエチヨスクラムの放流管の末端を分岐して、合わせて32MWの水力発電 力発電開発計画調査	0000.00.00 63,258千円	2回計9名経費 63,258千円		0千円	動力・嵐山省
エネルギー	開発調査	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	1982.02.09 1982.02.28		0000.00.00 2,002千円	1回計名経費 2,002千円		0千円	動力・嵐山省

区分	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	R/D費 R/D費 R/D費	共同費 共同費 共同費	C/P費	機材費	経費
エネルギー	開発調査	アリコータ水力発電調査計画	1982.06.14 1983.12.13	アマゾン川の中流に注ぐCuribayall川中流にあるアリコータ湖への水補給計画およびその下流のアリコータ第3発電所を建設する計画。	0000.00.00 0000.00.00	4回計24名経費 163,224千円		0千円	動力・氣山省
エネルギー	開発調査	エネ川水力発電開発計画 マスタープラン作成	1983.11.29 1983.11.30	アマゾン川の最上流部であるエネ川の水力発電開発のマスタープラン調査を行なうために、S/W協議の後、署名することを目的とする。	0000.00.00 0000.00.00	6回計44名経費 371,952千円		0千円	動力・氣山省
エネルギー	単価機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	シブコ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	調査日	C/P評価	提供料与費	調査機関
商業・観光	関係調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0 千円	
商業・観光	単独提供供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0 千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0 千円	
商業・観光	ヒアリング外	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0 千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0 千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	SENA T I 事業訓練センター	1983.11.14 1989.05.30	5 回計19名往 4 回計17名往	1983-88年度 1984.04.18 実施、実況	22,871 千円 費 176,607 千円 計20名	工業・商業・観光・就 合者 [全国工業関係職 業訓練機関]
人的資源	関係調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00		0 千円	

国名：パナマ	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件数量	1/1000単位	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	実施機関
人の資源	単独機材供与	水産用機材	1972.00.00 1972.00.00		0000.00.00			3,961 千円	教育省 (大竹農科大 学)
人の資源	単独機材供与	水産用機材	1973.00.00 1973.00.00		0000.00.00			3,840 千円	教育省 (大竹農科大 学)
人の資源	単独機材供与	水産教育研究機材	1979.00.00 1979.00.00		0000.00.00			8,853 千円	教育省 (国立農科大 学)
人の資源	単独機材供与	教育TV放送用機材	1981.00.00 1981.00.00		0000.00.00			52,891 千円	教育省 [教育放送協 会]
人の資源	単独機材供与	太陽照準用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00			33,392 千円	教育省
人の資源	単独機材供与	職業訓練機材	1974.00.00 1974.00.00		0000.00.00			21,969 千円	労働省 (国立職業訓練 センター)
人の資源	単独機材供与	職業訓練機材	1975.00.00 1975.00.00		0000.00.00			21,372 千円	労働省 (国立職業訓練 センター)

人名	分号	協力形態	案件名	協力の開始年	協力の終了年	案件種類	N/O/その他	調査団派遣	専門派遣	C/P/研修	機材供与費	業務国名
人の資源		単独機材供与	職業訓練機材	1975.00.00	1975.00.00		0000.00.00				24,037 千円	労働省 (国立職業訓練センター)
人の資源		単独機材供与	職業訓練機材	1979.00.00	1979.00.00		0000.00.00				39,517 千円	工業・商業・観光・総合省
人の資源		単独機材供与	職業訓練機材	1983.00.00	1983.00.00		0000.00.00				25,000 千円	労働省 (国立職業訓練センター)
人の資源		単独機材供与	職業訓練機材	1984.00.00	1984.00.00		0000.00.00				2,044 千円	労働省 (国立職業訓練センター)
人の資源		単独機材供与	職業訓練機材	1991.00.00	1991.00.00		0000.00.00				9,760 千円	SENATI 南部地区職業訓練センター
人の資源		単独機材供与	防炎用通信機材	1987.00.00	1987.00.00		0000.00.00				19,507 千円	教育省 (国家防災委員会)
人の資源		研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件概要	R/D実施年月	調査回実施	専門医派遣	C/P研修	機材供与費	21ページ 最終欄
人的資源	シブツ外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	地域精神衛生	1979.07.04 急激な人口増加に伴う精神障害のための社会福祉医療センターの協力要請に 1987.05.19 期治療技術の向上および医療分野を中心とした協力を旨とする。 (機材供与費のうち19,362千円は機材費)	1981~87年計 計19名経費 248,636千円 計19名経費 250,631千円 費28,415千円	1980.05.20	5回計19名経	1981~87年計 19名		248,636千円	厚生省
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	家族計画/母子保健	1989.10.06 保健サービス体制は充分確立されておらずまた保健所、病院をはじめとする医療機関の対応能力も実 1994.10.09 ニーズに追いつかない現状にあるためモデル地区(リマ市南郊)における母子保健サービス推進により 保健衛生の向上と家族計画の普及を目的とする。	1990~94年計 計12名 362,311千円	1989.10.06		1990~94年計 15名		362,311千円	厚生省
保健・医療	調査調査	地域精神衛生センター 基本設計調査	1979.10.14 首都リマ市のベルー医科大学に隣接するリマック国立総合病院の隣接地上地域精神衛生センターを位置 1980.01.25 し、予防的地域精神医療対策を実施するための調査。	2回計11名経 費35,169千円	0000.00.00	2回計11名経			0千円	厚生省 "オノリオ・デ ルガード-野口英世" 国立精神衛生研究所
保健・医療	単独機材供与	医療関係機材	1980.00.00 1980.00.00		0000.00.00				12,704千円	厚生省
保健・医療	単独機材供与	医療用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00				28,121千円	厚生省

区分	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件概要	補助金品目	額	科目区分	C/P別額	額	備考
保健・医療	単独提供	医療用機材	1983.00.00 1983.00.00		00000000	0000.00.00			24,010	千円 厚生省
保健・医療	単独提供	医療用機材	1988.00.00 1988.00.00		00000000	0000.00.00			50,347	千円 厚生省 (ポリクリニコ ヘスマリア診療所)
保健・医療	単独提供	医療用機材	1993.00.00 1993.00.00		00000000	0000.00.00			51,397	千円 厚生省 (ポリクリニコ ヘスマリア診療所)
保健・医療	単独提供	T V 病理学講習用機材	1984.00.00 1984.00.00		00000000	0000.00.00			11,497	千円 厚生省 (ロアイン病 院)
保健・医療	単独提供	小児科集中治療室用機 材	1995.00.00 1995.00.00		00000000	0000.00.00			22,564	千円 国立小児医療センター
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0	千円
保健・医療	共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00			0	千円

区分	能力形態	案件名	協力機関種別 協力機関終了	案件種類	入/出帳番号	調査回済通	専門法済通	C/P研修	備付供与費	調査期間
その他	プロジェクタ方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	単独機材供与	北野重雄技術指導用機材	1995.00.00 1995.00.00		0000.00.00				7,765千円	国家警察プロ対策局
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	は707/24	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名：ベネ	協力形態	案件名	供与年度	契約期間	供与費	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	金融セクター調整計画	1992年度	1992.04.31 - 1992.12.22	12,690.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	ペンタニージャヤヤ生活用水供給計画(1)	1980年度	1981.03.26 - 0000.00.00	300.0百万円	住宅省
						ベネタニージャヤヤ市をリマの衛生都市として開発し、リマの人口を分散させる計画の実施に必要な上水導施設および機材の供与。
公共・公益事業	無償資金協力	ペンタニージャヤヤ生活用水供給計画(II)	1981年度	1981.09.11 - 0000.00.00	600.0百万円	住宅省
公共・公益事業	無償資金協力	全国民協力機構拡充計画	1982年度	1983.03.16 - 0000.00.00	1,350.0百万円	住宅省
						低所得者層の福祉向上のため地域住民、大学生等が自発的な勤労奉仕により、インフラ整備を行なう全国国民協力機構を拡充するのに必要な機材の供与。
公共・公益事業	無償資金協力	リマ市清掃機材整備計画	1984年度	1985.03.25 - 0000.00.00	857.0百万円	住宅省
						1984年度人口増加に伴うゴミ増大に対し、特に繁華度の高い市北部のゴミ処理に必要な機材の供与。
公共・公益事業	無償資金協力	チョンシカ市上下水道施設改善計画	1985年度	1985.08.21 - 0000.00.00	900.0百万円	住宅省
						首都圏の水質汚染源となっているチョンシカ市の上下水道の整備。
公共・公益事業	無償資金協力	チョンシカ市上下水道施設改善計画	1986年度	1986.08.22 - 0000.00.00	1,040.0百万円	住宅省
						首都圏の水質汚染源となっているチョンシカ市の上下水道の整備。
公共・公益事業	無償資金協力	チョンシカ市上下水道施設改善計画	1988年度	1988.01.20 - 0000.00.00	109.0百万円	住宅省
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏公共輸送力増強計画	1989年度	1989.04.11 - 0000.00.00	1,030.0百万円	運輸・通商省【都市運輸公社】
						首都圏唯一の公共交通手段であるバス輸送は車両の老朽化および外貨不足による保守部品購入で輸送能力が大きく減少している。このための公共輸送力に必要な車両の供与。
公共・公益事業	無償資金協力	リマ市清掃機材整備計画	1990年度	1990.11.06 - 0000.00.00	189.0百万円	リマ市清掃公社
						首都圏リマ市の近年の著しい人口増大に伴うゴミの増加に対し清掃事業が対応しえず、向市の公衆衛生上の大きな問題となっているため、ゴミ処理に必要なトラクタ等の機材の調達資金の供与。

区分	分野	協力形態	種別名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / L/A開始日	供与費	備考
公共	公益事業	無償資金協力	ワイナコータ湖取水計画	1991年度	同国南部タナ湖に位置するアリコータ湖の湖水を取水し、近隣のワイナコータ湖から取水し、アリコータ湖へ導水するもの。	1991.10.10 0000.00.00	243.0百万円	
公共	公益事業	無償資金協力	マンチンチュ・スタジアムに対する照明機材	1991年度		1991.03.18 0000.00.00	49.0百万円	
公共	公益事業	無償資金協力	道路建設機材整備計画	1992年度	道路の補修および新規建設（舗装を含む）のための機材供与。	1992.03.16 0000.00.00	991.0百万円	運輸省道路総局
公共	公益事業	無償資金協力	給水車整備計画	1992年度	低所得者居住地域への安価で衛生的な飲料水の供与を目的とする給水車の供与。	1992.03.16 0000.00.00	347.0百万円	大統御府全国衛生サービス局
公共	公益事業	無償資金協力	給水車整備計画	1993年度		1993.01.25 0000.00.00	238.0百万円	大統御府全国衛生サービス局
公共	公益事業	無償資金協力	カニエ子市冷蔵施設機材整備計画*	1989年度		1990.02.20 0000.00.00	4.0百万円	車の根拠費
公共	公益事業	無償資金協力	ピララ市中央市場冷蔵施設修繕計画*	1989年度		1990.02.27 0000.00.00	5.0百万円	車の根拠費
公共	公益事業	無償資金協力	ワイカン村自治会公衆便所建設計画*	1991年度		1992.03.02 0000.00.00	4.0百万円	車の根拠費
公共	公益事業	無償資金協力	多目的ホール増築および図書館建設計画*	1994年度		1994.09.28 0000.00.00	3.0百万円	車の根拠費
公共	公益事業	無償資金協力	コルカ河谷道路舗装計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の根拠費
公共	公益事業	無償資金協力	ナスカ市貧困地区トイレ建設および衛生教育実施計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	車の根拠費

種別	区分	協力形態	業種名	供与年度	案件概要	E/A開始日	シ/A開始日	供与額	事業機関	備考
公共・公益事業	無償資金協力		家庭地区衛生施設改善計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根集積
公共・公益事業	無償資金協力		ペルー国営放送局機材整備計画	1995年度	同放送局の放送番組の質・内容の改善を図るとともに自主制作番組率を高めるため、放送関連機材を購入する。	1995.06.12	0000.00.00	966.0百万円		国営放送局
公共・公益事業	無償資金協力		道路建設機材整備工場設備改善計画	1995年度	道路網整備に積極的に取り組んでいる同国では、道路建設機材整備工場の設備が十分でないため、増加する道路建設機材の定期的な大規模修理・点検を効率的に実施できない状況にあることから、必要な機材を購入する。	1996.01.08	0000.00.00	738.0百万円		運輸通信・住宅建設省
公共・公益事業	無償資金協力		カジャオ市清掃機材整備計画	1995年度	同国の首都圏を構成しているカジャオ市では、人口増加に伴い、生活ごみなどの廃棄物が増加しているが、ごみ収集車の老朽化などにより対応できない状況にある。こうした同市の生活環境と衛生環境を向上させるため、ごみ収集機材を購入する。	1996.03.12	0000.00.00	736.0百万円		カジャオ市役所
公共・公益事業	無償資金協力		国立工科大学に対する図書・図書架設機材	1995年度		1995.11.09	0000.00.00	50.0百万円		
公共・公益事業	有償資金協力		マイクロウェーブ通信網	1971年度		1972.03.29	1972.08.31	4,000.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		マイクロウェーブ通信網等	1971年度		1972.03.29	1972.08.31	4,000.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		マイクロウェーブ通信網等	1977年度		1978.03.31	1978.07.26	3,600.0百万円		運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力		リマ・チンボテ送電線①	1971年度		1971.12.27	1973.02.12	5,400.0百万円		動力・鉱山省
公共・公益事業	有償資金協力		リマ・チンボテ送電線②	1976年度		1976.09.02	1978.06.29	1,500.0百万円		動力・鉱山省
公共・公益事業	有償資金協力		送電線整備	1979年度		1980.01.28	1980.06.30	1,646.0百万円		動力・鉱山省

種別	分野	協力形態	資料名	供与年度	案件概要	E/A開始日	シ/A開始日	供与量	事業種別
公共・公益事業	有償資金協力	結電指令設備		1979年度		1980.01.28	1980.06.30	1,456.0百万円	動力・嵐山省
公共・公益事業	有償資金協力	沿岸通信整備		1979年度		1980.01.28	1980.06.30	436.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	港湾利便機器整備		1979年度		1980.01.28	1980.06.30	1,743.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	道路整備		1979年度		1980.01.28	1980.06.30	2,310.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	リマ首都圏電話網拡充計画		1982年度		1982.06.30	1983.04.05	9,870.0百万円	運輸・通信省
公共・公益事業	有償資金協力	リマ・カヤオ上下水道整備計画		1995年度		1995.07.24	1996.03.27	8,427.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	カヤオ港整備計画		1995年度		1995.07.24	1996.03.27	16,624.0百万円	
農林水産	無償資金協力	水産加工センター設立計画		1978年度	水産物の利用および加工の研究を目的とした水産加工センターの設立と関連施設の供与。	1978.11.03	0000.00.00	500.0百万円	漁業省
農林水産	無償資金協力	水産物利用調査計画 (マリンビープ)		1982年度	水産資源の利用開拓を通じて、国民の生活の改善を図ることを目的とし、これに必要な施設および機材の供与。	1982.09.23	0000.00.00	2,350.0百万円	漁業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農機)		1982年度		1982.09.23	0000.00.00	300.0百万円	農林省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助 (農薬・肥料)		1987年度		1987.04.22	0000.00.00	200.0百万円	農林省

国名: パル	協力形態	供与年度	案件概要	E/A開始日	シ/A開始日	供与費	実施機関
農林水産	無償資金協力	1990年度	食糧増産援助 (農機)	1990.11.07	0000.00.00	500.0百万円	グラウ州ピウラ開発プログラム中央執行局
農林水産	無償資金協力	1991年度	食糧増産援助 (肥料)	1991.02.10	0000.00.00	600.0百万円	
農林水産	無償資金協力	1992年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1992.07.09	0000.00.00	600.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	1993年度	食糧増産援助 (肥料、農薬、農業機械)	1993.06.01	0000.00.00	700.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	1994年度	食糧増産援助 (農業機械)	1994.09.27	0000.00.00	700.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	1986年度	パイタ市に小規模沿岸漁民を対象とする水産訓練センターの建築・港務施設の建設および資機材の供与。	1987.02.16	0000.00.00	1,241.0百万円	漁業者
農林水産	無償資金協力	1988年度	野菜生産拡大を図るため、野菜栽培訓練センターを建設する。	1988.09.19	0000.00.00	846.0百万円	農業者 (農教振興行)
農林水産	無償資金協力	1989年度	ペル一首都圏への食糧供給基地のひとつであるチャンカイ・ワラル谷地区の老朽化した農業生産基盤施設を復旧する計画。これに必要な資金の供与。	1989.06.27	0000.00.00	984.0百万円	農業者
農林水産	無償資金協力	1990年度	ペル一首都圏への食糧供給基地のひとつであるチャンカイ・ワラル谷地区の老朽化した農業生産基盤施設を復旧する計画。これに必要な資金の供与。	1990.10.03	0000.00.00	691.0百万円	農業者 (農地開発庁)
農林水産	無償資金協力	1990年度	カハマルカ大字畜産公衆衛生機材整備計画*	1990.11.16	0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	1991年度	チャビン州ワラス地区小規模灌漑施設改善計画*	1992.03.11	0000.00.00	4.0百万円	草の根無償

種名	分野	協力形態	案件名	供与年度	農林年度	乙/丙締結日	シ/A締結日	供与費	要綱期間	備考
農林水産	無償資金協力		家畜病診断改善計画*	1993年度		1993.10.15	0000.00.00	4.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力		社会福祉林苗床再生機材整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力		農村女性支援クイ制育法教授計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力		代替作物栽培計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力		アヤクチョ道路補修および小規模灌漑建設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力		食糧増産振興	1995年度	同国は、前政権の政策の失敗、不規則な気候、食糧輸入のための外貨不足等を受け主要食糧が不足している。コメ増産を目指し、農機等を供与する。	1995.07.24	0000.00.00	700.0百万円		農業者
農林水産	有償資金協力		タララ肥料工場	1971年度		1972.02.02	1972.07.21	13,600.0百万円		農業者
農林水産	有償資金協力		中部漁港建設	1982年度		1983.01.31	0000.00.00	4,737.0百万円		漁業者
農林水産	有償資金協力		漁漁サプセクター整備計画	1995年度		1995.07.24	0000.00.00	6,723.0百万円		
鉱工業	無償資金協力		なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	有償資金協力		なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		

種別: パナ	協力形態	供与年度	案件名	実行年度	E/N開始日 / A開始日	供与量	採択機種
エネルギー	無償資金協力	1991年度	地方小水力発電所復旧計画	1991年度	1991.10.10 0000.00.00	472.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	1995年度	第二次地方小水力発電所復旧計画	1995年度	1995.04.26 0000.00.00	552.0百万円	エネルギー富山県
エネルギー	有償資金協力	なし	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	1991年度	貿易セクター調整計画	1991年度	1991.12.06 1991.12.09	54,620.0百万円	
人的資源	無償資金協力	1979年度	体育行体育大宇用ス ポーツ機材	1979年度	1979.06.08 0000.00.00	40.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1981年度	文部省教育TV機材	1981年度	1981.09.11 0000.00.00	35.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1982年度	リマ劇場音響照明機材	1982年度	1982.06.11 0000.00.00	50.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1984年度	教育省日本語普及施設 機材	1984年度	1984.08.23 0000.00.00	47.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1985年度	国立図書館マイクロ フィルム機材	1985年度	1985.06.04 0000.00.00	43.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	1985年度	視聴覚機材	1985年度	1986.01.10 0000.00.00	50.0百万円	教育省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	原簿帳簿
人的資源	無償資金協力	体育省体育器材	1987年度		1987.05.18 / 0000.00.00	30.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ベクター映画・ラジオ・テレビ放映公社教育・文化番組テープ	1987年度		1988.01.20 / 0000.00.00	20.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	ベクター文化資料複製・文化財保存機材	1988年度		1988.11.30 / 0000.00.00	45.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	国立劇場に対する照明機材	1989年度		1990.10.03 / 0000.00.00	49.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	国立博物館に対する税関機材	1991年度		1991.12.05 / 0000.00.00	49.0百万円	
人的資源	無償資金協力	教育施設修復計画・I	1991年度	近畿地域の小・中学校の施設の整備のための建設資材(亜鉛鉄板)を供与するもの。	1992.06.12 / 0000.00.00	301.0百万円	全国国民協力機構
人的資源	無償資金協力	教育施設修復計画・II	1992年度		1992.11.24 / 0000.00.00	300.0百万円	全国国民協力機構
人的資源	無償資金協力	地球物理学研究所に対する地磁気観測機材	1992年度		1993.04.29 / 0000.00.00	45.0百万円	
人的資源	無償資金協力	サンマルコス大学スタジアムに対する照明機材	1993年度		1993.08.17 / 0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	無償資金協力	教育省(旧陸文化会館)に対する照明機材	1994年度		1994.09.27 / 0000.00.00	50.0百万円	
人的資源	無償資金協力	幼稚園舎建設計画*	1991年度		1992.02.19 / 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償

図名: A1-1	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与量	単位
人的資源	無償資金協力	工業品販出技能訓練センター建設支援計画*	1992年度		1992.12.22 / 0000.00.00	5.0百万円	単の棟無償
人的資源	無償資金協力	幼稚園舎建設計画*	1993年度		1994.01.27 / 0000.00.00	5.0百万円	単の棟無償
人的資源	無償資金協力	クントゥル・ワン通譯者古学博物館展示機材供与計画*	1994年度		1994.09.22 / 0000.00.00	5.0百万円	単の棟無償
人的資源	無償資金協力	青少年教育用施設建設計画*	1994年度		1994.12.27 / 0000.00.00	5.0百万円	単の棟無償
人的資源	無償資金協力	ストリート・ナルドロン用視聴覚教育機材整備計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	単の棟無償
人的資源	無償資金協力	クスコ市立図書館児童教育資機材整備計画*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	単の棟無償
人的資源	無償資金協力	サン・マルティン特殊教育センター*	1995年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	単の棟無償
人的資源	無償資金協力	教育施設修復計画	1995年度	全国民への教育の普及を目指し、地方道の小・中学校の施設の本末に構造的に取り組んでいる同国の「教育施設修復計画」を支援するため、施設の屋根用亜鉛鉄板の購入に必要な資金を供与する。	1996.01.08 / 0000.00.00	348.0百万円	教育室
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 / 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	地域精神衛生センター設立計画(i)	1980年度	急速な対策が迫られている精神医療体制の整備を図るため、精神衛生センターを設立した。	1980.09.03 / 0000.00.00	1,000.0百万円	厚生省
保健・医療	無償資金協力	地域精神衛生センター設立計画(ii)	1981年度		1981.06.09 / 0000.00.00	1,200.0百万円	厚生省

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	し/A締結日	供与費	償還期間
保健・医療	無償資金協力	リマ市国立病院医療棟 材整備計画	1994年度	リマ市の貧困層を対象としている2つの病院に対し、手術室機材、検査機材など基礎的な診断治療に必要な医療機材を購入する。	1993.03.21	0000.00.00	554.0百万円	保蔵省
保健・医療	無償資金協力	医療機材供与計画*	1992年度		1992.09.04	0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	クスコ市アントニオ・ロペス国立病院野外科 材整備計画*	1992年度		1992.11.03	0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	リマ市役所巡回医療車 機材整備計画*	1993年度		1993.10.20	0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	衛生インフラ改善計画 機*	1993年度		1994.02.24	0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	HIVラボラトリ強化 化計画*	1994年度		1994.09.24	0000.00.00	6.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ガメナス診療所医療 機材供与計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	イカ市貧民地区診療所 建設および巡回診療計 画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
保健・医療	無償資金協力	パティベルカ区貧民地 区診療所建設計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
保健・医療	有償資金協力	厚生サービス強化計画	1993年度		1994.03.16	1994.04.08	2,240.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	クスコ縫製協会工芸品 製作用機材整備計画*	1989年度		1990.01.23	0000.00.00	3.0百万円	草の根無償

国名: *	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/N/無償日 / A/無償日	供与量	備考
社会福祉	無償資金協力	ヤリナコ子や障害者施設建設計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	草の根無償
社会福祉	無償資金協力	福祉英徳生活福祉材供与計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	草の根無償
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	12.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (1件)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	4.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (3件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	13.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (5件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	23.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (4件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	20.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (8件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	46.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (早稲減 害)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	544.0 百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (台風災 害)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	39.0 百万円	

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日/シ/締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1990年度		1991.05.08 0000.00.00	3,500.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1991年度		1992.03.18 0000.00.00	3,500.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1993年度		1993.06.01 0000.00.00	2,500.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	2,000.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償(15件)	1995年度		0000.00.00	100.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済(リスク ジュール)	1978年度		1979.03.23 0000.00.00	1,043.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済(リスク ジュール)	1983年度		1983.11.29 0000.00.00	817.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済(リスク ジュール)	1983年度		1983.11.29 0000.00.00	1,693.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済(リスク ジュール)	1993年度		1993.04.02 0000.00.00	13,152.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済(リスク ジュール)	1993年度		1993.04.02 0000.00.00	17,321.0百万円	
その他	有償資金協力	債務返済(リスク ジュール)	1994年度		1992.11.28 0000.00.00	5,329.0百万円	

13ページ
 国名: A+
 分類: 協力形態
 協力の形態: 有償資金協力
 案件名: 各種援助(米産私輸
 出)
 供与年度: 1980年度
 原年: 1980年度
 E/A締結日 / A締結日: 1980.09.12 / 0000.00.00
 供与費: 1,030.0百万円
 債務:

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (ペルー)

(1) 第三国集団研修

- 1) 第三国集団研修実施実績一覧表
- 2) 1995年度第三国集団研修実施概要表

- ① デジタル通信
- ② 水産加工
- ③ 地震工学・防災計画

(2) 第三国個別研修

- 1) 第三国個別研修実施実績一覧表
- 2) 第三国個別研修参加実績一覧表

出所) 『平成7年 研修員受入事業実績表』 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

(1) 第三国集団研修
 1) 第三国集団研修実施実績一覧表 (1995年度まで) (パル)

協力期間	コース名	実施機関	実施回数	周辺国別参加人数 (累計)										参加人数総計	
				国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	国名	人	周辺国	実施国
1983～1995	デジタル通信 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	国立電気通信訓練センター (INICTEL)	13回	ボリブイア	31	パラグアイ	26	チリ	23	ヴェネズエラ	22	235人	120人		
				エクアドル	20	パナマ	19	ウルグアイ	18	コロンビア	16				
				アルゼンティン	15	ホンデュラス	13	ブラジル	10	ドミニカ共和国	9				
				ニカラグア	6	コスタ・リカ	5	キューバ	1	スリナム	1				
				1984～1998	水産加工 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	パルー水産加工技術研究所 (ITP)	12回	ブラジル	21	コロンビア	17			アルゼンティン	15
メキシコ	14	チリ	13					パラグアイ	12	コスタ・リカ	12				
ボリブイア	11	ウルグアイ	13					ホンデュラス	11	ヴェネズエラ	11				
ドミニカ共和国	10	キューバ	10					ニカラグア	9	パナマ	6				
グアテマラ	5	コロンビア	5												
1989～1998	地震工学・防災計画 * 2) 1995年度第三国集団研修 実施概要表参照	国立工科大学日本・パルー地震防災センター (CISMID)	7回	コロンビア	24	メキシコ	19	エクアドル	16	アルゼンティン	18	137人	69人		
				コロンビア	12	ボリブイア	12	ヴェネズエラ	11	コスタ・リカ	10				
				チリ	6	グアテマラ	5	ブラジル	4						
合 計												584人	270人		

2) 1995年度第三国集团研修実施概要表

1995年度第三国集团研修実施概要表① (ペルー)

名称	デジタル通信 International Training Course in Digital Communication Engine																																																																			
実施機関及び所在地	国立電気通信訓練センター INICTEL-Instituto Nacional de Investigacion y Capacitacion de Telecomunicaciones リマ																																																																			
R/D等署名日、発訂日及び協力期間	1983年07月13日 R/D 署名 1987年11月20日 M/M 署名 1991年01月10日 R/D 署名 再々延長	1983 - 1987 年度 1988 - 1992 年度 1993 - 1995 年度																																																																		
背景・目的	1971年、国家経済社会開発計画の一環として、電気通信開発計画を策定したペルー国政府は、電気通信分野における技術者の養成を図るため、1973年4月、電気通信法第19020号第84条に基づき、電気通信訓練センター(本件実施機関、INICTEL)を設立した。INICTELの訓練の充実・強化を図るための「ペ」国政府の要請を受けて、我が国は、1976～1979年度に個別専門家派遣して協力をを行い、またプロジェクト方式技術協力に基き、1979年度からフォローアップを含めて1984年度まで協力を行った。更に、1984年度に単独機材供与、1988年度より再度個別専門家の派遣を継続している。以上の我が国の技術協力により、INICTELへの技術移転が順調に進展し、これらの成果をベースに電気通信技術の世界的な発展方向にあるデジタル通信技術について第三国集团研修のR/Dが1983年7月に署名・交換され、1987年度は第5回目コース実施に至った。																																																																			
実施回数	13 回目 (1995年度)	国内関係省庁及び関係機関																																																																		
研修科目	(1) デジタル交換 (2) デジタル電送																																																																			
研修期間	95.10.2 ~ 95.11.30	定員 30名(周辺国21名、実施国9名)																																																																		
調査団派遣経緯	実施協議 研修管理 評価 83.07.01~83.07.17 83.11.30~83.12.20 87.11.15~87.11.27																																																																			
専門家派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>12</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員	12	2	1	2	2	0	0	0	0	0	受入実績						5	2	0	1	0	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員						1	1	0	1	1	受入実績						0	1	0	1	0
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																										
研修員	12	2	1	2	2	0	0	0	0	0																																																										
受入実績						5	2	0	1	0																																																										
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																										
研修員						1	1	0	1	1																																																										
受入実績						0	1	0	1	0																																																										
他の技術協力との関係	専門家派遣 プロ技 単独機材供与 専門家派遣 電気通信訓練センター 1976～1979 1979～1984 1984 1988～1991																																																																			

国名 年度	研修員受入実績									
	74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95
ボリビア	8	3	3	2	3	3	4	3	1	1
パラグアイ	6	2	2	3	3	4	2	1	2	1
チリ	8	3	2	2	3	2	1		1	1
エクアドル	9	2	2	1	2	2	2		2	2
ヴェネズエラ	6	2	2	2	2	2	2		2	2
パナマ	6	2	2	2	2	2	2		2	1
ウルグアイ	4	2	2	2	2	2	2		1	1
アルゼンティン	6	3	2	3	1					
コロンビア	4		3	1	1	1	2	1	1	2
ホンジュラス	0		1	1	1	1	3	2	2	3
ブラジル	7	2	1							
ドミニカ共和国	0						1	1	1	1
コスタリカ	0									
ニカラグア	0						1			3
キューバ	0									
スリナム	1									
周辺国小計	65	19	19	19	20	19	19	14	21	20
実施国(パ)	34	12	11	11	9	9	10	10	9	5
総合計	99	31	30	30	29	28	29	24	30	25

1995年度第三国集団研修実施概要表② (ペルー)

名称	水産加工 International Training Course on Fishery Product Processing Technology																																																																														
実施機関及び所在地	ペルー水産加工技術研究所 ITP-Instituto Tecnológico Pesquero del Peru リマ																																																																														
R/D等署名日、改訂日及び協力期間	1984年08月28日 署名 R/D 1989年08月24日 署名 R/D 1994年11月03日 署名 R/D	1984 - 1988 年度 1989 - 1993 年度 1994 - 1998 年度																																																																													
背景・目的	<p>本件の実施機関であるペルー水産加工技術研究所(ITP)はペルー国の食用漁業開発計画に基づき①水産物の食用新製品の開発及び水産物の加工技術の向上、改善のための研究②水産物加工技術者の訓練③国内外に対する協力を目指す組織である。</p> <p>我が国は上記ITPに対し、1975年度から1983年度まで水産加工センターでのプロジェクト方式技術協力を実施し、1978年度には、無償資金協力によりITP設立計画を協力実施した。上記プロジェクトの終了前に、「ペ」国は、上記我が国の協力の成果を利用してラテン・アメリカ全域を対象とする水産加工分野の第三国集団研修の実施を要請してきた。この要請に基づき、1984年2月コンタクト調査、同年4月事前調査、同年8月実施協議を経て、本第三国集団研修「水産加工」実施に係るR/Dを同年同月署名・交換した。</p>																																																																														
実施回数	12回目(1995年度)	国内関係省庁及び関係機関																																																																													
研修科目	<p>(1)水産物加工技術の一般的側面 ア. 魚における生化学的変化 イ. 魚蛋白と脂質 ウ. 水産物の汚染と中毒 エ. 水産物品質評価 オ. 食品加工工場の衛生</p> <p>(2)冷凍水産物の加工 ア. 冷凍の基礎技術 イ. 水産物の冷蔵保存 ウ. 冷凍調製済食品 エ. 冷凍水産物の腐敗 オ. 製品品質管理</p> <p>(3)殺菌済水産物の加工 ア. 一般的加工法、容器密封、二重密封検査 イ. 生活食品の熱処理 ウ. 高温短時間法によるレトルト食品の加工法 エ. 水産物の品質検査</p> <p>(4)実習 ア. 研究所での実習 イ. 魚冷凍 ウ. 冷凍調製済食品の加工 エ. 高温、短時間法によるレトルト食品の加工 オ. 冷凍及び缶詰水産物製品の品質検査</p>																																																																														
研修期間	96.1.15 ~ 96.3.1	定員 28名(周辺国20名、実施国8名)																																																																													
調査団派遣経緯	<p>コタクト 事前 実施協議 研修管理 評価</p> <p>84.02.13~94.02.25 84.04.02~94.04.19 84.06.22~84.06.31 85.03.20~85.03.29 89.03.27~89.04.07</p>																																																																														
専門家派遣実績	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>加付パート</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	加付パート											研修員	4	2	2	1	2	0	0	0	0	2	受入実績											<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>1975~86</th> <th>87</th> <th>88</th> <th>89</th> <th>90</th> <th>91</th> <th>92</th> <th>93</th> <th>94</th> <th>95</th> </tr> <tr> <td>研修員</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>受入実績</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	研修員											受入実績										
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																																					
加付パート																																																																															
研修員	4	2	2	1	2	0	0	0	0	2																																																																					
受入実績																																																																															
年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95																																																																					
研修員																																																																															
受入実績																																																																															
他の技術協力との関係	<p>プロジェクト 水産加工センター 無償資金協力 水産加工センター設計計画</p> <p>1975~1983 1978</p>																																																																														

国名	年度	研修員受入実績													
		74~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				
ブラジル		5	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	
コロンビア		5	1	1	1	1	2	1	3	2	1	3	2	1	
アルゼンティン		5	2	1	1	3	1		1	1	1	1	1	1	
エクアドル		4	2	1	2	2		2	1	1	2	1	1	2	
メキシコ		4		2	1	1		2	1	1	2	1	1	2	
チリ		3		1	1	1		1	2	1	2	1	2	1	
パラグアイ		3	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	
コスタ・リカ		5	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	1	
ボリビア		2	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
ウルグアイ		3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	
ホンジュラス		0	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
ヴェネズエラ		2	2	1	1	1		2	1	1	1	1	1	1	
ドミニカ共和国		1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	
キューバ		0		1	1	1	2	1	1	2	2	1	2	1	
ニカラグア		2		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
パナマ		2		1	1	1		1	1	1					
グアテマラ		0			2	1				1				1	
その他		2												1	
周辺国小計		48	16	18	16	20	16	20	20	20	20	20	20	18	
実施国(ペルー)		20	6	6	8	9	6	6	6	6	6	6	8	6	
総合計		68	22	24	24	29	22	26	26	26	26	26	28	24	

1995年度第三国集团研修実施概要表③ (パルー)

国名	年度	研修員受入実績													
		74-86	87	88	89	90	91	92	93	94	95				
コロンビア		0			3	2	4	3	3	4	5				
メキシコ		0			2	2	3	2	3	4	3				
エクアドル		0			2	2	4	4	2	1	1				
アルゼンティン		0			2	2	1	2	4	3	4				
コロンビア		0			2	2	2	2	2	1	1				
ボリビア		0			2	2	1	3	2	1	1				
ヴェネズエラ		0			1	2	1	1	1	3	2				
コスタ・リカ		0			2	2	2	1	1	1	2				
チリ		0			2	2	1	1	1	1	1				
グアテマラ		0			2	2	1	1	1	1	1				
ブラジル		0													
周辺国小計		0			20	20	20	20	18	19	20				
実施国(ヶ)ト		0			10	10	10	10	9	10	10				
総合計		0			30	30	30	30	27	29	30				

名称	International Training Course on Earthquake Engineering and Disaster Mitigation Planning																							
実施機関 及び所在地	国立工科大学日本・ペルー地震防災センター CISMID/Centro Peruano Japonés de Investigaciones Sísmicas y Mitigación de Desastres, Facultad de Ingeniería Civil リマ																							
R/D等署名日 改訂日 及び協力期間	当初 1989年05月12日	R/D 署名 1989	—	1993 年度	延長 1994年11月12日	R/D 署名 1994	—	1998 年度	再延長 —	—	—	—	—	—										
背景・目的	1988年10月、ペルー国政府は、同国立工科大学に設立された「日本・ペルー地震防災センター」(1986年6月より5年間のプロ技により建設された)に移転・登録された技術の普及を図るため、「地震工学及び防災計画」をテーマとした第三国集团研修の実施を我が国に要請してきた。この要請を受けて、1989年3月、事前調査を行い、その結果を取纏め、R/D(案)添付のM/Mを署名・交換した。その後、同年5月に、本第三国集团研修「地震工学・防災計画」実施(1989~1993年度)に係るR/Dが署名・交換された。																							
実施回数	7回目(1995年度)		国内関係省庁及び関係機関		建設省		建築研究所																	
研修科目	(1)環境安全と自然現象 (2)河川、火山、地震災害のメカニズム (3)総合防災計画																							
研修期間	95.10.16 ~ 95.11.10		定員		30名(周辺国20名、実施国10名)																			
調査団派遣経緯	事前 在外評価 89.02.28~89.03.10 94.03.01~94.05.01																							
専門家派遣実績	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95													
		0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	研修員	年度	1975~86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	
												受入実績		0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
他の技術協力との関係	プロ技 地震防災センター 1986~1993																							

(2) 第三国個別研修

1) 第三国個別研修実施実績一覧表 (ペルー)

研修科目	受入機関	参加研修員国名	人数	研修期間
デジタル通信	電気通信訓練センター	チリ	1	1988. 1.11～1988. 2. 5
デジタル交換	電気通信訓練センター	チリ	1	1989. 1.23～1989. 2.17
水産加工	水産加工研究所(ITP)	コロンビア	1	1990. 1.15～1990. 3.10
デジタル通信	電気通信訓練センター	ホンデュラス	1	1990.10.15～1990.11.30
デジタル通信技術	電気通信訓練センター	ボリザリア	1	1994. 2. 7～1994. 3.25
水産加工・品質管理	水産加工センター	ホンデュラス	1	1994.10.17～1994.12.16
品質管理	水産加工センター(ITP)	ホンデュラス	1	1996. 1.15～1996. 3. 1
品質保証	水産加工センター(ITP)	ボリザリア	1	1995.10.30～1995.11.17
デジタル通信技術	電気通信訓練センター(INICTEL)	チリ	1	1995.10. 2～1995.11.30
人数合計			9名	

2) 第三国個別研修参加実績一覧表(ペルー)

研 修 科 目	受 入 機 関	研 修 実 施 国 名	人 数	研 修 期 間
沿岸漁船船長	国立漁業学校	アルゼンティン	1	1992. 3. 3～1992.12. 9
家畜繁殖学	アストラル大学	チリ	1	1993. 3.19～1993. 5.14
沿岸漁船船長	国立漁業学校	アルゼンティン	1	1994. 3. 2～1994.11.30
機械保守	国立職業訓練所	コロンビア	1	1993.11.15～1994. 2. 1
エイズ診断技術	厚生省保健庁	コロンビア	1	1994.10.23～1994.11. 5
教育テレビ番組制作技術	教育テレビ研修センター	メキシコ	1	1994. 7.29～1994. 9.24
ニジマス養殖	ペルー水産開発研究センター	ボリビア	1	1996. 1.14～1996. 2. 3
テレビ番組制作技術(エンジニアリング)	教育テレビ研修センター(CETE)	メキシコ	1	1995. 8.21～1995. 9. 1
人 数 合 計			8	名

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(ペルー)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ペルー)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(ペルー)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1985年度	洪水	1986年2月	家屋倒壊 伝染病等発生	医療品供与	3月26日～31日	調査員 1名	医薬品
1990年度	地震	1990年5月29日	死者 56人 負傷者 114人 被災者 67,000人 全壊家屋 6,000戸以上	①被災状況の把握 ②援助物資の供与 ③被災国側状況調査	6月6日～14日	業務調整員 1名	医薬品、医療資 材、テント
1991年度	コレラ	1991年1月31日 ～	死者 約1,200人 罹病者数 約167,000人 入院患者数 約63,000人		物資供与 1991年4月		医療資材
	地震	1991年4月4日	死者 約30人 負傷者 約400人		物資供与 1991年4月		医薬品、医療資 材、毛布、テント
1993年度	洪水	1994年1月～	死者 71人 被災者 70,230人 家屋被害 約14,000戸 耕作地被害 約8,000ha		物資供与 1994年3月		テント、毛布、簡 易水槽、医薬品、 医療資材、浄水剤

7. 移住実績

移 住 実 績
(ペルー)

	～1994年度累積	1995年度実績	累 計
1.移住者送出数 (人)	5	0	5
2.海外開発青年送出数 (人)	7	0	7
3.移住者関係専門家派遣 (人)	0	0	0
1) 専門家	0	0	0
ア. 農業	0	0	0
イ. 医師	0	0	0
ウ. 日語指導教師	0	0	0
2) シニア専門家	0	0	0
ア. 教育	0	0	0
イ. 社会福祉	0	0	0
4.移住研修員受入 (人)	119	14	133
ア. 本邦研修			
5.移住者援助指導 (千円)	412,823	7,191	420,014
1) 営農普及対策	926	306	1,232
2) 医療衛生対策	38,035	0	38,035
3) 教育対策	220,471	6,885	227,356
4) 生活環境整備	153,391	0	153,391
6.投融資事業			
1) 融資 (千円)			
現地貸付			
農工企業貸付	75,960	0	75,960
その他			
2) 直営入植地事業			
造成面積 (H a)			
分譲 ロツテ数			
面積 (H a)			

出所 【JICA企画部移住企画調整課資料 1996】

